

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月29日

【事業年度】 2019年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

【会社名】 WHグループ・リミテッド（萬洲国際有限公司）
(WH Group Limited)

【代表者の役職氏名】 萬 隆
業務執行取締役・会長兼最高経営責任者
(WAN Long, Executive Director, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、アグランド・ハウス、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド 私書箱309
(Maples Corporate Services Limited PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中 村 慎 二

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 嶋 田 祥 大
弁護士 山 上 大 貴

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」および「HK\$」とは、香港の法定通貨を意味し、本書における「米ドル」および「US\$」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州ならびにコロンビア特別区の法定通貨を意味し、また、本書における「人民元」および「RMB」とは、中華人民共和国の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル=107.89円(株式会社三菱UFJ銀行が提示した2020年4月20日現在の東京の対顧客直物電信売相場仲値)の換算レートで日本円に換算されている。
2. 当社の事業年度は、各年の12月31日に終了する。
3. 表における合計と当該表に記載された金額の総和との間の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 以下の用語および表現は、文脈上別意に解すべき場合を除き、以下の意味を有する。
- | | |
|----------------|--|
| 「2010年株式報酬制度」 | 当社が2010年11月26日に採用した株式報酬制度で、テロイ・リミテッド(Teeroy Limited)が、管理受託者として、チャン・ユンに本制度に従った当社株式のプールの保有を指図している。 |
| 「2013年株式報酬制度」 | 当社が2013年10月23日に採用した株式報酬制度で、テロイ・リミテッド(Teeroy Limited)が、管理受託者として、ハイ・ゼニスに本制度に従った当社株式のプールの保有を指図している。 |
| 「当社取締役会」 | 当社の取締役会 |
| 「BVI」 | 英国バージン諸島 |
| 「チャン・ユン」 | 2010年4月12日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社であるチャン・ユン・ホールディングス・リミテッド(Chang Yun Holdings Limited) |
| 「中国」または「PRC」 | 中華人民共和国(本書においては、特別行政区の香港およびマカオならびに台湾を含まない。) |
| 「当社」 | ケイマン諸島法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーであるWHグループ・リミテッド(WH Group Limited)(萬洲國際有限公司)。当社株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている。 |
| 「支配株主」 | 香港上場規則に定める意味を有し、文脈上別意に解すべき場合を除き、ライズ・グランド、ヒロイック・ゾーン、チャン・ユン、ハイ・ゼニス、シュア・パスおよびリッチ・マトリックスを指す。 |
| 「当社取締役」 | 当社の取締役 |
| 「ユーロ」または「EUR」 | EU加盟国の法定通貨 |
| 「当社グループ」 | 当社と当社の全子会社(もしくは文脈上必要な場合においてはそのいずれかを指す。)または文脈上それらの設立前に言及するときは、それぞれの前身が従事し、その後引き継いだ事業 |
| 「ヒロイック・ゾーン」 | 2007年7月23日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社である雄域投資有限公司(Heroic Zone Investments Limited) |
| 「ハイ・ゼニス」 | 2013年9月6日にBVI法に基づき設立されたリミテッド・ライアビリティー・カンパニーで、支配株主の一社であるハイ・ゼニス・リミテッド(High Zenith Limited) |
| 「香港」 | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| 「香港ドル」 | 香港の法定通貨である香港ドルおよびセント |
| 「IFRS」 | 国際財務報告基準 |
| 「香港上場」 | 香港証券取引所に当社株式を上場すること |
| 「香港上場日」 | 当社株式が香港証券取引所のメインボードに上場した日である2014年8月5日 |
| 「香港上場規則」 | 香港証券取引所での証券の上場に関する規則(その後の変更、補足その他の改正を含む。) |
| 「ノーソン」 | メキシコ法に基づき設立されたメキシコの食肉製品製造業および養豚業を営むノーソン・ホールディング(Norson Holding, S. de R.L. de C.V.)。2019年12月31日現在、当社はジョイント・ベンチャーとしてノーソンの持分の50%を間接保有している。 |
| 「Pini Polonia」 | 当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社であり、ポーランド法に基づき設立された有限会社であるPini Polonia sp. z o.o. |

「該当期間」	2019年1月1日から2019年12月31日までの期間
「リッチ・マトリックス」	2013年9月9日にBVI法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、支配株主の一社である裕基環球有限公司(Rich Matrix Global Limited)
「ライズ・グランド」	2007年7月3日にBVI法に基づき設立された事業会社であり、支配株主の一社である興泰集团有限公司(Rise Grand Group Limited)
「人民元」または「RMB」	中華人民共和国の法定通貨
「ロータリー・ボルテックス」	2006年2月28日に香港法に基づき設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーで、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である羅特克斯有限公司(Rotary Vortex Limited)
「当社株式」	額面価格0.0001米ドルの当社普通株式
「当社株主」	当社株式の保有者
「シャインB」	2006年3月20日にBVI法に基づいて設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーであり、元当社株主であったシャイン・ビー・ホールディング・リミテッド(Shine B Holding I Limited)。2015年7月8日に正式に清算が終了した。
「双匯ディベロップメント」	当社が間接的に株式を保有する子会社(完全子会社ではない)であり、1998年10月15日に中華人民共和国法に基づき設立されたジョイント・ストック・リミテッド・カンパニーであり、深圳証券取引所に上場している河南双匯投資發展股份有限公司(Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.)(株式コード:000895)および、文脈によってはそのいずれの子会社または全ての子会社を意味する。
「双匯グループ」	1994年8月29日に中華人民共和国法に基づいて設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーであり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社である河南省漯河市双匯実業集団有限責任公司(Henan Luohe Shuanghui Industry Group Co., Ltd.)。2019年9月の当社グループのグループ内再編の後、同社は廃業し、清算した。
「スミスフィールド」	1997年7月25日に米国バージニア州において設立された会社であり、当社が間接的に100%株式を保有する完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク(Smithfield Foods, Inc.)および、文脈によってはそのいずれの子会社または全ての子会社を意味する。また、文脈上設立前の時期に言及する場合には、同社の現在の複数の子会社(または文脈によってはそのいずれか)の前身が従事し、その後スミスフィールドが引き継いだ事業を意味する。
「香港証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「シュア・パス」	2013年9月25日にBVI法に基づいて設立されたりミテッド・ライアビリティ・カンパニーであり、支配株主の一社である順通控股有限公司(Sure Pass Holdings Limited)
「米国」または「US」	アメリカ合衆国(the United States of America)、その準州、属領、およびすべての管轄地域
「米ドル」または「US\$」	米国の法定通貨
5. 以下の専門用語集は我々の事業について一定の技術的用語を説明するものである。これらの用語と意味は、必ずしも、業界における一般的な意味や用法に合致するものではない。	
「生鮮豚肉」または「生鮮豚肉製品」	と畜後の保管温度に基づき生豚肉、冷蔵豚肉および冷凍豚肉の3種類に主に分類される、加工されていない豚肉をいう。
「冷凍豚肉」	処理されマイナス30度に冷凍された生の豚肉で、約マイナス18度の温度で保管されるものをいう。
「加工食肉製品」	加工された食肉製品をいう。
「生豚肉」	と畜後、冷却過程を経ずに市場で直接販売される生の豚肉をいう。

6. 上記「本店の所在の場所」には当社の登記上の事務所の所在地が記載されている。当社の主たる事業所の所在地は以下のとおりである。

香港九龍柯士甸道西1号 環球貿易廣場76階 7602B号室-7604A号室

(Unit 7602B-7604A, Level 76, International Commerce Centre, 1 Austin Road West, Kowloon, Hong Kong)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島会社法の概要

1 はじめに

ケイマン諸島会社法（2020年改訂版）（以下「ケイマン諸島会社法」という。）の大部分は旧英国会社法に基づいている。しかしながら、ケイマン諸島会社法と現行の英国会社法との間には重要な違いが存在する。ケイマン諸島会社法の主要な規定の概要は以下のとおりである。しかしながら、かかる記載は、すべての適用条件および例外を含むものではなく、会社法および課税に関するすべての事項を完全に取り扱うものではない。かかる記載は、関係者がより精通している他の法域における同等の規定と異なる可能性がある。

2 設立

当社は、ケイマン諸島会社法に基づき、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立した。そのため、当社の事業は、主にケイマン諸島以外で運営されなければならない。当社は、毎年ケイマン諸島の会社登記官（Registrar of Companies）に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づく手数料を支払うことを義務付けられている。

3 株式資本

ケイマン諸島会社法は、会社が普通株式、優先株式、償還株式またはそれらの組み合わせを発行することを認めている。

ケイマン諸島会社法により、会社がプレミアム付きで株式を発行する場合（現金取引またはその他の形態であるかを問わない。）、当該株式についてのプレミアム価格に係る価値の合計額に相当する金額は「株式払込剰余金」と呼ばれる勘定に移動される必要があることが規定されている。会社の選択により、かかる規定は、他社の株式の取得または消却の対価として取決めに従い割り当てられ、プレミアム付きで発行された当該会社の株式についてのプレミアムには適用されない場合がある。ケイマン諸島会社法により、会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従うことを条件に、株式払込剰余金は、会社が適宜定める方法により利用することができる。その中には以下の事項が含まれるが、それらに限られない。

- (a) 株主に対する分配または配当の支払い
- (b) 株主に対し発行可能な会社の未発行株式への全額払込済無償株式としての払込み
- (c) （ケイマン諸島会社法第37条の規定に従った）株式の償還および買戻し
- (d) 会社の設立準備費用の償却
- (e) 会社の株式もしくは社債の発行に関する費用、手数料または値引きの償却
- (f) 会社の株式もしくは社債の償還または買戻しの際に支払われるプレミアムの提供

分配または配当の支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、いかなる分配または配当も株式払込剰余金から株主に支払うことはできない。

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島のグランド・コートの承認を得ることを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、特別決議によって、いかなる方法によっても株式資本を減少されることができ旨が規定されている。

ケイマン諸島会社法の規定に従うことを条件に、株式有限責任会社または保証によって責任制限がなされた株式資本を有する会社は、その付属定款に規定されていれば、会社または株主の選択により償還されるかまたは償還されなければならない株式を発行することができる。さらに、かかる会社は、その付属定款に規定されていれば、自己株式（償還株式を含む。）を購入することができる。当該購入の方法は、付属定款に規定され、または当社の普通決議により承認されなければならない。付属定款により、購入方法を会社の取締役会によって決定することができる旨を規定することができる。会社は、いかなる場合も、全額払込済でない株式を償還または購入することはできない。償還または購入によって株式を保有する会社の株主が存在しなくなる場合には、会社は、株式の償還または購入を行うことはできない。自己株式の償還または購入のための資本金からの支払いは、支払予定日の翌日に、会社が支払期限の到来する負債を通常の業務過程において支払うことができる場合を除き、合法的ではない。

自己株式もしくは持株会社の株式の購入または引受けのために会社が提供する資金援助について、ケイマン諸島においてはいかなる法的制限も存在しない。したがって、会社は、会社の取締役会が、適切な目的のため、また、会社の利益のため、財政援助を適切に与え得ると、注意義務を果たし誠実に行為した上で判断した場合、財政援助を提供することができる。当該援助は対等な関係に基づくものとする。

4 配当および分配

ケイマン諸島会社法第34条を除き、配当の支払いに関して法的規定は存在しない。かかる分野についてケイマン諸島で説得力を有する可能性が高い英国の判例法に基づき、配当は利益からのみ支払可能である。さらに、支払能力検査および会社の基本定款および付属定款の規定（もしあれば）に従い、ケイマン諸島会社法第34条により、株式払込剰余金から配当および分配の支払いを行うことが認められている（詳細については、上記第3項を参照のこと。）。

5 株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国の判例法に従うことが予想される。「フォス対ハーボットル」の判例（Foss v. Harbottle）におけるルール（ならびに、以下の事項について、少数株主が集団訴訟を開始するかまたは会社の名の下に異議を唱えるため株主代表訴訟を開始することを許可する例外：(a) 会社の権限を越えるかまたは違法である行為、(b) 少数株主に対する詐欺を構成し、当該違法行為をした者が自ら会社を支配している行為および(c) 必要とする適切な（または特別の）過半数株主による承認決議が得られていない行為）がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

6 少数株主の保護

株式に分割されている株式資本を有する会社（銀行を除く。）の場合、ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の発行済株式の少なくとも5分の1を保有する株主の申請を受けて、ケイマン諸島のグランド・コートが指示する方法により会社の状況を検査し、当該状況について報告を行うため検査官を任命することができる。

いかなる会社の株主も、ケイマン諸島のグランド・コートに解散の申立てを行うことができる。ケイマン諸島のグランド・コートは、会社の解散が公正かつ公平であると判断した場合、解散命令を発することができる。

株主による会社に対する請求は、一般的に、ケイマン諸島において適用される契約もしくは不法行為に関する一般法または会社の基本定款および付属定款により規定される株主としての個々の権利に基づいていなければならない。

過半数株主は少数株主に詐欺を犯してはならないという英国の判例法の規則がケイマン諸島の裁判所によって適用され、遵守されている。

7 資産の処分

ケイマン諸島会社法には、会社の資産を処分するための取締役会の権限について明確な制限が含まれていない。一般法の事項として、取締役会は、当該権限の行使において、適切な目的のため、また、会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

8 会計および監査の要件

ケイマン諸島会社法は、会社が以下の事項に関して適切な帳簿を保持するよう義務付けている。

- (a) 会社が受領し、支出した金員の一切の金額ならびに受領および支出の要因となった事項
- (b) 会社による商品のすべての販売および購入
- (c) 会社の資産および負債

会社に関する真実かつ公正な状況を示し、取引を説明するために必要な帳簿が保持されていない場合、適切な帳簿が保持されているとはみなされない。

9 株主名簿

免除会社は、その付属定款の規定に従い、取締役会が適宜適切であると考えるところ（ケイマン諸島の内外を問わない。）において、主要な株主名簿および支店名簿を保持することができる。ケイマン諸島会社法において、免除会社がケイマン諸島の会社登記官に株主に関する報告を行うことは要求されていない。したがって、株主の氏名および住所は、公的な記録事項ではなく、公衆の縦覧に供されるものではない。

10 帳簿および記録の検査

会社の株主は、ケイマン諸島会社法において、会社の株主名簿または会社の記録を閲覧するかまたはその写しを取得するためのいかなる一般的権利も有していない。しかしながら、会社の株主は、会社の付属定款に規定される場合、それに従った権利を有する。

11 特別決議

ケイマン諸島会社法により、決議を特別決議として提案する意思を明記した通知が正当に送付されている総会において、本人、または代理人が認められる場合には代理人によって、投票する議決権を有する株主の少なくとも3分の2以上の多数により採択された決議は特別決議である（ただし、会社は付属定款において、決議に必要な多数の水準を3分の2よりも高くすることができ、さらに付属定款において、かかる多数の水準（3分の2を下回らないものとする。）を特別決議による承認を要する事項ごとに異なるものとする。）旨が規定されている。会社の付属定款に規定されている場合には、その時点で投票する権利を有する会社のすべての株主により署名された書面による決議も特別決議として効力を生じる。

12 親会社の株式を保有する子会社

ケイマン諸島会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得し、保有することを禁じていない（ただし、当該会社の目的がそれを許可するものとする。）。当該取得を行う子会社の取締役会は、適切な目的のため、また、子会社の利益のため、注意義務を払い、誠実に行為しなければならない。

13 吸収合併及び新設合併

ケイマン諸島会社法により、ケイマン諸島の会社間での吸収合併および新設合併ならびにケイマン諸島の会社とケイマン諸島以外の会社との間の合併および統合が認められている。かかる目的のため、(a)「吸収合併」とは、2社または複数の構成会社が合併し、その事業、財産および債務を存続会社となるそのうちの1社に付与す

ることをいい、(b)「新設合併」とは、2社または複数の構成会社が設立会社へと統合し、その事業、財産および債務を設立会社に付与することをいう。当該吸収合併または新設合併を実施するため、各構成会社の取締役会は、吸収合併または新設合併の計画書を承認しなければならない。当該計画書は、その後、(a)各構成会社の特別決議および(b)当該構成会社の付属定款に規定されるその他の承認(もしあれば)によって承認されなければならない。吸収合併または新設合併の計画書は、設立会社もしくは存続会社の支払能力に関する宣言、各構成会社の資産および債務の一覧表、ならびに吸収合併または新設合併に関する証明書の写しが各構成会社の株主および債権者に送付され、かつ、吸収合併または新設合併に関する通知がケイマン諸島の官報に掲載される旨の保証とともに、ケイマン諸島の会社登録官に提出されなければならない。反対株主は、必要な手続きに従った場合、一定の例外があるが、株主が保有する株式の公正価格(当事者間で合意されなかった場合、ケイマン諸島の裁判所により決定される。)の支払いを受ける権利を有する。吸収合併または新設合併について裁判所の承認は必要とされず、上記法的手続に従い実行される。

14 再建

再建および合併のために招集された総会に出席する株主または(状況に応じて)債権者の価額の75%となる多数数によって承認され、その後ケイマン諸島のグランド・コートの承認を受ける方法の再建および合併を促進する法律上の規定がある。反対株主は、承認が求められている取引が当該株主の株式について公正価格を与えるものではないという見解をケイマン諸島のグランド・コートに表明する権利を有する。しかしながら、経営陣の詐欺または不誠実の証拠がない場合、かかる理由だけでグランド・コートが取引を承認しない可能性は低い。取引が承認され、完了した場合、反対株主は、たとえば米国企業の反対株主に通常付与される株式買取請求権(司法により決定された株式の価額について現金で支払いを受ける権利)に相当するいかなる権利も受けることができない。

15 買収

会社が他社の株式について申込みを行った場合であって、当該申込みの4ヶ月以内に申込みの対象である株式の少なくとも90%の保有者が申込みを受け入れた場合、申込者は、当該4ヶ月が終了してから2ヶ月以内のいつでも、通知を行うことにより、申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう反対株主に要求することができる。反対株主は、通知を受けてから1ヶ月以内に、譲渡への異議をケイマン諸島のグランド・コートに申請することができる。グランド・コートが裁量を行使すべきであることを示す責任は反対株主にあるが、少数株主を不当に排除するための方法として申込者と申込みを受け入れた株式の保有者との間で行われた詐欺、不誠実または共謀に関する証拠がない限り、グランド・コートがその裁量を行使する可能性は低い。

16 補償

ケイマン諸島の法律は、会社の付属定款が役員および取締役の補償について規定することができる範囲を制限していない。ただし、当該規定が公序良俗に反するとケイマン諸島の裁判所が判断した範囲については、この限りではない(たとえば、犯罪行為の結果に対する補償の提供等)。

17 清算

会社は、裁判所の命令によって強制的に、または(a)会社が支払能力を有する場合には株主の特別決議によって、もしくは(b)会社が支払能力を有していない場合には株主の普通決議によって、自発的に、清算を行う場合がある。清算人の義務には、会社の資産(出資者(株主)により支払われるべき金額(もしあれば)を含む。)を回収すること、債権者リストを確定させ、(債務の全額を履行するための資産が不十分である場合には割合的

に)当該債権者に対する会社の債務を履行すること、および出資者リストを確定させ、株式に付随する権利に応じて当該出資者の間で余剰資産(もしあれば)を分配すること、が挙げられる。

18 一般事項

ケイマン諸島の法律に基づく当社の法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダーは、ケイマン諸島会社法の概要を記載した助言に関する書簡を当社に送付した。当該書簡およびケイマン諸島会社法の写しは、香港公募に記載された方法により一定期間に限り閲覧可能である。ケイマン諸島会社法の概要の詳細またはケイマン諸島会社法と自らがより精通している地域の法律との間の違いについての助言を求める者は、独立した法律上の助言を受けることを推奨する。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

1 基本定款

基本定款は、2014年7月16日付で、条件付きで採択され、香港上場日である2014年8月5日付で効力を生じた。基本定款には、とりわけ、当社のメンバーの責任は限定されていること、当社の設立の目的は無制限であること、および当社がケイマン諸島会社法またはケイマン諸島のその他の法律によって禁止されていない目的を実行するための完全な権限を有していること、が規定されている。

基本定款は、有価証券報告書に添付される。

2 付属定款

付属定款は、2014年7月16日付で、条件付きで採択され、香港上場日に効力を生じた。付属定款には、以下の規定が含まれている。

2.1 株式の種類

当社の株式資本は普通株式で構成される。付属定款の採択日現在の当社の授權株式資本は、5,000,000米ドルであり、1株当たり0.0001米ドルの普通株式50,000,000,000株に分割される。

2.2 当社取締役

(a) 株式の割当ておよび発行に関する権限

ケイマン諸島会社法ならびに基本定款および付属定款に従うことを条件に、当社取締役は、当社の未発行株式(原資または増資の一部を構成するか否かを問わない。)を自由に使用することができる。当社取締役は、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、当社取締役が定める条件により、当該株式の募集、割当て、オプションの付与または処分を行うことができる。

付属定款および総会における当社の指示に従うことを条件に、また、既存株式の保有者に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利を侵害することなく、当社取締役が定める優先的、繰延の、制限的またはその他特別な権利または制限(配当、投票、資本の返還またはその他の事項に関するか否かを問わない。)を有する株式を、当社取締役が定める者に対し、当社取締役が定める時に、当社取締役が定める対価をもって、発行することができる。ケイマン諸島会社法および株主に付与されるかまたはいずれかの種類の株式に付随する特別な権利に従うことを条件に、特別決議による承認を受けて、償還されるという条件で、または当社もしくは保有者の選択により償還されるという条件で、株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分にに関する権限

当社取締役は、当社の事業の経営を行う。当社取締役は、当社の付属定款によって明示的に付与された権限に加えて、当社によって行使されるかまたは行われるもしくは承認される権限および行為であって、当社が総会において行使するかまたは行うことを当社の付属定款またはケイマン諸島会社法によって明示的に命令または要求される権限および行為ではない一切の権限を行使し、かかる一切の行為を行うことができる。ただし、当社取締役は、ケイマン諸島会社法および当社の付属定款、ならびに当社が総会において適宜定める規制であって、ケイマン諸島会社法または当社の付属定款と矛盾しない規制に従うものとする。ただし、そのように定められたいかなる規制も、当該規制が定められなかった場合に有効であったであろう当社取締役の過去の行為を無効にすることはできない。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償または退任に対する対価としてもしくはこれに関連して、当社取締役または元当社取締役に對し行われる支払い(当社取締役が契約上権利を有する支払いではないもの)は、初めに総会において当社がこれを承認しなければならない。

(d) 当社取締役に対する貸付け

付属定款において、当社取締役またはその緊密な関係者に対する貸付けを禁止する旨が規定されている。当該規定は、香港会社条例による制限に相当する。

(e) 株式購入のための資金援助

一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社または持株会社もしくは当該持株会社の子会社の当社取締役および従業員に対し、かかる者が当社または当該子会社もしくは持株会社の株式を購入することができるよう、資金援助を行うことができる。さらに、一切の適用法に従うことを条件に、当社は、当社、その子会社、当社の持株会社または当該持株会社の子会社の従業員(定額給当社取締役を含む。)の利益のために保有されるべき、当社の株式または当該子会社もしくは持株会社の株式の取得のための受託者に対し、資金援助を行うことができる。

(f) 当社またはその子会社との契約についての利害の開示

いかなる当社取締役または当社取締役予定者も、その役職についていることにより、販売者、購入者その他として当社と契約を締結する資格を剥奪されることはない。当該契約、または、当社またはその代理人と、当社取締役がそのメンバーであるか利害を有するいずれかの者、会社または組合との間で締結された契約または取決めのいずれも、かかる理由によって回避されるものではない。かかる契約を締結したか、またはかかるメンバーであるかもしくはかかる利害を有するいかなる当社取締役も、当該当社取締役が当該役職を務めるかまたはその役職に基づく信任関係を有することのみを理由として、当該契約または取決めによって取得した利益について、当社に説明を行う義務を負わない。ただし、当該契約または取決めについての利害が重大である場合、当該当社取締役は、取締役会において自らの利害の性質につき開示しなくてはならず、それは当該開示を行うことが実行可能な当社取締役会の最も早い会合において行われなくてはならない。かかる開示は、個別に、または通知により行われ、通知においては当該通知に明記される事実によって、当該当社取締役が当社による特定の記載を有する契約についての利害関係を有するとみなされる旨が記載されたものによって行われる。

当社取締役は、当該当社取締役またはその緊密な関係者が重大な利害を有する契約もしくは取決めまたはその他の提案について、当社取締役の決議において投票することはできず、また、定足数に数えられない。当社取締役が投票を行った場合、当該当社取締役の票は数えられず、また、決議の定足数にも数えられない。ただし、かかる禁止規定は、以下の場合には適用されない。

- (i) 当社またはその子会社の要請を受けて、または当社またはその子会社の利益のために、当該当社取締役またはその緊密な関係者が貸し付けた金員またはそれらの者が負ったまたは引き受けた債務について、当該当社取締役またはその関係者に担保または補償を提供する場合
- (ii) 当社取締役またはその緊密な関係者が、保証もしくは補償に基づき、または担保の提供によって、単独または共同で、責任の全部または一部を引き受ける、当社またはその子会社の負債または債務に関して、第三者に担保または補償を提供する場合
- (iii) 当社の株式、社債もしくはその他有価証券、または当社が引受けもしくは購入について促進するまたは利害を有するその他の会社の株式、社債もしくはその他有価証券の募集に関して提案が行われ、募集の引受けまたは下引受けにおける参加者として当社取締役またはその緊密な関係者が利害を有する場合または有することになるであろう場合
- (iv) 当社またはその子会社の従業員の利益に関する以下の提案または取決めが行われる場合
 - (A) 当社取締役またはその緊密な関係者が利益を受ける従業員株式制度または株式報奨制度もしくは株式オプション制度の採用、変更または運用
 - (B) 当社またはその子会社の当社取締役、その緊密な関係者および従業員に関する年金基金もしくは積立基金または退職・死亡・障害給付金制度であって、当該制度または基金に関係する者に一般に付与されない特権または利益を、当社取締役またはその緊密な関係者について提供することのないものの採用、変更または運用
- (v) 当社取締役またはその緊密な関係者が、当社の株式、社債その他有価証券について利害を有することのみを理由に、当社の株式、社債その他有価証券のその他の所有者と同様の方法によって、契約または取決めについて利害を有する場合

(g) 報酬

当社取締役は、場合に応じて当社取締役が定める金額または総会において当社が適宜定める金額を、役務に対する報酬として受領する権利を有する。（当該金額が定められた決議によって別段の指示が与えられている場合を除き）当該金額は、当社取締役が合意する割合で、当社取締役が合意する方法によって、当社取締役の間で分配され、合意がなされなかった場合には均等に分配される。ただし、当社取締役が役職を務めた期間が、報酬が支払われる期間の全期間を下回る場合、当該当社取締役は、自らが役職を務めた期間に応じて当該分配を受ける。当該報酬は、当社取締役が当社において有する給与の支払いを受ける従業員その他の地位に基づいて受領することができるその他の報酬に付加されるものである。

当社取締役はまた、当社取締役の職務の履行に際しまたは履行に関連して、当社取締役が合理的に負担した旅費等の一切の経費（当社取締役会、委員会または総会に出席し帰還するための旅費を含む。）、または当社の事業に従事していた際にもしくは当社取締役としての職務を遂行する際に負担した一切の経費を受領する権利を有する。

当社取締役は、当社の要請を受けて特別なまたは追加の役務を果たす当社取締役に対し、特別報酬を付与することができる。当該特別報酬は、当社取締役としての通常報酬に加えて、またはそれに代えて当該当社取締役に支払うことができ、合意に応じて給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われる。

当社執行取締役または当社経営陣のその他の役職に任命された取締役の報酬は、当社取締役により適宜決定される。当該報酬は、給与、手数料、利益分配への参加またはその他の方法により支払われるか、またはそれらの全部もしくは一部の方法により支払われる。当該報酬はまた、当社取締役が適宜定めるその他の給付（株式オプションおよび／または年金および／または謝礼および／またはその他の退職手当を含む。）および手当とともに支払われる。当該報酬は、受領者が当社取締役として受領する権利を有する報酬に付加されるものである。

(h) 退任、選任および解任

当社取締役は、何時でも、また、適宜、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任する権限を有する。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。

当社は、付属定款または当社と当該当社取締役との間の契約におけるいかなる規定にもかかわらず、普通決議によって、任期の満了前に代表取締役またはその他の業務執行取締役を含む。)を解任することができる(ただし、当社取締役としての職位の喪失、またはこれに伴うその他の役職についての職位の喪失に関して支払うべき補償または損害賠償に対する請求を侵害しないものとする。)。当社は、普通決議によって、当該当社取締役の代わりにその他の者を選任することができる。そのように選任された当社取締役は、その代わりとして選任された当社取締役が解任されなかった場合に役職を務めることとなる期間の間のみ当社取締役を務める。当社はまた、普通決議によって、欠員補充または既存の当社取締役への追加のためにいずれかの者を当社取締役に選任することができる。そのように選任された当社取締役は、次の当社総会までの間のみ取締役を務め、当該総会において再選される資格を有する。当該当社取締役は、当該総会において輪番によって退任する当社取締役を決定する際には考慮に入れられない。当社取締役により推薦されない限り、いかなる者も、総会において当社取締役に選任される資格を有していない。ただし、当該選任に関し設定された総会の招集通知の送付以後に開始し、当該総会の開催日の7日前までに終了する、少なくとも7日間の期間中において、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主(推薦される本人ではないものとする。)による書面による通知であって、選任を推薦する意図を記したものの、および推薦される者により署名された書面による通知であって、選任される意思を有することを記したものが秘書役に送付された場合を除く。

当社取締役についての株式保有要件はない。また、当社取締役に特定の年齢制限はない。

以下の場合には当社取締役は取締役でなくなる。

- (i) 登記上の事務所または香港の主たる事務所における当社宛に書面による通知を送付し、当社取締役が辞任した場合
- (ii) 当社取締役が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという理由によって、管轄裁判所または当局により命令が発せられ、当社取締役が当該当社取締役の解任を決定した場合
- (iii) 当社取締役が、許可を得ることなく、12ヶ月間連続で取締役会を欠席し(当該当社取締役により選任された代理当社取締役が出席した場合を除く。)、当該当社取締役の解任を他の当社取締役が決定した場合
- (iv) 当社取締役が破産した場合、当社取締役に対し財産管理命令が発せられた場合、支払いが停止された場合、または債権者と広く示談を進める場合。
- (v) 法律または付属定款の規定により、当社取締役が当社取締役でなくなったかまたは当社取締役であることを禁じられた場合
- (vi) その時点で在任する当社取締役(当該当社取締役を含む。)の少なくとも4分の3(または、それが整数でない場合は最も近いそれより下の整数)により署名され、当該当社取締役に送達された書面による通知によって当該当社取締役が解任された場合
- (vii) 当社取締役が、付属定款に基づき、当社の株主の普通決議によって解任された場合

当社の年次総会ごとに、その時点での当社取締役の3分の1、または当社取締役の員数が3もしくは3の倍数でない場合には3分の1に最も近い数(ただし、3分の1を下回らない。)の当社取締役が輪番によって退任する。ただし、すべての当社取締役(特定の期間について選任された当社取締役を含む。)は、少なくとも3年に一度、輪番によって退任しなければならない。退任する当社取締役は、自らが退任する総会が終了するまで当社

取締役の役職にあり、そこで再選される資格を有する。当社は、当社取締役が退任する年次総会において、同じ数の者を当社取締役に選任し、欠員補充を行うことができる。

(i) 借入権限

当社取締役は、適宜、自らの裁量によって、当社の目的のために金員を調達しもしくは借り入れ、またかかる金員の支払いを確保するための当社のあらゆる権限を行使でき、また、当社の事業、(現在および将来の)財産および資産ならびに未払込資本金またはその一部を担保に供するための当社のあらゆる権限を行使することができる。

(j) 取締役会の議事

当社取締役は、いかなる場所においても、適切と考えるとおり、事業の遂行のために会合を開き、会合および議事を延期し、その他適宜制限を行うことができる。会合において生じる疑義は、過半数の投票により決定される。賛否同数の場合、会合の議長が2票目または決定票を投じる。

2.3 定款に対する変更

特別決議による場合を除き、基本定款または付属定款についていかなる変更または修正も行うことはできない。

2.4 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、その時点で発行済の株式のいずれかの種類に付随する権利の全部または一部は、(当該種類株式の発行に関する条件において別段の規定がある場合を除き)当該種類の発行済株式の額面価格の4分の3以上の保有者による書面による同意または当該種類株式の保有者の種類株主総会において可決された特別決議による承認を取得して、変更または破棄される。かかるすべての種類株主総会に対して、付属定款の総会に関する一切の規定が準用される。ただし、かかる種類株主総会およびその延会のための定足数は、当該総会の開催日における当該種類の発行済株式の額面価格の3分の1以上を単独または共同で保有する者(または、委任を受けた代理人もしくは正当に権限を付与された代表者)とする。

いずれかの種類株式の保有者に付与される特別な権利は、当該株式に付与された権利または当該株式の発行に関する条件において明示的に別段の定めがある場合を除き、同じ種類の株式の追加の組成または発行によって変更されるとはみなされない。

2.5 資本の変更

当社は、総会において、適宜、その時点で授權されているすべての株式が発行済か否かを問わず、また、その時点で発行済のすべての株式が全額払込済か否かを問わず、普通決議によって、新株の組成により株式資本を増加させることができる。かかる新たな資本は、決議が定める金額とし、また、決議が定める金額の株式に分割される。

当社は、普通決議によって、適宜以下の行為を行うことができる。

- (a) 株式資本の全部または一部を、既存株式より大きい金額の株式へと併合し、分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式への分割において、当社取締役は、適切と考える方法によって生じる問題を解決し、とりわけ、(上記の一般性を侵害することなく)併合株式の保有者の間で、いずれの株式を各併合株式に統合するかを決定する。いずれかの者が併合株式の端株を取得することとなった場合、当該端株は、当社取締役によって任命される者により売却することができる。そのように任命された

者は、売却された株式を購入者に引き渡すことができ、当該引渡しの正当性は疑問視されない。当該売却の正味手取金は、(当該売却に関する費用を控除後に)併合株式の端株を取得するはずであった者の間で権利および持分に比例した割合で分配するか、または当社の利益のために当社に支払うことができる。

- (b) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、決議の可決日においていかなる者によっても引き受けられていないかまたは引受けが合意されていない株式を無効とし、そのように無効とされた株式の金額に応じて株式資本の金額を減少させること。
- (c) ケイマン諸島会社法に従うことを条件に、株式を基本定款により規定される金額より小さい金額の株式へと更に分割すること。当該株式の分割に係る決議において、当該分割による株式の保有者の間で、1つまたは複数の株式が他の株式に比して優先的その他特別な権利を有すること、または他の株式に比して劣後する権利を有することもしくは制限に従わなければならない旨を決定することができる(これらの権利および制限は、当社が未発行株式または新株に付与する権限を有するものに限る)。

当社は、特別決議によって、ケイマン諸島会社法によって規定される条件に従った承認された方法により、株式資本または資本償還準備金を減少させることができる。

2.6 特別決議 - 必要多数

「特別決議」とは、ケイマン諸島会社法において規定される意味を有すると付属定款に定義されている。特別決議を行うには、必要多数は、投票の4分の3以上とされ、この投票は、決議を特別決議として提案する意図を明記した通知が正当に送付されている総会における、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。特別決議には、当社の総会において投票する権利を有する1名または複数の株主によって署名された1通または複数の文書において、当社のすべての当該株主により書面で承認された特別決議が含まれ、当該特別決議の発効日は、当該文書または(複数ある場合には)最後の当該文書が署名された日とする。

これに対し、「普通決議」とは付属定款に定義されており、付属定款に従い開催される総会における単純過半数の投票によって可決された決議とされ、この投票は、議決権を有する当社の株主による投票であって、個人の場合は本人により、法人の場合には正当に権限を付与された代表者により、代理投票が認められる場合には代理人により行われるものとされる。普通決議には、上記の当社のすべての株主により書面で承認された普通決議が含まれる。

2.7 議決権

その時点でいずれかの種類の株式に付随する特別な権利、特権または制限に従うことを条件に、本人(または、株主が法人の場合には正当に権限を付与された代表者)または代理人により総会に出席するすべての株主は、あらゆる総会において、投票の際に、当社の株主名簿に当該株主の名義で登録されている各株式につき1票を有する。

香港上場規則に基づき、株主が、ある特定の決議についての投票を棄権するよう要求されているか、またはある特定の決議に賛成票のみもしくは反対票のみ投じるよう制限されている場合、当該要求または制限に違反して当該株主本人または代理人により投じられた票は無効となる。

共同保有者の場合、当該共同保有者の1名が、保有する株式について、単独で権利を有するかのように、本人または代理人により総会で投票することができる。ただし、当該共同保有者の2名以上が本人または代理人により総会に出席している場合、最も上位であるか、場合によっては、より上位にある当該共同保有者の1名のみが、当該共同保有について投票する権利を有する。この場合、上位性は、当該共同保有に関し、共同保有者の氏名が名簿に記されている順番によって決定される。

管轄裁判所または当局により、当社の株主が精神疾患を患っているかもしくはそのおそれがあり、または業務を処理することができないという命令が発せられた場合、当該株主は、かかる状況において投票する権限を付与された者により投票することができ、かかる者は代理人により投票することができる。

付属定款において明示的に規定される場合または当社取締役が別段に定める場合を除き、正当に登録された当社の株主であって、自らの株式に関し当社に支払うべき一切の金額を支払った者以外、いかなる者も、本人によってもまたは代理人によっても、総会に出席し、投票することはできず（当社のその他の株主の代理人である場合を除く。）、または定足数に数えられることはできない。

いかなる総会においても、総会の採決にかけられた決議は投票によって決定される。ただし、決議が香港上場規則において規定される手続上または管理上の事項にのみ関するものであり、総会の議長が挙手による議決を認めた場合はこの限りではない。

公認清算機関（またはその名義人）が当社の株主である場合、当該公認清算機関（またはその名義人）は、自らが適切と考える者に対し、当社の総会またはいずれかの種類の当社の株主の総会において代理人または代表者として行為する権限を付与することができる。ただし、2名以上が当該権限を付与された場合、当該権限には、かかるそれぞれの者が権限を付与された株式の数および種類が特定されなければならない。かかる規定により権限を付与された者は、当該権限において特定された数および種類の株式を当該公認清算機関（またはその名義人）が個人の株主として保有すると仮定した場合に行使できるものと同様の権利を（挙手による議決が認められた場合に挙手により個別に投票する権利を含む。）、当該公認清算機関（またはその名義人）の代わりに行使することができる。

2.8 年次総会

当社は、毎年、その他の総会に加えて、年次総会として総会を開催し、招集通知においてかかる旨を明記する。ある年次総会の開催日から次の年次総会の開催日までの期間は15ヶ月（または、香港証券取引所が承認するそれ以上の期間）以内とする。

2.9 会計および監査

当社取締役は、当社の状況に関する真実かつ公正な外観を示すため、および当社の取引を示し説明を行うために必要である、ならびにケイマン諸島会社法に従い必要である会計帳簿を保管させる。

当社取締役は、当社の財務書類および帳簿またはそのいずれかを、当社の株主（当社の役員を除く。）に公開するか否か、また、その程度、時期および場所ならびに条件または規制を適宜定める。ケイマン諸島会社法もしくはその他の関連法令により認められるか、または総会において当社取締役もしくは当社により承認される場合を除き、いかなる株主も、当社の財務書類もしくは帳簿または文書を閲覧する権利を有していない。

当社取締役は、最初の年次総会から、当該期間の損益計算書（最初の計算書の場合は当社の設立以降の期間およびその他の場合は前回の計算書以降の期間）を作成させ、毎年、年次総会において当社の株主に提出する。当社取締役はまた、損益計算書とともに、損益計算書が作成された日付現在の貸借対照表および損益計算書の対象期間についての当社の損益および当該期間の末日現在の当社の状況に関する当社取締役の報告書、当該計算書に係る監査人の報告書ならびに法律により要求されるその他の報告書および計算書を作成させ、毎年、年次総会において当社の株主に提出する。年次総会において当社の株主に提出される当該書類の写しは、付属定款に規定される当社による通知の送達方法によって、当社のすべての株主および当社社債のすべての保有者に対し、総会の開催日の少なくとも21日前に送付される。ただし、当社は、当社が住所を把握していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうち2名以上の者に対し当該書類の写しを送付する義務を負わない。

当社は、年次総会において、当社の監査人を任命する。当該監査人は、次の年次総会まで職を務める。任期の満了前に監査人を解任するためには、年次総会における株主の普通決議による承認が必要となる。監査人の報

酬は、当該監査人が任命された年次総会において、当社により決定される。ただし、当社は、ある特定の年度について、総会において、当該報酬の決定を当社取締役委任することができる。

2.10 招集通知および審議される議案

年次総会は、少なくとも21日前の書面による通知によって招集され、その他の臨時総会は少なくとも14日前の書面による通知によって招集される。通知は、到着した日または到着したとみなされる日および送付された日を含み、時間、場所および総会の議題、総会において審議される決議の詳細、ならびに、特別議案の場合には当該議案の一般的な性質を明記する。年次総会の招集通知にはその旨を明記し、特別決議の採択のための総会の招集通知には、決議を特別決議として提案する意図を明記する。すべての総会の招集通知が監査人および当社のすべての株主（付属定款または保有する株式の発行に関する条件に基づき、当社から当該通知を受領する権利を有していない者を除く。）に送付される。

当社の総会が上記の期間より短い期間の通知によって招集された場合でも、以下のとおり合意された場合には正当に招集されたとみなされる。

- (a) 年次総会として招集された総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する当社のすべての株主またはその代理人によって合意された場合
- (b) その他の総会の場合、当該総会に出席し、投票する権利を有する株主の多数によって合意された場合（多数とは、当該権利を付与する株式の額面額の少なくとも95%を合わせて保有することをいう。）

臨時総会において審議されるあらゆる議案は特別議案であるとみなされる。また、年次総会において審議されるあらゆる議案は、普通議案とみなされる以下の事項を除き、特別議案であるとみなされる。

- (a) 配当の宣言および承認
- (b) 財務書類、貸借対照表および当社取締役および監査人の報告書ならびに貸借対照表への添付が必要なその他の書類の審議および採択
- (c) 退任する当社取締役の代わりの当社取締役の選任
- (d) 監査人の任命
- (e) 当社取締役および監査人の報酬の決定または決定方法の確定
- (f) 既存の発行済株式資本の額面額および下記第(g)項に基づき買い戻された有価証券の数の20%（または、香港上場規則に規定されるその他の割合）を上回らない当社の未発行株式についての募集、割当て、オプションの付与または処分のための権能または権限の、当社取締役に対する付与
- (g) 当社取締役に対する、当社の有価証券の買戻しのための権能または権限の付与

2.11 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または当社取締役が承認するその他の書式（香港証券取引所により規定される譲渡に関する標準的な書式に一致するもの）による譲渡証書によって実行される。

譲渡証書は、譲渡人および、当社取締役による別段の定めがある場合を除き、譲受人本人またはそれらの代理人によって署名される。譲受人の氏名が当社の株主名簿に記載されるまでの間、譲渡人は、引き続き株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は、当社により保管される。

当社取締役は、全額払込済でない株式または当社が担保を有する株式につき、譲渡の登録を拒否することができる。当社取締役はまた、以下の場合を除き、株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、譲渡に関する株式の株券（譲渡の登録に伴い無効とされる。）および譲渡人の権利を示すために当社取締役が合理的に要求するその他の証拠とともに当社に保管されている場合
- (b) 譲渡証書が1つの種類の株式のみに関するものである場合
- (c) 譲渡証書に適切に印紙が貼られている場合（印紙の貼付けが必要な場合）

- (d) 共同保有者に対し譲渡が行われる場合で、株式の譲渡を受ける共同保有者の数が4名を上回らない場合
- (e) 当該株式に当社のための担保が設定されていない場合
- (f) 香港証券取引所が適宜定める支払うべき上限額（または、当社取締役が適宜要求するそれより低い金額）の手数料が譲渡に関し当社に支払われている場合。

当社取締役が株式の譲渡の登録を拒否した場合、当社取締役は、譲渡が当社に申告された日付から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人のそれぞれに対し、当該拒否に関する通知を送付する。

譲渡の登録は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または付属定款に規定される電子的手段を通じた当社による通知の送達方法により行われる電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前（ライツ・イシューの場合は6営業日前）の通知により、停止することができる。当社の株主名簿は、当社取締役が適宜定める時に、当社取締役が適宜定める期間の間、閉鎖することができる。ただし、譲渡の登録が停止されるか、または株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日（または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間（ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。））を超えないものとする。

2.12 自己株式の取得に関する当社の権限

当社は、一定の制限に従うことを条件に、ケイマン諸島会社法および付属定款によって自己株式を取得するための権限を付与されている。当社取締役は、総会におけるその方法に関する株主の承認ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会によって適宜課される適用要件に従うことを条件に、当社の代わりに当該権限を行使することができる。買い戻された株式は、買い戻しに伴い消却されたとみなされる。

2.13 株式保有に関する当社の子会社の権限

子会社による株式保有については、付属定款に規定されていない。

2.14 配当およびその他の分配方法

ケイマン諸島会社法および付属定款に従うことを条件に、当社は、総会において、あらゆる通貨によって配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も、当社取締役が提言する金額を超過してはならない。いかなる配当も、分配のために適法に使用可能な当社の利益および剰余金（株式払込剰余金を含む。）以外から宣言され、支払われることはできない。

株式に付随する権利または当該株式の発行条件による別段の定めがある場合を除き、また、それらがある場合はそれらに従うが、（配当の支払い対象となる期間を通じて全額が払い込まれたものではない株式に関する）すべての配当は、配当の支払い対象となる期間の一部または複数の部分の間に株式について払い込まれた金額に比例して分配され、支払われる。この場合、株式払込請求の前に株式について払い込まれたいかなる金額も、株式について払い込まれたとはみなされない。

当社取締役は、当社の利益によれば適切であると当社取締役が判断する場合、中間配当を含む配当を当社の株主に適宜支払うことができる。当社取締役はまた、支払いが分配のために使用可能な利益によって正当化されると考える場合には、半年ごとまたは当社取締役が選択するその他の期間ごとに定額の配当を支払うことができる。

当社取締役は、当社が担保を有する株式について支払うべき配当その他の金員の支払いを留保することができる。また、担保が存在する負債、債務または取決めの支払いにそれらを充てることができる。当社取締役は、配当または当社の株主に支払うべきその他の金員から、請求、割賦またはその他の事由によって当社取締役が当社に現在支払うべき金員（もしあれば）の一切の金額を控除することができる。

いかなる配当も、当社に対し利息を生じないものとする。

当社取締役または当社が総会において、当社の株式資本について配当を支払うかまたは宣言することを決定した場合、当社取締役は、さらに以下の事項を決定することができる。(a)当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同一の種類である場合に、全額払込済の株式の割当ての形式によって、当該配当の全部または一部を支払うこと。ただし、当該割当てを受ける権利を有する当社の株主は、当該割当ての代わりに現金で当該配当（またはその一部）を受領することを選択できるものとする。(b)当社取締役が適切であると判断した場合であって、当該割当株式が割当てを受ける者によって保有される株式の種類と同じ種類である場合に、当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、配当の全部または一部の代わりに全額払込済の株式の割当てを受けることを選択することができること。当社は、当社取締役の提言を受けて、普通決議によって、当社のある特定の配当について、上記の規定にかかわらず、当該割当ての代わりに現金で当該配当を受領することを選択できる権利を当社の株主に付与することなく、全額払込済の株式の割当ての形式によって配当の全部を支払うことができる。

配当、利息または株式の保有者に現金で支払うべきその他の金額は、支払いを受ける権利を有する当社の株主の登録住所、もしくは共同保有者の場合には、共同保有に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている者の登録住所、または保有者もしくは共同保有者が書面により指示する者および住所宛てに郵送される小切手またはワラントにより支払われることができる。そのように送付されたすべての小切手またはワラントは、保有者、または共同保有者については、当該株式に関し当社の株主名簿において最初に氏名が記載されている保有者に支払われ、当該保有者または共同保有者の責任において送付される。振出しが行われる銀行による当該小切手またはワラントの支払いは、当該小切手またはワラントが盗難に遭うかまたは当該小切手またはワラントに対する裏書きが偽造であったとその後判明した場合であっても、配当および/またはそれによるプレミアムに関する当社の義務の適切な履行となる。当該小切手またはワラントが2回連続して換金されなかった場合、当社は、当該小切手またはワラントの郵送を停止することができる。しかしながら、当社は、1回目に当該小切手またはワラントが未配達で返送された後は、当該小切手またはワラントの送付を停止する権限を行使することができる。2名またはそれ以上の共同保有者のうちの1名の保有者は、当該共同保有者が保有する株式に関する配当もしくは支払うべきその他の金員または分配可能な財産についての有効な受領書を発行することができる。

配当が宣言された日付から6年間未請求の配当は、当社取締役がその権利を剥奪することができ、当社に返還されるものとする。

当社取締役は、総会における当社の株主の承認を得て、あらゆる種類の特定資産（とりわけ、払込済株式、社債または他社の有価証券を引き受けるワラント）の分配により配当の全部または一部を支払うよう指示することができる。当該分配に関し問題が生じた場合、当社取締役は、適切と考える方法により当該問題を解決することができる。当社取締役は、とりわけ、端数の権利を無視し、当該権利を四捨五入し、または当該権利が当社の利益のために成立すると規定することができる。当社取締役は、当該特定資産の分配についての価格を設定することができ、あらゆる当事者の権利を調整するため、そのように設定された価格を計算の上、当社の株主に対し現金の支払いが行われるよう決定することができる。当社取締役はまた、適切と考える信託受託者に対し、当該特定資産を付与することができる。

2.15 代理人

当社の総会に出席し、投票する権利を有する当社の株主は、当該株主に代わって総会に出席し、投票するため個人である他の者を任命することができる。かかる代理人は、総会に出席する株主の権利と同様の権利を有する。代理人は当社の株主である必要はない。

委任証書は、通常の手書または当社取締役が適宜承認するその他の手書による。ただし、当該委任証書は、委任状用紙に関する総会において提案される各決議に対し賛成票を投じるか反対票を投じるか（または、指図がなかった場合もしくは矛盾する指図がなされた場合に自らの裁量を行使すること）を株主が代理人に指図できるも

のとする。委任証書は、総会に提出された決議の修正について、代理人が適切と考える方法により投票する権限を付与するとみなされる。委任証書は、当該委任証書にこれに反する定めがない限り、当該委任証書に関する総会の延会についても有効とする。ただし、当初の総会が当該日付から12ヶ月以内に開催された場合に限る。

代理人の任命証書は、指名権者または書面で権限を付与された代理人によって署名された文書によるものとする。指名権者が法人の場合には、その社印が付されるか、役員、代理人または署名する権限を付与された代理人によって署名されるものとする。

代理人の任命証書および（当社取締役が要求する場合）署名された委任状（もしあれば）、または公証人によって認証された当該権限に関する写しは、当社の登記上の事務所（または、総会の招集通知もしくは延期された総会の招集通知、またはいずれの場合にも、同封される文書において明記されるその他の場所）に、証書において指名された者が投票する総会または延期された総会の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。総会または延期された総会の開催日の後に投票が行われる場合には、投票の開始予定時刻から48時間以上前に提出されなければならない。それが行われなかった場合、代理証書は無効とみなされる。いかなる代理人の任命証書も、署名日として指定された日付から12ヶ月間の有効期限を経過した後は無効となる。当社の株主は、代理人の任命証書の提出によって、総会または投票に自ら出席し、投票することを妨げられない。その場合、代理人の任命証書は取り消されたとみなされる。

2.16 株式払込請求および株式の失権

当社取締役は、適宜、株主が保有する株式に関して未払であって、割当条件により規定の時に支払うものとされていない金員（株式の額面価額またはプレミアムその他の理由か否かを問わない。）について、当社の株主に払込請求を行うことができる。当社の各株主は、（当社が、支払いの時期および場所ならびに支払いを受ける者を明記した通知を少なくとも14日前に送付することを条件として）そのように明記された者に対し、指定された時期および場所において、当該株主が保有する株式に関して払込請求がなされた金額を支払わなければならない。払込請求は、当社取締役の決定に従い、取り消しまたは延期することができる。払込請求がなされた者は、払込請求がなされた株式をその後譲渡したとしても、その支払いについて責任を負うものとする。

払込請求は、一括でまたは分割で支払可能であり、当該払込請求を授權する当社取締役の決議が採択された場合になされたとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関する払込請求の全部および一部またはそれらに関し支払うべきその他の金員の支払いについて、連帯して責任を負うものとする。

支払期限までに株式に関する払込請求の金額が支払われなかった場合、支払義務を負う者は、支払期限の日から実際に支払いが行われるまでの間、当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）により、未払いの金額に対する利息を支払わなければならない。ただし、当社取締役は、その裁量により、当該利息の支払いの全部または一部を延期することができる。

払込請求または払込請求の分割払いが支払期限の後も未払いとなっている場合、当社取締役は、未払いが生じている期間のいつでも、未払の払込請求または分割請求の金額ならびにその利息および実際の支払日まで発生する利息の支払いを要求する通知を当該株式の保有者に送付することができる。

通知には、その日までに通知により要求される支払いがなされなければならない、将来の日（通知の送達日から14日以降の日とする。）および当該支払いがなされなければならない場所が記載され、指定された日付までに指定された場所において支払いがなされなかった場合には、払込請求または分割請求がされ未払いとなっている株式は失権する旨が記載される。

当該通知の要求に従わなかった場合、当該通知が行われた株式は、一切の払込請求または分割請求およびそれらの利息が支払われるまでの間いつでも、当社取締役の決議によって失権処分とすることができる。当該失権には、失権した株式に関し宣言された一切の配当およびプレミアム（失権前に実際に支払われていないものを含む。）が含まれる。失権した株式は当社の財産とみなされ、再割当、売却または処分を行うことができる。

持株が失権した者は、失権した株式についての当社の株主ではなくなる。もっとも、失権にかかわらず、同人は、失権の日付において株式に関し同人が当社に支払うべき一切の金員、および（当社取締役がその裁量により要求する場合には）失権の日付から支払いまでの間の当社取締役が定める利率（年15%を超えない。）による利息を当社に支払う責任を引き続き負うものとする。当社取締役は、失権の日付において、失権した株式の価額を斟酌する義務を負うことなく、当該支払いを執行することができる。

2.17 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、その時点での当社の株主および各株主が保有する株式を常に示す方法により保管される。株主名簿は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載される広告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって、または新聞に掲載される広告によって行われる14日前（ライツ・イシューの場合は6営業日前）の通知により、当社取締役が適宜定める時に当社取締役が適宜定める期間の間、一般的にまたは株式のある種類に関して閉鎖することができる。ただし、株主名簿が閉鎖される期間は、1年で30日（または、当社の株主が普通決議によって決定するそれ以上の期間（ただし、当該期間は1年で60日を超えないものとする。））を超えないものとする。

香港において保管される株主名簿は、通常の営業時間中、（当社取締役が課することができる合理的な制限に従うことを条件に）当社の株主が無償で閲覧することができ、また、その他の者が2.50香港ドル（または、香港上場規則に基づき適宜認められるそれより高い金額）を超えない当社取締役が各閲覧について定める手数料を支払うことによって閲覧することができる。

2.18 総会および別個の種類株主総会の定足数

総会において、議事日程に入る際に出席者が定足数に満たない場合は、いかなる審議も行われえないものとする。ただし、定足数に満たない場合であっても、議事の一部として扱われない議長の任命は妨げられないものとする。

定足数は、当社の2名の株主が本人または代理人により出席することとする。ただし、登録されている当社の株主が1名のみである場合、定足数は、かかる1名の株主が本人または代理人により出席することとする。

当社の株主である法人は、付属定款において、当該法人の取締役会もしくはその他の統治組織の決議によって、または委任状によって、当社の総会または当社のいずれかの種類株主総会において代表者として行為するよう任命されることによって、正当に権限を付与された代表者により代理されている場合、本人により出席しているとみなされる。

当社の別個の種類の株式の保有者の種類株主総会についての定足数は、上記第2.4項に記載されている。

2.19 詐欺または抑圧に関する少数株主の権利

詐欺または抑圧に関する少数株主の権利については、付属定款に規定されていない。

2.20 清算手続

当社が清算に入り、当社の株主の間で分配可能な資産が払込済資本の全部を支払うために十分でない場合、当該資産は、清算の開始時点で、可能な限り、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済のまたは払込済となる資本に応じて株主が損失を負担するよう分配される。清算において、当社の株主の間で分配可能な資産が清算の開始時点における払込済資本の全部を支払うために十分であった場合、超過分は、清算の開始時点で、当社の株主がそれぞれ保有する株式について払込済の資本に応じて株主の間で分配される。上記の規定は、特別な条項に基づいて発行された株式の保有者の権利を侵害するものではない。

当社が清算に入った場合、清算人は、当社の特別決議による承認およびケイマン諸島会社法により要求されるその他の承認を得て、当社の資産の全部または一部（類似の種類の財産から構成するか否かを問わない。）を現

金でまたは現物で当社の株主の間で分配することができる。清算人は、かかる目的のため、上記のとおり分配される財産について当該清算人が公正であるとみなす価格を設定し、当社の株主または異なる種類の株主の間で当該分配を実施する方法を決定することができる。清算人は、同様の承認を得て、当該資産の全部または一部を、当社の株主を受益者とする、（同様の承認を得て、ケイマン諸島会社法に従うことを条件に）清算人が適切であると判断する信託の受託者に預けることができる。ただし、当社のいかなる株主も、債務のある資産、株式またはその他の有価証券を引き受けるよう強制されないものとする。

2.21 所在不明の株主

当社は、以下の場合に、当社の株主の株式または死亡もしくは破産に伴う承継によるかまたは法律の効果により権利を有する者の株式を売却することができる。(a)当該株式の保有者に現金で支払われるべき小切手またはワラントが、3回以上、12年間現金化されていない場合。(b)当該期間または下記第(d)号に記載される3ヵ月間の終了前に、当社が株主の所在または生存につき指摘を受けなかった場合。(c)12年間に、当該株式に関して少なくとも3回の配当が支払可能となり、当該期間中に配当が株主により請求されていない場合。(d)12年間の終了後に、当社が、新聞または（香港上場規則に従い）付属定款に規定される電子的手段を通じた、当社の通知の送達方法による電子的伝達によって広告を掲載し、当該株式の売却を希望している旨の通知を行い、かつ、当該広告が掲載され、香港証券取引所に当該希望が通知されてから3ヵ月が経過した場合。当該売却の正味手取金は当社に帰属し、当社は、当該正味手取金の受領後に、元株主に対し当該正味手取金に相当する金額を支払う責任を負う。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島においては、外国為替管理制度および通貨の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）ケイマン諸島および香港における課税

（a）ケイマン諸島における課税

譲渡についての印紙税

ケイマン諸島の会社の株式の譲渡について、ケイマン諸島の土地に対する持分を有する株式を除き、ケイマン諸島において支払うべき印紙税はない。

課税

ケイマン諸島の租税軽減法（2018年改正）第6条に従い、当社は、内閣における総督から以下の保証を取得した。

- （a）ケイマン諸島において制定され、利益、所得、利得または評価増に対し課税するいかなる法律も当社または当社の事業運営に適用されないこと
- （b）加えて、当社は、以下の場合、利益、所得、利得または評価増に対し課税されるいかなる税金も、または遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる税金も支払う義務を負わないこと。
 - （i）当社の株式、社債またはその他の債務に関する場合
 - （ii）租税軽減法（2018年改正）第6(3)条に定義される支払いの全部または一部の源泉徴収による場合

当該保証は、2006年3月21日から20年間有効である。

現在、ケイマン諸島において、利益、所得、利得または評価増について個人または法人に対し課される税金はない。また、相続税または遺産税の性質を有する税金はない。ケイマン諸島の裁判管轄内において締結されるか

またはケイマン諸島に持ち込まれた一定の証書について適宜適用される一定の印紙税を除き、ケイマン諸島政府により課税され、当社にとって重大となる可能性が高いその他の税金は一切ない。ケイマン諸島は、当社による支払いまたは当社に対する支払いに適用される二重課税条約に加盟していない。

(b) 香港における課税

当社の香港支店構成員登記に登録された当社株式の取引は香港の印紙税の対象となる。当社株式の売買および移転は香港の印紙税の対象となる。買主と売主のそれぞれに課される現在の税率は、取引対価または売却もしくは譲渡された当社株式の価値のうちいずれか高い方の0.1%ずつとされている。当社株式に対して支払われた配当金には香港において源泉徴収税が課されず、キャピタル・ゲインについても香港においては課税されない。ただし、香港において有価証券の取引または売買に関する事業を行っている者が香港における当社株式の取引から得た利得、香港において発生した利得または香港から得られた利得には香港利得税が課税される。2005年収入（廃止遺産税）条例が香港において2006年2月11日に発効した。2006年2月11日以後に死亡した当社株式の保有者に関する遺産譲渡指示には香港遺産税の納税義務はなく、遺産税清算書類は不要である。

(2) 日本における課税

日本の租税に関する詳細については、「第8 - 2 税金」を参照のこと。

当社株式の募集に係る潜在的投資家は、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使に関する課税上の取扱いに関して疑義がある場合には、自身の税務専門家に相談することを強く推奨する。当社グループは、当社株式の申込み、購入、保有、処分、取引または当社株式に付された権利の行使によるいかなる者の課税上の影響および義務に関して一切の責任を負わない。

4【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメイブルズ・アンド・カルダー（香港）エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(a) 当社は、ケイマン諸島法に基づき有限責任免除会社として適法に設立され、有効に存続している会社として会社登記官に届出がなされている。

(b) 本書の記載は、ケイマン諸島法を要約する限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

12月31日現在および12月31日終了事業年度 百万米ドル(別段の記載がある場合を除く)	2019	2018	2017	2016	2015
主要営業データ					
肉豚生産量(百万頭)	21.8	21.0	20.2	19.2	19.1
肉豚処理量(百万頭)	53.8	56.1	53.8	49.3	48.3
加工食肉販売量(百万メートルトン)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.2
主要財務データ					
売上高	24,103	22,605	22,379	21,534	21,209
売上高増加率(%)	6.6%	1.0%	3.9%	1.5%	-4.6%
営業利益	2,031	1,650	1,583	1,788	1,557
営業利益率(%)	8.4%	7.3%	7.1%	8.3%	7.3%
税引前利益	2,052	1,411	1,501	1,703	1,302
税金	(357)	(258)	(182)	(465)	(307)
当期純利益	1,695	1,153	1,319	1,238	995
以下の者に帰属する当期純利益					
- 当社の所有者	1,465	943	1,133	1,036	786
- 非支配持分	230	210	186	202	209
	1,695	1,153	1,319	1,238	995
当社の所有者に帰属する生物資産の公正価値調整前利益	1,378	1,046	1,126	1,014	866
基本的1株当たり利益(米セント)	9.96	6.43	7.79	7.58	5.75
資産合計	17,282	15,298	15,258	13,611	14,301
負債合計	(7,830)	(6,880)	(7,036)	(6,573)	(7,598)
純資産	9,452	8,418	8,222	7,038	6,703
当社の所有者に帰属する資本	8,684	7,746	7,445	6,316	5,763
非支配持分	768	672	777	722	940
資本合計	9,452	8,418	8,222	7,038	6,703

2【沿革】

当社は、2006年3月2日にケイマン諸島にて有限責任免除会社として設立された。
2013年、合併を通して、スミスフィールドが当社の間接完全子会社となった。
当社の株式は、2014年8月5日香港証券取引所のメインボードに上場した。

3【事業の内容】

当社の主たる業務内容は投資の保有である。当社グループは世界最大の豚肉会社であり、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産を含む業界バリューチェーンの主要セグメントにわたって世界的なリーダーシップを有している。
当社のセグメントの詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記50を参照のこと。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在、当社グループは合計約101千名の従業員を擁しており、うち約46千名が中国業務、約40千名が米国業務および約15千名が欧州業務にそれぞれ属している。当社グループは人材管理および従業員エンゲージメントを重視しており、従業員の能力や知識を絶えず向上させるため、適切な研修プログラムを提供している。当社グループは、従業員に対する報酬が、適切かつ当社グループの目標、目的および業績に沿ったものであることを確保することを方針としている。2019年の合計報酬費用は3,650百万米ドルであり(2018年: 3,518百万米ドル)、これは固定報酬(基本給、諸手当等)、変動インセンティブ(業績連動賞与等)および長期インセンティブ(株式に基づく報酬等)ならびに退職給付制度からなるものであった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

重要なリスクとその管理

リスク管理

当社グループのリスク管理システムは、当社グループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告プロセスの実行を支えるよう設計されている。当社のリスク管理委員会（「リスク管理委員会」）は、主に当社グループのリスク管理システムの開発および実行を監督する責任を負う。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理委員会による、リスク管理プロセスの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を支援した。リスク管理報告書においては、主要なリスクおよび軽減策がリスク管理委員会に報告された。2019年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社の企業リスク管理（「ERM」）システムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

商品価格リスク

商品は、当社グループの材料（費用）および製品（売上高）のかなりの部分を構成する。当社グループは、加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産業務において、様々な原材料（主に生豚、食肉、トウモロコシおよび大豆ミール）を使用している。当社グループの売上高は、とりわけ加工食肉および生鮮豚肉の販売ならびに、それより少ない度合いではあるが、第三者への肉豚の販売に牽引される。かかる商品における大幅な価格変動は、当社グループの業績に影響を与える。

中国では、当社グループは、戦略的な在庫管理、最終消費者への原材料価格の効果的な移転および適切な場合には、海外輸入を通じて、価格変動による影響を軽減している。米国では、垂直的に統合されたサプライチェーンが、商品価格の変動の自然的なヘッジに寄与している。また、これらの商品は、取引所において活発に取引されている。当社グループは、価格リスクを軽減するために条件が適切であると判断した場合には、ヘッジを行っている。ヘッジの主な目的は、肉豚生産に係る利ざやの変動を縮小し、当社グループの加工食肉および生鮮豚肉業務における先売りに伴う商品価格リスクを軽減することである。こうしたヘッジ活動は有利な商品価格の変動に伴う利益を得る当社グループの能力を制限するおそれがあるが、同時に原材料価格の不利な変動による損失のリスクを軽減する。当社グループは、それに特化した専門チームのリーダーシップおよび遂行の下で、すべてのデリバティブ活動の管理について、強固なモニタリング方法を有する。

通貨および金利リスク

当社グループは基本的に、通貨リスクを軽減するため、グループが営業を行う各地域において収益と費用および資産と負債の通貨をそれぞれ一致させている。当社グループの一部の企業に限り、売買、銀行預金および現金ならびに借入金の一部をそれらの機能通貨ではない通貨で行っている。当社グループは常時、グループの為替エクスポージャーを監視し、必要が生じた場合には、重要なエクスポージャーをヘッジする。

当社グループの借入金には、固定金利または変動金利が付される。2019年12月31日現在、当社グループの借入金（当座借越を除く。）の約77.1%（2018年：77.0%）が固定金利であった。当社グループは、グループの金利エクスポージャーを管理するため、随時負債ポートフォリオを最適化し、ヘッジ活動を行っている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの事業は、主に以下の3つの事業セグメント(加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産)から構成される。

	2019	2018	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高 ⁽¹⁾			
加工食肉	12,331	12,147	+1.5
生鮮豚肉	10,078	9,136	+10.3
肉豚生産	937	688	+36.2
その他	757	634	+19.4
	24,103	22,605	+6.6
営業利益/(損失)			
加工食肉	1,574	1,547	+1.7
生鮮豚肉	403	246	+63.8
肉豚生産	167	(113)	該当なし
その他 ⁽²⁾	(113)	(30)	+276.7
	2,031	1,650	+23.1

注記

(1) 売上高とは、外部売上高純額をいう。

(2) 営業損失の「その他」の費用項目には一定額の本社費用が含まれる。

加工食肉セグメントは、常に当社グループの主要事業となっている。同セグメントは、2019年における当社グループの売上高の51.2%を占めた(2018年:53.7%)。当社グループの営業利益に対する同セグメントの寄与は、2019年には77.5%となった(2018年:93.8%)。

地理的には、当社グループの中国業務は、2019年における当社グループの売上高および営業利益の36.3%および47.1%にそれぞれ寄与した(2018年:32.4%および55.9%)。2019年における当社グループの売上高および営業利益に対する当社グループの米国業務の寄与は、それぞれ54.6%および45.9%であった(2018年:58.3%および37.3%)。当社グループの残りの売上高および営業利益は、欧州業務から発生した。

加工食肉

	2019	2018	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高			
中国	3,615	3,458	+4.5
米国	7,814	7,773	+0.5
欧州	902	916	-1.5
	<u>12,331</u>	<u>12,147</u>	+1.5
営業利益			
中国	673	712	-5.5
米国	847	785	+7.9
欧州	54	50	+8.0
	<u>1,574</u>	<u>1,547</u>	+1.7

2019年、当社グループの加工食肉の販売量は、0.5%とわずかに減少し、3,345千メートルトンとなった。中国では、消費者市場が減速したことによって、当年度の販売量は、2018年の水準とほぼ同じであった。一方で、当社グループは、新製品の発表、新たな販売経路の開拓によって、当社グループの製品ポートフォリオの変革を続けた。食材系製品および中華風製品の成長に牽引され、当社グループの製品構成は改善してきた。当社グループが、収益性の低い商品を意識的に減少させたことで、米国における販売量は、2019年、0.8%とわずかに減少した。欧州では、前年度のカットオフ調整により、販売量は1.7%減少した。有機的成長および最近の取得の利益を享受し、原販売量は増加した。

2019年の売上高は、1.5%増加し、12,331百万米ドルとなった。成長は、当社グループが営業を展開するすべての市場において、平均販売価格（「ASP」）の増加を特徴とした。ASFが率いる世界規模の原材料費の増加および食肉価格の上昇を背景に、当社グループは、中国および欧州で価格を積極的に引き上げた。当社グループは、米国において、フォーミュラ価格を適用する製品の一部の恩恵を受けた。

2019年の営業利益は、2018年に比べ1.7%増加し、1,574百万米ドルとなった。しかしながら、中国における営業利益は、5.5%減少した。為替換算のマイナスの影響に加え、減少は、費用の増加の不利益が価格調整の利益を上回ったことに起因するものであった。当年度中、豚肉および鶏肉などの原材料費が急増した。当社グループの価格および製品構成の調整を支えるため、マーケティングおよび販売促進の支出も高くなった。米国では、営業利益の7.9%の増加が、当社グループがドライソーセージや調理済み肉製品などの高付加価値部門における当社グループの能力を拡大していたことから製品構成の改善、および販売および流通プロセスを最適化する当社グループのイニシアティブによりもたらされた貯蓄に牽引された。原材料費の高騰、賃金の上昇および物流費の増加によって、米国における当社グループの営業利益の増加が一部相殺されたものの、当社グループは、2019年は新たな記録を達成した。欧州では、食肉に係る費用の増加にかかわらず、営業利益は、一般管理費の減少によって、2018年に比べ8.0%増加した。

生鮮豚肉

2019	2018	増減率(%)
------	------	--------

	(百万米ドル)		
売上高			
中国	4,725	3,584	+31.8
米国	4,467	4,790	-6.7
欧州	886	762	+16.3
	<u>10,078</u>	<u>9,136</u>	+10.3
営業利益 / (損失)			
中国	262	179	+46.4
米国	150	48	+212.5
欧州	(9)	19	該当なし
	<u>403</u>	<u>246</u>	+63.8

需給の変化およびその結果として生じる肉豚の価格変動に応じて、当社グループは、随時、利益を最大化するために各市場において、と畜業務の水準を規制し、当社グループの食肉価格を調整する。

2019年に処理された肉豚は、合計53,797千頭となり、これは2018年から4.1%減であった。処理された肉豚数が、19.0%減少し、13,202千頭となり、当社グループの中国におけると畜業務がかかる減少に寄与した。当年度初めに、当社グループは、当社グループの生産規模および販売経路を拡大するために、当社グループの広く確立した製造施設および物流施設を利用し、比較的低い肉豚価格の機会を捉えた。しかしながら、アフリカ豚コレラ（「ASF」）の影響が徐々に明らかになるにつれ、当社グループの販売量は、豚肉価格が上昇する中、生豚の市場供給の減少および需給の軟化により厳しい縮小を強いられた。一方で、米国における当社グループの処理量は、肉豚業界の拡大を受けて、2019年には、1.7%増加し、34,513千頭となった。欧州における当社グループの処理量も、Pini Polonia（以下に定義する。）の取得を完了した結果、4.3%増加した。

当社グループが、市場力学の変化に照らして、営業戦略を調整したことから、生鮮豚肉の外部販売量は、4,224千メートルトンとなり、前年度の水準に比べ6.1%減であった。

中国および欧州の成長が米国の減少を上回り、生鮮豚肉の売上高は、10.3%増加し、2019年には10,078百万米ドルとなった。記録的な豚肉価格の影響が、販売量の減少を上回ったため、中国における売上高は、2018年に比べ31.8%と大幅に増加した。米国では、さらなる加工および輸出のために国内における豚肉の販売量が増加し、主に、販売量が減少した結果、売上高は6.7%減少した。欧州では、価格がASFに刺激され、売上高は、ASPと連動して、16.3%増加した。Pini Polonia（以下に定義する。）の統合も、成長の追加要因であった。

当社グループの生鮮豚肉の営業利益は、2018年の246百万米ドルから大幅に増加し、2019年には403百万米ドルとなった。中国では、当社グループの純利益が、当年度中に現地で生産され、海外や在庫から輸入された豚肉の販売により増加したことに伴い、46.4%の著しい成長率を達成した。米国では、当社グループの営業利益は、2018年の3倍となった。中国や他の国々におけるASF状況に起因して肉豚に係る費用は2018年に比べ増加したが、賃金の上昇により生産費用も急増し、当年度下半期に貿易障壁が弱まり、輸出需要が増加したことに鑑み、豚肉価格は上昇した。効果的なヘッジと相まって、当社グループは、150百万米ドルの営業利益を計上した。欧州では、ASPの増加の影響が肉豚に係る費用の増加を下回り、2019年には、当社グループの営業損失は、9百万米ドル（2018年：19百万米ドルの営業利益）となった。

肉豚生産

	2019	2018	増減率(%)
	(百万米ドル)		
売上高			
中国	2	8	-75.0
米国	877	619	+41.7
欧州	58	61	-4.9
	<u>937</u>	<u>688</u>	+36.2
営業利益 / (損失)			
中国	(13)	5	該当なし
米国	83	(147)	該当なし
欧州	97	29	+234.5
	<u>167</u>	<u>(113)</u>	該当なし

2019年には、肉豚の生産量は、米国における生産性向上を主因として、4.1%増加して、21,805千頭となった。肉豚生産の売上高は、肉豚価格が米国で回復する中、36.2%と著しく増加して937百万米ドルとなった。当年度の営業利益は、167百万米ドル（2018年：113百万米ドルの営業損失）であった。中国における営業損失は、ASFを防ぐための生産の加速および関連するバイオセキュリティ費の増加を主因とした。米国では、当社グループは、ヘッジ利益が増加した結果、2019年は、利益を上げた。ASFにより肉豚価格が押し上げられ、欧州における営業利益も、2倍以上増加し、97百万米ドルとなった。

その他

加工食肉、生鮮豚肉および肉豚生産に加え、当社グループは、当社グループの3つの主要な事業セグメントに付随するその他の事業も営んでいる。その他の事業には、家禽のと畜および販売、包装材の製造および販売、物流サービスの提供、金融会社および小売食料品店チェーンの運営、香料原料および天然ケーシングの生産ならびに生物医薬原料の販売が含まれる。

2019年には、当社グループのその他の事業から発生した売上高は、前年度に比べ19.4%増加し、757百万米ドルとなった。当社グループの欧州および中国における家禽事業および中国における物流事業は、当社グループのその他の事業にそれぞれ貢献した。当社グループの家禽事業は、当年度中、約129百万羽のプロイラー、ガチョウおよび七面鳥を処理した。家禽事業の成長は、当社グループのタンパク質の多様化戦略の不可欠な部分である。当社グループの物流事業は現在、15の省にわたって18の物流センターを所有し、中国全体の大部分を網羅している。これらの施設により、当社グループの加工食肉および生鮮豚肉を、顧客に適時かつ安全に配送することができる。

(2) 当期の財務分析

重要な財務成績指標

		2019	2018	増減
売上高増加率	% / パーセントポイント	6.6	1.0	+5.6
EBITDA（生物資産の公正価値調整前）マージン	% / パーセントポイント	11.1	9.3	+1.8
営業利益率	% / パーセントポイント	8.4	7.3	+1.1
加工食肉	% / パーセントポイント	12.8	12.7	+0.1
生鮮豚肉	% / パーセントポイント	2.9	1.9	+1.0
肉豚生産	% / パーセントポイント	4.1	(3.2)	+7.3
単位当たり営業利益（損失）				
加工食肉	1メートルトン当たり米ドル	470.6	460.3	+10.3
生鮮豚肉	1頭当たり米ドル	7.5	4.4	+3.1
肉豚生産	1頭当たり米ドル	7.7	(5.4)	+13.1
純利益（生物資産の公正価値調整前）マージン	% / パーセントポイント	6.7	5.6	+1.1
流動比率	倍	1.7	1.6	+0.1
現金循環日数	日	43.8	36.0	+7.8
負債資本比率	% / パーセントポイント	32.7	37.1	-4.4
負債EBITDA（生物資産の公正価値調整前）倍率	倍	1.2	1.5	-0.3
総資産利益率	% / パーセントポイント	10.4	7.5	+2.9
株主資本利益率	% / パーセントポイント	17.8	12.4	+5.4

資本の源泉の分析

財務管理

当社グループの財務機能は、キャッシュ・マネジメント、流動性の計画策定および管理、当社グループにとって費用効率の高い資金調達、銀行および格付機関との連絡、金融商品への投資、コーポレート・ファイナンスならびに金利および為替などの金融リスクの軽減の責任を負う。当社グループの財務機能は、当社グループの長期および短期のニーズに沿い、良質なガバナンス基準に適合することを目的とした設計となっている。

流動性

当社グループは、引き続き堅固な水準の流動性を維持している。2019年12月31日現在、当社グループが保有する銀行預金および現金は552百万米ドル（2018年：525百万米ドル）であり、主に人民元（「RMB」）、米国ドル（「US\$」）、ポーランド・ズウォティ（「PLN」）およびルーマニア・レイ（「RON」）で保有されている。また、当社グループは随時、利回りの向上を目的として、一定の金融商品に投資している。これらの金融商品は、当社グループの損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。2019年12月31日現在、保有残高は447百万米ドルである（2018年：317百万米ドル）。

当社グループの流動比率（連結流動負債に対する連結流動資産の割合）は、2019年12月31日現在1.7倍である（2018年：1.6倍）。未使用の銀行与信枠は、2019年12月31日現在、総額2,874百万米ドルである（2018年：2,893百万米ドル）。

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業資金を主に当社グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入およびその他の負債性金融商品ならびに投資家からのエクイティ・ファイナンスで調達している。当社グループが必要とする

資金は、主として生産および営業活動、事業および資産の取得、期日が到来する負債の返済、資本的支出、利息および配当金の支払いならびに不測の資金需要などに関連する。

2019年の営業活動による正味キャッシュ・フローは、1,463百万米ドルであった（2018年：1,255百万米ドル）。かかる増加は、主に営業成績の伸びに牽引されたものの、在庫の増加によって一部相殺された。2019年の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは、796百万米ドル（2018年：1,217百万米ドル）であった。かかる変化は、主に当年度中の資本的支出および金融資産の純増額の減少に起因するものであった。2019年の財務活動による正味キャッシュ・フローは、593百万米ドルである（2018年：790百万米ドル）。これは、当年度における配当金の支払額の減少およびリース負債の返済額の増加による正味の結果であった。これにより、当社グループの2019年の現金および現金同等物の純増は、74百万米ドル（2018年：752百万米ドルの純減）となった。

主要な財務活動

当社グループは、既存債務の一部の借換および運転資本の補充のため、2019年4月1日、5.200%無担保優先債券（元本総額400百万米ドル、2029年満期）の発行を完了した。

2018年中、当社グループは、短期の流動性ニーズのために、限度額1,750百万米ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを策定した。2019年12月31日現在、当社グループのコマーシャル・ペーパーの残高は、総額125百万米ドルである（2018年：236百万米ドル）。

債務プロファイル

当社グループは、以下の有利子銀行借入およびその他借入金を各表示日現在において有していた。

	2019年12月31日現在 (百万米ドル)	2018年12月31日現在 (百万米ドル)
借入金の内訳		
無担保優先債券	1,787	1,788
銀行借入金	1,177	1,051
コマーシャル・ペーパー	125	236
第三者からの借入金	3	3
当座借越	-	41
合計	3,092	3,119
地域別借入金		
米国	2,227	2,362
中国	680	621
欧州	185	136
合計	3,092	3,119

当社グループの2019年12月31日現在の借入金残高の元本総額は、3,110百万米ドルであった（2018年：3,134百万米ドル）。満期プロファイルは、以下のとおり分析される。

	合計
2020年	29%
2021年	14%
2022年	15%
2023年	10%
2027年	19%
2029年	13%
合計	100%

当社グループの借入金は主に、当社グループが事業を行う国の通貨建てであるか、または同一の通貨による資産によって相殺されている。2019年12月31日現在、借入金の73.5%は、米ドル建てであった（2018年：78.8%）。残りの借入金は、人民元、香港ドル（「HK\$」）、ルーマニア・レイ、ポーランド・ズウォティおよびユーロ建てであった。

2019年12月31日現在、当社グループの借入金の98.7%が無担保であった（2018年：88.0%）。また借入金の一部には、特定の条件および例外を設けた肯定的誓約および否定的誓約が含まれていた。当年度において、当社グループは銀行借入金の返済において不履行をしたことはなく、関連する財務制限条項に違反したこともない。

レバレッジ・レシオ

2019年12月31日現在、当社グループの負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金の比率）および純負債資本比率（連結資本合計に対する連結借入金から銀行預金および現金を差し引いた額の比率）は、それぞれ32.7%および26.9%であった（2018年：それぞれ37.1%および30.8%）。2019年12月31日現在、負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金の倍率）および純負債EBITDA倍率（EBITDA（生物資産の公正価値調整前）に対する連結借入金から銀行預金および現金を差し引いた額の倍率）は、それぞれ1.2倍および1.0倍であった（2018年：それぞれ1.5倍および1.2倍）。

財務費用

当社グループの財務費用は、2018年の115百万米ドルから、2019年には144百万米ドルに増加した。かかる増加は主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債に対する金利を計上したことによるものであった。

2019年12月31日現在、借入金全体の平均金利は3.7%であった（2018年：3.5%）。

信用プロフィール

当社グループは、グループの長期的な成長および発展のために有益な、良好な信用プロフィールを維持することを目指している。フィッチによる当社グループの長期外貨建発行体デフォルト格付（「IDR」）および無担保優先債格付はBBB+である。スタンダード＆プアーズによる当社グループの長期信用格付はBBBである。ムーディーズによる当社グループの発行体格付はBaa2である。これらの格付の見通しは安定的とされている。

当社グループの完全子会社であるスミスフィールド・フーズ・インク（「スミスフィールド」）は、フィッチからIDRとしてBBB（安定的見通し）を取得した。スタンダード＆プアーズによるスミスフィールドの信用格付はBBB-である。見通しは安定的とされている。ムーディーズにより格付けされたスミスフィールドのコーポレート・ファミリー・レーティングはBa1である。見通しは同じく安定的とされている。

資本的支出

当社グループの資本的支出は、主に製造プラントおよび附属施設の建設、修繕および転換に関連するものである。当社グループは、これらの資本的支出を内部資金、銀行借入および株主資本で賄っている。

2019年における資本的支出は、703百万米ドル（2018年：811百万米ドル）であった。次表は、各表示年度についての当社グループの資本的支出を地理的地域別に記載したものである。

	2019	2018
	(百万米ドル)	
中国	99	84
米国	478	596
欧州	126	131
合計	703	811

当年度における中国での資本的支出は、主に加工食肉施設および家禽生産施設の改修、ならびに特定の環境保護プロジェクトへの投資を目的とするものであった。米国での資本的支出は、主に加工工場の近代化、付加価値加工食肉の生産能力拡大および流通センターの建設に関するものであった。欧州での資本的支出は、主に新たな家禽工場の建設を目的とするものであった。

生物資産

2019年12月31日現在、当社グループは、2018年12月31日現在の13,009千頭から2.6%増加し、12,258千頭の出荷用豚と1,084千頭の種畜からなる合計13,342千頭の肉豚を有していた。また、当社グループは、4,860千羽のブロイラーおよび625千羽の種畜からなる合計5,485千羽（2018年：4,515千羽）の家禽を有していた。当社グループの生物資産の公正価値は、2018年12月31日現在の1,094百万米ドルに対し、2019年12月31日現在では1,244百万米ドルであった。

当社グループの業績は、当社グループの生物資産の公正価値の変動による影響を受けてきたが、今後も受け続けるであろう。当社グループの生物資産の公正価値は、市場価格、種類、生育状態、発生コストおよび専門家の評価を参照して決定される。当社グループは、年間ベースでの当社グループの当該公正価値の測定を、独立した鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザー・リミテッドに委託した。

当社グループの利益に対する生物資産の公正価値調整の正味の影響は、前年には104百万米ドルの損失であったのに対し、2019年には85百万米ドルの利得となった。

重要な投資持分

内部再編

2019年1月25日、当社の主要子会社3社（羅特克斯有限公司（Rotary Vortex Limited）（「ロータリー・ボルテックス」）、河南省漯河市双匯実業集団有限責任公司（Henan Luohe Shuanghui Industry Group Co., Ltd.）（「双匯グループ」）および河南双匯投資發展股份有限公司（Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.）（「双匯ディベロップメント」））は、当社グループの株主構成の単純化と関連当事者取引の削減によるガバナンスの強化を目的とする合併契約を締結した。かかる再編プロセスは、2019年9月末までに完了した。この結果、双匯グループは営業を終了し、登録を抹消された。双匯グループの資産、負債、従業員、契約およびその他の権利義務は、双匯ディベロップメントにより承継された。当社は、ロータリー・ボルテックスを通じて双匯ディベロップメントの資本株式の約73.41%を保有している（再編前は、ロータリー・ボルテックスおよび双匯グループを通じて約73.25%を実質的に保有していた。）。

子会社の取得

2019年5月28日、当社グループは、Pini Polonia Sp. z o.o.（「Pini Polonia」）の残りの66.5%の持分の取得を完了し、同社を当社の間接完全子会社に転換した。Pini Poloniaは、ポーランドにおいて年間生産能力約4百万頭の肉豚処理施設を運営している。Pini Poloniaの取得の完了により、ポーランドの生鮮豚肉市場における当社グループの規模が拡大され、効率が改善された。

メキシコにおけるジョイント・ベンチャー

当社グループは、メキシコに所在するグランハス・キャロル・ド・メヒコ（「GCM」）およびノーソン・ホールディングス（「ノーソン」）という豚肉会社のジョイント・ベンチャーを2社保有している。GCMは、世界最大級の豚肉消費市場であるメキシコ・シティ市場向けに生豚を販売している。2019年3月には、GCMの新たな加工施設が操業を開始した。ノーソンは、主として同社の生鮮豚肉業務で使用する肉豚を生産している。2019年の、当社グループのメキシコにおけるジョイント・ベンチャーによる利益に対する持分は、11百万米ドル（2018年：26百万米ドル）であった。2019年末現在、GCMおよびノーソンは、合計で約153千頭の繁殖用雌豚を有し、年間生産能力2.6百万頭の加工施設を所有している。GCMおよびノーソンは、引き続き当社グループのメキシコにおける重要な投資先となり、当社グループに利益をもたらす見込みである。

再生可能ガスに関するジョイント・ベンチャー

当社グループは、米国において再生可能ガス事業を行うジョイント・ベンチャーを2社保有している。Dominion Energy RNG Holdings, Inc.との間でAlign RNG, LLC（「Align」）、Roeslein Alternative Energy, LLCとの間でMonarch Bio Energy, LCC（「Monarch」）がそれぞれ設立された。AlignおよびMonarchは、当社グループのユタ州およびミズーリ州の養豚場からの廃棄物を天然ガスに変換している。これらは当社グループの再生可能資源に関する2大プロジェクトとして、経済的利益を生み出し、当社グループの環境、社会およびガバナンスに関する目標達成に寄与している。

偶発負債

当社グループの営業活動は、様々な個別の現地当局により施行される様々な法令の対象となっている。当社グループは、法令遵守に関する通知および問合せをこれらの当局から時々を受領する。その結果として訴訟が生じる場合があるほか、個人が当社グループに対して訴訟を申し立てる可能性もある。ノースカロライナ州における生活妨害訴訟に関する詳細および最新情報については、当社の2019年12月31日に終了した年度に関する年次報告書に記載される。当社グループの経営陣は、こうした偶発負債を査定・監視している。当社グループは、こうした偶発負債による財務上および経営上の影響はグループにとって重要なものとはならないと考えている。

将来の見通し

経営の展望は、経済成長、消費者の嗜好、業界のサイクルおよび疫病を主な要因として、常に当社グループの事業に影響を及ぼしている。2020年には、当社グループは、世界的な経済成長の低迷、リスクの高い地政学的関係、アフリカ豚熱の継続および新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の発生の影響が重なり、かつてないほどの困難に直面することになる。

中国では、アフリカ豚熱の影響が続くと予想される。当社グループは、産業の合理化と市場の統合を活用して、加工部門における市場シェアを伸ばし、垂直統合型サプライ・チェーンを強化していく。また、リスク管理とさらなる価値創造のため、家禽事業に対するエクスポージャーを高めていく。米国では、食肉の供給過剰および米国と他国との間における貿易関係の不安定性の2つが、当社グループにとって最大の課題となる見込みである。当社グループは、継続的に利益を確保するため、（とりわけ中国およびその他のアジア市場に対する）輸出への取組みを強化し、ヘッジを通じてリスクを管理し、また、特定可能なあらゆる面で生産効率および業務の質を向上させていく。欧州では、当社グループは、継続的な販売量の拡大と生産性の向上により、開発を加速させることを営業目標としている。

当社グループの中核事業である加工食肉事業は、産業循環におけるステージやマクロ経済の逆風にかかわらず、非常に強靱であり、成長可能であることが証明されている。当社グループは引き続き、製品の価値を高め、グループのコア・コンピタンスを強化するためのポートフォリオの見直しを進めていく。当社グループは、加工食肉事業の成長の勢いは今後も続くと考えている。

一方で、当社グループは、COVID-19に積極的に対応している。当社グループは、従業員の安全と健康を守るために適切な措置を講じてきた。また、当社グループの通常業務への支障を最小限に抑え、事業の継続性を確保することにも効果的に取り組んでいる。当社グループは、豚肉製品は生活必需品であり、現時点での評価として、COVID-19が当社グループに及ぼす影響は管理可能であると考えている。しかしながら、当社グループは、この疫病の最新の動向および将来的な影響を厳しく注視している。

最後に、当社グループは統合されたバリュー・チェーンを有し、様々な地域に事業を展開する消費者製品企業であり、ブランド加工食肉を中核事業としている。当社グループは、厳しい品質管理および食品安全制度の下で、高品質の製品を顧客に提供する。また、さらなる世界進出および競争力の向上のために努力していく。当社グループは、グループの目標を絶え間なく追求することが、グループの業界内におけるリーダーシップを強固なものにし、また、グループの持続可能な発展を確かなものにすると考えている。

4【経営上の重要な契約等】

当社の事業の全部または重要な部分の経営および管理に関して当事業年度中に締結された契約および該当期間中に存続する契約は存在しない。

5【研究開発活動】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、中国、米国および欧州の一部に最先端の設備を備えた生産施設を有している。2019年末現在、中国、米国および欧州における当社グループの加工食肉年間生産能力はそれぞれ約2.22百万メートルトン、約1.74百万メートルトンおよび約0.40百万メートルトンで、施設稼働率はそれぞれ71.6%、81.9%および76.8%であった。中国、米国および欧州における肉豚処理能力は、それぞれ約24.64百万頭、約33.80百万頭および約7.63百万頭で、施設稼働率はそれぞれ53.6%、101.9%および89.9%であった。上記処理能力は、当グループの当年度におけるPini Polonia Sp. z o.o.の取得により追加された能力を含むものである。

詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の変動の詳細については、「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記15を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授 権 株 数(株)	発 行 済 株 式 総 数(株)	未 発 行 株 式 数(株)
50,000,000,000	14,720,749,758	35,279,250,242

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場証券取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額0.0001米ドル)	普通株式	14,720,749,758	香港証券取引所	額面金額0.0001米ドルの当社普通株式
計	-	14,720,749,758	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2019年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(米ドル)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	

2016年10月	2,388,000	14,650,809,111	238.8	1,465,080.9111	IPO前株式オプションスキームに基づく株式オプションの行使 (注)
2016年12月	260,000	14,651,069,111	26	1,465,106.9111	
2017年5月	11,500	14,651,080,611	1.15	1,465,108.0611	
2017年6月	1,734,500	14,652,815,111	173.45	1,465,281.5111	
2017年7月	52,500	14,652,867,611	5.25	1,465,286.7611	
2017年8月	2,003,000	14,654,870,611	200.3	1,465,487.0611	
2017年9月	3,101,000	14,657,971,611	310.1	1,465,797.1611	
2017年10月	872,500	14,658,844,111	87.25	1,465,884.4111	
2017年11月	800,000	14,659,644,111	80	1,465,964.4111	
2017年12月	4,585,000	14,664,229,111	458.5	1,466,422.9111	
2018年6月	11,255,000	14,675,484,111	1,125.5	1,467,548.4111	
2019年2月	557,500	14,676,041,611	55.75	1,467,604.1611	
2019年3月	9,697,500	14,685,739,111	969.75	1,468,573.9111	
2019年4月	23,562,000	14,709,301,111	2,356.2	1,470,930.1111	
2019年5月	359,500	14,709,660,611	35.95	1,470,966.0611	
2019年6月	886,000	14,710,546,611	88.6	1,471,054.6611	
2019年7月	74,000	14,710,620,611	7.4	1,471,062.0611	
2019年8月	145,291	14,710,765,902	14.5291	1,471,076.5902	
2019年10月	6,024,754	14,716,790,656	602.4754	1,471,679.0656	
2019年11月	2,459,102	14,719,249,758	245.9102	1,471,924.9758	
2019年12月	1,500,000	14,720,749,758	150	1,472,074.9758	

(注) IPO前株式オプションの詳細については「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の注記40を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 (5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

以下は、2019年12月31日現在当社に知っている大株主である。

名称	所在国	保有する普通株式	
		保有株式数(株)	保有割合
ヒロイック・ゾーン	英国バージン諸島	3,473,820,000	23.60%
合 計		3,473,820,000	23.60%

2 【配当政策】

当社取締役会は2020年3月24日、当社株主に対して2019年12月31日終了事業年度に関する最終配当として1株当たり0.265香港ドル(2018年は0.15香港ドル)の現金による支払いを推奨することを提案した。2019年10月4日に支払われた1株当たり0.05香港ドルの中間配当を考慮すると、2019年12月31日終了事業年度に関する配当の合計額は1株当たり0.315香港ドル(2018年は0.20香港ドル)、支払総額は約4,638百万香港ドル(595百万米ドルに相当)(2018年は約2,940百万香港ドル(375百万米ドルに相当))となる。最終配当は2020年6月2日に開催された年次総会において承認され、2020年6月8日現在当社の株主名簿に氏名が記載されている当社株主に対して2020年7月6日に支払われる予定である。

2019年12月31日現在の当社の分配可能積立金の総額は、4,703百万米ドルである。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社グループの取締役会および経営陣は、当社グループの事業の整合性を保護し、当社への投資家の信頼を維持する上で不可欠であると考え、高い基準のコーポレート・ガバナンスの達成および維持に力を注いでいる。当社グループの経営陣はまた、中国、香港および海外におけるコーポレート・ガバナンス関連の最新の動向を積極的に遵守している。本項では、取締役会が株主に長期的な価値をもたらす、かつ当社グループの発展を促すためにどのように事業を営んでいるかを含む、当社のコーポレート・ガバナンスに関する原則および慣行について解説する。

コーポレート・ガバナンスの慣行

コーポレート・ガバナンスの慣行は、コーポレート・ガバナンス規則の原則および規定に基づいている。取締役会は、本項「取締役会 取締役会の構成 (i) 会長兼最高経営責任者」において開示する例外を除き、当社が対象年度を通じて香港上場規則別表14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則の規定を遵守していたと考えている。

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引に関して、香港上場規則別表10のモデル規範に規定された必要基準を下回らない厳格な条件による行動規範を採用している。当社は各取締役に個別に照会し、郭麗軍氏を除く各取締役から対象年度中、モデル規範および行動規範に規定される必要基準をすべて遵守していた旨の確認を得た。

郭麗軍氏は、2019年5月31日、事前にモデル規範および行動規範の規定に従って会長への書面による通知および日付入りの承諾書の取得を行うことなく、同氏が1,899,000株を間接的に保有していた漯河嘉昕投資有限公司（Luohe Jiaxin Investment Co., Ltd.）の資本持分の100%を、同氏の息子であるGuo Jiaxing氏に対して贈与した。郭麗軍氏は、この過失による不遵守について認識した後速やかに、会長への通知を行い、日付入りの承諾書を取得した。今後取締役による同様の不遵守が生じないようにするため、当社は、全取締役に対し、モデル規範および行動規範に規定される必要基準を改めて周知した。定期的な周知に加えて、当社は今後、規定の遵守を確保し、優れたコーポレート・ガバナンスの慣行に対する取締役の意識を高めるため、取締役に対し、モデル規範および行動規範の変更に関する最新情報を提供する。

取締役会

役割および責任

萬隆氏の主導する取締役会は、当社グループ全体としての戦略・方針、年度予算および事業計画を決定および監視し、当社グループの業績を評価し、また当社グループの経営を監督している。

取締役会は、当社の長期的な業績について当社株主に対する責任を負うとともに、当社の戦略目標を指示し、事業の経営を監督する責任を有する。取締役は、当社の成功を促し、当社の最善の利益となる意思決定を行う任務を負っている。取締役会は、当社の事業のあらゆる側面において高い基準のガバナンスが維持されることを確保し、当社グループの戦略的方向性を定め、かつ当社グループの経営陣との関係においてレビュー、説明要求お

よび助言に関する適切な水準を維持することで、これらの義務を果たしている。取締役会はまた、当社グループにとって重大とされるあらゆる事項に関する最終的な意思決定機関であり、総合的な機関として、その役割を効果的に果たすために適切な能力、知識および経験を有することを確保する責任を負っている。当社グループの日常業務に関連する事項は、経営陣に委任されている。委任された役割、権限および任務については、これらが常に適切であることを確保するために定期的なレビューが行われている。

取締役会の構成

2019年12月31日に終了した年度中および本書の日付現在の取締役は、以下のとおりである。

業務執行取締役：

萬隆氏	（会長、最高経営責任者、指名委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員長）
萬洪建氏	（副会長、副総裁、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会委員）
郭麗軍氏	（執行副総裁、最高財務責任者、環境、社会およびガバナンス委員会委員長、リスク管理委員会委員）
サリヴァン・ケネス・マーク氏	（スミスフィールド社長兼最高経営責任者、環境、社会およびガバナンス委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）
馬相傑氏	（双匯ディベロップメント総裁、リスク管理委員会委員）

非業務執行取締役：

焦樹閣氏	（報酬委員会委員）
------	-----------

独立非業務執行取締役：

黃明氏	（報酬委員会委員長、監査委員会・指名委員会委員）
李港衛氏	（監査委員会委員長、報酬委員会・食品安全性委員会・リスク管理委員会委員）
劉展天氏	（監査委員会・指名委員会・環境、社会およびガバナンス委員会委員）

取締役らは、幅広い経歴と業界における豊富な経験を備え、適切な専門的資格を有している。取締役の経歴については、「第5 - 3（2） 役員の状況」を参照のこと。

「第5 - 3（2） 役員の状況」において開示したものを除き、取締役間にはいかなる金銭的關係、ビジネス上の關係、親族關係またはその他重要な / 開示すべき關係も存在しない。

（ ） 会長兼最高経営責任者

当社の会長および最高経営責任者の役割はいずれも萬隆氏が務めており、コーポレート・ガバナンス規則第A.2.1条により求められるように分離されてはいない。当社は、萬隆氏が当社の会長および最高経営責任者の両方を務めることで、当社に強固で一貫したリーダーシップがもたらされ、当社のより効果的な計画立案および経営が可能になると考えている。さらに、取締役会は、萬隆氏の業界における幅広い経験、個人的経歴、ならびに当社グループおよび当社グループのこれまでの発展における役割を鑑みて、萬隆氏が引き続き当社の会長および最高経営者の両方を務めることが当社グループの事業の展望のために有益であると考えている。

() 非業務執行取締役および独立非業務執行取締役

対象年度中、取締役会は、取締役会の3分の1に当たる3名の独立非業務執行取締役を擁しており、少なくとも3名の独立非業務執行取締役を選任し、うち1名は適切な専門的資格または会計もしくはこれに関連する財務管理の専門知識を有する者でなければならないという香港上場規則の要件を常時満たしていた。

当社は、3名の独立非業務執行取締役のそれぞれから、香港上場規則のルール3.13に基づく独立性に関する年1回の確認を得た。当社は、すべての独立非業務執行取締役が、香港上場規則のルール3.13に従い独立していると考えている。

取締役の選任、再選および解任

当社は、新たな取締役の選任に関して正式で透明性のある手続きを踏んでいる。取締役会は、指名委員会から新たな取締役の選任に関する提言を受ける。その後、取締役会は、かかる提言を慎重に検討した上で承認する。

非業務執行取締役および各独立非業務執行取締役は、3年という特定の任期で選任されているが、付属定款または香港上場規則の定めにより当社株主総会において再指名および再選される場合がある。

会合

取締役会は、定期的、および業務上の必要に応じて臨時的に会合を持っている。対象年度中、取締役会は、中間決算報告書、年次決算報告書および財務報告書の承認のため、配当金に関する提言および宣言のため、ならびに当社の全体的な戦略を検討し、財務成績および営業成績を監督するために5回の会合を開いた。

定例取締役会のほかに、取締役会会長は、他の業務執行取締役の出席なしに、すべての独立非業務執行取締役および非業務執行取締役と会合を持った。

対象年度中の取締役会、取締役会委員会、年次総会および臨時総会への各取締役の出席状況は、下表に示しておりである。

取締役	出席回数／開催回数								
	取締役 会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	環境、 社会お よびガ バナンス 委員会	食品 安全性 委員会	リスク 管理 委員会	年次 総会	臨時 総会
萬隆	5/5	N/A	N/A	1/1	N/A	2/2	1/1	1/1	N/A
萬洪建	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	N/A	1/1	N/A
郭麗軍	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	N/A	1/1	1/1	N/A
サリヴァン・ケ ネス・マーク	5/5	N/A	N/A	N/A	2/2	2/2	1/1	0/1	N/A
馬相傑	5/5	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	1/1	0/1	N/A
焦樹閣	5/5	N/A	1/1	N/A	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
黃明	5/5	3/3	1/1	1/1	N/A	N/A	N/A	0/1	N/A
李港衛	5/5	3/3	1/1	N/A	N/A	1/2	0/1	1/1	N/A
劉展天	5/5	3/3	N/A	1/1	2/2	N/A	N/A	1/1	N/A

N/A - 該当なし

取締役の研修

取締役は、取締役に選任された際に、当社グループからオリエンテーション資料のパッケージを受領するとともに、上級経営者から当社グループの事業に関する包括的な就任ガイダンスを受ける。

新たに選任されたすべての取締役が、それぞれが選任された日またはその直前に、就任ガイダンスプログラム、ならびに当社グループの外部法律顧問により用意され、実施されたコーポレート・ガバナンスおよび規制要件に関する取締役の職務および義務についてのブリーフィングを受けた。

当社は、当社グループが事業を行う商業環境、法的環境および規制環境の最新の動向について取締役が知られていることを確保するための一助として、ならびに上場会社の取締役の役割、職務および任務に関する取締役の知識および能力を新たにするために、継続能力開発（「CPD」）研修およびこれに関連する資料を取りまとめ、取締役に提供する。また、関連する議題に関する外部のフォーラムやブリーフィング・セッションへの出席（スピーチの実施を含む。）もCPD研修の一環とされる。

CPD研修

取締役氏名	規制およびガバナンスの最新動向に関するブリーフィング、セミナーおよび／または会議の内容の精読またはこれらへの出席
業務執行取締役兼最高経営責任者	
萬隆氏	P
業務執行取締役	
萬洪建氏	P
郭麗軍氏	P
サリヴァン・ケネス・マーク氏	P
馬相傑氏	P
非業務執行取締役	
焦樹閣氏	P
独立非業務執行取締役	
黃明氏	P
李港衛氏	P
劉展天氏	P

取締役および役員の賠償責任保険および補償

当社は、企業活動に起因する責任について取締役および役員を補償するために適切な賠償責任保険を付保している。対象年度中は、当社の取締役および役員に対していかなる請求もなされていない。

取締役会委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と取締役会の6つの委員会（監査委員会、報酬委員会、指名委員会、環境、社会およびガバナンス委員会、食品安全性委員会ならびにリスク管理委員会）を含む階層構造を通じて実施されている。取締役会委員会の運営規約は、香港証券取引所および当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会委員会は、任務を果たすために十分な資源を与えられており、また合理的な要求により、適切な状況において、当社の費用負担で独立した専門家に助言を求めることができる。

取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する以下を含む任務を果たすことについて共同で責任を負う。

- (a) コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行を、策定、検討および実施すること
- (b) 取締役および上級経営者向けの研修および継続能力開発を、検討および監視すること
- (c) 法的要件および規制要件の遵守に関する当社の方針および慣行を、検討および監視すること
- (d) 従業員および取締役に適用される行動規範を、策定、検討および監視すること
- (e) 当社による、随時改正されるコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況および当社のコーポレート・ガバナンス報告書における開示内容を、検討すること

以下に、取締役会委員会の役割および職務に関するさらなる詳細について記載する。

監査委員会

対象年度を通して、監査委員会は、独立非業務執行取締役3名（李港衛氏、黃明氏および劉展天氏）で構成された。会計の専門的資格を有する李港衛氏が、監査委員会の委員長を務めている。監査委員会は、対象年度中に

3回の委員会を開催した。委員会における討議には、当社の業務執行取締役、上級経営者および外部監査人が招かれ参加した。

対象年度中に監査委員会が果たした主要な任務は、当社グループの財務報告体制および内部統制手続きの監督、当社の財務情報（当社グループの四半期決算、中間決算および年度決算を含む。）の作成における整合性の監視、当社グループの財務・会計に関する方針・慣行の検討、ならびに内部統制機能の有効性の監視であった。監査委員会はまた、外部監査人の独立性および客観性ならびに適用ある基準に従った監査手続きの有効性についての検討および監視を含む、当社グループの外部監査人との関係の監督および管理を行った。

報酬委員会

対象年度を通して、報酬委員会は、独立非業務執行取締役2名（黄明氏（委員長）および李港衛氏）と非業務執行取締役1名（焦樹閣氏）の3名で構成された。報酬委員会は、当社の取締役および上級経営者向けの報酬パッケージおよび総合的な給付を検討するために、対象年度中に1回の委員会を開催した。

報酬委員会の主要な任務は、取締役会に対して報酬の方針に関する提言および提案を行い、かつ当社の成績および業績に基づいて決定される報酬を、取締役会が随時承認する当社の目標に照らして検討し、承認することである。対象年度中、報酬委員会は、同委員会による業務執行取締役の報酬案について会長兼最高経営責任者と協議し、業務執行取締役の業績の評価を行っており、また委員会の任務を果たす上で十分な資源を与えられている。報酬委員会は、必要に応じて独立した専門家からも助言を得ることができる。

また、取締役の報酬は、彼らの経験、資格、当社における職務および市況を考慮して決定される。対象年度における取締役の報酬の詳細については、連結財務諸表に対する注記11に記載されている。対象年度において上級経営者に支払われた／支払われるべき報酬の範囲は、以下のとおりである。

	上級経営者の人数
3,000,001香港ドルから3,500,000香港ドル	1
3,500,001香港ドルから4,000,000香港ドル	1
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	1
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	1
45,000,001香港ドルから50,000,000香港ドル	1
60,000,001香港ドルから65,000,000香港ドル	1

指名委員会

対象年度を通して、指名委員会は、業務執行取締役 1 名（萬隆氏）と独立非業務執行取締役 2 名（黃明氏および劉展天氏）の 3 名で構成された。萬氏が委員会の委員長を務めている。指名委員会は、取締役会の構成および独立非業務執行取締役 3 名の独立性を検討するために、対象年度中に 1 回の委員会を開催した。

指名委員会の主要な任務は、取締役会の構造、規模、構成および多様性についての検討および取締役会への提言、潜在的な取締役候補者の特定および評価についての監督、取締役の後継者育成計画に関する監督および指示ならびに取締役会委員会の構成の決定である。当社は、取締役会レベルで多様性を高めることが、当社の戦略目標および持続可能な開発の実現を支える上で不可欠な要素であると考えている。持続可能かつバランスのとれた開発の達成のために、当社は、2014年7月17日に取締役会によって採択された取締役会の多様性に関する方針を遵守しており、かかる方針は当社のウェブサイトから入手することができる。取締役会の多様性に関する方針の下で、候補者の選定は、性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られない多様性に関する様々な観点に基づいて行われる。最終的な決定は、選定された候補者が取締役会にもたらすメリットや貢献に基づいて下される。

指名委員会による取締役の選定、および取締役の選任のための取締役会への提言に関する手続きおよび基準は、コーポレート・ガバナンスの高い基準を満たすように設計されている。適切な候補者の特定にあたり、指名委員会は、取締役会にもたらす多様性の利益を十分に考慮しつつ、実績に基づき、かつ客観的基準に従って候補者を検討する。提案されている候補者の適性の評価にあたって指名委員会が検討する要素には、(i)誠実さに関する評判、(ii)当社グループに関係し得る功績、専門知識および業界における経験、(iii)当社グループの事業に対する提供可能な時間、関心および集中力に関するコミットメント、(iv)かかる個人により取締役会にもたらされる観点、能力および経験、(v)性別、年齢、文化的背景、学歴、民族性、職歴、能力、知識および勤続年数を含むがこれに限られないあらゆる点における多様性、(vi)取締役会の後継者育成計画に関する検討および当社グループの長期目標、ならびに(vii)独立非業務執行取締役候補者の場合には、特に、香港上場規則のルール3.13の要件等に基づく当該候補者の独立性が含まれる。かかる手続きは、全取締役が上場発行会社の取締役としての立場に必要な特徴、経験および誠実さを備え、かかる立場にふさわしい基準の適性を示していることを確保し、また独立非業務執行取締役の指名の検討段階においては、香港上場規則のルール3.13の要件を満たしていることを確保するという香港証券取引所の要件を満たすか、またはかかる要件よりも厳格なものとなっている。

環境、社会およびガバナンス委員会

対象年度を通して、環境、社会およびガバナンス委員会は、業務執行取締役 3 名（郭麗軍氏（委員長）、萬洪建氏およびサリヴァン・ケネス・マーク氏）および独立非業務執行取締役 1 名（劉展天氏）の 4 名で構成されていた。環境、社会およびガバナンス委員会は、環境、社会およびガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものについて検討するため、対象年度中に 2 回の委員会を開催した。

環境、社会およびガバナンス委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 環境、社会ならびにガバナンスに関する事項であって、当社グループの事業に関連し、重要であるものならびに / または株主およびその他主要な利害関係者に影響を及ぼすもの（「主要ESG関連事項」）（職場の質、環境保護、業務上の慣行、地域社会への貢献および動物保護を含む。）を特定すること
- (ii) 主要ESG関連事項の有効性について検討し、取締役会に提言すること
- (iii) 当社グループが主要ESG関連事項に関して設定した基準および達成した実績を監視すること
- (iv) 利害関係者の意見を理解し、これに適切な方法で対応するために、利害関係者を特定し、利害関係者と関わること

当社グループは、慣習として、事業を行う地域社会のための取組みに力を注いでおり、また事業の長期的な持続可能性に関する取組みにも力を注いでいる。環境、社会およびガバナンス委員会は引き続き、グループ規模で実施可能な公式ガイドラインやイニシアティブを策定していく。

食品安全性委員会

対象年度を通して、食品安全性委員会は、業務執行取締役3名（萬隆氏（委員長）、萬洪建氏およびサリヴァン・ケネス・マーク氏）および独立非業務執行取締役1名（李港衛氏）の4名で構成されていた。食品安全性委員会は、食品の品質および安全性に関する事項の効果的な管理について検討するため、対象年度中に2回の委員会を開催した。

食品安全性委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) 関連する法規制を遵守するために、食品の品質および安全性に関する当社の方針、慣行および実績について取締役会に提言を行うこと
- (ii) 食品安全性に関する内部統制の基準および当社グループの製品のトレーサビリティについて評価、検討、監視および取締役会への提言を行うこと

リスク管理委員会

対象年度を通して、リスク管理委員会は、業務執行取締役4名（萬隆氏（委員長）、郭麗軍氏、サリヴァン・ケネス・マーク氏および馬相傑氏）および独立非業務執行取締役1名（李港衛氏）の5名で構成されていた。リスク管理委員会は、対象年度中に1回の委員会を開催した。

リスク管理委員会の主要な任務は、以下を含むが、これに限られない。

- (i) リスク管理委員会がリスク管理の枠組みを検討し、策定するためのリスク管理制度を構築し、監督するとともに、当社グループが直面している重要なリスク（戦略、財務、経営、法律および規制に関するリスクを含むが、これに限られない。）の特定、評価および管理のための手続きを設定して、リスク管理に関する指針を経営陣に提示すること
- (ii) リスクの特定、評価および管理のために、当社グループのリスク管理の枠組み、リスク管理に関する内部統制制度ならびにリスク管理に関する方針および手続きの十分性および有効性について、定期的に検討および評価を行うとともに、これらの効果的な運用、実施および維持を監督し、確保すること
- (iii) 取締役会から委任を受けて、または自発的に、リスク管理および内部統制に関連する事項に関する主要な調査結果、ならびにかかる結果に対する経営陣の対応を検討すること
- (iv) リスク管理に関する重要な問題を取締役に報告するとともに、当社のコンプライアンスおよびリスク管理の改善について提言し、解決策を打ち出すこと

秘書役

当社の秘書役（「秘書役」）は、取締役会の手続きが適用あるすべての法律、規則および規制を遵守していることを確保し、かつコーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会に助言することについて、取締役会に対して責任を負っている。秘書役は、香港上場規則、規制上の要件および当社内の行動規範に関する最新の情報について全取締役が常に把握しているようにする責任を有する。

秘書役はまた、香港上場規則の定める期限内に年次報告書および中間報告書を作成、公表および送付すること、ならびに当社グループに関する情報を当社株主および市場に適時に伝達することを含め、当社グループが香港上場規則および買収・合併・自社株式の買戻しに関する規定に基づくすべての義務を果たすことについて直接責任を負う。

対象年度中、秘書役は、関連する専門的研修を15時間以上受けた。

説明責任および監査

取締役は、財務報告書を作成し、年次報告書および中間報告書の連結財務諸表、その他の内部情報の公告ならびに香港上場規則により義務付けられるその他の財務情報の開示において、公正かつ明確で理解しやすい評価を提示するとともに、法定要件に基づき必要な情報を規制当局に報告し、また開示する責任を認識している。取締役が、当社が継続企業であり続ける能力に著しい悪影響を及ぼすおそれのある事象や状況に関する重大な懸念事項を認識した際には、かかる懸念事項は本コーポレート・ガバナンス報告書において明確かつ明瞭に提示され、論じられる。

2019年12月31日に終了した年度における当社の財務諸表に関する当社の独立監査人の報告義務および意見に関するステートメントは、本書の監査報告書に記載されている。

リスク管理および内部統制

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の監督について最終的な責任を負っている。取締役会は、リスク管理委員会および監査委員会に、それぞれ当社グループのリスク管理制度および内部統制制度の継続的な監督、ならびにこれらの制度の有効性の検討のほか、内部統制に関する重要な欠陥の解消を委任している。これらの制度は、事業目標を達成できなくなるリスクを、排除するのではなく管理することを目的として設計されており、重要な虚偽表示や損失に対し、絶対的な保証ではなくあくまで合理的な保証を提供するものである。

当社グループのリスク管理制度は、当社グループのグループ全体での堅固かつ一貫したリスク管理および報告手続きの実施を支える目的で設計されている。当社グループのリスク管理部門は、リスク管理手続きの有効性および経営陣が提出したリスク管理報告書の検討を行った。主要なリスクおよび軽減策についてはリスク管理委員会に報告がなされ、同委員会は当社グループのリスク管理制度の策定および実施の監督を行った。

当社グループの内部統制は、グループの資産および情報の保護を支える目的で設計されている。内部統制の存在により、当社グループは厳しいビジネス環境の中で最善のビジネス慣行を実施することが可能になる。当社グループの内部統制は、多くの社内手続きおよび社内方針に及んでおり、とりわけ、関連する財務、事業およびコンプライアンス関連の統制ならびにリスク管理機能を含む。当社グループのリスク管理部門は、リスク・ベースの監査を実施し、主要な監査結果および経営行動計画について監査委員会に報告した。監査委員会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度を検討し、取締役会への報告を年に2回行った。対象年度中、こう

した検討が行われた。また、2019年中、当社グループは、主要なリスクを分析および報告するための企業リスク評価を実施した後、リスク軽減のための各管理体制を確立した。当社の企業リスク管理（「ERM」）システムの有効性に関し、当社グループのERMシステムは効果的に整備されているとする意見書がリスク管理委員会に提出された。

取締役会は、当社グループのリスク管理制度および内部統制制度が有効かつ十分であると認識した。

独立監査人

対象年度における当社グループの独立監査人は、アーンスト・アンド・ヤングである。独立監査人は、当社グループの年次連結財務諸表を監査し、それに関して独立した立場での意見をまとめる責任を有する。

監査委員会は、外部監査人の独立性および客観性ならびに監査手続きの有効性を検討し、監視している。同委員会は毎年、外部監査人からその独立性および客観性を確認する報告書を受領するとともに、外部監査人の代表者との間で、監査の範囲を検討し、外部監査人の報酬ならびに外部監査人の提供する非監査業務（もしあれば）の範囲および適切性を承認するための会合を持つ。監査委員会はまた、取締役会に対し、外部監査人の選任および維持に関する提言を行う。

監査人の報酬

対象年度中、当社グループの外部監査人により提供されたサービスに関して支払われた／支払われるべき報酬の総額は、以下のとおりである。

提供されたサービス	支払われた／支払われるべき報酬額 (百万米ドル)
監査サービス	4
非監査サービス（注）	1

注記：非監査サービスは、主に税金およびその他に関するアドバイザリー・サービスを示す。

株主の権利およびコミュニケーション

当社株主の利益および権利を保護する方策の一つとして、各取締役の選任を含むあらゆる重要な事項は、当社株主による検討および議決を受けるために株主総会において個別の決議案として付議される。さらに、当社は年次総会および臨時総会を重要な行事と捉えており、取締役、各取締役会委員会の委員長、上級経営者および外部監査人は、当社の年次総会および臨時総会に出席し、当社株主からの質問に答えることができるよう努める。株主総会に付議されるすべての決議案は、投票によって採決される。投票結果は、総会の当日中に香港証券取引所（www.hkexnews.hk）および当社（www.wh-group.com）のウェブサイトに掲載される。

臨時総会は、付属定款第12.3条に従い、当社の払込済資本の10分の1以上を保有する当社株主の要求に応じて取締役会がこれを招集できる。かかる要求は、総会の目的を明記し、要求者の署名を付した上で当社の主たる事務所または香港の登記上の事務所に提出されなければならない。当社株主は、臨時総会の開催に関して付属定款に定められた要件および手続きに従う必要がある。

当社株主は、取締役会へ問い合わせを行う権利を有する。あらゆる問い合わせは、書面により、当社の香港の主たる事務所（秘書役気付）宛てに郵便で行うものとする。

当社は、財務書類の開示に関して高い基準に準拠している。当社は、最新情報を適時に提供し、また当社株主および公衆の両方とのコミュニケーションを強化するための手段として、当社ウェブサイトを最大限活用する取組みに力を注いでいる。

投資家向け広報

当社は、当社の中間報告書および年次報告書、通知、公告、コーポレート・ガバナンスの慣行ならびに当社ウェブサイト（www.wh-group.com）を含む様々な手段を通じて、当社株主および投資家との継続的な対話を維持している。当社はまた、プレスカンファレンスを随時開催し、これには当社グループの業務執行取締役および上級経営者が出席してグループの事業および業績に関する質問に回答する。

定款

対象年度中、当社の基本定款および付属定款の変更は生じていない。当社の基本定款および付属定款の写しは、当社および香港証券取引所のウェブサイトから入手することができる。

（２）【役員の状況】

当社取締役および当社上級経営陣

当社取締役

当社取締役会は、９名の取締役から構成されており、うち５名が業務執行取締役、１名が非業務執行取締役、残りの３名が独立非業務執行取締役である。

萬隆（Wan Long）

業務執行取締役、会長兼最高経営責任者

萬隆（Wan Long）（79歳）は、2007年10月16日に当社取締役に任命され、2010年11月26日より当社取締役会の会長を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に当社の業務執行取締役に指名され、2013年10月より当社の最高経営責任者を務めている。萬隆氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役会会長を務めている。同氏は、1968年5月に河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）に入社し、1984年には工場統括マネジャーとなった。萬隆氏の監督の下、当社事業は河南省における一国有現地企業から、世界各国に事業を拡大する国際的企業へと成長した。萬隆氏は、食肉加工業界において50年を超える経験を有している。同氏は、1998年、2003年、2008年および2013年に、第9期から第12期の中華人民共和國全国人民代表大会（China's National People's Congress）の代表を務め、2001年には、中国肉類協會（China Meat Association）の上級顧問に任命され、2006年12月から2011年12月まで中国肉類協會（China Meat Association）の業務執行取締役に任命された。萬隆氏は、1991年5月、河南牧業經濟学院（Henan University of Animal Husbandry and Economy）（旧河南商業專科學校（The Henan Business College））にて経営管理の職業証書を取得し、1999年7月に河南省經濟系列高級評審委員會（經濟分野）（Henan Province Advanced Professional Titles Adjudication Committee (Economic Disciplines)）より上級エコノミストの職業資格を授与された。萬隆氏は、萬洪建氏の父親である。

萬洪建（Wan Hongjian）

非業務執行取締役、副会長兼副総裁

萬洪建（Wan Hongjian）（51歳）は、2018年3月26日に業務執行取締役に任命され、2018年6月4日付で就任の効力が発生し、また、2018年8月14日に当社取締役会の副会長に任命された。同氏は、2016年4月より当社の副総裁も務めている。同氏は、当グループの国際貿易業務を担当している。萬洪建氏は、過去に、1990年10月から1991年12月まで河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）に

て調理済み食品工場作業員を、1992年1月から1993年10月まで双匯グループの北京営業支店の営業責任者を、1993年11月から2010年9月まで双匯グループの外国貿易部の副部長を、2012年2月から2013年10月までロータリー・ボルテックスの国際貿易業務担当の副統括マネジャーを、2015年11月から2016年3月まで当社の国際貿易部の部長を務めた。萬洪建氏は、1990年7月に、商業経営の準学士号を取得し、河南廣播電視大学（Henan Radio and Television University）を卒業した。同氏は、萬隆氏の息子である。

郭麗軍（Guo Lijun）

業務執行取締役、執行副総裁兼最高財務責任者

郭麗軍（Guo Lijun）（49歳）は、2013年12月31日に業務執行取締役に任命された。郭氏は、2016年4月より当社の執行副総裁兼最高財務責任者も務めている。また、同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。それ以前は、2013年10月から2014年1月まで当社の副最高経営責任者を、2014年1月から2016年3月まで当社の副総裁兼最高財務責任者を務めていた。同氏は、多くの企業の財務業務の監督について20年以上の経験を有している。同氏は、1993年6月から1996年3月まで、河南省漯河市肉類聯合加工廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory）の財務部において、会計士として勤務していた。同氏は、また、1996年4月から2001年2月まで、漯河華懋双匯化工包装有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Packaging Industry Co., Ltd.）および漯河華懋双匯塑料工程有限公司（Luohe Chinachem Shuanghui Plastic Processing Co., Ltd.）の会計監査役を務めた。郭氏は、2001年3月から2012年8月まで、双匯グループの財務部の副部長、部長および最高財務責任者など、双匯グループにおいて様々な役職に就いた。さらに、郭氏は、2012年8月から2013年10月まで、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁も務めた。

郭氏は、1994年7月に河南廣播電視大学（Henan Radio and Television University）の財務会計において成人高等教育ディプロマを取得し、2004年12月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）において企業経営プログラム修士の修了証書を取得した。郭氏は、1994年10月に中華人民共和國人事部（PRC Ministry of Personnel）から会計士補証書を授与された。

サリヴァン・ケネス・マーク

業務執行取締役、スミスフィールドの社長兼最高経営責任者

サリヴァン・ケネス・マーク（56歳）は、2016年1月22日に業務執行取締役に任命された。同氏は、2015年12月よりスミスフィールド（当社の間接的完全所有子会社）の社長兼最高経営責任者を、2016年1月よりスミスフィールドの取締役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。2003年にスミスフィールドに入社以来、同氏は、同社において他の様々な役職（内部監査部の副部長（2003年から2007年まで）、副社長兼最高会計責任者（2007年から2010年まで）、財務部上級副部長兼最高会計責任者（2012年から2013年まで）、執行副総裁兼最高財務責任者（2013年10月から2015年10月まで）および最高執行責任者（2015年10月から2015年12月まで）を含む。）を務めた。サリヴァン氏は、企業戦略ならびに財務、資本市場、業務分析および組織のリーダーシップの専門知識を有しており、当グループの米国業務セグメントおよび国際業務セグメントに関する深い知識を有している。スミスフィールドに入社する以前は、同氏は12年間多くの大規模な会計事務所およびコンサルティングファームに務めていた。

サリヴァン氏は、1993年4月に米国バージニア州の公認会計士となった。また1988年8月に、バージニア・コモンウェルス大学経営学部において理学の学士号を取得した。

馬相傑（Ma Xiangjie）

業務執行取締役兼双匯ディベロップメントの総裁

馬相傑（Ma Xiangjie）（48歳）は、2018年3月26日に業務執行取締役に任命され、2018年6月4日付で就任の効力が発生した。同氏は、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の取締役および総裁もそれぞれ、2018年8月22日および2017年12月26日より務めている。同氏は、過去には、2012年8月25日から2017年12月25日まで、双匯ディベロップメントの副総裁および同社生鮮食品部門の統括マネジャーも務めた。当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。当社グループでの職歴は24年に及ぶ。馬氏は、2008年9月から2010年9月まで双匯ディベロップメントの鮮肉製品部門の副部長を務めたほか、2010年9月から2012年4月まで、双匯グループの総合事業開発部門の統括マネジャーを務めた。さらに、2001年5月から双匯発展香輔料分廠（Shuanghui Development Ingredients Factory）の工場長を、2003年8月から漯河双匯海桜調味料食品有限公司（Luohe Shineway Haiying Seasoning Food Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2004年4月から漯河天瑞生化有限公司（Luohe Tianrui Biochemicals Co., Ltd.）の統括マネジャーを、2012年10月26日から漯河双匯食品销售有限公司（Luohe Shuanghui Food Sales Co., Ltd.）の業務執行取締役を、2013年2月22日から阜新双匯肉類加工有限公司（Fuxin Shuanghui Meat Processing Co., Ltd.）の取締役を、2013年2月22日から黒龍江寶泉嶺双匯北大荒食品有限公司（Heilongjiang Baoquanling Shuanghui Beidahuang Food Co., Ltd.）の取締役を、また2013年11月19日から陝西双匯食品有限公司（Shaanxi Shuanghui Food Co., Ltd.）の取締役を務めている。

馬氏は、1996年7月に河南農業大学（Henan Agricultural University）の農産物貯蔵加工学部を卒業し、2005年3月に中国人民大学研究生院（Graduate School of Renmin University）にて経営学修士課程の修了証を取得し、2010年6月に西北農林科技大学（Northwest A&F University）にて食品工学の修士号を取得した。また同氏は、2003年6月に漯河市人民政府が発行する軽工業技師の資格証明書を、2019年3月に河南省人民政府が発行する上級エコノミストの資格を取得した。

焦樹閣（Jiao Shuge）

非業務執行取締役

焦樹閣 (Jiao Shuge) (54歳) は、2006年4月28日に当社取締役役に任命された。同氏は、2010年11月26日から2018年8月14日まで当社取締役会の副会長を務めた。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2013年12月31日に非業務執行取締役役に指名された。焦氏は、2012年8月20日より双匯ディベロップメント(深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード:000895)の取締役を務めている。同氏は、CDHチャイナ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役兼マネジング・パートナーも現在務めている。

焦氏は、1989年8月から1995年1月まで中国航天科技集团公司第710研究所(China Aerospace Service and Technology Corporation)の研究員であった。同氏は、1995年12月から2002年8月まで中国国際金融有限公司(China International Capital Corporation Ltd.)の直接投資部門の副統括マネジャーを務めた。同氏は、中国蒙牛乳業有限公司(China Mengniu Dairy Co., Ltd.)(香港証券取引所上場企業。証券コード:02319)において2004年2月18日から2012年4月12日まで非業務執行取締役を、2012年4月12日より独立非業務執行取締役を務めるなど、多くの上場企業において取締役を務めた幅広い経験を有している。同氏は、また、2005年4月13日から2012年9月22日まで中国雨潤食品集团有限公司(China Yurun Food Group Limited)(香港証券取引所上場企業。証券コード:01068)の非業務執行取締役を、2005年11月30日から2014年5月16日まで中国山水水泥集团有限公司(China Shanshui Cement Group Co., Ltd.)(香港証券取引所上場企業。証券コード:00691)の非業務執行取締役を、2007年9月12日より九龍(93)股份有限公司(Joyoung Company Limited)(深圳証券取引所上場企業。証券コード:002242)の取締役を、2015年6月より中国南方航空株式会社(China Southern Airlines Company Limited)(香港証券取引所上場企業。証券コード:1055)の独立非業務執行取締役も務めている。

同氏は、1986年7月に数学の学士号を取得して山東大学(Shandong University)を卒業し、1989年10月に中国航空宇宙工学部第2研究所(No. 2 Research Institute of Ministry of Aeronautics and Astronautics of China)にて工学の修士号を取得した。

黄明 (Huang Ming)

独立非業務執行取締役

黄明 (Huang Ming) (56歳) は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。黄氏は、1996年4月から1998年6月までシカゴ大学経営大学院において金融学担当助教を、スタンフォード大学経営大学院において1998年7月から2001年8月まで金融学担当助教、2001年9月から2005年6月まで准教授を、また長江商学院(Cheung Kong Graduate School of Business)において2004年7月から2005年6月まで金融学部副学部長兼教授、2008年7月から2010年6月まで同学部の教授を務め、また、2010年7月から2019年6月まで中欧国際工商学院(China Europe International Business School)の金融学担当教授を務めた。同氏はまた、2006年4月から2009年4月まで、上海財経大学(Shanghai University of Finance and Economics)金融学部の学部長を務めた。さらに、2005年7月よりコーネル大学の金融学担当終身教授を務めている。

黄氏は、2014年3月よりジェー・ディー・ドット・コム・インク(JD.com, Inc.)(米国ナスダック証券取引所上場企業。ナスダック証券コード:JD)の、また2018年2月より360・セキュリティ・テクノロジー・インク(360 Security Technology Inc.)(上海証券取引所上場企業。証券コード:601360)((旧エスジェーイーシー・コーポレーション(SJEC Corporation))(上海証券取引所上場企業。証券コード:601313)の、それぞれ独立取締役を務めている。黄氏は、2011年6月から2014年7月まで徳邦証券股份有限公司(Tebon Securities Co., Ltd.)の、2011年3月から2016年7月までキフ360・テクノロジー・カンパニー・リミテッド

（Qihoo 360 Technology Co. Ltd.）（証券コード：QIHUでニューヨーク証券取引所に上場していたが、2016年7月18日に上場廃止となった企業。）の、また2011年6月から2017年12月まで國信證券股份有限公司（Guosen Securities Co. Ltd.）の、それぞれ非業務執行取締役を務めた。同氏は、2013年10月から2017年12月までチャイナ・メディカル・システム・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00867）の、2009年10月から2019年5月までファンタジア・ホールディングス・グループ・カンパニー・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：01777）の、2018年4月から2019年8月まで中国神華能源股份有限公司（China Shenhua Energy Company Limited）（中華人民共和国に設立され、H株式が香港証券取引所（証券コード：1088）に、A株式が上海証券取引所（証券コード：601088）に上場されている有限責任会社。）の、また2008年8月から2020年2月までインリ・グリーン・エナジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド（Yingli Green Energy Holding Company Limited）（ニューヨーク証券取引所上場に上場していたが、2018年7月17日に上場廃止となった企業。証券コード：YGE）の、それぞれ独立非業務執行取締役を務めた。

黄氏は、1985年7月に北京大学にて物理学の学士号を、1991年7月にコーネル大学にて物理学の博士号を、また1996年8月にスタンフォード大学にて金融学の博士号を取得した。

李港衛（Lee Conway Kong Wai）

独立非業務執行取締役

李港衛（Lee Conway Kong Wai）（65歳）は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。李氏は、上場企業の独立非業務執行取締役として幅広い経験を有しており、現在は、香港証券取引所メインボードに上場している下記各社の独立非業務執行取締役を務めている。

会社名	就任時期
超威動力控股有限公司（Chaowei Power Holdings Limited）（証券コード：00951）	2010年7月
中国西部水泥有限公司（West China Cement Limited）（証券コード：02233）	2010年7月
チャイナ・モダン・デアリー・ホールディングス・リミテッド（証券コード：01117）	2010年12月
国美電器控股有限公司（Gome Electrical Appliances Holding Limited）（証券コード：00493）	2011年3月
惠州雷士光電科技有限公司（NVC Lighting Holding Limited）（証券コード：02222）	2012年11月
雅士利國際控股有限公司（Yashili International Holdings Ltd.）（証券コード：01230）	2013年11月
協鑫新能源控股有限公司（GCL New Energy Holdings Limited）（証券コード：0451）	2014年5月
中國潤東汽車集團有限公司（China Rundong Auto Group Limited）（証券コード：1365）	2014年8月
国泰君安証券股份有限公司（Guotai Junan Securities Co., Ltd.）（「GTJA」）（証券コード：02611）	2017年4月

李氏は、2017年4月より、GTJA（上海証券取引所上場企業。証券コード：601211）の独立取締役も務めている。また過去に、李氏は、2014年7月から2015年9月まで美麗家園控股有限公司（Merry Garden Holdings Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：01237）の非業務執行取締役兼副会長、2009年10月から2013年8月まで中国太平保險控股有限公司（China Taiping Insurance Holdings Company Limited）（香港証券取引所上場企業。証券コード：00966）の、2009年10月から2011年12月までシノ・バナジウム・インク（トロント証券取引所上場企業。証券コード：SVX）の、2011年11月から2016年5月まで中信証券股份有限公司（CITIC Securities Company Limited）（証券コード：06030）の、2011年3月から2020年2月まで西藏5100水資源控股有限公司（Tibet 5100 Water Resources Holdings Ltd.）（証券コード：01115）の、それぞれ独立非業務執行

取締役を務めていた。また同氏は、1980年9月から2009年9月まで、アーンスト・アンド・ヤング(香港)のパートナーを務めていた。

李氏は、2008年から2017年まで、中国湖南省の中国人民政治協商会議のメンバーを務めていた。同氏は、1980年7月にロンドンのキングストン大学(旧キングストン・ポリテクニク)にて文学の学士号を取得し、その後1988年2月にオーストラリアのカーティン工科大学にて経営学の修士号を取得した。現在、英国勅許会計士協会、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会(旧オーストラリア勅許会計士協会)、香港勅許会計士協会およびマカオ会計士協会の会員となっている。

劉展天(Lau, Jin Tin Don)

独立非業務執行取締役

劉展天(Lau, Jin Tin Don)(63歳)は、2014年7月16日に独立非業務執行取締役に任命され、香港上場日付で就任の効力が発生する。劉氏は、2013年4月から2017年5月まで、春泉産業信託(Spring Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:01426)の運営のみを目的として香港において設立された会社である春泉資産管理有限公司(Spring Asset Management Limited)の業務執行取締役兼責任役員を務めた。2013年に春泉資産管理有限公司に入社する以前は、越秀地産有限公司(Yuexiu Property Company Limited:香港証券取引所上場企業。証券コード:00123)の副グループ財務責任者を務めた。2005年から2010年には、越秀房地產投資信託基金(Yuexiu Real Estate Investment Trust:香港証券取引所上場の香港集団投資スキーム。証券コード:00405)の資産管理を行う越秀房託資産管理有限公司(Yuexiu REIT Asset Management Limited)の副最高経営責任者、コンプライアンス・マネジャーおよび責任役員の1人を務めた。

劉氏は、マッコーリー大学にて応用ファイナンスの修士号を取得した。

上級経営陣

当社上級経営陣は、当社事業を日々管理する責任を有する。

喬海莉 (Qiao Haili)

喬海莉 (Qiao Haili) (55歳) は、当社グループ内の様々な役職を務めてきた。喬氏は、2019年2月以降、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の品質管理部門の副総裁を務めており、双匯ディベロップメントの品質管理を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。同氏は、2014年11月から2019年2月まで双匯ディベロップメントの製造部門および営業部門の副総裁を務め、双匯ディベロップメントの製造および営業の作業工程の監督を担当し、また、2016年11月以降は双匯ディベロップメントの品質管理も担当し、2012年9月から2014年10月までは同社精肉部門の副総裁兼統括マネジャーを、2009年8月から2012年8月までは同社肉製品部門の副統括マネジャーを務め、肉製品の生産業務全般を主に担当した。同氏は、1986年8月から1995年9月まで、双匯グループの衛生検査部副部長兼研修マネジャーを務めていた。また1995年9月から1998年2月まで、双匯グループの衛生検査部および第三事業部の部長を務めた。さらに、1998年2月から2004年10月まで漯河双匯罐頭食品股份有限公司（Luohe Shuanghui Canned Foods Company Limited）の統括マネジャーを、2001年11月から2004年10月まで双匯ディベロップメントの取締役を、2004年11月から2009年8月まで双匯発展肉製品分廠（Shuanghui Development Meat Processing Division Factory）の統括マネジャーを務めていた。

同氏は、1986年7月に鄭州畜牧獸医専科学校（Zhengzhou Junior College of Animal Husbandry and Veterinary Medicine）にて獸医師の準学士号を取得した。また、2005年3月に中国人民大學研究生院（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得し、1998年12月に漯河市人民政府が発行する公認獸医師証を受領した。

王玉芬 (Wang Yufen)

王玉芬 (Wang Yufen) (52歳) は、2012年9月より、双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の副総裁を務め、技術調査を預かっており、1998年3月より21年超にわたり同社の主任技師も務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。王氏の当社グループにおける職歴は28年を超える。同氏は、1987年10月から1991年8月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の技術者を、1991年8月から1992年9月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の工場長を、1992年9月から1993年3月まで河南省漯河肉聯廠肉製品分廠（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Meat Product Branch）の副工場長を務めた。1993年3月から1998年3月まで河南省漯河肉聯廠食品研究所（Henan Luohe Meat Products Processing United Factory Food Institute）の理事を務めた。王氏は、1998年3月から2001年11月まで双匯グループの技術センターのセンター長を務めた。

同氏は、1997年6月に鄭州輕工業学院（Zhengzhou University of Light Industry）にて食品工学の通信教育を修了し、2002年5月に河南省人民政府の発行する食品研究上級技師の証明書を取得し、また2005年3月に中国人民大學研究生院（Graduate School of Renmin University）の経営学修士課程の修了証書を取得した。

劉松濤 (Liu Songtao)

劉松濤（Liu Songtao）（43歳）は、2017年12月26日より双匯ディベロップメント（深圳証券取引所の上場企業である当社子会社。証券コード：000895）の執行副総裁および最高財務責任者を務め、財務、情報技術および金融会社を担当している。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。これに先立ち、劉氏は、2012年8月25日から2017年12月25日まで双匯ディベロップメントの副総裁兼財務責任者を、2003年5月から2012年8月まで双匯グループの財務部部長を、2003年3月から同年5月まで双匯発展漯河屠宰分廠（Shuanghui Development Luohe Slaughter Factory）の財務部部長を、2002年3月から2003年3月まで漯河華意食品有限公司（Luohe Huayi Food Co., Ltd.）の財務部部長を務めた。劉氏は、2000年7月、河南大学（Henan University）にて理財学の学士号を取得した。

サモダラン・ダーム・R

サモダラン・ダーム・R（64歳）は、1995年8月にスミスフィールドに入社し、2011年7月よりスミスフィールドの執行副社長および商品ヘッジ最高責任者を務めている。2016年2月より同氏は、スミスフィールドの最高戦略責任者の役職も兼任している。同氏は、事業上の商品価格変動のヘッジングおよび緩和に責任を負うほか、スミスフィールドの国際経済商品調査分析チームのリーダーを務めている。さらに、同氏は、スミスフィールドの垂直的に統合されたモデルを最適化するための戦略の策定を担当している。サモダラン博士は、1990年に価格リスク管理部門のディレクターとしてジョン・モレル・アンド・カンパニーに入社した。同博士は1995年8月に価格リスク管理部門のディレクターとしてスミスフィールドに入社し、1996年5月に価格リスク管理部門の副部長に昇進し、2008年6月には上級副部長兼商品ヘッジ最高責任者に昇進した。ジョン・モレル・アンド・カンパニー入社前は、ファームランド・インダストリーズに5年間勤務していた。

サモダラン博士は、1978年にインドのタミル・ナードゥ農業大学にて農学の理学士号を、インド農業研究所にて農業経済学の理学博士号を、また1983年に米国のアイオワ州立大学にて経済学の博士号を取得した。

ナンツィアータ・グレン

ナンツィアータ・グレン（46歳）は、2015年10月よりスミスフィールドの執行副社長兼最高財務責任者を務めている。最高財務責任者として、ナンツィアータ氏は、スミスフィールドの財務、会計財務、リスク管理、人事および情報技術機能を指揮し、スミスフィールドの首席会計責任者を務めている。スミスフィールドに入社以前は、多国間の専門サービス会社であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの保険業務のパートナーを務めており、同社で19年間勤務した。同氏は、財務、資本市場および業務分析ならびに内部統制およびコーポレート・ガバナンスに関連する事項について、豊富な経験を有している。

ナンツィアータ氏は、2000年3月に米国ニューヨーク州の、2005年6月に米国バージニア州の公認会計士資格を取得した。同氏は、1995年5月に、ジェームズ・マディソン大学経営学部において理学の学士号を、1996年5月にジェームズ・マディソン大会計学部において理学の修士号を取得した。

周豪（Chau Ho）

周豪（Chau Ho）（54歳）は、2014年2月より最高法務責任者兼秘書役を務めている。同氏は、当グループの様々な子会社においても取締役を務めている。周氏は、2011年4月から2014年1月まで中国熔盛重工集団控股有限公司（China Rongsheng Heavy Industries Group Holdings Limited）（現在は中國華榮能源股份有限公司に改称。香港株式市場上場企業。証券コード：01101）の会長補佐を、2010年3月から2011年3月までグロリアス・プロパティ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場企業。証券コード：00845）の会長補佐を務めていた。また同氏は、20年を超える法務分野での経験も有しており、1994年10月から2010年2月まで、法律事務所のクー・アンド・パートナーズ（後にポール・ヘイスティングス・ヤノフスキー・アンド・ウォーカー

（現在はポール・ヘイスティングスに改称）と合併した。）において、アソシエイト、後にパートナーとして勤務していた。同氏は、1991年11月に法学の学士号を、1992年11月に法学の修士号を、それぞれ香港城市大学（旧香港城市理工学院）にて取得し、2003年1月に清華大学にて法学の学士号を取得した。1994年8月には香港事務弁護士資格を、2006年4月には中国認証担当官の資格を取得し、2008年9月には、英国事務弁護士資格も取得している。

取締役および経営陣への報酬

上記「3 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

外部監査人および内部監査人

上記「 3 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

監査報酬の内容等

(i) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)	監査証明業務に基づく報酬(百万米ドル)	非監査業務に基づく報酬(百万米ドル)
提出会社	1未満	-	1未満	-
連結子会社	4	1未満	4	1
計	4	1未満	4	1

(ii) その他重要な報酬の内容

該当なし。

(iii) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2018年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

2019年：税金およびその他に関するアドバイザリー・サービス

(iv) 監査報酬の決定方針

当社は外国監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めていない。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当社および子会社(「当社グループ」)の邦文の財務書類(「邦文の財務書類」)は、香港上場規則が財務書類の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(「原文の財務書類」)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、香港において開示されている。当社グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。「財務諸表等規則」)第131条第2項の規定が適用される。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1米ドル=107.89円(株式会社三菱UFJ銀行が提示した2020年4月20日現在の東京の対顧客直物電信売買相場の仲値)の換算レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務情報には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務情報への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である香港における公認会計士事務所であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1) 連結純損益およびその他の包括利益計算書

		12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
収益	5	24,103	-	24,103	22,605	-	22,605
売上原価		(19,209)	338	(18,871)	(18,103)	196	(17,907)
売上総利益		4,894	338	5,232	4,502	196	4,698
販売費		(2,059)	-	(2,059)	(2,139)	-	(2,139)
一般管理費		(811)	-	(811)	(732)	-	(732)
農産物の収穫時点における売却コ スト控除後の公正価値測定によ る損失		-	(208)	(208)	-	(209)	(209)
生物資産の売却コスト控除後の公 正価値の変動による損失		-	(22)	(22)	-	(130)	(130)
その他の収益	6	59	-	59	98	-	98
その他の利得および（損失）	7	53	-	53	(21)	-	(21)
その他の費用	8	(63)	-	(63)	(74)	-	(74)
財務費用	9	(144)	-	(144)	(115)	-	(115)
関連会社の純利益に対する持分		4	-	4	8	-	8
共同支配企業の純利益に対する持 分		13	(2)	11	23	4	27
税引前利益	10	1,946	106	2,052	1,550	(139)	1,411
税金	12	(336)	(21)	(357)	(293)	35	(258)
当期純利益		1,610	85	1,695	1,257	(104)	1,153

		12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
注記		生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	5	2,600,473	-	2,600,473	2,438,854	-	2,438,854
売上原価		(2,072,459)	36,467	(2,035,992)	(1,953,132)	21,146	(1,931,986)
売上総利益		528,014	36,467	564,481	485,722	21,146	506,868
販売費		(222,146)	-	(222,146)	(230,777)	-	(230,777)
一般管理費		(87,499)	-	(87,499)	(78,975)	-	(78,975)
農産物の収穫時点における売却コ スト控除後の公正価値測定によ る損失		-	(22,441)	(22,441)	-	(22,549)	(22,549)
生物資産の売却コスト控除後の公 正価値の変動による損失		-	(2,374)	(2,374)	-	(14,027)	(14,027)
その他の収益	6	6,366	-	6,366	10,574	-	10,574
その他の利得および（損失）	7	5,718	-	5,718	(2,266)	-	(2,266)
その他の費用	8	(6,797)	-	(6,797)	(7,984)	-	(7,984)
財務費用	9	(15,536)	-	(15,536)	(12,407)	-	(12,407)
関連会社の純利益に対する持分 共同支配企業の純利益に対する持 分		432	-	432	863	-	863
		1,403	(216)	1,187	2,481	432	2,913
税引前利益	10	209,955	11,436	221,391	167,231	(14,998)	152,233
税金	12	(36,251)	(2,266)	(38,517)	(31,612)	3,776	(27,836)
当期純利益		173,704	9,170	182,874	135,619	(11,222)	124,397

		12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
当期その他の包括損失	47						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目：							
- 確定給付年金制度に係る再測定				(143)			(6)
				(143)			(6)
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目							
- 在外営業活動体の換算により生じた為替差額				(51)			(198)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額（税効果考慮 後）				15			6
				(36)			(192)
当期その他の包括損失（税効果考 慮後）				(179)			(198)
当期包括利益合計				1,516			955
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				1,465			943
- 非支配持分				230			210
				1,695			1,153
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				1,305			783
- 非支配持分				211			172
				1,516			955
1株当たり利益	14						
- 基本的(米セント)				9.96			6.43
- 希薄化後(米セント)				9.90			6.40

		12月31日終了年度					
		2019年			2018年		
	注記	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計	生物資産の 公正価値 調整前の 損益	生物資産の 公正価値 調整	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期その他の包括損失	47						
その後に純損益に振り替えられる ことのない項目：							
- 確定給付年金制度に係る再測定				(15,429)			(647)
				(15,429)			(647)
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目							
- 在外営業活動体の換算により生 じた為替差額				(5,502)			(21,362)
- キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額（税効果考慮 後）				1,618			647
				(3,884)			(20,715)
当期その他の包括損失（税効果考 慮後）				(19,313)			(21,362)
当期包括利益合計				163,561			103,035
以下に帰属する当期純利益							
- 当社の所有者				158,059			101,740
- 非支配持分				24,815			22,657
				182,874			124,397
以下に帰属する当期包括利益合計							
- 当社の所有者				140,796			84,478
- 非支配持分				22,765			18,557
				163,561			103,035
1株当たり利益	14						
- 基本的(円)				10.75			6.94
- 希薄化後(円)				10.68			6.90

[次へ](#)

(2) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2019年		2018年	
	注記	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
非流動資産					
有形固定資産	15	5,406	583,253	5,300	571,817
使用権資産	17(b)	646	69,697	-	-
前払リース料	17(a)	-	-	175	18,881
生物資産	18	137	14,781	147	15,860
のれん	19	1,955	210,925	1,847	199,273
無形資産	20	1,712	184,708	1,734	187,081
関連会社に対する持分	21	42	4,531	150	16,185
共同支配企業に対する持分	22	305	32,906	202	21,794
その他の債権	25	54	5,826	40	4,316
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	10	1,079	7	755
担保提供預金	28	4	432	4	432
繰延税金資産	33	66	7,120	57	6,146
その他の非流動資産		238	25,678	175	18,881
非流動資産合計		10,575	1,140,936	9,838	1,061,421
流動資産					
開発中の不動産	16	102	11,005	30	3,238
前払リース料	17(a)	-	-	5	539
生物資産	18	1,107	119,434	947	102,172
棚卸資産	23	2,903	313,205	2,022	218,154
売掛金および受取手形	24	1,047	112,961	1,135	122,455
前払金、その他の債権およびその他の資産	25	508	54,808	358	38,625
未収税金		-	-	67	7,229
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	447	48,227	317	34,201
担保提供/制限付預金	28	41	4,423	54	5,826
銀行預金および現金	28	552	59,555	525	56,642
流動資産合計		6,707	723,618	5,460	589,081
流動負債					
買掛金	29	1,074	115,874	977	105,409
未払費用およびその他の債務	30	1,686	181,903	1,428	154,067
リース負債 / ファイナンス・リース債務	17(c)/31	108	11,652	2	216
未払税金		96	10,357	61	6,581
借入金	32	905	97,640	819	88,362
当座借越	32	-	-	41	4,423
流動負債合計		3,869	417,426	3,328	359,058
正味流動資産		2,838	306,192	2,132	230,023
流動負債控除後資産合計		13,413	1,447,128	11,970	1,291,444
非流動負債					
その他の債務	30	189	20,391	214	23,088
リース負債 / ファイナンス・リース債務	17(c)/31	357	38,517	23	2,481
借入金	32	2,187	235,955	2,259	243,724
繰延税金負債	33	660	71,207	598	64,518
繰延収益	34	10	1,079	10	1,080
年金負債およびその他の退職給付	35	558	60,203	448	48,335
非流動負債合計		3,961	427,352	3,552	383,226
純資産		9,452	1,019,776	8,418	908,218
資本金および剰余金					
株式資本	38	1	108	1	108
剰余金		8,683	936,809	7,745	835,608
当社の所有者に帰属する資本		8,684	936,917	7,746	835,716
非支配持分		768	82,859	672	72,502
資本合計		9,452	1,019,776	8,418	908,218

63ページから193ページ（訳者注：原文のページ）の連結財務諸表については、2020年3月24日に取締役会がその発行を承認し、取締役会を代表して以下の者が署名した。

萬隆（Mr. Wang Long）

郭麗軍（Mr. Guo Lijun）

取締役

取締役

(3) 連結持分変動計算書

	当社の所有者に帰属							非支配 持分 百万 米ドル	資本合計 百万 米ドル
	株式資本 百万 米ドル	株式払込 剰余金 百万 米ドル	資本 剰余金 百万 米ドル (注(a))	為替換算 剰余金 百万 米ドル	その他の 剰余金 百万 米ドル (注記47)	法定 準備金 百万 米ドル (注(b))	利益 剰余金 百万 米ドル	合計 百万 米ドル	
2018年1月1日現在	1	2,921	(69)	(30)	904	238	3,480	7,445	8,222
当期純利益	-	-	-	-	-	-	943	943	1,153
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(160)	-	-	-	(160)	(198)
確定給付年金制度に係る再測定	-	-	-	-	(6)	-	-	(6)	(6)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	6	-	-	6	6
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(160)	- ⁺	-	943	783	955
子会社持分の追加取得	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	(3)
子会社持分の部分的なみなし処 分	-	-	(3)	-	-	-	-	3	-
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(281)	(281)
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	-	(505)	(505)	(505)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	20	-	-	20	21
株式オプションの行使による株 式の発行	- ⁺	13	-	-	(4)	-	-	9	9
振替	-	-	1	-	4	30	(35)	-	-
	- ⁺	13	(5)	-	20	30	(540)	(482)	(759)
2018年12月31日現在	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,883	7,746	8,418
2018年12月31日現在	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,883	7,746	8,418
IFRIC第23号適用の影響	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)	(10)
2019年1月1日現在(修正再表 示)	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,873	7,736	8,408
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,465	1,465	1,695
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(32)	-	-	-	(32)	(51)
確定給付年金制度に係る再測定	-	-	-	-	(143)	-	-	(143)	(143)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	15	-	-	15	15
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(32)	(128)	-	1,465	1,305	1,516
子会社持分の追加取得	-	-	(20)	-	-	-	-	(20)	(50)
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	3	3
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(89)	(89)
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	-	(375)	(375)	(375)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	7	-	-	7	8
株式報酬制度の終了(注記40)	-	-	-	-	(973)	-	973	-	-
株式オプションの行使による株 式の発行	- ⁺	48	-	-	(17)	-	-	31	31
	- ⁺	48	(20)	-	(983)	-	598	(357)	(472)
2019年12月31日現在	1	2,982	(94)	(222)	(187)	268	5,936	8,684	9,452

⁺ 1百万米ドル未満

	当社の所有者に帰属								非支配 持分 百万円	資本合計 百万円
	株式資本 百万円	株式払込 剰余金 百万円	資本 剰余金 百万円 (注(a))	為替換算 剰余金 百万円	その他の 剰余金 百万円 (注記47)	法定 準備金 百万円 (注(b))	利益 剰余金 百万円	合計 百万円		
2018年1月1日現在	108	315,147	(7,444)	(3,237)	97,533	25,678	375,457	803,242	83,830	887,072
当期純利益	-	-	-	-	-	-	101,740	101,740	22,657	124,397
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(17,262)	-	-	-	(17,262)	(4,100)	(21,362)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	(647)	-	-	(647)	-	(647)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(17,262)	- +	-	101,740	84,478	18,557	103,035
子会社持分の追加取得	-	-	(324)	-	-	-	-	(324)	- +	(324)
子会社持分の部分的なみなし処 分	-	-	(324)	-	-	-	-	(324)	324	-
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,317)	(30,317)
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	-	(54,484)	(54,484)	-	(54,484)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	2,158	-	-	2,158	108	2,266
株式オプションの行使による株 式の発行	- +	1,402	-	-	(431)	-	-	970	-	970
振替	-	-	108	-	431	3,237	(3,776)	-	-	-
	- +	1,402	(540)	-	2,158	3,237	(58,260)	(52,004)	(29,885)	(81,889)
2018年12月31日現在	108	316,549	(7,984)	(20,499)	99,690	28,915	418,937	835,716	72,502	908,218
2018年12月31日現在	108	316,549	(7,984)	(20,499)	99,690	28,915	418,937	835,716	72,502	908,218
IFRIC第23号適用の影響	-	-	-	-	-	-	(1,079)	(1,079)	-	(1,079)
2019年1月1日現在(修正再表 示)	108	316,549	(7,984)	(20,499)	99,690	28,915	417,858	834,637	72,502	907,139
当期純利益	-	-	-	-	-	-	158,059	158,059	24,815	182,874
在外営業活動体の換算により生 じた為替差額	-	-	-	(3,452)	-	-	-	(3,452)	(2,050)	(5,502)
確定給付年金制度に係る再測定 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値変動額	-	-	-	-	(15,429)	-	-	(15,429)	-	(15,429)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	(3,452)	(13,811)	-	158,059	140,796	22,765	163,561
子会社持分の追加取得	-	-	(2,158)	-	-	-	-	(2,158)	(3,237)	(5,395)
非支配持分からの資本拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	323	323
非支配持分への配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,602)	(9,602)
配当金(注記13)	-	-	-	-	-	-	(40,458)	(40,458)	-	(40,458)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	755	-	-	755	108	863
株式報酬制度の終了(注記40)	- +	-	-	-	(104,976)	-	104,976	-	-	-
株式オプションの行使による株 式の発行	-	5,179	-	-	(1,834)	-	-	3,345	-	3,345
	- +	5,179	(2,158)	-	(106,055)	-	64,518	(38,516)	(12,408)	(50,924)
2019年12月31日現在	108	321,728	(10,142)	(23,951)	(20,176)	28,915	640,435	936,917	82,859	1,019,776

+ 1百万米ドル未満

注：

a. 資本剰余金

資本剰余金は、既存の子会社に対する当社グループの所有持分の変動による非支配持分の修正額と支払ったまたは受け取った対価の公正価値との差額を表している。

b. 法定準備金

中国本土の関連規定および中国本土で登録している当社グループ内の子会社の定款に従い、各社は、法定準備金が登録資本の累計50%になるまで、中国の会計規則に準拠して算定された純利益の10%を法定準備金に振り替えることを要求されている。この準備金への振替は、株主への配当の分配前に行わなければならない。

法定準備金は、前年度の損失を補填するか、関連する会社の資本を増加させる場合にのみ使用される。株主総会決議による承認後、各関連する会社は、かかる事由後の法定準備金の残高が登録資本の25%以上であることを条件に、法定準備金を資本に組み入れることができる。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度			
	2019年		2018年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動				
税引前利益	2,052	221,391	1,411	152,233
調整：				
受取利息	(14)	(1,510)	(12)	(1,295)
財務費用	144	15,536	115	12,407
関連会社の純利益に対する持分	(4)	(432)	(8)	(863)
共同支配企業の純利益に対する持分	(11)	(1,187)	(27)	(2,913)
有形固定資産の減価償却費	442	47,687	428	46,177
有形固定資産の処分による（利得）損失	(1)	(108)	2	216
無形資産の償却費	9	971	9	971
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	(24)	(2,589)	(15)	(1,618)
使用権資産の減価償却費/前払リース料の振戻	130	14,026	4	432
棚卸資産の評価損	53	5,718	106	11,436
生物資産の売却コスト控除後の				
公正価値の変動による損失	22	2,374	130	14,026
有形固定資産の減損損失	18	1,942	4	432
無形資産の減損損失	8	863	-	-
使用権資産の減損損失	5	539	-	-
売掛金に対する貸倒引当金（戻入）	(1)	(108)	2	216
その他の非流動資産に係る減損損失	-	-	12	1,295
株式に基づく報酬	8	863	21	2,266
共同支配企業への資産の抛出による利得	(42)	(4,531)	-	-
関連会社の処分による利得	(15)	(1,618)	-	-
保険料の返戻による利得	(10)	(1,079)	(4)	(432)
	2,769	298,748	2,178	234,986
生物資産の増加	(177)	(19,097)	(66)	(7,121)
棚卸資産の増加	(941)	(101,524)	(258)	(27,836)
売掛金および受取手形ならびにその他の債権の増加	(3)	(324)	(247)	(26,649)
開発中の不動産の増加	(72)	(7,768)	(25)	(2,697)
買掛金およびその他の債務の増加	263	28,375	26	2,805
営業活動から生じたキャッシュ	1,839	198,410	1,608	173,488
税金支払額	(233)	(25,138)	(234)	(25,246)
利息支払額	(143)	(15,428)	(119)	(12,839)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	1,463	157,844	1,255	135,403

	12月31日終了年度			
	2019年		2018年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
投資活動				
有形固定資産の購入	(680)	(73,365)	(811)	(87,499)
使用権資産の増加	(23)	(2,481)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入	810	87,391	626	67,539
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(920)	(99,259)	(951)	(102,603)
担保提供/制限付預金の設定	(38)	(4,100)	(56)	(6,042)
担保提供/制限付預金の引出し	49	5,287	70	7,553
有形固定資産の処分による収入	113	12,192	20	2,158
利息受取額	6	647	6	647
関連会社からの配当金受取額	- +	- +	4	432
共同支配企業からの配当金受取額	-	-	1	108
子会社取得に係る正味現金支出額	(115)	(12,407)	(59)	(6,366)
共同支配企業の資本持分の取得	(25)	(2,697)	(15)	(1,618)
関連会社の処分による収入	38	4,100	-	-
子会社取得に関する条件付対価の決済	(2)	(216)	(7)	(755)
有形固定資産に係る保険の請求	7	755	3	324
その他の固定資産の購入	(33)	(3,560)	(21)	(2,266)
資産のセール・アンド・リースバックによる収入	47	5,071	-	-
売却予定資産の建設	(30)	(3,237)	(27)	(2,913)
投資活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(796)	(85,879)	(1,217)	(131,301)
財務活動				
借入による収入 - 取引コスト控除後	2,457	265,086	8,658	934,112
借入金の返済	(2,454)	(264,762)	(8,654)	(933,680)
非支配持分への配当金支払額	(89)	(9,602)	(290)	(31,289)
配当金支払額	(375)	(40,459)	(505)	(54,484)
子会社持分の追加取得に係る正味現金支出額	(50)	(5,395)	(3)	(324)
株式発行による収入	31	3,345	9	971
非支配持分による資本拠出	3	324	-	-
リース料/ファイナンス・リース債務の返済	(116)	(12,515)	(5)	(539)
財務活動において使用された正味キャッシュ・フロー	(593)	(63,978)	(790)	(85,233)
現金および現金同等物の純増加（減少）額	74	7,987	(752)	(81,131)
為替レートの変動の影響	(6)	(651)	(43)	(4,641)
現金および現金同等物の期首残高	484	52,219	1,279	137,991
現金および現金同等物の期末残高	552	59,555	484	52,219
現金および現金同等物の残高内訳				
銀行預金および現金	552	59,555	525	56,642
当座借越	-	-	(41)	(4,423)
	552	59,555	484	52,219

+ 1 百万米ドル未満

[次へ](#)

(5) 連結財務諸表に対する注記

1. 企業およびグループの情報

WHグループ・リミテッド(「当社」)は、ケイマン諸島において、ケイマン諸島会社法に基づき設立登記された有限責任免除会社である。当社の株式は、2014年8月5日に香港証券取引所(「証券取引所」)のメインボードに上場した。

当社の登録事務所の住所および主たる事業所の住所は、年次報告書(訳者注:原文の財務書類が掲載されている年次報告書)の「会社の情報」のセクションに記載されている。

当社は投資持株会社である。2019年12月31日終了事業年度の当社の連結財務諸表は、当社およびその子会社(当社グループが支配する組成された企業を含む。)(総称して「当社グループ」)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分および共同支配企業に対する持分で構成されている。当社グループは、主に加工食肉および生鮮豚肉の製造および販売ならびに肉豚生産に従事している。主要な子会社の主要な事業内容については、注記49に記載されている。

当社の機能通貨は、米ドルである。

2.1 作成の基礎

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)によって公表された「国際財務報告基準」(「IFRS」)および香港の「会社条例」の開示に関する要求事項に準拠して作成された。

当連結財務諸表は、生物資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値で測定される一定の非流動資産ならびにデリバティブ金融資産および負債を除き、取得原価主義で作成されている。当財務諸表は、別途の記載がない限り、米ドルで表示されており、百万ドル未満は四捨五入(「百万米ドル」)している。

2.2 連結の基礎

当連結財務諸表は、当社およびそのグループ会社(当社グループが支配する組成された企業を含む。)(の2019年12月31日終了事業年度における財務諸表で構成されている。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対するパワーを通してリターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配が獲得される。特に、当社グループは、当社グループが以下を有している場合に、かつ、その場合にのみ、投資先を支配する。

- (a) 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連する活動を左右する現在の能力をもたらず既存の権利)
- (b) 投資先への関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- (c) 投資先に対するパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力

通常、議決権の過半数を有することにより、支配する力が与えられるという推定がある。その推定を根拠付けるために、また、当社グループが投資先の議決権または類似の権利の過半数を有していない場合に、投資先へのパワーを有するかを判断するには、以下を含むすべての関連する事実および状況を考慮する。

- (a) 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- (b) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (c) 当社グループの議決権および潜在的議決権

当社グループは、事実または状況により支配の3つの要素のいずれかに変化があったことが示されている場合には、投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当社グループが子会社に対する支配を獲得したときから開始され、当社グループが子会社に対する支配を喪失したときに中止される。期中に取得または処分し

た子会社の資産、負債、収益および費用は、当社グループが支配を獲得した日から当社グループが子会社の支配を喪失した日まで、連結財務諸表に含められる。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、損益およびその他の包括利益の各項目は当社の所有者および非支配持分に属する。必要な場合には、子会社の会計方針を当社グループの会計方針に合わせるよう、子会社の財務諸表に修正がなされる。グループ企業内のすべての資産、負債、資本、収益、費用およびグループ内の取引に関連するキャッシュ・フローは、連結の際に全額相殺消去される。

既存の子会社に対する当社グループの所有者持分の変動のうち、当社グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当社グループの剰余金を含む関連する資本項目および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する関連持分の変動を反映して修正される。非支配持分の修正金額（関連する資本の構成要素の再配分後）と支払われたまたは受け取った対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、当社の所有者に帰属する。

当社グループが子会社に対する支配を喪失する場合、利得または損失が、（ ）受け取った対価の公正価値および留保持分の公正価値の総額と、（ ）当社の所有者に帰属する子会社の資産（のれんを含む。）および負債の帳簿価額との差額として計算され、純損益に認識される。当該子会社に関連して以前にその他の包括利益に認識されたすべての金額は、当社グループが当該子会社の関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される（すなわち純損益に振り替えられるか、または直接利益剰余金に振り替えられる。）。支配喪失日現在の旧子会社に残存する投資の公正価値はIFRS第9号「金融商品」に基づき、その後の会計処理に関しては当初認識時の公正価値、該当する場合は、関連会社または共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

2.3 会計方針の変更および開示

当社グループは、当期の財務情報において、以下の新規および改訂されたIFRSを初めて適用した。

IFRS第9号の修正	「負の補償を伴う期限前償還要素」
IFRS第16号	「リース」
IAS第19号の修正	「制度改訂、縮小又は清算」
IAS第28号の修正	「関連会社および共同支配企業に対する長期持分」
IFRIC第23号	「法人所得税の税務処理に関する不確実性」
「年次改善2015-2017年サイクル」	IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号の修正

IFRS第16号およびIFRIC第23号に関して以下に説明した内容を除き、以上の改訂の適用による、当財務諸表への重要な金額的影響はなかった。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判定」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を置き換えるものである。同基準書は、リースの認識、測定、表示および開示に関する原則を定め、特定の認識に係る免除規定を除き、使用権資産およびリース負債を認識および測定する為、借手にほとんどのリースを単一のオンバランス・モデルに基づき会計処理することを求めている。IFRS第16号における貸手の会計処理は、IAS第17号と実質的に変更がない。貸手は、IAS第17号のときと同じ原則を用いて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類する。

当社グループは、IFRS第16号を2019年1月1日の適用開始日から、修正遡及適用アプローチを用いて適用した。当該アプローチでは、IFRS第16号を遡及適用するものの、同基準の適用開始に伴う累積的影響を2019年1月1日現在の期首残高の修正として認識し、2018年度の比較情報の修正再表示は行わず、引き続き、IAS第17号および関連する解釈指針に基づいて報告されている。

リースの新たな定義

IFRS第16号では、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。顧客が、特定された資産の使用による経済的便益のほとんどすべてを得る権利、および特定された資産の使用を指図する権利の両方を得ている場合に、支配する権利が移転する。当社グループは、適用開始日において、過去にIAS第17号およびIFRIC第4号を適用してリースとして識別された契約のみにIFRS第16号を適用することを認める移行時の実務上の便法を用いている。IAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースを含んでいないとされた契約については見直しを行っていない。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は2019年1月1日以降に締結または変更された契約に対してのみ適用される。

借手 - 過去にオペレーティング・リースに分類していたリース

IFRS第16号適用による影響の内容

当社グループは、土地、建物、機械、車両および契約飼育場といったさまざまな項目についてリース契約を締結している。当社グループは以前、借手として、リースが資産の所有に伴う経済価値とリスクのほとんどすべてを当社グループに移転するかの評価に基づいて、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類していた。IFRS第16号では、当社グループは（原資産のクラスにより選択された）リース期間が12カ月以内のリース（「短期リース」）の免除規定を除いたすべてのリースに対して、単一の認識および測定アプローチを適用し、使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債を認識した。賃貸料をオペレーティング・リースに基づいて2019年1月1日よりリース期間にわたって定額法で認識する代わりに、当社グループは使用権資産の減価償却費（および該当する場合は減損）およびリース負債残高の未払利息を（財務費用として）認識している。

移行への影響

2019年1月1日現在のリース負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で認識され、連結財政状態計算書に別個に開示された。

IFRS第16号が常に適用されていたと仮定した場合の帳簿価額に基づいて（当社グループが2019年1月1日時点で追加借入利率を適用していた場合には追加借入利率を除く）、2019年1月1日現在、344百万米ドルの使用権資産が認識された。

残る使用権資産は19百万米ドルで、リース負債と同額（2019年1月1日の直前に財政状態計算書に認識した当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額で調整後）で測定された。

以前はオペレーティング・リースに認識されていた前払リース料180百万米ドル、およびファイナンス・リースに認識されていた特定の有形固定資産25百万米ドルが、2019年1月1日現在、使用権資産に再分類された。これら全ての資産は、IAS第36号に基づいて、減損の検討が行われ、連結財政状態計算書の「使用権資産」に表示されている。

当社グループは、2019年1月1日のIFRS第16号適用時に、以下の選択可能な実務上の便法を適用した。

- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用した
- ・ 適用開始日から12カ月以内にリース期間が終了するリースに、短期リースに係る免除規定を適用した
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外した
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用した

借手 - 過去にファイナンス・リースに分類していたリース

当社グループは、過去にファイナンス・リースに分類していたリースについては、適用開始日時点において認識していた資産および負債の当初帳簿価額を変更していない。したがって、2019年1月1日現在の使用権資産およびリース負債の帳簿価額は、IAS第17号に基づき認識していたリース資産および負債の帳簿価額（すなわちファイナンス・リース債務）と同額である。

2019年1月1日現在の影響

2019年1月1日現在のIFRS第16号を適用した影響は以下の通りである。

	増加 / (減少) 百万米ドル
資産	
使用権資産	568
前払リース料	(180)
有形固定資産	(25)
前払金、その他の債権およびその他の資産	(4)
資産合計	359
負債	
リース負債 / ファイナンス・リース債務	361
未払費用およびその他の債務	(2)
負債合計	359

2019年1月1日現在のリース負債と、2018年12月31日現在のオペレーティング・リース約定の調整表は、以下の通りである。

	百万米ドル
2018年12月31日現在のオペレーティング・リース約定(注記41(b))	394
2019年1月1日現在の追加借入利子率の加重平均	4.0%
2019年1月1日現在のオペレーティング・リース約定の割引後金額	361
追加：	
過去にファイナンス・リースに分類していたリースに関連するリース料の現在価値 (注記17(c))	25
2019年1月1日現在のリース負債	386

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

IFRIC第23号は、IAS第12号の適用に影響をもたらす不確実性が税務処理にみられる場合（「不確実な税務上のポジション」と呼ばれることが多い）における法人所得税（当期税金および繰延税金）の会計処理を定めている。本解釈指針は、IAS第12号の適用範囲外である税金や賦課金には適用されず、不確実な税務処理に関連して生じる利息や罰金に関する要求事項も定めていない。本解釈指針は、以下の事項を取り扱っている。（ ）それぞれの不確実な税務処理を別個に検討すべきかどうか（ ）規制当局による税務調査について想定すべきこと（ ）課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および税率をどのように決定すべきか（ ）事実と状況の変化をどのように考慮すべきか。当社グループは、本解釈指針を2019年1月1日から遡及適用した。2019年1月1日現在、IFRIC第23号の適用開始に伴い、当社グループは未払税金10百万米ドルを認識し、対応する利益剰余金は減少した。

2.4 公表済みであるが未発効の国際財務報告基準

当社グループは、公表済みであるが未発効の以下の新規および改訂されたIFRSを、財務諸表において適用していない。

IFRS第3号の修正	「事業の定義」 ¹
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正	「金利指標改革」 ¹
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は 抛出」 ³

IFRS第17号

「保険契約」²

IAS第1号およびIAS第8号の修正

「『重要性がある』の定義」¹

- 1 2020年1月1日以後開始する事業年度から適用
- 2 2021年1月1日以後開始する事業年度から適用
- 3 強制適用日は未定であるが、早期適用が可能

適用時に当社グループに影響を与えると予測されるIFRSに関する詳細については以下の通りである。一方、経営者は当社グループにとって現在利用できる情報に基づき、これらの基準について見積られた影響の評価を行った。なお、実際の影響は、基準適用時に利用できる追加的で合理的な根拠情報により、以下と異なる可能性がある。

IFRS第3号の修正「事業の定義」

IFRS第3号の修正では、事業の定義が明確化されるとともに、追加的な指針が提供されている。この修正により、統合された活動と資産の組み合わせが事業に該当するためには、最低限の要件として、インプットおよびインプットと一体でアウトプットの創出能力に大きく寄与する実質的なプロセスが必要であることが明確にされた。アウトプットの創出に必要なインプットおよびプロセスのすべてがなかったとしても事業と判断し得る。本修正では、市場参加者が事業取得し、継続してアウトプットを算出することができるかどうかの評価が削除された。その代わりに、取得したインプットと取得した実質的なプロセスが一体で、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかに焦点が当てられている。本修正では、アウトプットの定義も絞り込み、顧客に提供される財またはサービス、投資収益または通常の活動から生じるその他の収益に焦点を当てたものとした。さらに、取得したプロセスが実質的なものであるかどうかの評価に資するガイダンスが追加されたほか、取得した活動および資産の組み合わせが事業に該当しないかの評価を簡便的に行うことを容認するため、任意の公正価値に基づくスクリーニング・テストが導入されている。当社グループは、これらの修正を2020年1月1日から将来に向かって適用する予定である。本修正は適用開始日以降に生じる取引又はその他の事象に対して、将来に向けて適用されるため、当社グループは移行日に本修正の影響を受けることはない。

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正「金利指標改革」

IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正は、銀行間調達金利指標改革の財務報告への影響を取り扱っている。本修正の一時的な救済措置により、既存の金利指標を置き換える前の不確実性が生じる期間においてもヘッジ会計を継続して適用することができる。さらに、本修正はこれらの不確実性の影響を直接受けるヘッジ関係について、企業が投資家に追加的な情報を提供することを求めている。本修正は、2020年1月1日以後開始する事業年度から適用される。早期適用は認められている。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社の間での資産の売却又は拠出」

IFRS第10号およびIAS第28号の修正は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出の取り扱いに関するIFRS第10号およびIAS第28号の相違点について定めている。本修正は、投資者と関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出が事業を構成する場合に利得または損失の全額を認識することを求めている。事業を構成しない資産に関する取引について、取引から生じる利得または損失は、関連会社又は共同支配企業への関連当事者ではない投資者の持ち分の範囲でのみ投資者の純損益に認識される。本修正は将来に向かって適用される。

IAS第1号およびIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」

IAS第1号およびIAS第8号の修正では、「重要性がある」の新しい定義が公表された。新しい定義は、「情報は、それを省略、誤表示又は覆い隠したときに、特定の報告企業の財務情報を提供する一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある」と述べている。本修正により、重要性は情報の性質または大きさにより決まるということが明確になる。情報の誤表示は、主要な利用者が行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には重要性がある。当社グループは、これらの修正を2020年1月1日から将来に向かって適用する予定である。本修正は当社グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。

3.重要な会計方針の要約

企業結合およびのれん

企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、被取得企業に対する支配と交換に当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連コストは発生時に純損益に認識される。

取得日現在、識別可能な取得資産および引受負債は公正価値で認識される。ただし、以下を除く。

- ・ 繰延税金資産または繰延税金負債および従業員給付契約に関連する負債または資産は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に準拠して認識および測定される。
- ・ 被取得企業の株式に基づく報酬契約または被取得企業の株式に基づく報酬契約と置き換えるために締結された当社グループの株式に基づく報酬契約に関連する負債または資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して取得日に測定される（以下の会計方針参照。）。
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に準拠して、売却目的保有として分類される資産（または処分グループ）は同基準に準拠して測定される。

のれんは、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する資本持分がある場合にはその公正価値の総額が、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額を超過する金額として測定される。再評価後に、識別可能な取得資産および引受負債の取得日現在の正味金額が、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額および取得企業がこれまでに保有していた被取得企業に対する持分がある場合にはその公正価値の総額を超過する場合、その超過額は割安購入益として直ちに純損益に認識される。

非支配持分のうち現在の所有者持分であり清算時の関連する子会社の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、当初公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで測定する。測定基準の選択は取引ごとに行われる。

企業の取得時に生じたのれんは、当該企業の取得日（上記の会計方針を参照）に設定された取得原価から減損損失累計額（存在する場合）を控除した金額で計上される。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる、当社グループの各資金生成単位（「CGU」）（またはCGUのグループ）に配分される。これは、内部管理目的でのれんを監視する最小の水準かつ事業セグメントよりも大きくない水準を表している。

のれんが配分されたCGU（またはCGUのグループ）には、年に一回、またはその単位が減損している兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われる。報告期間中の取得時に生じるのれんに関しては、のれんが配分されたCGU（またはCGUのグループ）にはその報告期間の末日より前に減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は、最初にのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後単位（またはCGUのグループ）内の各資産の帳簿価額に基づく比例按分でその他の資産に配分される。

関連するCGUの処分時には、帰属するのれんの金額は、処分損益の金額の算定に含まれる。

公正価値測定

公正価値は、測定日における市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却又は負債の移転の取引が次のいずれかにおいて発生すると仮定する。当該資産又は負債に係る主要な市場、又は、主要な市場がない場合には、当該資産又は負債に係る最も有利な市場である。主要な市場又は最も有利となる市場は、当社グループがアクセスできるものでなくてはならない。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が当該資産又は負債の価格付けを

行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、測定される。

非金融資産の公正価値測定には、当該資産の最も有効使用を行うことまたは当該資産を最も有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当社グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

当財務諸表において公正価値を測定または開示したすべての資産および負債は、公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、以下に記載されている公正価値ヒエラルキーに分類される。

- レベル1 - 同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）に基づく。
- レベル2 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、直接または間接に観察可能なインプットを用いた評価技法に基づく。
- レベル3 - 公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルの、観察可能でないインプットを用いた評価技法に基づく。

当財務諸表において経常的に認識されている資産および負債については、当社グループは各報告期間の末日現在で分類（公正価値測定全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づく）を再評価し、ヒエラルキーの異なるレベル間の振替が生じたか否かを決定する。

関連当事者

以下に該当する場合、ある当事者は当社グループと関連があると見なされる。

(a) その当事者は個人または当該個人の近親者であり、当該個人が次のいずれかに該当する。

- () 当社グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当社グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である。

または

(b) その当事者は企業であり、次のいずれかの条件に該当する。

- () 当該企業と当社グループが同一グループの一員である。
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社または共同支配企業（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）である。
- () 当該企業および当社グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 一方の企業が第三者の共同支配企業であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が当社グループまたは当社グループと関連がある企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。

- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の経営幹部の一員である。
- () 当該企業（または当該企業が属する企業集団の一員）が当社グループまたは当社グループの親会社に経営幹部サービスを提供している。

関連会社および共同支配企業に対する持分

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに對して共同支配を有する当事者が当該共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めにいう。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業の損益ならびに資産および負債は、持分法を用いて当連結財務諸表に織り込まれている。類似していない会計方針が存在する場合には、整合させる為に調整が行われている。持分法会計目的で使用される関連会社または共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、当社グループの会計方針と統一した会計方針を用いて作成される。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は、当初連結財政状態計算書に取得原価で認識され、その後は関連会社または共同支配企業の純損益およびその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識するために修正される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当社グループの持分が同関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分（当該関連会社または共同支配企業に対する当社グループの正味投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。）を超過する場合、当社グループはそれ以上の損失についての持分の認識を中止する。追加的な損失は、当社グループに法的債務もしくは推定的債務が生じている範囲または当社グループが関連会社または共同支配企業に代わって支払った金額の範囲でのみ認識される。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当該投資先が関連会社または共同支配企業になった日から持分法を用いて会計処理される。関連会社または共同支配企業に対する投資の取得時に、投資の取得原価が投資先の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する当社グループの持分を上回る超過額は、のれんとして認識され、これは投資の帳簿価額に含められる。

再評価後に識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する当社グループの持分が取得原価を上回る超過額は、当該投資を取得した期間に直ちに純損益に認識される。

当社グループは、関連会社または共同支配企業に対する当社グループの持分が減損している可能性を示す客観的な証拠があるかどうかを評価する。客観的な証拠がある場合、投資全体の帳簿価額（のれんを含む。）について、回収可能価額（使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方）をその帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に準拠した減損テストを行う。認識された減損損失は投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で、IAS第36号に準拠して認識される。

当社グループの関連会社に対する重要な影響力または共同支配企業に対する共同支配が終了する場合、投資先に対する持分全体の売却として会計処理され、その結果生じた利得または損失は純損益に認識される。関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資となった場合、又はその逆の場合には、残余持分は再測定しない。他方、残余投資は公正価値で測定および認識される。関連会社または共同支配企業の帳簿価額と、残余持分の公正価値および関連会社または共同支配企業に対する持分の売却収入との差額は、関連会社または共同支配企業の処分損益の決定に含まれる。さらに当社グループは、以前に関連会社または共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識さ

れていたすべての金額を、関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分した場合に要求されるのと同様の基準で会計処理する。したがって、以前に関連会社または共同支配企業によってその他の包括利益に認識されていた利得または損失が、関連する資産または負債の売却時に純損益に振り替えられる場合、当社グループは、持分法が中止された際に、当該利得または損失を資本から純損益に（組替調整として）振り替える。

グループ企業は当社グループの関連会社または共同支配企業と取引を行う際に、関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、当社グループとは関連のない関連会社に対する持分の範囲でのみ当連結財務諸表に認識される。

収益認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が、当該財またはサービスと交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で顧客に移転された時に認識される。

以下のいずれかに該当する場合、財またはサービスの支配は一定の期間にわたり移転される。

- ・ 当社グループの履行によって提供される便益を、顧客が受け取ると同時に消費する。
- ・ 当社グループの履行が資産を創出するか、増価させ、顧客が当社グループの履行につれてそれを支配する。
- ・ 当社グループの履行が、当社グループが他に転用できる資産を創出せず、かつ、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

資産に対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照することにより、契約期間にわたり認識される。その他の場合には、収益は顧客が資産に対する支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、当社グループの履行義務の充足に向けての当社グループの労力またはインプットが、当該履行義務の充足のために予想される労力またはインプット合計に占める割合に基づいて測定される。

契約の条件および当該契約に適用される法律に応じて、財またはサービスに対する支配は一定の期間にわたり移転されるか、または一時点で移転される場合がある。

契約の対価が変動性のある金額を含んでいる場合には、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ることとなる対価の金額を見積る。当該変動対価は契約開始時に見積り、変動対価に関連する不確実性がその後で解消される時点で、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高くなるまで制限される。

契約に、一年超にわたり顧客への財又はサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素が含まれる場合には、収益は契約開始時における当社グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて算定した、顧客から受け取る金額の現在価値で測定される。契約に、一年超にわたり当社グループに重大な財務上の便益を提供する金融要素が含まれる場合には、当該契約に基づいて認識される収益には、契約負債について発生し実効金利法に従って算定した利息費用が含まれる。顧客による支払と約束した財またはサービスの移転との間の期間が1年以内の契約の場合には、IFRS第15号の実務上の便法を利用して、重大な金融要素の影響について取引価格の調整は行わない。

肉および関連する製品の販売から生じる収益は当該資産に対する支配が顧客に移転される時点（通常は肉および関連する製品が引き渡された時点）で認識される。

一般的な支払期限は引渡し後30日から90日である。ただし、新規顧客の場合は通常、前払いが要求される。肉および関連する製品に関する一部の販売契約では、顧客に返品権とリベートを提供しており、これにより制限の対象となる変動対価が生じる。

顧客は当社グループが提供する便益を受け取ると同時に消費するため、サービスの提供により生じる収益は、サービスが提供される際に一定の期間にわたり認識される。

他の源泉からの収益

受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で認識される。実効金利法は、金融商品の予想残存期間または適切な場合にはより短い期間にわたって見積った将来現金受領額の見積額を、当該金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用している。

配当収益は、株主の支払を受ける権利が確定し、当該配当に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ配当額を信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

契約資産とは、顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利である。顧客が対価を支払うか、または支払期限が到来する前に、当社グループが財またはサービスの顧客への移転によって履行する場合には、条件付きで獲得する対価について契約資産を認識する。契約資産は減損評価の対象であり、その詳細は金融資産の減損に関する会計方針に含まれている。

契約負債

契約負債は、当社グループが財またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受け取った、または支払い期限が到来した（いずれか早い方の）時点で認識している。契約負債は、当社グループが契約に基づいて履行した（すなわち、顧客への財又はサービスの支配が移転した）時点で収益として認識される。

契約コスト

棚卸資産、開発中の不動産、有形固定資産および無形資産として資産化されるコストを除き、顧客との契約を履行するために生じたコストは、次の要件のすべてに該当する場合、資産として計上する。

- (a) 当該コストが、契約または企業が具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- (b) 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するか、または増価する。
- (c) 当該コストの回収が見込まれている。

資産化された契約コストは、関連する資産の収益認識のパターンと整合する規則的な方法で償却され、純損益に計上される。その他の契約コストは発生時に費用処理する。

返品権に係る資産

返品権に係る資産は、顧客が返品すると見込まれる財を回収する際に認識される。当該資産は、返品される財の従前の帳簿価額から、当該財の回収のための予想コストおよび返品された財の価値の潜在的な下落を控除した金額で測定される。当社グループは、予想返品率の変更や返品された財の価値のさらなる下落を反映するため、当該資産の測定を見直している。

返金負債

返金負債は、顧客から受領した（または受領する）対価の一部または全部を返金する義務について認識され、当社グループが最終的に顧客に返金することを見込む金額で測定される。当社グループは、各報告期間末日に返金負債の見積り（および対応する取引価格の変更）を見直している。

リース（2019年1月1日から適用）

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるか判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。

当社グループが借手

当社グループは短期リースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識および測定アプローチを適用している。当社グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用权資産を認識している。

(a) 使用权資産

使用权資産は、リースの開始日（すなわち、原資産の使用が可能になる日）において認識している。使用权資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の金額を修正することにより測定している。使用权資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。使用权資産は、以下のとおりリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

賃借土地	1年超47年以内
建物	1年超24年以内
車両	1年超6年以内
工場、機械および装置	1年超15年以内
契約飼育場	1年超15年以内

リース資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用权資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

使用权資産が開発中の不動産として保有している借地権に関係したものである場合、当社グループの「開発中の不動産」に関する方針に従って、使用权資産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で事後測定される。

(b) リース負債

リース負債は、リースの開始日において、リース期間にわたって支払うリース料の現在価値で認識している。当該リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受取るリース・インセンティブを控除した金額、指数またはレートに応じて決まる変動リース料、および残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、およびリース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数またはレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において費用として認識する。

当社グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利子率を容易に算定できないため、追加借入利子率をリースの開始日において使用する。リースの開始日後、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額するとともに、リース料の支払いを反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更（たとえば、指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変更）又は原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

当社グループのリース負債は、連結財政状態計算書において区分して開示されている。

(c) 短期リース

当社グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、建物、工場、機械および装置ならびに車両に関する短期リース（すなわち、リース期間が開始日から12ヵ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの）に適用している。短期リースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

当社グループが貸手

当社グループが貸手である場合、リースの契約時（又は、リースの条件変更時）に、リースのそれぞれをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類している。

当社グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類している。契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合、当社グループは契約の対価を独立販売価格の比率に基づいて配分する。賃貸収益はリース期間にわたって定額法により会計処理しており、純損益に「その他の収益」として計上している。オペレーティング・リースの交渉および契約締結において発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加えられ、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識される。変動リース料は稼得した期において、収益として認識される。

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転させるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。

リース（2019年1月1日より前に適用）

リースは、リースの条件により所有に伴うリスクおよび経済価値がほとんどすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

当社グループが借手

ファイナンス・リースに基づき保有される資産は、当社グループの資産として、リース開始日現在の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識される。対応する貸手に対する負債は、連結財政状態計算書にファイナンス・リース債務として含められる。

リース料は、負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース債務の返済部分とに配分される。金融費用は直ちに財務費用として純損益に認識される。ただし、当該費用が直接適格資産に起因しており、当社グループの借入コストに関する一般的な会計方針（下記の会計方針参照。）に従って資産化されることになる場合を除く。

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で営業費用として認識される。ただし、他の規則的な方法によりリース資産からの経済的便益が費消される時間的パターンがより適切に表される場合を除く。

当社グループが貸手

オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの交渉および契約締結において発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加えられ、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識される。変動リース料は稼得した期において、収益として認識される。

有形固定資産

財またはサービスの生産または供給に使用する目的、または管理目的で保有される建物を含む有形固定資産（下記の建設仮勘定を除く。）は、連結財政状態計算書に、取得原価から取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。

自社保有土地は減価償却されない。

減価償却費は、有形固定資産項目（自社保有土地および建設仮勘定を除く。）の取得原価から残存価額を控除した額を、見積耐用年数にわたり定額法により償却するように認識される。見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は以下の基準で会計処理される。

建物	10年から40年
車両	3年から10年
工場、機械および装置	5年から25年

生産目的、供給目的または管理目的の建設仮勘定は、取得原価から認識された減損損失を控除した金額で計上される。取得原価には専門家報酬が含まれ、適格資産については、当社グループの会計方針に従って資産化された借入コストも含まれる。このような資産は、完成して意図した使用が可能となったときに有形固定資産の適切な区分に分類される。当該資産の減価償却は、当該資産の意図した使用が可能となったときに開始する。

（2019年1月1日以前に）ファイナンス・リースに基づき保有される資産は、当社グループの資産と同じ基準に基づき、見積耐用年数にわたり減価償却される。ただし、リース期間の終了時までには所有権を取得するという合理的な確実性がない場合には、資産はリース期間と耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

有形固定資産項目は、処分時または将来の経済的便益が当該資産の継続的使用から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。当該有形固定資産項目の認識の中止により生じる利得または損失は、当該資産の売却収入額と帳簿価額の差額として算定され、純損益に認識される。

開発中の不動産

開発中の不動産は原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上され、土地コスト、建設コスト、借入コスト、専門家報酬、およびこうした資産に直接起因して当該開発期間中に発生したその他のコストで構成される。

開発中の不動産は、関連する資産の開発プロジェクトの建設期間の完了が正常営業循環期間を超えることが見込まれる場合を除き、流動資産に分類される。建設期間の終了時に、当該資産は売却目的で保有する完成資産に振り替えられる。

借入コスト

意図した使用または販売が可能となるために相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産が意図した使用または販売が実質的に可能となるまで、当該資産の原価に含まれる。

他のすべての借入コストは、発生した期間において純損益に認識される。

生物資産

生物資産は生豚および家禽を表しており、哺乳豚、幼豚、出荷肉豚、ブロイラーおよび種畜（豚および家禽）の5種類に分類される。生豚および家禽は当初認識時および各報告期間の末日において、売却コスト控除後の公正価値で測定される。生物資産の売却コスト控除後の公正価値による当初認識時に生じる利得または損失および生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動による利得または損失は、発生した期間の純損益に含まれる。

生物資産から収穫した農産物（すなわち、枝肉）は、収穫時点において売却コスト控除後の公正価値で測定される。当該測定値が当初認識時にIAS第2号「棚卸資産」を適用する際の同日現在の原価となる。農産物の収穫時点における売却コスト控除後の公正価値測定による利得または損失は、発生した期間の純損益に含まれる。

無形資産

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得してのれんとは区別して認識された無形資産は、当初取得日現在の公正価値（これらの原価とみなされる。）で認識される。

企業結合で取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、個別に取得した無形資産と同様の基準で、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で報告される。また、企業結合で取得した無形資産で耐用年数が確定できないものは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される（以下の有形資産および無形資産の減損損失に関する会計方針を参照。 ）。

個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で認識される。見積耐用年数および償却方法は各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は将来に向かって会計処理される。

自己創設無形資産 - 研究開発費

研究活動に係る支出は、発生した期間において費用として認識される。

開発活動（または内部プロジェクトの開発局面）から生じる自己創設無形資産は、次のすべてを立証できる場合に、かつ、その場合にのみ認識される。

- ・ 使用または売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性。
- ・ 無形資産を完成させる意図ならびに使用するかまたは売却する能力および意図。
- ・ 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか。
- ・ 開発を完成させて、無形資産を使用するかまたは売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性。
- ・ 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力。

自己創設無形資産について当初認識された金額は、無形資産が最初に上記の認識要件を満たした日から発生した支出の総額である。自己創設無形資産を認識することができない場合、開発に係る支出は、発生した期間において純損益に認識される。

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時または将来の経済的便益が使用または処分から生じると見込まれなくなった時点で認識が中止される。無形資産の認識の中止により生じる利得および損失（当該資産の正味処分収入額と帳簿価額との差額として測定される。）は、当該資産の認識が中止されたときに純損益に認識される。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。原価は加重平均法で計算される。

有形資産および無形資産（のれんを除く）の減損（のれんについては上記会計方針を参照のこと。）

当社グループは、各報告期間の末日に、有形資産および耐用年数を確定できる無形資産の帳簿価額を見直し、当該資産に減損損失が生じている兆候の有無を判定している。そのような兆候が存在する場合には、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。当社グループは、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積っている。全社資産を配分する合理的かつ首尾一貫した基準を識別できる場合には、全社資産も各CGUに配分し、そうでない場合には、合理的かつ首尾一貫した基準を識別することができる最小のCGUグループに配分している。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能ではない無形資産については、少なくとも年一回、また当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施している。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値の算定にあたっては、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率で現在価値に割り引いているが、この割引率は、貨幣の時

間価値、および当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものに関する現在の市場評価を反映した利率となっている。

資産（またはCGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られた場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。減損損失を配分する際には、最初に、のれんの帳簿価額を減額するよう減損損失を配分し（該当ある場合）、次に、当該単位の他の資産に、各資産の帳簿価額に基づいて比例配分する。資産の帳簿価額は、処分コスト控除後の公正価値（測定可能な場合）、使用価値（算定可能な場合）およびゼロのうち最も高い価額を下回るように減額してはならない。上記に該当していなければ当該資産に配分されていたであろう減損損失の金額は、当該単位の他の資産に比例配分される。減損損失は直ちに純損益に認識している。

減損損失をその後、戻し入れる場合には、当該資産（またはCGU）の帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで増額する。したがって、当該増額後の帳簿価額は、過年度において当該資産（またはCGU）について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過することはない。減損損失の戻し入れは直ちに純損益に認識している。

金融商品

金融資産および金融負債については、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。

当初認識時に、金融資産および金融負債（純損益を通じて公正価値（FVPL）で測定する金融資産または金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引コストは、金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算される。FVPLで測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引コストについては、直ちに純損益に認識している。

金融資産

当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で事後測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で測定する区分、およびFVPLで測定する区分に分類する。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産を管理する当社グループの事業モデルによって決定される。重大な金融要素を含まない営業債権または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用した営業債権を除き、当社グループは金融資産を公正価値で当初測定している。また、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、公正価値に取引コストを加算して当初測定している。重大な金融要素を含まない営業債権または実務上の便法を当社グループが適用した営業債権は、上記の「収益認識」に定められた方針に従い、IFRS第15号に基づき算定した取引価格で測定している。

金融資産を償却原価で測定する区分またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類するには、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローが「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」（「SPPI」）でなければならない。SPPI要件を満たさないキャッシュ・フローを生じる金融資産は、事業モデルに関係なく、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、測定される。

金融資産を管理する当社グループの事業モデルは、当社グループがキャッシュ・フローを生み出すために金融資産を管理している方法を参照している。当該事業モデルにより、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収により生じるのか、金融資産の売却により生じるのか、その両方により生じるのかが決まる。償却原価で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されているが、一方で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。前述の事業モデルの中で保有されていない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される。

通常の方法による金融資産の売買はすべて取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入または売却を確約した日に認識している。通常の方法による売買とは、市場における規則や慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しが求められる金融資産の売買をいう。

事後測定

金融資産の事後測定は、下記の分類に基づいて行っている。

償却原価で測定する金融資産（負債性金融商品）

償却原価で測定する当社グループの金融資産には、売掛金、受取手形およびその他の債権、担保提供/制限付預金ならびに預金および現金が含まれ、実効金利法を用いて事後測定され、減損の対象となる。利得および損失は、資産の認識を中止した時点、条件変更された時点または減損した時点で純損益に認識される。

FVPLで測定する金融資産

FVPLで測定する金融資産は、財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の変動の純額は純損益に認識される。

この区分には、デリバティブ金融商品および当社グループがFVOCIで測定するものとして区分するという取消不能の選択を行っていない非上場の資本性金融商品が含まれる。FVPLで測定するものとして区分された資本性投資に係る配当も、支払を受ける権利が確定されており、当該配当に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ配当の金額が信頼性をもって測定できる場合、損益計算書においてその他の収益に認識される。

金融資産の減損

当社グループは、FVPLで測定するものではないすべての負債性金融商品に関し、予想信用損失（ECL）に対する引当金を認識している。予想信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ることを見込むすべてのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利の近似値で割り引いた金額に基づいている。予想キャッシュ・フローには、保有する担保の売却または契約条件と不可分の他の信用補完により生じるキャッシュ・フローが含まれる。

原則的なアプローチ

予想信用損失は、2段階で認識される。当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合、報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる信用損失に対して予想信用損失に対する引当金を計上する（12ヵ月の予想信用損失）。当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合、債務不履行の発生時期にかかわらず、エクスポージャーの残余期間にわたり、予想信用損失に対して損失評価引当金を計上することが必要である（全期間の予想信用損失）。

当社グループは、報告日ごとに金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価している。この評価を行う際、当社グループは報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報（過去の情報と将来予測的な情報を含む）を考慮している。

償却原価で測定する金融資産は、原則的なアプローチでは減損の対象となる。これらの資産は、後述する簡便法を適用する売掛金を除き、予想信用損失の測定のため以下の段階に分類される。

- ステージ1 - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大しておらず、損失評価引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品
- ステージ2 - 信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではなく、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品
- ステージ3 - 報告日時点で信用減損しており（しかし、購入または組成した信用減損金融資産ではない）、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融商品

簡便法

重大な金融要素を含まない営業債権については、または重大な金融要素の影響を調整しないという実務上の便法を当社グループが適用している場合、当社グループは予想信用損失に計算に当たり簡便法を適用している。簡便法では、当社グループは信用リスクの変動を追跡しておらず、代わりに報告日ごとに全期間の予想信用損失に基づいた損失評価引当金を認識している。当社グループは、過去の信用損失の実績をベースに、債務者に固有の将来に関する要因や経済環境に基づく調整を行い、引当マトリクスを作成している。

重大な金融要素を含む売掛金については、当社グループは前述した方針に基づき、予想信用損失の計算に簡便法を適用するという会計方針を選択している。

金融負債および資本性金融商品

グループの企業が発行した負債性金融商品および資本性金融商品は、契約の実質ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を表す契約である。当社が発行した資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の、受領した収入金額で計上される。

償却原価で測定される金融負債

金融負債（借入金、当座借越、買掛金およびその他の債務を含む。）は実効金利法による償却原価で事後測定される。

実効金利法

実効金利法とは、金融負債の償却原価を計算し、年間に金利費用を配分する方法である。実効金利とは、金融負債の予想残存期間または適切な場合はそれより短い期間を通じて、将来の現金支払額の見積額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイント、取引コスト、およびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時における正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。支払利息を実効金利法により認識している。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在しており、かつ純額で決済する意図、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図が存在する場合は相殺され、連結財政状態計算書において純額で表示する。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日に公正価値で当初認識され、その後は報告期間の末日において公正価値に再測定される。結果として生じる利得または損失は、直ちに純損益に認識される。ただし、デリバティブがヘッジ手段として指定され、かつ有効な場合には、純損益への認識時期はヘッジ関係の性質によって決定する。

ヘッジ会計

当社グループは、一定のデリバティブを公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している。

ヘッジ関係の開始時点において、当社グループは、多様なヘッジ取引を行うためのリスク管理目的および戦略に加え、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化している。また、当社グループは、ヘッジの開始時点および継続的に、ヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺に非常に有効であるかどうかについても文書化を行っている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、直ちに純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の

変動、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の変動は、純損益のヘッジ対象に関連する科目に認識される。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。ヘッジされたリスクから生じる、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値の調整は、その日から純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動のうち、有効部分は、その他の包括利益に認識され、その他の剰余金に累積される。非有効部分に係る利得または損失は、直ちに純損益に認識され、「その他の利得または損失」の科目に含まれる。

これまでその他の包括利益に認識され資本（その他の剰余金）に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に、ヘッジ対象が認識された連結純損益およびその他の包括利益計算書の同じ科目で純損益に振り替えられる。

当社グループがヘッジ関係を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止される。この時点でその他の包括利益に認識され、資本に累積された利得または損失は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点で、純損益に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、資本に累積された利得または損失は直ちに純損益に認識される。

認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を他の企業に譲渡し、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合に限り、当該金融資産の認識を中止している。金融資産全体の認識を中止した時点で、当該金融資産の帳簿価額と、受領したおよび受領する予定の対価の合計額との差額を純損益に認識する。

当社グループは、当社グループの債務が免責、取消、または失効となった場合に限り、金融負債の認識を中止している。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払ったおよび支払う予定の対価との差額を、純損益に認識している。

引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当社グループが当該債務を決済することになる可能性が高く、かつ当該債務の金額につき信頼性のある見積りが可能な場合に、引当金が認識される。引当金として認識される金額は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りであり、当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性を考慮に入れている。引当金が、現在の債務の決済に見込まれるキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値になる（貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合）。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部が第三者から回収される見込みである場合、回収がほぼ確実に、当該回収額につき信頼性のある測定が可能な場合には、当該回収可能額が資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

従業員に付与される株式報酬/株式オプション

特定の権利確定条件の充足が条件である株式/株式オプションの付与に関して、受け取ったサービスの公正価値は、付与日現在で付与された株式/株式オプションの公正価値を参照して算定され、権利確定期間にわたり定額法で費用計上するとともに、資本（その他の剰余金）を同額増加している。付与日に直ちに権利確定する株式/株式オプションの付与については、付与された株式の公正価値は直ちに純損益に認識される。

報告期間の末日において、当社グループは、株式オプションのうち最終的に権利確定が見込まれる株式数を見直している。費用の累計額が見直し後の見積りを反映した額となるよう、当初見積りの見直しによる影響額を純損益に認識するとともに、その他の剰余金を同額調整している。

株式オプションが行使される際に、これまでその他の剰余金に認識されていた金額が、株式払込剰余金に振り替えられる。株式オプションが権利確定日後に失効するか、または行使期日に未だ行使されていない場合、これまでその他の剰余金に認識されていた金額は利益剰余金に振り替えられる。

配当金

最終配当金は株主総会で株主により承認された時点で負債として認識される。最終配当案の金額は財務諸表の注記で開示される。

会社の定款により、取締役は中間配当を宣言することが認められているため、中間配当は提言されると同時に宣言される。結果として、中間配当金は提言され、宣言された時点で直ちに負債として認識される。

税金

法人所得税費用は、納付すべき当期の税額と繰延税金の合計である。

納付すべき当期の税額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、当期以外の期間に益金算入または損金算入される収益または費用項目および永久に益金算入または損金算入されない項目のために、純損益に報告されている「税引前利益」とは異なる。当社グループの当期税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、当連結財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、課税所得の算定に用いた対応する税務基準額との間の一時差異に関して認識される。通常すべての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識される。繰延税金資産は、通常は利用可能なすべての将来減算一時差異について認識している。このような繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異が課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識（企業結合を除く。）から生じている場合は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される（ただし、当社グループが当該一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合を除く。）。当該投資および持分に関連する将来減算一時差異から生じる繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内に限り認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に見直され、繰延税金資産の全額または一部を回収するのに十分な課税所得を稼得できる可能性がもはや高くなった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告日に再検討され、将来の課税所得が繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、当該負債が決済されるまたは当該資産が実現する期間に適用が見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定には、当社グループが、報告期間の末日において、その資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結が反映される。

当期税金または繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する当期税金または繰延税金については、それぞれその他の包括利益または直接資本に認識される。

外貨

個々のグループ企業の財務諸表を作成するにあたり、当該企業の機能通貨以外の通貨（外貨）による取引は、取引日の為替レートで計上される。報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は同日の為替レートで換算替えされる。外貨による取得原価で測定される非貨幣性項目については、換算替えを行っていない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算から生じる為替差額は、それらが発生した期間の純損益に認識される。

当連結財務諸表の表示上、当社グループの外貨建資産および負債は、各報告期間の末日の為替レートで当社グループの表示通貨（米ドル）に換算される。収益項目および費用項目は、期中平均為替レートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、為替換算剰余金の科目で資本に累積される（該当する場合は非支配持分に帰属する）。

前払・前受対価に関連する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用または収益を当初認識する際に使用する為替レートを決定する場合、当初取引日とは、当社グループが前払・前受対価から生じる非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日となる。複数回の前払いまたは前受けがある場合には、前払・前受対価の支払または受取りのそれぞれについて取引日を決定している。

在外営業活動体の処分時には、当社の所有者に帰属する、当該在外営業活動体に関連して資本に累積されていた為替差額の全額が、純損益に振り替えられる。

政府補助金

政府補助金は、当社グループが当該補助金に付帯する条件を遵守すること、および当該補助金を受け取ることに關して合理的な保証が得られる場合に認識される。

政府補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを当社グループが費用として認識する期間にわたり規則的に純損益に認識される。具体的には、当社グループが非流動資産を購入、建設またはその他の方法で取得することを主要な条件としている政府補助金は、連結財政状態計算書上繰延収益として認識され、関連する資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に純損益に振り替えられる。

既に発生した費用または損失に対する補償として、または当社グループに緊急に財政的支援を与える目的で受け取る予定の政府補助金のうち将来の関連コストを伴わないものについては、受け取ることになった期間の純損益に認識される。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的からは、現金および現金同等物には手許現金、要求払預金および短期の流動性の高い投資が含まれる。これらは、容易に一定の金額に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、満期が取得日から3か月以内といった短期である必要がある。ただし、要求払債務であり、当社グループの資金管理の不可分な一部となっている当座借越は控除される。

連結財政状態計算書の目的からは、現金および現金同等物には手許現金、預金（定期預金を含む）およびその性質が現金と同じであり、その使用に關して制限が課せられていない資産が含まれている。

退職給付費用および解雇給付

確定給付退職給付制度に係る給付支給費用は、予測単位積増方式を用いて、報告期間の末日現在で数理計算上の評価を行うことにより算定される。

確定給付費用は以下のように区分される。

- ・ 勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用、ならびに縮小および清算による利得および損失を含む。）
- ・ 利息費用または利息収益純額

- ・ 再測定

当社グループは、上記確定給付費用の最初の2つの構成要素を、従業員給付費用として純損益に表示している。縮小による利得および損失は過去勤務費用として会計処理される。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間の純損益に認識される。利息純額は、期首時点の割引率を確定給付負債または資産の純額に適用することにより計算される。

再測定（数理計算上の差益および差損、資産上限額の変動の影響（該当する場合）、ならびに制度資産に係る収益（利息を除く。）から構成される。）は、連結財政状態計算書上直ちに反映され、発生した期間のその他の包括利益の借方または貸方に認識される。その他の包括利益に認識した再測定は利益剰余金に直ちに反映され、純損益に振り替えられることはない。

連結財政状態計算書に認識される退職給付債務は、当社グループの確定給付制度における積立不足または積立超過を表している。この計算から生じる積立超過額は、返還または当該制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値が上限となっている。

中国および香港の当社グループの従業員は、それぞれ、公的退職給付制度および強制積立基金制度（「MPF」）の加入者である。これらの制度に基づく当社グループの債務は、確定拠出退職給付制度から生じる債務に相当する。公的退職給付制度およびMPFへの掛金は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

確定拠出退職給付制度への支払額は、従業員が当該掛金に対する権利を生じさせる勤務を提供した時点で、費用として認識される。

解雇給付に関する負債は、グループ企業がもはや当該解雇給付の申し出を撤回できなくなった時、または関連するリストラクチャリングのコストを認識する時のいずれか早い時点で認識される。

4. 見積りの不確実性の主要な発生要因

以下は、報告期間の末日現在における、将来に関する主な仮定および見積りの不確実性のその他の主要な発生要因のうち、次の事業年度内に、資産および負債の帳簿価額に重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがあるものである。

生物資産に含まれる生豚の公正価値測定

当社グループは、各報告期間の末日現在の生豚の評価を実施するため独立の資格を有する評価会社と契約している。売却コスト控除後の公正価値は、経営者によって承認された最新の予算を参照することにより、活発に取引される市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、売却コストを控除した金額に基づき決定される。この決定には、重要な判断と見積りが伴う。実際の結果が、経営者が行った当初の見積額と異なる場合、この当初見積額との差額は、報告期間の純損益に認識される公正価値の変動額に影響を及ぼすことになる。生豚の帳簿価額は、2019年12月31日現在1,101百万米ドル（2018年：942百万米ドル）であった（注記18を参照のこと）。

のれん

のれんが減損しているか否かの判定には、のれんが配分されているCGUの回収可能価額を見積る必要がある。これは、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。使用価値の計算にあたっては、当社グループの経営者による当該CGUから発生が見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りと、現在価値を計算するための適切な割引率が必要となる。将来キャッシュ・フローの実績が予想を下回る場合、重要性がある減損損失が生じる可能性がある。

のれんの帳簿価額は、2019年12月31日現在1,955百万米ドル（2018年：1,847百万米ドル）であった。回収可能価額の計算についての詳細は注記19に開示されている。

無形資産

無形資産の会計処理にあたり、当社グループの経営者は、回収可能価額に基づき減損の可能性を検討している。耐用年数を確定できる無形資産については、事象または状況が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に減損が検討され、耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず年一回は減損が検討される。減損の兆候を示す要因としては、技術の著しい変化、および当該無形資産に関連する営業損失が挙げられるが、これらに限定されない。

無形資産が減損しているか否かの判定には、無形資産が配分されているCGUの回収可能価額を見積る必要がある。各報告期間の末日現在のCGUの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額に基づいており、使用価値の計算にあたっては、当社グループの経営者による当該CGUから発生が見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りと、現在価値を計算するための適切な割引率が必要となる。将来キャッシュ・フローの実績が予想を下回る場合、重要性がある減損損失が生じる可能性がある。

無形資産の帳簿価額は、2019年12月31日現在1,712百万米ドル(2018年:1,734百万米ドル)であった(注記20を参照のこと。)。

棚卸資産

棚卸資産は、生物資産から収穫した農産物の原価またはみなし原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方で計上される。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までの費用および販売費の見積額を控除した額である。

当社グループの経営者は、滞留、陳腐化または市場価格の下落に関して棚卸資産を定期的に見直している。この確認の際に、将来の需要および市況に関する仮定に基づいた正味実現可能価額の見積りが必要となる。正味実現可能価額の見積額が棚卸資産の原価を下回る場合、当社グループは、当該原価と正味実現可能価額との差額について棚卸資産の評価損を計上することになり、これにより売上原価が同額増加することになる。正味実現可能価額が帳簿価額を下回る場合、棚卸資産の評価減が必要となることがある。棚卸資産の帳簿価額は、2019年12月31日現在2,903百万米ドル(2018年:2,022百万米ドル)であった(注記23を参照のこと。)。

確定給付制度に関する債務の評価

確定給付制度に関する債務を決定する際に、当社グループは、年金資産、確定給付債務の現在価値ならびに使用される主要な仮定(割引率、予想昇給率および死亡率を含む)の数理計算上の評価を実施するために、年金数理の専門家と契約している。割引率の仮定は、報告期間の末日時点における適切な期間および通貨の優良社債の利回りおよび国債の利回りを参照して決定される。制度資産に係る期待収益は、将来の市況および経済状況を考慮した過去の収益率および資産配分に基づいて決定される。予想昇給率は、経営者が計画している給与水準を参照し、死亡率は人口統計の市場データを参照する。

2019年12月31日に終了する年度において、合計143百万米ドルの再測定に係る損失(税効果考慮後)を、発生した期間に直接資本に認識した(2018年:6百万米ドル)。2019年12月31日現在の当社グループの年金負債純額に関する債務は合計566百万米ドル(2018年:446百万米ドル)であった。(注記35を参照のこと。)。

[次へ](#)

５．収益およびセグメント情報

収益の内訳は以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
加工食肉	12,331	12,147
生鮮豚肉	10,078	9,136
肉豚生産	937	688
その他	757	634
	24,103	22,605

当社グループの収益の99%超（2018年：99%超）が一時点で認識された。

下記の項目から認識された収益の金額は以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
期首時点で契約負債に含まれていた金額	148	98

肉および関連する製品の販売およびサービスの提供により生じる収益に関する、2019年12月31日および2018年12月31日現在の残存する履行義務（未充足又は部分的に未充足の履行義務）は、1年以内に収益として認識される見込みである。

セグメント情報

当社グループは、最高経営意思決定者でもある当社の業務執行取締役が検討する、戦略的意思決定を下すために使用される報告に基づいて、事業セグメントを決定している。当社グループの報告セグメントは、事業セグメントでもあり、中国、米国、欧州等の事業の所在地に基づいて分類され、さらに事業の内容に基づき()加工食肉、()生鮮豚肉、()肉豚生産および()その他に分けられている。

当社グループの事業活動の詳細は、以下の通りである。

- | | |
|----------|---|
| () 加工食肉 | - 低温および高温食肉製品の生産、卸売販売および小売販売を示す。 |
| () 生鮮豚肉 | - と畜、生鮮食肉および冷凍食肉の卸売販売および小売販売を示す。 |
| () 肉豚生産 | - 養豚を示す。 |
| () その他 | - 家禽のと畜および販売、物流サービスの提供、香味原料、内部で製造した包装材の販売に加え、ファイナンス会社の運営、小売事業および生物医薬品の販売等の付随的製品・サービスの販売、食肉関連製品の小売、ならびに当社グループが負担した本社費用を示す。 |

各報告セグメントは、製品の販売およびサービスの提供による収益を、事業の所在地に基づいて算出している。それぞれのセグメントに異なる生産および販売戦略が必要なことから、これらは別々に管理されている。

セグメント業績は、各セグメントが稼得した利益(生物資産の公正価値調整前)を示しており、各セグメントに帰属しないその他の収益、その他の利得および損失、財務費用、ならびに関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分は配分されていない。これは、資源配分およびセグメント業績の評価を目的として最高経営意思決定者に報告される測定値である。

セグメント間収益は、コストプラス法で計上された。

以下は、当社グループの収益および業績に関する報告セグメント別の分析である。

	2019年12月31日終了年度				合計 百万米ドル
	加工食肉 百万米ドル	生鮮豚肉 百万米ドル	肉豚生産 百万米ドル	その他 百万米ドル	
中国					
セグメント収益総額	3,615	5,671	20	756	10,062
控除：セグメント間収益	-	(946)	(18)	(342)	(1,306)
収益	3,615	4,725	2	414	8,756
報告セグメント利益（損失）	673	262	(13)	35	957
米国					
セグメント収益総額	7,817	7,567	3,282	1	18,667
控除：セグメント間収益	(3)	(3,100)	(2,405)	-	(5,508)
収益	7,814	4,467	877	1	13,159
報告セグメント利益（損失）	847	150	83	(148)	932
欧州					
セグメント収益総額	943	1,339	723	415	3,420
控除：セグメント間収益	(41)	(453)	(665)	(73)	(1,232)
収益	902	886	58	342	2,188
報告セグメント利益（損失）	54	(9)	97	-	142
合計					
セグメント収益総額	12,375	14,577	4,025	1,172	32,149
控除：セグメント間収益	(44)	(4,499)	(3,088)	(415)	(8,046)
収益	12,331	10,078	937	757	24,103
報告セグメント利益（損失）	1,574	403	167	(113)	2,031
配分されない利益純額					42
生物資産の公正価値調整					106
財務費用					(144)
関連会社の純利益に対する持分					4
共同支配企業の純利益に対する持分					13
税引前利益					2,052

	2018年12月31日終了年度				
	加工食肉 百万米ドル	生鮮豚肉 百万米ドル	肉豚生産 百万米ドル	その他 百万米ドル	合計 百万米ドル
中国					
セグメント収益総額	3,458	4,355	59	545	8,417
控除：セグメント間収益	-	(771)	(51)	(267)	(1,089)
収益	3,458	3,584	8	278	7,328
報告セグメント利益	712	179	5	26	922
米国					
セグメント収益総額	7,777	7,333	2,761	- +	17,871
控除：セグメント間収益	(4)	(2,543)	(2,142)	-	(4,689)
収益	7,773	4,790	619	- +	13,182
報告セグメント利益（損失）	785	48	(147)	(71)	615
欧州					
セグメント収益総額	957	1,273	686	461	3,377
控除：セグメント間収益	(41)	(511)	(625)	(105)	(1,282)
収益	916	762	61	356	2,095
報告セグメント利益	50	19	29	15	113
合計					
セグメント収益総額	12,192	12,961	3,506	1,006	29,665
控除：セグメント間収益	(45)	(3,825)	(2,818)	(372)	(7,060)
収益	12,147	9,136	688	634	22,605
報告セグメント利益（損失）	1,547	246	(113)	(30)	1,650
配分されない利益純額					(16)
生物資産の公正価値調整					(139)
財務費用					(115)
関連会社の純利益に対する持分					8
共同支配企業の純利益に対する持分					23
税引前利益					1,411

セグメント資産およびセグメント負債は、定期的に最高経営意思決定者に報告されるものではないため、開示されていない。

+ 1百万米ドル未満

地域別情報

上記の当社グループの収益に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

下記の当社グループの非流動資産に関する情報は、事業の地理的所在地に基づいて表示されている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
非流動資産		
中国	2,347	2,421
米国	6,110	5,649
欧州	1,843	1,539

10,300	9,609
--------	-------

6. その他の収益

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
政府補助金	28	43
銀行受取利息	14	12
原材料の販売による収益	10	8
その他	7	35
	59	98

7. その他の利得および損失

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
非適格退職制度資産による利得（損失）	14	(6)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	24	15
有形固定資産の処分による利得（損失）	1	(2)
共同支配企業への資産の抛出による利得	42	-
関連会社の処分による利得	15	-
その他の非流動資産に係る減損損失	-	(12)
有形固定資産に関して認識された減損損失	(18)	(4)
無形資産に関して認識された減損損失	(9)	-
使用権資産に関して認識された減損損失	(5)	-
純為替差損	(9)	(15)
保険料の返戻による利得	10	4
その他	(12)	(1)
	53	(21)

8. その他の費用

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
株式に基づく報酬	(8)	(21)
その他	(55)	(53)
	(63)	(74)

9. 財務費用

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
取引コストの償却費	(5)	(5)
優先無担保債券に係る利息	(76)	(61)
無担保ミディアム・ターム・ノートに係る利息	-	(4)
銀行およびその他の貸付に係る利息	(48)	(55)
リース負債に係る利息	(18)	-
控除：適格資産の取得原価に含まれる資産化された金額	3	10
	(144)	(115)

10. 税引前利益

税引前利益は、以下を借方（貸方）計上後に算出されている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
監査報酬		
監査サービス	4	4
非監査サービス	1	- +
有形固定資産の減価償却費	442	428
使用権資産の減価償却費	130	-
前払リース料の振戻	-	4
一般管理費に含まれる無形資産の償却費	9	9
売上原価に含まれる棚卸資産の評価損	53	106
売掛金に対する貸倒引当金純額	(1)	2
オペレーティング・リースに対する最低リース料	-	223
リース負債の測定に含まれていないリース料	87	-
研究開発費	134	131
人件費（取締役報酬を除く）	3,628	3,501

売上原価は、両年度の純損益に認識した棚卸資産および提供したサービスの原価を表す。

+ 1百万米ドル未満

11. 取締役および従業員の報酬

香港証券取引所での証券の上場に関する規則および香港の「会社条例」に従って開示している当年度の取締役および最高責任者の報酬は、以下の通りである。

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	退職給付 制度の掛金	2019年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注())						
A)業務執行取締役						
萬隆(Wan Long)氏	-	2	- +	2	- +	4
萬洪建(Wan Hongjian)氏	-	- +	- +	-	- +	1
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	- +	1	- +	2
サリヴァン・ケネス・マーク (Sullivan Kenneth Marc)氏	-	1	13	- +	- +	14
馬相傑(Ma Xiangjie)氏	-	1	- +	- +	- +	1
小計	-	5	14	3	- +	22

上記の業務執行取締役の報酬は、当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われた。

B)非業務執行取締役						
焦樹閣(Jiao Shuge)氏	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役に、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。

C)独立非業務執行取締役						
黃明(Huang Ming)氏	- +	-	-	-	-	- +
李港衛(Lee Conway Kong Wai)氏	- +	-	-	-	-	- +
劉展天(Lau Jin Tin Don)氏	- +	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対して支払われた。

2019年12月31日終了年度合計	22					
-------------------	----	--	--	--	--	--

+ 1百万米ドル未満

取締役の氏名	報酬	基本給 および 諸手当	業績連動 賞与	株式に 基づく報酬	退職給付 制度の掛金	2018年合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
(注())						
A)業務執行取締役						
萬隆(Wan Long)氏	-	2	-	6	- +	8
萬洪建(Wan Hongjian)氏	-	- +	-	-	- +	- +
郭麗軍(Guo Lijun)氏	-	1	-	2	- +	3
サリヴァン・ケネス・マーク (Sullivan Kenneth Marc)氏	-	1	2	1	- +	4
馬相傑(Ma Xiangjie)氏	-	- +	-	- +	- +	1
張太喜(Zhang Taixi)氏	-	- +	-	1	- +	1
游牧(You Mu)氏	-	- +	-	- +	- +	- +
小計	-	5	2	10	- +	17

上記の業務執行取締役の報酬は、当社および当社グループの経営に関連した役務に対して支払われた。

B)非業務執行取締役						
焦樹閣(Jiao Shuge)氏	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-

上記の非業務執行取締役に、当社またはその子会社の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。

C)独立非業務執行取締役						
黃明(Huang Ming)氏	- +	-	-	-	-	- +
李港衛(Lee Conway Kong Wai)氏	- +	-	-	-	-	- +
劉展天(Lau Jin Tin Don)氏	- +	-	-	-	-	- +
小計	- +	-	-	-	-	- +

上記の独立非業務執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対して支払われた。

2018年12月31日終了年度合計	17
-------------------	----

注：

- () 業績に連動するインセンティブ報酬は、当社の報酬委員会が提案したものであり、当社グループの経営成績、個人の業績および比較可能な市場統計を参照した上で取締役会の承認を受けている。
- () 2019年12月31日および2018年12月31日終了年度において、報酬を放棄した取締役および最高責任者はいなかった。
- () 2019年12月31日および2018年12月31日終了年度において、萬隆(Wan Long)氏は最高責任者でもある。

+ 1百万米ドル未満

2019年12月31日終了年度における支払報酬額上位5名には、当社の取締役が2名（2018年：3名）含まれており、その報酬の詳細は上記の通りである。当年度における取締役以外への支払報酬額上位3名（2018年：2名）の報酬は以下の通りであった。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
従業員		
基本給および諸手当	3	2
業績連動賞与	15	4
株式に基づく報酬	- +	- +
退職給付制度の掛金	- +	- +
	18	7

その他の非取締役の支払報酬額上位者の報酬の範囲は、以下の通りであった。

	従業員数	
	2019年	2018年
21,500,001香港ドルから22,000,000香港ドル	-	1
28,500,001香港ドルから29,000,000香港ドル	1	-
32,500,001香港ドルから33,000,000香港ドル	-	1
49,500,001香港ドルから50,000,000香港ドル	1	-
63,500,001香港ドルから64,000,000香港ドル	1	-

当年度において、当社グループへの入社の勧誘手段として、または入社に際して、または役職の辞任に対する補償として、当社グループが取締役または支払報酬額上位5名（取締役および従業員を含む）に支払った報酬はなかった（2018年度：ゼロ）。

+ 1百万米ドル未満

12. 税金

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
中国の法人所得税	(176)	(196)
米国の法人所得税	(56)	(51)
その他の法人所得税	(35)	(16)
源泉所得税	(13)	(33)
繰延税金	(77)	38
	(357)	(258)

企業所得税に係る中国の法令（「EIT法」）およびEIT法の施行規則に基づき、中国子会社に係る税率は、以下を除き、25%である。

- （ ） EIT法の施行規則、「企業所得税の優遇政策を受けられる農産物の一次加工の範囲の公表に関する財政部および国家税務総局通達（試行的実施）」（財税〔2008〕149号）において定められたEITの免除規定、ならびにEIT法の施行規則第86条の要求事項に準拠して、農産品の一次加工を行う当社の様々な中国子会社からの所得は、EITを免除されている。
- （ ） EIT法の施行規則に関する関連規定に準拠して、畜産および家禽の飼育に係るプロジェクトに従事する当社の様々な中国子会社からの所得は、両年度においてEITの免除の権利が与えられている。
- （ ） 財政部、税関総署および国家税務総局が共同で公布した「西部地域の探索および開発の実施のための特定の税務政策の通知」（財税〔2012〕58号）に関する関連規定に準拠して、当社の様々な中国子会社は、両年度において15%の優遇税率を適用する権利が与えられている。
- （ ） EIT法の施行規則および「最先端新技術企業が享受できる優遇所得税の実施に関する問題についての国家税務総局通達」（国税函〔2009〕203号）に準拠して、最先端新技術企業は15%の企業所得税を課税されている。当社の様々な中国子会社は、最先端新技術企業に分類されており、両年度において15%の優遇税率を享受する権利が与えられている。

EIT法第3条および第27条ならびに同施行規則第91条に準拠して、同日以降に発生した中国子会社の利益から海外の投資家に分配された配当金は、10%のEIT、または租税条約もしくは租税協定が適用される場合は軽減税率を適用しなければならない。関連する租税協定に基づき、適格な香港の居住者企業に分配される配当金に係る源泉徴収税の税率は5%である。中国子会社が稼得した未分配利益に係る繰延税金負債は、2018年12月31日終了年度においては税率5%および10%、2019年12月31日終了年度においては税率5%で計上されている。

米国の連邦法人所得税率は、2018年12月31日および2019年12月31日終了年度において21%である。

他の国外の税金はそれぞれの管轄区域の一般的な税率で計算されている。

両年度の税金費用は、以下の通り税引前利益に対して調整されている。

	2019年		2018年	
	百万米ドル	%	百万米ドル	%
税引前利益	2,052		1,411	
適用税率による税金（注）	(494)	(24.1)	(353)	(25.0)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分に係る税効果	3	0.1	7	0.5
当年度課税所得の算定において加算できない所得に係る税効果	23	1.1	9	0.6
当年度課税所得の算定において減算できない費用に係る税効果	(21)	(1.0)	(14)	(1.0)
認識しなかった税務上の欠損金に係る税効果	(4)	(0.2)	(- +)	-
過年度に認識しなかった税務上の欠損金の利用	- +	-	1	0.1
中国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	82	4.0	54	3.8
米国子会社に対して認められた課税免除および優遇税率の影響	39	1.9	12	0.9
米国税制改革 - トランジションタックス	-	-	(13)	(0.9)
子会社の未分配利益に係る源泉徴収税	(35)	(1.7)	(10)	(0.7)
過年度に認識しなかった税務上の欠損金から生じる繰延税金の認識	9	0.4	-	-
過年度の引当超過	6	0.3	15	1.1
グループ内取引について認識された税務上の欠損金に係る税効果	35	1.7	34	2.4
当年度の税金費用および実効税率	(357)	(17.4)	(258)	(18.3)

注：当社の取締役は、当社グループの収益が複数の管轄区域で発生しているため、各個別の管轄区域における国内の税率を用いて作成された個別の調整表を集約する方が有意であると考えている。

認識した繰延税金および引き当てなかった繰延税金の詳細については、注記33に記載されている。

+ 1 百万米ドル未満

13. 配当金

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
当年度において分配として認識した配当金		
2018年度の1株当たり0.15香港ドルの最終配当金 (2017年度: 0.22香港ドル)	282	411
2019年度の1株当たり0.05香港ドルの中間配当金 (2018年度: 0.05香港ドル)	93	94
	375	505

2019年12月31日終了年度における1株当たり0.265香港ドルの最終配当金は取締役会により提言されており、次の年次株主総会での承認を条件としている。

14. 1株当たり利益

当社の所有者に帰属する基本的および希薄化後1株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
利益		
基本的および希薄化後1株当たり利益の計算目的上の当社の所有者に 帰属する当期純利益	1,465	943
株式数	百万株	百万株
基本的1株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数	14,702.71	14,674.83
希薄化性潜在的普通株式による影響: 株式オプション	88.51	65.06
希薄化後1株当たり利益の計算目的上の加重平均普通株式数	14,791.22	14,739.89

[次へ](#)

15. 有形固定資産

	自社保有 土地 百万米ドル	建物 百万米ドル	車両 百万米ドル	工場、機械 および装置 百万米ドル	建設仮勘定 百万米ドル	合計 百万米ドル
取得原価						
2018年1月1日現在	539	2,389	145	3,409	443	6,925
為替換算差額	(4)	(76)	(9)	(98)	(4)	(191)
増加額	-	- +	14	16	788	818
子会社の取得（注記36）	1	20	4	10	1	36
振替額	8	190	5	463	(666)	-
処分	(4)	(4)	(16)	(38)	-	(62)
2018年12月31日現在	540	2,519	143	3,762	562	7,526
IFRS第16号適用による影響	-	(25)	(4)	(1)	-	(30)
2019年1月1日現在（修正再表示）	540	2,494	139	3,761	562	7,496
為替換算差額	(3)	(24)	(1)	(31)	(35)	(94)
増加額	-	4	4	25	636	669
子会社の取得（注記36）	3	49	- +	52	4	108
振替額	17	281	6	517	(821)	-
処分	(15)	(83)	(9)	(55)	- +	(162)
2019年12月31日現在	542	2,721	139	4,269	346	8,017
減価償却および減損						
2018年1月1日現在	-	534	80	1,274	-	1,888
為替換算差額	-	(18)	(1)	(35)	-	(54)
当年度計上額	-	110	13	305	-	428
純損益に認識した減損損失	-	1	- +	3	-	4
処分	-	(3)	(13)	(24)	-	(40)
2018年12月31日現在	-	624	79	1,523	-	2,226
IFRS第16号適用による影響	-	(4)	(1)	- +	-	(5)
2019年1月1日現在（修正再表示）	-	620	78	1,523	-	2,221
為替換算差額	-	(6)	- +	(14)	-	(20)
当年度計上額	-	113	11	318	-	442
純損益に認識した減損損失	-	6	- +	12	-	18
処分	-	(4)	(8)	(38)	-	(50)
2019年12月31日現在	-	729	81	1,801	-	2,611
帳簿価額						
2019年12月31日現在	542	1,992	58	2,468	346	5,406
2018年12月31日現在	540	1,895	64	2,239	562	5,300
2019年1月1日現在（修正再表示）	540	1,874	61	2,238	562	5,275

+ 1百万米ドル未満

2019年12月31日現在、856百万米ドル（2018年：902百万米ドル）の当社グループの建物の一部は、中国で保有する土地に建てられており、残りは米国および欧州に所在する自社保有土地に建てられている。

2019年12月31日現在、総帳簿価額約187百万米ドル（2018年：169百万米ドル）の中国における建物の所有権証の取得に係る申請が未だ手続き中である。

2018年12月31日現在、有形固定資産の帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産に関する金額が25百万米ドル含まれていた。

2019年12月31日終了年度において、帳簿価額約18百万米ドル（2018年：4百万米ドル）の有形固定資産が全額減損処理され、純損益に認識された。

16．開発中の不動産

完成が見込まれる開発中の不動産

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち流動資産に含まれる金額	102	30

正常営業循環期間内に完成が見込まれる開発中の不動産のうち次の期間に回収が見込まれる金額

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1 年以内	19	-
1 年超	83	30
	102	30

17．リース

(a) 前払リース料（2019年1月1日より前）

	2018年 百万米ドル
取得原価	
1 月 1 日現在	248
為替換算差額	(12)
増加額	-
開発中の不動産への振替額	(5)
処分	(3)
12月31日現在	228
償却	
1 月 1 日現在	46
為替換算差額	(2)
当年度計上額	4
処分	-
12月31日現在	48
帳簿価額	
12月31日現在	180
以下の報告目的別：	
流動	5
非流動	175
	180

2018年12月31日現在の当該金額は主に、満期まで10年から48年のリース期間の中国に所在する土地使用権の賃借に係る前払金を表す。

(b) 使用権資産

当社グループの使用権資産の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	建物 百万米ドル	土地 百万米ドル	工場、機械 および装 置 百万米ドル	車両 百万米ドル	契約飼育場 百万米ドル	合計 百万米ドル
2019年1月1日現在	170	198	16	52	132	568
為替換算差額	(- +)	(- +)	(- +)	(- +)	(- +)	(- +)
増加額	81	23	21	23	65	213
減価償却費	(36)	(10)	(9)	(23)	(52)	(130)
純損益に認識した減損損失	(5)	-	-	-	-	(5)
2019年12月31日現在	210	211	28	52	145	646

(c) リース負債

リース負債の帳簿価額および当年度中の増減は、以下の通りである。

	2019年 リース負債 百万米ドル	2018年 ファイナンス・リース 債務 百万米ドル
1月1日現在	386	28
新規リース	180	-
利息費用	18	-
子会社の取得（注記36）	3	-
支払	(116)	(5)
為替換算差額	(6)	2
12月31日現在	465	25
報告目的上の内訳：		
流動	108	2
非流動	357	23
	465	25

リース負債（2018年はファイナンス・リース債務）の満期分析は、財務諸表の注記39に開示される。

(d) リースに関連する純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル
リース負債に係る利息	18
使用権資産の減価償却費	130
残存リース期間が2019年12月31日以前に終了する短期リースに係る費用	75
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	12
セール・アンド・リースバック取引による利得（損失）	(- +)
使用権資産の減損	5
	240

+ 1百万米ドル未満

(e) 延長および解約オプション

当社グループは、残存期間が1年超37年以内のリース契約を締結している。延長および解約オプションが含まれているリースは、各地域で管理され条件が異なる。オプションの行使が合理的に確実な場合は、延長および解約オプションをリース債務の測定に含めている。

(f) 変動リース料

当社グループは、生豚の飼育施設、建物、車両、機械および装置のレートの指数に応じて決まらない変動リース料の条件を含むリース契約を締結している。経営者はリース条件の交渉において責任を有しており、各条件は原資産および報告セグメントによって異なる。変動リース料の条件は、原資産の使用全般、メンテナンスおよび修理サービス、固定資産税、保険を含む複数の要因に基づいている。

当社グループは、2019年に発生した変動リース料と整合させるため、将来的な財務的影響全般を見込んでいる。

(g) セール・アンド・リースバック取引

2019年8月27日、当社グループは米国メリーランド州の保冷倉庫を81百万米ドル(取引コスト控除後)で売却した。2019年9月、当社グループは、買手が当社グループに保冷倉庫をリースすることに同意した20年のリース契約を締結した。さらに、当該リースには20年間の契約期間のうち当社グループの独自の裁量で開始することができる2回の10年更新が含まれており、リース更新の不履行によるペナルティは課されない。

また、2019年に当社グループは、原資産である土地の所有権は維持したまま23か所の契約飼育場を総額47百万米ドルで売却した。それぞれの施設の売却後、当社グループは、約15年の解約不能期間があり更新オプションを付した飼育場のリース契約を締結した。

(h) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計および契約しているがまだ開始していないリースに関連する将来キャッシュ・アウトフローは、財務諸表の注記37、39および41にそれぞれ開示している。

18. 生物資産

当社グループの農業活動の内容

当社グループの生物資産は、様々な生育段階にある生豚および家禽（哺乳豚、幼豚、出荷肉豚およびブロイラー等）であり、流動資産に分類されている。生物資産には、将来の生豚およびブロイラーの生産に用いられる種畜（豚および家禽）も含まれており、これらは当社グループの非流動資産に分類されている。各報告期間の末日現在において当社グループが所有する生豚、ブロイラーおよび種畜の数は、以下の通りである。

	2019年 千頭 / 羽	2018年 千頭 / 羽
生豚		
- 哺乳豚	1,826	1,757
- 幼豚	2,136	2,122
- 出荷肉豚	8,296	8,010
	12,258	11,889
種畜（豚）	1,084	1,120
	13,342	13,009
ブロイラー	4,860	3,990
種畜（家禽）	625	525
	5,485	4,515

肉豚

通常、繁殖用雌豚は受精するとその妊娠期間は114日間である。新生豚は「哺乳豚」に分類される。哺乳豚は、離乳するまでの3週間から4週間は母豚と過ごす。哺乳豚は約1キログラムから8キログラムになると離乳し、「幼豚」に振り替えられる。

肥育豚舎は、離乳したての豚に必要なものを提供できるように設計されている。離乳したての豚には、栄養必要量の変化に応じて特別に調合された一連の飼料が与えられる。幼豚は約6週間肥育豚舎に留まり、この間に約7キログラムから45キログラムまで成長した後、「最終肥育」豚舎に移る。

出荷肉豚は、通常、13週間から19週間この段階に置かれる。この間に出荷肉豚は23キログラムから132キログラムまで成長し、市場価値のある生豚と見なされる。出荷肉豚は理想重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

家禽

通常、雌鳥が産卵した卵は孵卵場に移送され、孵化するまでに約21日間を要する。孵化した雛鳥はその後、ブロイラー飼育場に移送される。

雛鳥には、栄養必要量を満たすために特別に調合された一連の飼料が与えられる。雛鳥は約38日から42日の間ブロイラー飼育場で飼育され、この間に約2.1キログラムまで成長し、市場価値のあるブロイラーとみなされる。

ブロイラーは出荷重量に達した時点で、加工施設への移送のために特別仕様のトラックに載せられる。

当社グループは、生物資産に関連した数多くのリスクにさらされている。当社グループは、以下の営業リスクにさらされている。

() 規制および環境リスク

当社グループは、豚および家禽の飼育を行っている地域の法規制の適用を受ける。当社グループは、現地の環境法およびその他の法律への準拠を目的とした、環境に関する方針および手続を定めている。経営者は、環境リスクを識別することと、当該リスクを管理する上で現行のシステムが適切であることを確認することを目的として、定期的な見直しを行っている。

() 天候、疾病およびその他の自然リスク

当社グループの生物資産は、天候の変化、疾病およびその他の自然の力による損害リスクにさらされている。当社グループは、これらのリスクのモニタリングおよび低減を目的とした、広範囲にわたる措置（定期的な検査、疾病管理および保険等）を取っている。

当社グループの生物資産の帳簿価額

	生豚		種畜（豚）		ブロイラー		種畜（家禽）		合計	
	2019 百万 米ドル	2018 百万 米ドル	2019 百万 米ドル	2018 百万 米ドル	2019 百万 米ドル	2018 百万 米ドル	2019 百万 米ドル	2018 百万 米ドル	2019 百万 米ドル	2018 百万 米ドル
1月1日現在帳簿価額	942	985	145	177	5	5	2	4	1,094	1,171
為替換算差額	(6)	(11)	(2)	(3)	(- +)	- +	(- +)	- +	(8)	(14)
増加：飼育費用	7,662	7,141	179	124	144	140	9	9	7,994	7,414
生物資産の売却コスト 控除後の公正価値の 変動による利得（損 失）	40	(71)	(57)	(55)	(1)	(1)	(4)	(3)	(22)	(130)
収穫時点での棚卸資産 への振替	(7,346)	(6,912)	(93)	(64)	(119)	(116)	(4)	(6)	(7,562)	(7,098)
選別による減少	(191)	(190)	(37)	(34)	(23)	(23)	(1)	(2)	(252)	(249)
12月31日現在帳簿価額	1,101	942	135	145	6	5	2	2	1,244	1,094

報告上の内訳

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
流動	1,107	947
非流動	137	147
	1,244	1,094

+ 1百万米ドル未満

公正価値測定 - レベル3

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
生物資産		
- 生豚	1,101	942
- 種畜（豚）	135	145
- ブロイラー	6	5
- 種畜（家禽）	2	2
	1,244	1,094

種畜（豚および家禽）の公正価値は、類似の品種および遺伝的利点のある豚および家禽の、過去の売却コスト控除後の販売価格の平均値（レベル3）に基づき算定されている。この過去の平均販売価格が僅かに上昇した場合、公正価値の見積額は大幅に増加する（その逆も同様）。

生豚およびブロイラーの公正価値は、主に、活発に取引されている市場における豚およびブロイラーの市場価格から、生豚およびブロイラーが食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用および飼育者が要求するマージンを減額し、さらに売却コストを控除した金額（レベル3）に基づき算定されている。豚およびブロイラーの市場価格が上昇した場合、または生豚およびブロイラーの飼育に要した飼育費用が減少した場合、公正価値の見積額は増加する（その逆も同様）。

生物資産の売却コスト控除後の公正価値の変動には、両年度末日現在の豚および家禽の公正価値の変動が含まれている。当社グループの生物資産については、独立の資格を有する鑑定会社であるジョーンズ・ラング・ラサール・コーポレート・アプレイザル・アンド・アドバイザリー・リミテッド（JLL）（所在地：香港、キングス・ロード979、ワン・タイクー・プレイス7階）が評価を実施している。

以下は、生物資産の評価プロセスに用いた主要な仮定およびインプットに関する記載である。

	2019年 (人民元)	2018年 (人民元)
中国		
種畜（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	1,901	2,127
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	139	86
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	3,332	1,260
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾	85	68
種畜（家禽）1羽当たり市場価格 ⁽¹⁾	25	25
ブロイラー1羽当たり市場価格 ⁽³⁾	19	19
ブロイラーとなるまでの飼育に要した1羽当たり平均飼育費用 ⁽⁴⁾	18	16
	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
米国		
種畜 - 雌（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	125	127
種畜 - 雄（豚）1頭当たり市場価格 ⁽¹⁾	46	56
哺乳豚1頭当たり原価 ⁽²⁾	32	32
出荷肉豚1頭当たり市場価格 ⁽³⁾	153	131
出荷肉豚となるまでの飼育に要した1頭当たり週平均飼育費用 ⁽⁴⁾	5.7	5.7

注：

- 種畜の市場価格
種畜は、対応する家畜の評価日において、市場で販売できるとみなされる。採用した価格は、現地の食肉処理業者と取引された過去の平均販売価格を参照している。当社グループは種畜を耐用年数が経過する前に売却したことがないため、過去の販売実績に係る数値を入手できない。
- 哺乳豚の原価
当該動物の誕生から出荷肉豚になるまでの間に生じる生物学的変化は僅かであることから、コスト・アプローチが採用される。哺乳豚は最長でも生後4週間であるため、最近の発生原価は再調達原価に近似している。
- 出荷肉豚／ブロイラーの市場価格
出荷肉豚／ブロイラー（市場で販売可能な程度の月齢に達している出荷肉豚／ブロイラー）に採用した販売価格は、活発に取引されている現地の直物市場および／または先物市場の市場価格を参照の上、算定している。当該評価に使用した価格は、記録された実際の価格と一致している。

４．要した費用

評価の仮定として利用した完成までの費用は、完成までの飼料費、投薬およびワクチン接種、飼育者に対する支払い、畜舎建設費、生産に係る間接費、販売のために発生する食肉処理業者への輸送費および販売費の過去の平均に基づいている。飼育者が要求する利益の見積りも、評価に用いられる。

19．のれん

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
取得原価		
１月１日現在	1,847	1,838
子会社の取得（注記36）	111	28
為替換算差額	(3)	(19)
12月31日現在	1,955	1,847
減損損失累計額		
１月１日および12月31日現在	-	-
帳簿価額		
12月31日現在	1,955	1,847

のれんの減損テスト

のれんは、当社グループの事業単位に基づき、減損テストのため、以下のCGUに配分された。

- 生鮮豚肉
- 加工食肉

CGUに配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
以下に配分		
生鮮豚肉 - 中国	48	48
加工食肉 - 中国	137	138
生鮮豚肉 - 米国	31	31
加工食肉 - 米国	1,510	1,510
生鮮豚肉および加工食肉 - 欧州	229	120
	1,955	1,847

これらのCGUに関する減損の検討は、年に１回、または事象もしくは状況が当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2019年12月31日および2018年12月31日に終了した両年度において、当該CGUの回収可能価額は、経営者が実施したキャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により算定されている。

減損テストのため、当社グループはキャッシュ・フロー予測を作成しており、当該CGUの回収可能価額は、経営者承認済みの３年間／５年間の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予測、および当該３年間／５年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定を用いて計算されている。

中国／米国における生鮮豚肉に係るキャッシュ・フロー予測（３年間／５年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2019年 %	2018年 %	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	(23.8)~46.6	6.0~22.2	2.0~12.6	2.0~8.8
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	11	13	7	8

中国／米国における加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（３年間／５年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2019年 %	2018年 %	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	7.2~14.1	10.9~15.4	2.1~4.7	2.1~3.1
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	11	13	7	8

中国および米国以外のその他の地域における生鮮豚肉および加工食肉に係るキャッシュ・フロー予測（５年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	3.0~7.4	2.0~3.0
長期成長率（注）	3	3
割引率（注）	8	9

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、３年間／５年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、CGUに関連する固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

実施した減損判定に基づき、両年度の末日に認識した減損損失はない。経営者は、これらの仮定に合理的に考え得る変更が生じた場合でも、CGUの帳簿価額合計がCGUの回収可能価額合計を上回ることはないと考えている。

20. 無形資産

	商標権	販売網	特許権	顧客関係	契約飼育 場関係	権利およ び許可	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
取得原価							
2018年1月1日現在	1,666	5	1	55	40	6	1,773
子会社の取得（注記36）	25	-	-	1	-	-	26
為替換算差額	(24)	-	-	(1)	-	-	(25)
2018年12月31日および2019年1月1日 現在	1,667	5	1	55	40	6	1,774
為替換算差額	(5)	-	-	(- +)	-	-	(5)
2019年12月31日現在	1,662	5	1	55	40	6	1,769
償却および減損							
2018年1月1日現在	-	-	1	22	8	- +	31
為替換算差額	-	-	-	- +	-	- +	- +
当年度計上額	-	-	-	6	2	1	9
2018年12月31日および2019年1月1日 現在	-	-	1	28	10	1	40
為替換算差額	-	-	-	- +	-	-	- +
当年度計上額	9	-	-	6	2	- +	17
2019年12月31日現在	9	-	1	34	12	1	57
帳簿価額							
2019年12月31日現在	1,653	5	- +	21	28	5	1,712
2018年12月31日現在	1,667	5	- +	27	30	5	1,734

特許権、顧客関係、契約飼育場関係ならびに権利および許可は、5年から25年の見積耐用年数にわたり償却される。

企業結合で取得した商標権および販売網は、耐用年数を確定できない無形資産として識別・認識され、以下の理由により償却を実施せず、取得原価で計上される。

- 僅少なコストで無期限に更新可能である。
- 関連するすべての要因分析を基に、当該資産が正味キャッシュ・フローをもたらすと期待される期間に予見可能な限度がない。

+ 1百万米ドル未満

無形資産の減損テスト

当社グループの事業単位に基づき、商標権および販売網については、減損テストのために以下のCGUに配分された。

- ・ 生鮮豚肉
- ・ 加工食肉

商標権および販売網の帳簿価額は、CGUに以下のように配分された。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
以下に配分		
生鮮豚肉 - 中国	47	48
加工食肉 - 中国	282	286
生鮮豚肉 - 米国	234	243
加工食肉 - 米国	983	983
生鮮豚肉および加工食肉 - 欧州	112	112
	1,658	1,672

これらのCGUに係る減損の検討は、年に1回、または事象もしくは状況が、当該CGUの帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に行われる。2019年12月31日および2018年12月31日終了年度において、当該CGUの回収可能価額は、キャッシュ・フロー予測を用いた使用価値法により経営者が算定している。

減損テストのため、当社グループは、経営者承認済みの3年間/5年間の財務予算、および当該3年間/5年間の予算期間より後に係るキャッシュ・フローの推定に基づき、キャッシュ・フロー予測を作成している。

生鮮豚肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2019年 %	2018年 %	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	(23.8)–46.6	6.0–22.2	2.0–12.6	2.0–8.8
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	14	16	7	8

加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（3年間/5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	中国		米国	
	2019年 %	2018年 %	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	7.2–14.1	10.9–15.4	2.1–4.7	2.1–3.1
長期成長率（注）	2	2	2	2
割引率（注）	14	16	7	8

中国および米国以外のその他の地域における生鮮豚肉および加工食肉の商標権および販売網に係るキャッシュ・フロー予測（5年間の予算期間および当該予算期間より後の推定キャッシュ・フローを含む。）に用いた主要な仮定は、以下の通りである。

	2019年 %	2018年 %
収益成長率（注）	3.0–7.4	2.0–3.0
長期成長率（注）	3	3
割引率（注）	8	9

注：

- ・ 経営者は、過去の実績および市場動向の予想を参照の上、3年間／5年間の予算期間にわたる収益成長率を算定している。
- ・ 使用された長期成長率は、事業を営む食肉生産事業の長期成長率を超過していない。
- ・ 使用された割引率は、当該商標権および販売網に関連した固有のリスクを反映し、キャッシュ・フロー予測に用いた税引前のものである。

当社グループは、実施した減損判定に基づき、2019年12月31日終了年度において9百万米ドルの減損損失を認識した（2018年：ゼロ）。経営者は、これらの仮定の合理的に考え得る変更により、商標権および販売網の帳簿価額合計が当該資産の回収可能価額合計を上回ることにはならないと考えている。

21．関連会社に対する持分

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
純資産に対する持分	42	150

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループのすべての関連会社は、個別に重要性があるとみなされていない。当該関連会社の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない関連会社の情報（総額）が記載されている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
当該関連会社の当期純利益及び包括利益合計に対する当社グループの持分	4	8
当期中に当該関連会社により受け取った配当金	- +	4

22．共同支配企業に対する持分

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
純資産に対する持分	305	202

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループのすべての共同支配企業は、個別に重要性があるとみなされていない。当該共同支配企業の持分の総額は、連結財務諸表に記載されている。

以下では、個々には重要性のない共同支配企業の情報（総額）が記載されている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
当該共同支配企業の当期純利益及び包括利益合計に対する当社グループの持分	11	27
当期中に当該共同支配企業により受け取った配当金	-	1

+ 1百万米ドル未満

23．棚卸資産

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
原材料	904	733
仕掛品	97	99
製品	1,902	1,190
	2,903	2,022

24．売掛金および受取手形

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
売掛金	1,049	1,137
減損	(11)	(12)
	1,038	1,125
受取手形	9	10
	1,047	1,135

当社グループの自社の顧客に対する通常の信用供与期間は、中国事業では30日以内、米国およびその他の国の事業では販売経路および顧客によって異なる。以下は、損失評価引当金控除後の売掛金および受取手形の年齢分析であり、収益が認識された各日に近似した製品の引渡日に基づいて表示されている。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
0日から30日	879	957
31日から90日	167	178
91日から180日	1	- +
	1,047	1,135

当社グループは、新しい顧客を受け入れる前に、過去の実績を使用して潜在顧客の信用度を評価し、顧客の与信限度額を定めている。顧客に設定された限度額は定期的に見直される。

+ 1百万米ドル未満

売掛金の回収可能性の判定に際し、当社グループは、信用供与から報告日までの売掛金の信用度の変化を監視している。当社の取締役は、顧客基盤が広く、関連していないため、信用リスクの集中は限定的であると考えている。

売掛金に対する利息は請求されていない。売掛金に対する損失評価引当金は、製品の販売からの見積回収不能額に基づき、過去の貸倒実績、および帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割り引いた現在価値との差額により算定される減損の客観的証拠を参照して算定される。

売掛金の現存に関する損失評価引当金の変動

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1月1日現在	(12)	(10)
正味（減損損失）戻入	1	(2)
為替換算差額	- +	- +
12月31日現在	(11)	(12)

減損

減損の分析は、予想信用損失を見積もるための引当マトリクスを用いて各報告日に実施している。引当率は、類似する損失パターンによりグルーピングされた（すなわち、地域別、製品種類別、顧客の種類および格付け別、ならびに、信用状またはその他の形式の信用保険によりカバーされている割合別）さまざまな顧客セグメントの期日経過日数に基づいている。計算には、確率加重した結果、貨幣の時間価値および過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関して報告日現在で入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報が反映されている。通常、債権は1年超の期日超過で、かつ、回収に向けた執行活動を行っていない場合に直接償却している。

＋ 1百万米ドル未満

以下では、引当マトリクスを用いて、当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報を示している。

2019年12月31日現在

	期日未経過	90日超	180日超	合計
予想損失率	1.00%	0.25%-3.60%	5.30%	1.06%
帳簿価額（百万米ドル）	1,049	- +	- +	1,049
損失評価引当金（百万米ドル）	11	- +	- +	11

2018年12月31日現在

	期日未経過	90日超	180日超	合計
予想損失率	1.02%	3.00%	5.14%	1.02%
帳簿価額（百万米ドル）	1,137	- +	- +	1,137
損失評価引当金（百万米ドル）	12	- +	- +	12

＋ 1百万米ドル未満

25．前払金、その他の債権およびその他の資産

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
貸付金	86	65
仕入先に支払った保証金	59	20
金融機関預け金	53	9
金融機関に対する債権	14	66
デリバティブ金融商品（注記27）	74	12
回収可能付加価値税	118	96
前払金	84	63
その他	74	67
	562	398
報告目的上の内訳：		
流動	508	358
非流動	54	40
	562	398

26．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
非上場の投資		
金融商品	447	317
持分投資	10	7
	457	324
報告目的上の内訳：		
流動資産	447	317
非流動資産	10	7
	457	324

2019年12月31日および2018年12月31日現在流動資産に分類されている投資は、主に中国の銀行が発行する理財商品である。当該投資の契約上のキャッシュ・フローは「元本および元本残高に対する利息の支払いのみ」ではないため、これらは強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された。上記の非流動持分投資については、当社グループは、公正価値で測定する利得または損失を、その他の包括利益を通じて認識していないため、FVPLで測定した。

27．デリバティブ金融商品

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

	2019年		2018年	
	資産	負債	資産	負債
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
公正価値ヘッジ				
穀物契約	1	- +	1	- +
家畜契約	2	-	1	- +
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替先渡	1	2	- +	-
穀物契約	- +	22	2	12
家畜契約	78	6	10	2
金利契約	-	-	-	- +
	82	30	14	14

公正価値ヘッジ：

当社グループは、当社の穀物および家畜の輸送に関するコミットメントの公正価値変動に対するエクスポージャーを最小化するために、デリバティブ商品（主に先渡契約）を締結した。当社の取締役は、これらのデリバティブ商品は非常に有効なヘッジ手段と考えている。デリバティブ商品の主要な条件は、以下の通りである。

2019年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
穀物					- +
- 大豆	10,000	525,000	ブッシェル	2020年11月まで	
- トウモロコシ	1,465,000	5,820,000	ブッシェル	2021年3月まで	
赤身豚	63,000,000	128,920,000	ポンド	2020年12月まで	7

+1百万米ドル未満

2018年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
穀物					4
- 大豆	-	415,000	ブッシェル	2019年11月まで	
- トウモロコシ	1,615,000	56,460,000	ブッシェル	2019年12月まで	
赤身豚	-	90,440,000	ポンド	2020年12月まで	2

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

2019年12月31日および2018年12月31日現在のコモディティ契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループは外貨建ての予定販売および購入に関連した当社グループの為替エクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された以下の為替先渡契約を保有していた。

当社グループは、生豚および生鮮豚肉の予定販売、ならびにトウモロコシおよび大豆ミールの予定購入に関連するコモディティ価格リスクに起因する予想将来キャッシュ・フローの変動や、変動金利借入金に関連するキャッシュ・フロー金利リスク、および為替レートの変動に関連する為替リスクに対する当社グループのエクスポージャーを管理するために、非常に有効なヘッジ手段として指定された先物契約、スワップ契約およびオプション契約等のデリバティブ契約を締結している。デリバティブ商品の条件は、それぞれ指定されたヘッジ対象の条件に一致するように決められる。これらの契約の主要な条件は、以下の通りである。

2019年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
赤身豚	133,040,000	1,987,320,000	ポンド	2021年3月まで	469
穀物					(32)
－ トウモロコシ	110,857,129	178,230,000	ブッシェル	2021年12月まで	
－ 大豆ミール	665,600	1,170,600	トン	2021年3月まで	
為替先渡契約	63,000	61,022,670	様々な通貨	2020年12月まで	- +

+ 1 百万米ドル未満

2018年12月31日現在

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期	ヘッジ非有効部分の測定 に用いる公正価値の変動 百万米ドル
	最小	最大			
コモディティ契約					
赤身豚	39,840,000	902,160,000	ポンド	2019年12月まで	130
穀物					(3)
－ トウモロコシ	157,900,000	216,485,000	ブッシェル	2021年3月まで	
－ 大豆ミール	1,067,600	1,634,800	トン	2021年1月まで	
金利契約	18,486,729	21,057,065	米ドル	2019年11月まで	- +
為替先渡契約	10,361,996	52,624,265	様々な通貨	2019年9月まで	- +

ヘッジ非有効部分は、以下から生じる可能性がある。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の予定キャッシュ・フロー金額の変動
- ・ 予定取引とヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違

+ 1 百万米ドル未満

ヘッジ対象が連結財務諸表に与える影響は以下の通りである。

	その他の包括利 益に認識される ヘッジ利得/ (損失) 合計 百万米ドル	その他の包括利 益から純損益へ 振り替えられる 金額 百万米ドル	純利益に認めら れるヘッジ 非有効部分 百万米ドル	その他の剰余金 に含まれる繰延 純利益 (損失) 百万米ドル	ヘッジ非有効部 分の測定に用い る公正価値の変 動 百万米ドル
2019年12月31日現在					
非常に可能性が高い 赤身豚の予定取引	466	445	3	32	469
非常に可能性が高い 穀物の予定取引	(31)	(25)	(1)	(27)	(32)
2018年12月31日現在					
非常に可能性が高い 赤身豚の予定取引	125	115	5	11	130
非常に可能性が高い 穀物の予定取引	(5)	(1)	2	(21)	(3)

2019年12月31日および2018年12月31日現在のコモディティ契約、金利契約、為替先渡契約は、連結財政状態計算書の「前払金、その他の債権およびその他の資産」および「未払費用およびその他の債務」に計上されている。

赤身豚および穀物の予定取引のヘッジ非有効部分は、連結純損益およびその他の包括利益計算書の「収益」および「売上原価」にそれぞれ認識される。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

	2019年		2018年	
	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル	資産 百万米ドル	負債 百万米ドル
為替先渡	- +	- +	2	- +
穀物契約	5	9	- +	1
家畜契約	1	1	- +	- +
エネルギー契約	2	11	2	5
	8	21	5	7

このようなデリバティブの主要な条件は、以下の通りである。

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
2019年12月31日現在				
コモディティ契約				
小麦	165,000	1,905,000	ブッシェル	2020年7月まで
大豆ミール	1,400	49,900	トン	2020年8月まで
赤身豚	10,920,000	82,160,000	ポンド	2020年12月まで
トウモロコシ	2,702,871	21,047,468	ブッシェル	2021年12月まで
大豆	30,000	3,915,000	ブッシェル	2021年1月まで
生牛	-	160,000	ポンド	2020年8月まで
天然ガス	10,760,000	17,000,000	BTU	2021年12月まで
風力エネルギー	-	3,300,615	メガワット時	2032年9月まで
ディーゼル	17,136,000	21,168,000	ガロン	2021年12月まで
為替先渡契約	2,510,541	289,679,130	様々な通貨	2020年4月まで

+1 百万米ドル未満

デリバティブ商品	想定数量		単位	満期
	最小	最大		
2018年12月31日現在				
コモディティ契約				
穀物				
小麦	65,000	1,805,000	ブッシェル	2020年7月まで
大豆ミール	-	6,900	トン	2019年8月まで
赤身豚	480,000	291,160,000	ポンド	2019年11月まで
トウモロコシ	13,535,000	32,515,000	ブッシェル	2020年3月まで
大豆	10,000	8,040,000	ブッシェル	2019年11月まで
天然ガス	14,660,000	18,660,000	BTU	2021年12月まで
灯油	-	1,680,000	ガロン	2019年4月まで
ディーゼル	2,100,000	18,186,000	ガロン	2020年12月まで
為替先渡契約	4,849,775	215,246,768	様々な通貨	2019年4月まで

デリバティブ金融資産および負債は、それぞれ非流動資産に1百万米ドル未満（2018年：1百万米ドル）、流動資産に73百万米ドル（2018年：11百万米ドル）計上され、非流動負債に8百万米ドル（2018年：8百万米ドル）、流動負債に27百万米ドル（2018年：6百万米ドル）計上されている。

28．担保提供／制限付預金ならびに銀行預金および現金

2019年12月31日現在、銀行預金には年率で0.01％から4.50％（2018年：0.01％から4.80％）の範囲の市場金利で利息が付される。担保提供および制限付預金には、年率で0.01％から3.91％（2018年：0.01％から3.58％）の固定金利で利息が付される。

2019年12月31日現在、担保提供預金は、当社グループに付与された信用状および銀行借入等の銀行および取引ファシリティの担保のために銀行に差し入れた13百万米ドル（2018年：4百万米ドル）、ならびに第三者からの借入金を担保するために差し入れた2百万米ドル（2018年：3百万米ドル）を表している。担保提供預金は、関連する借入金の返済または関連するファシリティの解除に伴い担保解除される。

2019年12月31日現在、1百万米ドル（2018年：1百万米ドル）の銀行預金は、米国の労働者災害補償保険のために担保提供されている。

2019年12月31日現在、金融サービスに従事する当社グループの子会社は、法律に準拠して中国人民銀行に法定預金準備金29百万米ドル（2018年：40百万米ドル）を預け入れている。

2018年12月31日現在、10百万米ドルの銀行預金は、ポーランドの工場建設のために担保提供されている。

29．買掛金

製品の購入に関する平均信用期間は、中国事業では約30日で、米国およびその他の国の事業では、仕入先によって信用条件が異なる。当社グループは、すべての債務が信用期間内に確実に支払われるようにするために、金融リスク管理方針を適用している。

買掛金

2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1,074	977

以下は請求日に基づく買掛金の分析である。

経過日数

30日以内

31日から90日

91日から180日

181日から365日

2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1,045	923
26	40
2	7
1	7
1,074	977

30．未払費用およびその他の債務

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
未払人件費	491	373
預り金	91	104
未払売上割戻し	191	238
有形固定資産の取得に関連した債務	89	110
未払保険料	135	135
未払利息	24	25
子会社の取得に関連した条件付対価の残高	10	11
生産者に対する債務	43	41
年金負債（注記35）	18	14
関連会社及び共同支配企業に対する債務（Note 44(b)）	15	31
デリバティブ金融商品（注記27）	35	14
専門家に対する未払報酬	23	64
未払賃借料および光熱費	28	32
未払配当金	18	10
契約負債（注）	234	161
その他の未払費用	233	172
その他の債務	197	107
	1,875	1,642
報告目的上の内訳：		
流動	1,686	1,428
非流動	189	214
	1,875	1,642

注：契約負債は、食肉製品の販売に関連する顧客からの前受金を含む。2019年の契約負債の増加は、季節要因および合意された支払条件により、報告期間の末日において顧客からの前受金が増加したことによるものである。2018年1月1日現在の契約負債は98百万米ドルであった。

31. ファイナンス・リース債務

当社グループは、その一部の建物、機械、車両およびその他の装置をリースしている。これらのリースは、2019年1月1日にIFRS第16号が発効する前はファイナンス・リースに分類されており、残余リース期間は2年から22年の範囲であった。すべてのファイナンス・リース債務の基礎となる利子率は契約日ごとに異なり、2018年12月31日終了年度の平均年率は2.6%である。

2018年12月31日現在、ファイナンス・リースの将来の最低リース料総額およびそれらの現在価値は、以下の通りであった。

	最低リース料総額 百万米ドル	最低リース料総額の現在価値 百万米ドル
ファイナンス・リースに基づく未払額：		
1年以内	3	3
1年から2年	3	2
2年から5年	6	4
5年超	19	16
	31	25
控除：将来の金融費用	(6)	
リース債務の現在価値	25	
控除：1年以内に返済予定で流動負債に表示された金額		(2)
返済予定が1年超の金額		23

当社グループのファイナンス・リース債務は、リース資産に係る貸手の担保権により保証される。

32. 借入金

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
優先無担保債券		
2020年1月満期2.700%優先無担保債券	-	399
2021年10月満期2.650%優先無担保債券	399	397
2022年2月満期3.350%優先無担保債券	398	397
2027年2月満期4.250%優先無担保債券	595	595
2029年4月満期5.200%優先無担保債券	395	-
	1,787	1,788
コマーシャル・ペーパー（注（ ））	125	236
銀行借入金（注（ ））		
有担保	38	374
無担保	1,139	677
第三者からの借入金（注（ ））		
有担保	1	1
無担保	2	2
当座借越以外の借入金合計	3,092	3,078
当座借越（注（ ））	-	41
当座借越以外の借入金の返済予定は以下の通りである（注（ ））		
1年以内	905	819
1年から2年	421	451
2年から5年	773	1,211
5年超	993	597
	3,092	3,078
控除：流動負債に表示された1年以内に返済予定の金額	(905)	(819)
返済予定が1年超の金額	2,187	2,259
当座借越以外の借入金合計		
固定金利	2,385	2,370
変動金利	707	708
	3,092	3,078
通貨別の借入金の内訳：		
米ドル建て	2,273	2,458
人民元建て	582	464
ポーランド・ズウォティ建て	144	76
ルーマニア・レイ建て	41	60
香港ドル建て	50	18
ユーロ建て	2	2
	3,092	3,078

注：

- () 2018年5月に、当社グループはショート・ターム・ノートを発行するための新たなコマーシャル・ペーパー・プログラムを設定した。当該プログラムにより、当社グループは入金額を営業活動のための資金需要に充当することができる。特に、コマーシャル・ペーパーの契約条件により、当社グループは、発行したコマーシャル・ペーパーの満期および市況に基づく利子率で利息を支払う。発行されたコマーシャル・ペーパーの満期は様々であるが、発行日から397日を超えることはない。コマーシャル・ペーパーの発行により、利用可能な流動資産が当該コマーシャル・ペーパーの元本残高と同額分減少するという影響がある。当該プログラムに基づき発行できる金額は最大で1,750百万米ドルである。
- () 2019年12月31日現在、銀行借入金には、年率で2.25%から5.80%（2018年：2.25%から5.70%）の範囲の固定金利による利息、および年率でWIBOR + 0.50%から米国プライムレート + 0.375%（2018年：年率でWIBOR + 0.5%から米国プライムレート + 0.375%）の変動金利による利息が課される。

() 第三者からの借入金には、2019年12月31日現在、年率0.90%（2018年：0.90%）の固定金利で利息が課される。

() 2018年12月31日現在の当座借越には、年率3.92%の利息が課される。

() 返済額は、借入金契約に記載の予定返済日に基づいている。

当社グループの借入金には、当社グループによる、先取特権および負担の設定、債務を負うこと、清算、支配権を変更する取引や事業範囲を変更する契約の締結、資産の処分または譲渡を制限または禁止する肯定的誓約および否定的誓約が含まれる。いずれの場合も特定の要件と限定および例外が設けられている。2019年12月31日および2018年12月31日終了年度において当社グループには銀行借入金についての返済の重要な不履行はなく、また関連する財務制限条項の違反もなかった。借入金を担保するために差し入れた資産の詳細は、財務諸表の注記42に記載されている。

33．繰延税金

連結財政状態計算書の表示の目的上、一部の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されている。以下は財務報告目的上の繰延税金残高の内訳である。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
繰延税金資産	66	57
繰延税金負債	(660)	(598)
	(594)	(541)

以下は、当社グループが認識した主な繰延税金資産 / 負債およびその当年度中の変動である。

将来減算一時差異の税効果は以下の通りである。

	金融資産の 減損	有形固定資 産の減損損 失および 会計上の 加速償却	棚卸資産の 未実現利益	棚卸資産の 評価損	欠損金	未払福利 厚生費	生物資産 から生じた 公正価値の 変動	その他の 将来減算 一時差異	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2018年1月1日現在	- +	6	13	- +	74	112	-	60	265
為替換算差額	- +	- +	- +	- +	(2)	-	-	(1)	(3)
純損益への貸方（借方）計上	- +	(1)	2	- +	(1)	13	33	12	58
資本への貸方（借方）計上	-	-	-	-	-	1	-	(2)	(1)
2018年12月31日および2019年1月1日現在	- +	5	15	- +	71	126	33	69	319
為替換算差額	- +	- +	- +	- +	- +	-	-	- +	- +
子会社の取得（注記36）	-	-	-	-	- +	-	-	1	1
純損益への貸方（借方）計上	- +	- +	10	3	(9)	(12)	(21)	6	(23)
資本への貸方計上	-	-	-	-	-	49	-	- +	49
2019年12月31日現在	- +	5	25	3	62	163	12	76	346

+ 1 百万米ドル未満

将来加算一時差異の税効果は以下の通りである。

	税務上の 加速償却 百万米ドル	子会社の 未分配利益 百万米ドル	企業結合から 生じた公正価値 の変動 百万米ドル	生物資産から 生じた公正価値 の変動 百万米ドル	その他の 将来加算一時差異 百万米ドル	合計 百万米ドル
2018年1月1日現在	(384)	(27)	(427)	(5)	(3)	(846)
為替換算差額	6	-	5	- +	2	13
子会社の取得（注記36）	(3)	-	(4)	-	-	(7)
純損益への（借方）貸方計上	(42)	17	5	2	(2)	(20)
2018年12月31日および2019年1月1日現在	(423)	(10)	(421)	(3)	(3)	(860)
為替換算差額	2	-	- +	- +	2	4
子会社の取得（注記36）	(16)	-	-	-	-	(16)
純損益への（借方）貸方計上	(26)	(22)	(8)	(- +)	2	(54)
資本への（借方）貸方計上	(- +)	-	(- +)	- +	(14)	(14)
2019年12月31日現在	(463)	(32)	(429)	(3)	(13)	(940)

2019年12月31日現在、当社グループには、将来の所得と相殺可能な未利用の欠損金が、263百万米ドル（2018年：315百万米ドル）あり、これらの欠損金のうち、207百万米ドル（2018年：271百万米ドル）については繰延税金資産が認識されている。これらの欠損金のうち、56百万米ドル（2018年：44百万米ドル）については、将来の所得の流入が予測できないため繰延税金資産を認識していない。2019年12月31日現在の無期限に繰り越すことができる未認識の欠損金はなく（2018年：ゼロ）、その他の欠損金は2038年またはそれ以前に失効することになる。

+ 1 百万米ドル未満

未認識の欠損金は、2038年までに以下の通り失効する予定である。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
以下の年度末まで		
2019年	-	6
2020年	7	4
2021年	3	2
2022年	12	12
2023年より後	34	20
	56	44

報告期間の末日現在、繰延税金負債が認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の合計金額は3,021百万米ドル（2018年：2,730百万米ドル）であった。当社グループは、一時差異の解消の時期をコントロールすることができ、かつ事業子会社からの利益のこの部分については、その子会社が留保し、予測可能な期間内に分配されないと判断しているため、これらの一時差異に関して負債を計上していない。したがって、当該差異は予測可能な期間内に解消されない可能性が高い。

34．繰延収益

政府補助金

流動（未払費用およびその他の債務に含まれる。）（注記30）

非流動

2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
- +	- +
10	10
10	10

繰延収益は、当社グループの有形固定資産の建設に関連して受領した政府補助金を表している。関連する資産が建設中のため、政府から受領した補助金は、建設完了後に関連する金額の耐用年数にわたりその他の収益として純損益に振り替えられる。

+ 1 百万米ドル未満

35．年金負債およびその他の退職給付

確定給付制度

米国で活動するグループ企業は、すべての適格従業員を対象に、積立型の確定給付制度を運営している。当社グループが提供する年金給付は現在、当社グループの実質的にすべての米国従業員および一部の外国人従業員を対象とした確定給付年金制度を通じて主に組織されている。定額給従業員は、勤務年数および平均給与水準に基づく給付を受給する。時間給従業員は、各勤務年に係る所定の金額の給付を受給する。

確定給付制度は、対象企業から法的に分離した独立の基金によって管理されている。年金基金委員会は、事業主および従業員・(元)従業員の双方の各同数の代表者から構成されている。年金基金委員会は、法律および定款で、当該基金および当該制度の関連するすべての利害関係者（すなわち、現役従業員、退職者、退職者および事業主）の利益のために行動することが義務付けられている。年金基金委員会は、基金の資産に関する投資方針に対する責任を負う。

当該制度の下、従業員は、65歳の定年到達時に最終給与の40％から45％の退職給付を受給する権利を有する。これらの従業員に対して他の退職後給付は支給されない。

米国の制度により、当社グループは、投資リスク、金利リスク、長寿リスクおよび給与リスクといった数理計算上のリスクにさらされている。

投資リスク

確定給付制度負債の現在価値は、優良社債の利回りを参照して決定された割引率を使用して計算される。制度資産に係る収益率がこの率を下回ると、制度の積立不足が生じる。現在のところ、当該制度は持分証券、負債性金融商品および不動産に対する比較的バランスのとれた投資を有している。制度負債の長期性から、年金基金委員会は、基金が生み出す収益を活用するために制度資産の合理的部分を持分証券および不動産に投資することが適切であると考えている。

金利リスク

確定利付商品の金利の低下は、制度負債を増加させる。しかしこれは制度の負債投資に係る収益の増加によって一部相殺される。

長寿リスク

確定給付制度負債の現在価値は、在職中および退職後双方の制度加入者の死亡率に関する最善の見積りを参照して計算される。制度加入者の平均寿命が伸びると、制度負債が増加する。

給与リスク

確定給付制度負債の現在価値は、制度加入者の将来給与を参照して計算される。このため、制度加入者の給与の増加は、制度負債を増加させる。

価格リスク

持分投資の市場価格の上昇は、制度資産を増加させる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理計算上の評価は、マーサー（米国）インクによって2019年12月31日に実施された。確定給付債務の現在価値、ならびに関連する当期勤務費用および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定された。

数理計算上の評価のために使用された主な仮定は以下の通りであった。

	12月31日現在の評価	
	2019年	2018年
割引率	3.50%	4.50%
予想昇給率	4%	4%

数理計算上の評価によると、制度資産の市場価値は1,812百万米ドル（2018年：1,625百万米ドル）であった。

これらの確定給付制度に関連して純損益に認識された金額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
当期勤務費用	69	72
利息費用純額	18	14
合計	87	86

その他の包括損失に含まれている、確定給付負債の純額の再測定は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	141	(143)
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の（差損）差益	(333)	136
	(192)	(7)
繰延税金（注記33）	49	1
合計	(143)	(6)

確定給付制度に関する当社グループの債務から生じた、連結財政状態計算書に含まれている金額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
積立型確定給付債務の現在価値	2,378	2,071
制度資産の公正価値	(1,812)	(1,625)
積立状況および確定給付債務から生じた負債の純額	566	446
その他の退職給付（純額）	10	10
	576	456
以下を含む		
流動負債（注記30）	18	14
非流動負債	558	448
その他の非流動資産		(6)
	576	456

当年度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1月1日現在の確定給付債務	2,071	2,139
当期勤務費用	69	72
利息費用	90	82
給付支払額	(185)	(86)
再測定による損失（利得）		
財務上の仮定の変更から生じる数値計算上の差損（差益）	333	(136)
12月31日現在の確定給付債務	2,378	2,071

当年度における制度資産の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
1月1日現在の制度資産の公正価値	1,625	1,777
利息収益	72	68
事業主による拠出	159	9
給付支払額	(185)	(86)
再測定による利得（損失）		
制度資産に係る収益（利息費用純額に含まれている金額を除く。）	141	(143)
12月31日現在の制度資産の公正価値	1,812	1,625

報告期間の末日現在の制度資産の各カテゴリーの公正価値は、以下の通りである。

	12月31日現在の 制度資産の公正価値	
	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
現金および現金同等物	142	219
持分証券	616	426
負債証券	877	942
オルタナティブ投資	78	87
リミテッド・パートナーシップ	179	127
公正価値合計	1,892	1,801
未決済取引（純額）	(80)	(176)
制度資産合計	1,812	1,625

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて決定されている。一方、オルタナティブ投資およびリミテッド・パートナーシップの公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいていない。2019年12月31日現在、レベル1、レベル2およびレベル3に区分された制度資産は、それぞれ757百万米ドル、956百万米ドルおよび179百万米ドル（2018年：691百万米ドル、983百万米ドルおよび127百万米ドル）であった。

5年間にわたる制度資産に係る実際収益率は、5.55%（2018年：5.07%）であった。

確定給付債務の算定のための重要な数理計算上の仮定は、割引率、予想昇給率および死亡率である。以下の感応度分析は、報告期間の末日現在で発生する各仮定の合理的に起こり得る変動に基づき、他のすべての仮定を一定として算定されている。

割引率が50ベース・ポイント上昇（または下落）した場合、確定給付債務は183百万米ドル減少（または増加）（2018年：142百万米ドル減少（または増加））する。

いくつかの仮定には相関性があるため、仮定の変動が互いに独立して発生する可能性は低いことから、上記の感応度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではない場合がある。

さらに、上記の感応度分析の表示に当たり、確定給付債務の現在価値は、報告期間の末日現在で予測単位積増方式を使用して計算されており、これは連結財政状態計算書に認識されている確定給付債務負債の計算に適用された方法と同じである。

年金制度資産は、現金および現金同等物、持分証券、負債証券、オルタナティブ資産（オルタナティブ投資、リミテッド・パートナーシップおよび保険契約を含む。）に投資することができる。年金制度に関する投資方針は、優良な持分証券および確定利付証券からなる分散されたポートフォリオを通じて、リスクとリターンのバランスを取ることである。年金制度に関する株式の目標は、以下の表に示されている通りである。確定利付証券の満期は、短期的な給付支払債務を支払うための十分な流動性が存在するように管理されている。制度は、当社制度の受託会社が設定したパラメーター内で制度の投資を管理するために、外部の投資顧問を雇用している。

以下の表は、報告期間の末日現在の適格年金制度資産の公正価値を主要な資産区分別に示している。年金制度資産の配分は、以下の表の目標範囲に基づいている。

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	百万米ドル	目標範囲	百万米ドル	目標範囲
資産区分：				
現金および現金同等物（未決済取引を控除後）	62	0 - 4 %	43	0 - 4 %
持分証券	616	30-50%	426	30-50%
負債証券	877	35-55%	942	35-55%
オルタナティブ資産	257	5 -20%	214	5 -20%
合計	1,812		1,625	

当社グループは来年度中に確定給付制度に対して217百万米ドルの拠出を行う予定である。

以下は公正価値で計上される年金制度資産を測定するために使用される評価方法および主要なインプットに係る記述である。

現金および現金同等物

現金同等物は当初の満期が3ヶ月以内に到来する極めて流動性の高い投資を含んでいる。その短期的な性質により、これらの商品の帳簿価額は見積公正価値に近似する。活発に取引されるマネー・マーケット・ファンドは、公正価値に近似する純資産価額で測定され、レベル1として区分される。相場価格は入手可能であるが、取引頻度の少ない特定のマネー・マーケット・ファンドの公正価値はレベル2として区分される。

持分証券

持分証券の公正価値は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合、当該相場価格に基づいており、レベル1として区分される。レベル1の金融商品は、活発な市場で取引される株式およびミューチュアル・ファンド等の相場価格がある極めて流動性の高い商品を含んでいる。

相場価格が入手可能でない場合、公正価値は価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらの持分証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない有価証券、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる有価証券、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2の持分証券は、優先株式および取引が活発でない合同運用ファンドを含んでいる。

負債証券

負債証券の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル1またはレベル2として区分される。これらの負債証券の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル1の負債証券は、社債および国債を含んでいる。レベル2の負債証券は、合同運用ファンド、資産担保証券および新興市場証券を含んでいる。

オルタナティブ投資

オルタナティブ投資の公正価値は、価格決定サービス、ブローカーの相場または観察可能なインプットを用いる他のモデルに基づく評価技法から入手され、レベル2として区分される。これらのオルタナティブ投資の種類には、相場価格が入手可能であるが取引頻度が少ない商品、モデルへのインプットが市場において直接観察可能であるモデルを使用して公正価値が算出されているか、または観察可能な市場データから主に算出できるもしくは観察

可能な市場データにより裏付けることができる商品、およびパラメーターが直接観察できる他の金融商品を利用して評価される有価証券が含まれている。レベル2のオルタナティブ投資は、分散投資ファンドを含んでいる。

リミテッド・パートナーシップ

リミテッド・パートナーシップ投資の評価は、当該資産に関して市場相場価格がないこと、本質的に流動性がないこと、および長期的な性質を有することから、重要な観察可能でないインプットの使用を必要としており、レベル3として区分される。これらの投資は取得原価で当初評価され、その公正価値を算定するために入手可能な市場データを利用して四半期毎の評価が実施される。そのような市場データは主に、投資と類似すると考えられる公開企業の市場価格倍率についての観察に、投資特有の問題、流動性がないことおよびその他の項目に関する調整を加味したものからなる。

確定拠出制度

当社グループの香港の適格従業員は、香港のMPFに加入している。MPFの資産は、当社グループの資産とは別に、受託会社の支配下の基金に預託されている。香港のMPF制度の下で、事業主およびその従業員はそれぞれ、従業員の積立対象となる収入の5%を、当該制度に対して拠出することが義務付けられている。ただし、積立対象となる月収の上限は30,000香港ドルである。当該制度に対する拠出は、即時に権利確定する。

当社グループの中国子会社の従業員は、中国政府が運営する国営の退職給付制度に加入している。当該子会社は、給付の資金として、給与の一定割合を当該退職給付制度に拠出することが義務付けられている。当該退職給付制度に関する当社グループの唯一の義務は、当該制度に基づいて要求される拠出を行うことである。

当社グループは、ほぼすべての米国従業員を対象とした確定拠出制度(401(k)制度)を有している。当該制度に対する当社グループの掛金は、主に各拠出に基づき、税務上許容される上限を超えてはならない。

2019年12月31日終了年度に純損益に費用計上された金額は、約96百万米ドル(2018年:98百万米ドル)であり、各制度の規定に定められている割合で当社グループが各制度に対して支払ったまたは支払う拠出額を示している。

36. 企業結合

2019年12月31日終了年度

Pini Polonia sp. z o.o.の段階取得

2019年5月28日、当社グループは、Pini Polonia sp. z o.o. (「Pini Polonia」)の資本持分の66.5%を取得する株式譲渡契約の前提条件をすべて充足した。2017年7月28日に取得した資本持分33.5%と合わせて、Pini Poloniaは当社グループの完全子会社となった。Pini Poloniaの業績は、当社グループの財務諸表に取得日(すなわち、2019年5月28日)で連結される。

当社グループは、従って、Pini Poloniaの過去の資本持分について取得日時点の公正価値を再測定し、その結果生じた損失(1百万米ドル未満)を当社グループのPini Poloniaの過去の資本持分を取得日時点の公正価値として再測定することにより認識した。

当社グループのPini Poloniaの過去の資本持分の取得日時点の帳簿価額および公正価値は以下の通り要約される。

	百万米ドル
純資産に対する持分	84
控除：過去の資本持分の公正価値	(84)
再測定時の損失	- +

本中間財務情報の発行承認日時点で、上記の取得から生じる識別可能資産および負債の公正価値評価が完了していないため、取得日時点で認識された資産および負債の金額は（以下の通り）暫定的に算定されている。評価の最終化に伴い、取得から生じるのれんが変更になる可能性がある。当社の取締役は、この評価は取得完了日から1年以内に最終化されると見込んでいる。

+ 1 百万米ドル未満

取得に係る識別可能資産および負債の、取得日時点で暫定的に算定された公正価値は以下の通りである。

	取得日に認識された 公正価値 百万米ドル
有形固定資産	105
棚卸資産	9
売掛金および受取手形	72
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +
銀行預金および現金	1
その他の非流動資産	44
買掛金	(65)
未払費用およびその他の債務	(2)
借入金およびその他の借入金	(13)
リース負債	(3)
繰延税金負債	(15)
その他の負債	(48)
公正価値で測定された識別可能純資産合計	85
のれん	111
	196
支払対価：	
現金	112
過去の資本持分の公正価値	84
	196

上記取得に関して当社グループに生じた取引コストは2百万米ドルである。当該取引コストは費用処理され、その他の費用として純損益に含まれている。

+ 1 百万米ドル未満

上記の子会社の取得に係るキャッシュ・フローの分析は、下記の通りである。

	百万米ドル
現金対価	(112)
取得した銀行預金および現金	1
投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、現金および現金同等物の正味支出額	(111)
営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる、当年度中に支払われた取引コスト	(2)
	(113)

2019年12月31日に終了した年度において、Pini Poloniaの取得完了日以降の貢献額は、当社グループの収益に対して167百万米ドル、連結税引前利益に対して6百万米ドルである。

Pini Poloniaの取得が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの収益および連結税引前利益は、それぞれ24,307百万米ドルおよび2,048百万米ドルになる。

2018年12月31日終了年度

Elit S.R.L.および Vericom 2001 S.R.L.の取得

2018年1月9日、当社グループは独立の第三者からルーマニアの2つの企業、すなわちElit S.R.L.および Vericom 2001 S.R.L. (「Elit およびVericom」)の資本持分すべてを取得した。当該取得は、ブランド力のある加工食肉の収益力を高め、ルーマニアにおける加工食肉市場での優位性を強化するという当社グループの戦略の一環で行われた。

取得に係る識別可能資産および負債の、取得日時点の公正価値は以下の通りである。

	取得日に認識された 公正価値 百万米ドル
有形固定資産	36
無形資産	26
棚卸資産	5
売掛金および受取手形	8
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +
銀行預金および現金	7
買掛金	(3)
未払費用およびその他の債務	(3)
繰延税金負債	(7)
その他の負債	(13)
公正価値で測定された識別可能純資産合計	56
のれん	28
現金による支払対価	84

上記取得に関して当社グループに生じた取引コストは1百万米ドルである。当該取引コストは費用処理され、その他の費用として純損益に含まれている。

+1百万米ドル未満

上記の子会社の取得に係るキャッシュ・フローの分析は、下記の通りである。

	百万米ドル
現金対価	(84)
取得した銀行預金および現金	7
報告期間末日現在の対価残高	18
投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、現金および現金同等物の正味支出額	(59)
営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる、当年度中に支払われた取引コスト	(1)
	(60)

2018年12月31日に終了した年度において、Elit およびVericomの取得日以降の貢献額は、当社グループの収益に対して117百万米ドル、連結税引前利益に対して9百万米ドルである。

Elit およびVericomの取得は期首に行われたため、2018年12月31日に終了した年度における当社グループの純損益は変更されない。

37. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 主要な非資金取引

当年度において、当社グループは非資金取引により、190百万米ドルの使用権資産および180百万米ドルのリース負債をそれぞれ増加させている（2018年度：ゼロ）。

2019年12月30日に、当社グループはバイオガス事業を共同支配企業であるAlign RNG, LLC（「Align」）に拠出した。当該取引の結果42百万米ドルの利得が生じた。これはAlignより受け取った資本持分と拠出したバイオガス事業の正味帳簿価額との差額を示している。

(b) 財務活動から生じる負債の変動

	未払配当金 百万米ドル	ファイナンス・ リース債務 / リース負債 百万米ドル	借入金および その他の借入金 百万米ドル
2018年1月1日現在	13	28	3,106
財務キャッシュ・フローによる変動	(795)	(5)	4
利息費用および取引コストの償却	-	-	5
配当金	786	-	-
為替換算差額	6	2	(37)
2018年12月31日現在	10	25	3,078
IFRS第16号の適用による影響	-	361	-
2019年1月1日現在(修正再表示)	10	386	3,078
財務キャッシュ・フローによる変動	(464)	(116)	3
新規リース	-	180	-
利息費用	-	18	- +
子会社の取得（注記36）	-	3	13
配当金	472	-	-
為替変換差額	(- +)	(6)	(2)
2019年12月31日現在	18	465	3,092

(c) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額

キャッシュ・フロー計算書に計上されているリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル
営業活動内	87
投資活動内	(24)
財務活動内	116
	179

+ 1百万米ドル未満

38. 株式資本

	株式数 百万株	金額 百万米ドル
普通株式（1株当たり0.0001米ドル）：		
授權株式：		
2018年1月1日、2018年12月31日、2019年1月1日および2019年12月31日現在	50,000.00	5
発行済および全額払込済株式：		
2018年1月1日	14,664.23	1
株式オプションの行使による株式の発行（注）	11.25	- +
2018年12月31日および2019年1月1日現在	14,675.48	1
株式オプションの行使による株式の発行（注）	45.27	- +
2019年12月31日現在	14,720.75	1

注：

各年度に行使された株式オプションは、IPO前株式オプション制度に基づくものである。

当年度に発行されたすべての株式は、あらゆる点において発行時に存在していた株式と同順位である。

39. 資本リスクの管理および金融商品

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて所有者へのリターンを最大化する一方で、当社グループ内の企業が継続企業として確実に存続できるように、資本を管理している。当年度において、当社グループの全般的な戦略に変更はない。

当社グループの資本構成の内訳は、純借入債務（注記32に開示されている借入金を含む。）、現金および現金同等物純額ならびに当社の所有者に帰属する資本（発行済株式資本、準備金および利益剰余金から構成されている。）である。2019年12月31日現在、当社グループのネットD/Eレシオは26.9%（2018年：30.8%）であった。

+ 1百万米ドル未満

金融商品の区分

金融資産

2019年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する	償却原価で測定する	合計
	金融資産* 百万米ドル	金融資産 百万米ドル	
非上場持分投資	10	-	10
非上場金融商品	447	-	447
デリバティブ金融資産	74	-	74
その他の非流動資産	145	-	145
売掛金、受取手形、その他の債権および その他の資産	15	1,202	1,217
担保提供/制限付預金	-	45	45
銀行預金および現金	-	552	552
合計	691	1,799	2,490

2018年12月31日現在

資産区分	純損益を通じて公正		
	価値で測定する	償却原価で測定する	合計
	金融資産* 百万米ドル	金融資産 百万米ドル	
非上場持分投資	7	-	7
非上場金融商品	317	-	317
デリバティブ金融資産	19	-	19
その他の非流動資産	121	-	121
売掛金、受取手形、その他の債権および その他の資産	-	1,268	1,268
担保提供/制限付預金	-	58	58
銀行預金および現金	-	525	525
合計	464	1,851	2,315

* 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、強制的にFVPLで測定される。

金融負債

償却原価で測定:

買掛金およびその他の債務

リース負債 / ファイナンス・リース債務

借入金 (固定および変動金利)

当座借越

純損益を通じて公正価値で測定:

デリバティブ金融負債

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
	1,462	1,329
	465	25
	3,092	3,078
	-	41
	5,019	4,473
	35	21

金融リスク管理の目的および方針

当社グループの主な金融商品には、担保提供預金、銀行預金および現金、FVPLで測定する金融資産、デリバティブ金融商品、売掛金、受取手形およびその他の債権、その他の非流動資産、買掛金およびその他の債務、リース負債、ファイナンス・リース債務、借入金ならびに当座借越が含まれている。これらの金融商品の詳細は、各注記に開示されている。これらの金融商品に関連するリスクには、市場リスク(為替リスクおよび金利リスク)、信用リスク、流動性リスクが含まれる。こうしたリスクをいかに軽減するかに関する方針は、以下に記載されている。当社グループの経営者は、これらのエクスポージャーを管理および監視し、適切な方策が適時にかつ効果的に実施されることを確実にしている。

市場リスク

当社グループの活動により、当社グループは主に為替レートおよび金利の変動による金融リスクにさらされている。

市場リスクに対する当社グループのエクスポージャー、ならびに当社グループが当該リスクを管理および測定する方法に変更はなかった。

為替リスクの管理

一部のグループ企業は、米ドルおよびユーロ、香港ドル、人民元および日本円建ての一定の外貨建ての販売、購入、銀行預金および現金ならびに借入金を有しており、それにより当社グループはこれらの個別のグループ企業レベルで為替リスクにさらされている。為替リスクを軽減するために、当社グループは、一定の重要な外貨建取引について為替先渡契約を締結している。これらの為替先渡契約の重要な条件は、ヘッジ対象の外貨建ての支払および受取の条件に類似している。これらの為替先渡契約はヘッジ手段として指定されており、当該契約は非常に有効なヘッジ手段とみなされているため、ヘッジ会計が適用されている。当社グループの外貨建貨幣性資産および貨幣性負債の報告期間の末日現在の帳簿価額は、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
資産		
米ドル		
銀行預金および現金	36	2
売掛金、受取手形およびその他の債権	19	5
ユーロ		
銀行預金および現金	3	3
売掛金、受取手形およびその他の債権	32	7
人民元		
売掛金、受取手形およびその他の債権	101	1
日本円		
売掛金、受取手形およびその他の債権	60	31
負債		
米ドル		
買掛金およびその他の債務	39	- +
借入金	1	97
ユーロ		
買掛金およびその他の債務	26	4
借入金	2	2
香港ドル		
借入金	50	18
人民元		
買掛金およびその他の債務	15	-
借入金	-	24

+ 1百万米ドル未満

感応度分析

当社グループは主に米ドルの各グループ企業の機能通貨に対する影響にさらされている。ただし、米ドルに連動している香港ドルを除く。当社の取締役はユーロおよび人民元の影響にさらされるリスクは重要ではないと考えている。

以下の表は、米ドルが各グループ企業の機能通貨に対して5%（2018年：5%）上昇および下落した場合の当社グループの感応度の詳細であり、これは為替レートの合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。感応度分析には、未決済の外貨建貨幣性項目のみが含まれており、当該項目の期末時点での各グループ企業の機能通貨への換算を、為替レートの5%（2018年：5%）の変動につき調整している。以下のプラス（マイナス）の数値は、米ドルが関連通貨に対して5%（2018年：5%）上昇した場合の税引後利益の増加（減少）を示している。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
米ドルの影響	6	(3)

期末現在のエクスポージャーは各年度を通じてのエクスポージャーを反映していないことから、経営者の見解では、当該感応度分析は内在する為替リスクを示すものではない。

金利リスクの管理

当社グループの公正価値金利リスクは、主にFVPLで測定する金融資産、固定金利借入金およびファイナンス・リースに関連している（詳細は注記17、26、31および注記32をそれぞれ参照のこと。）。当社グループには現在、FVPLで測定する金融資産、固定金利借入金およびファイナンス・リースの公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするために締結しているデリバティブ契約はないが、当社グループの経営者は、必要性が生じた場合には重要な金利エクスポージャーのヘッジを検討する予定である。

当社グループのキャッシュ・フロー金利リスクは、主に変動金利の銀行預金、借入金および当座借越に関連している（詳細は注記28および注記32をそれぞれ参照のこと。）。金融負債に関する当社グループの金利に対するエクスポージャーは、本注記の流動性リスクの管理のセクションに詳述されている。

感応度分析

以下の感応度分析は、報告期間の末日現在のデリバティブ以外の商品に関する金利に対するエクスポージャーに基づいて算定されている。変動金利の借入金、当座借越および銀行預金については、当該分析は、報告期間の末日現在の資産および負債の残高が年間を通じて残存していたと仮定して作成されている。感応度分析については25ベース・ポイントの上昇または下落が使用されている。これは、金利の合理的に起こり得る変動に関する経営者の評価を示している。

金利が25ベース・ポイント下落した場合で、他の変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対する潜在的な影響は以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
税引後利益の増加（減少）	- +	- +

金利が25ベース・ポイント上昇した場合で、他のすべての変数が一定であると仮定した場合、税引後利益に対して同額で反対の影響となる。

+1百万米ドル未満

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクは、主に売掛金、受取手形およびその他の債権、銀行預金ならびに担保提供預金に起因している。報告期間の末日現在、当社グループに金融損失を生じさせる信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーは、契約相手による債務不履行によるものであり、連結財政状態計算書上に計上されている認識された各金融資産の帳簿価額から発生している。

信用リスクを最小限に抑えるために、当社グループの経営者は、与信限度額の決定、与信承認およびその他の監視手続に責任を負うチームを設置し、延滞債権を回収するためのフォロー・アップ措置が講じられることを確保している。さらに、当社グループは個々の債権の回収可能価額を各報告期間の末日に見直し、回収不能な金額に関して適切な減損損失が確実に計上されるようにしている。この点において、当社グループの経営者は、当社グループの信用リスクが大幅に低減されると考えている。

当社グループには、売掛金、受取手形およびその他の債権に関する重要な信用リスクの集中はなく、エクスポージャーは多数の契約相手および顧客に分散されている。

引当マトリクスを用いた当社グループの売掛金に係る信用リスク・エクスポージャーの情報は、連結財務諸表の注記24に開示されている。2019年12月31日および2018年12月31日現在の担保提供/制限付預金、銀行預金および現金、受取手形ならびに前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産に対する損失評価引当金に重要性はない。

前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産の予想信用損失は、債務不履行の可能性に関する仮定および予想信用損失率に基づき算定されている。当社グループは、これらの仮定を設定し、予想信用損失の算定に用いるインプットを選択する際に、当社グループの過去の損失記録、現在の状況および将来予測情報に基づいて判断を行う。

最大エクスポージャーおよび期末ステージ分類

以下の表は、当社グループの信用ポリシーに基づいて、信用リスクに対する信用状況および最大エクスポージャーを示したものである。当該ポリシーは主に、過大なコストや労力をかけずに他の情報が利用可能である場合を除いて期日経過情報に基づいており、また、12月31日現在の期末ステージ分類に基づいている。記載されている金額は、金融資産の総額での帳簿価額および金融保証契約に係る信用リスクに対するエクスポージャーである。

2019年12月31日現在

	12ヶ月の 予想信用損失		全期間の予想信用損失		
	ステージ 1 百万米ドル	ステージ 2 百万米ドル	ステージ 3 百万米ドル	簡便法 百万米ドル	合計 百万米ドル
売掛金および受取手形	9	-	-	1,038	1,047
前払金、その他の債権およびその他 の資産に含まれる金融資産	155	-	-	-	155
担保提供預金	45	-	-	-	45
現金および現金同等物	552	-	-	-	552
	761	-	-	1,038	1,799

2018年12月31日現在

12ヶ月の				
予想信用損失		全期間の予想信用損失		
ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	簡便法	合計
百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル

売掛金および受取手形	10	-	-	1,125	1,135
前払金、その他の債権およびその他					
の資産に含まれる金融資産	133	-	-	-	133
担保提供預金	58	-	-	-	58
現金および現金同等物	525	-	-	-	525
	726	-	-	1,125	1,851

流動性リスクの管理

流動性リスクの管理に関する最終的な責任は、経営者にある。経営者は、各社の管理のために、当社グループの短期的、中期的および長期的な資金調達および流動性の管理に関する要求事項からなる適切な流動性リスク管理フレームワークを構築している。当社グループは、十分な準備金および借入枠の維持、キャッシュ・フローの予想と実績の継続的な監視、ならびに金融資産と金融負債の満期プロファイルのマッチングを通じて、流動性リスクを管理している。

2019年12月31日現在、当社グループは、利用可能な未使用の銀行与信枠を、約2,874百万米ドル（2018年：2,893百万米ドル）有していた。

以下の表は、当社グループのデリバティブ以外の金融負債に関する契約上の満期までの残存期間の詳細である。この表は、当社グループが支払いを要求され得る最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づいて作成されている。この表には、利息および元本の両方のキャッシュ・フローが含まれている。金利が変動である場合、割引前の金額は報告期間の末日現在の金利から計算される。

また、以下の表は純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品に関する当社グループの流動性分析の詳細であり、報告期間の末日現在において負債に計上された公正価値に基づいている。

	要求払および					合計 百万米ドル
	6ヶ月未満 百万米ドル	6-12ヶ月 百万米ドル	1-2年 百万米ドル	2-5年 百万米ドル	5年超 百万米ドル	
2019年12月31日現在						
買掛金	1,072	2	-	-	-	1,074
その他の債務	329	-	59	-	-	388
リース負債	63	61	145	80	210	559
固定金利借入金	610	38	477	496	1,188	2,809
変動金利借入金	244	75	30	359	-	708
	2,312	176	711	935	1,398	5,538
デリバティブ金融負債（純額）	27	-	8	-	-	35
2018年12月31日現在						
買掛金	970	7	-	-	-	977
その他の債務	302	-	50	-	-	352
ファイナンス・リース債務	1	2	3	6	19	31
当座借越	41	-	-	-	-	41
固定金利借入金	162	451	457	883	706	2,659
変動金利借入金	236	42	46	408	-	732
	1,712	502	556	1,297	725	4,792
デリバティブ金融負債（純額）	6	-	8	-	-	14

公正価値測定

当社の取締役は、当連結財務諸表に償却原価で計上されている流動金融資産および流動金融負債の帳簿価額は、満期が短期間であるため、その公正価値に近似すると考えている。

非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は、予想将来キャッシュ・フローを類似の期間、信用リスクおよび残存期間の商品に対して現在利用可能な金利を用いて割り引いた現在価値で測定したものであり、経営者は非流動金融資産および非流動金融負債の公正価値は帳簿価額に近似すると評価している。2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループが負っている非流動金融負債に対する契約不履行リスクは、軽微であると評価された。

連結財政状態計算書に認識される公正価値の測定

以下の表は、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関する分析を、その公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3にグループ分けして示している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格から算出したものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から算出）に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のものから算出したものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から算出したものである。

	2019年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	10	447	457
デリバティブ金融資産	71	17	2	90
その他の非流動資産	31	88	26	145
前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる金融資産	-	15	-	15
	102	130	475	707
デリバティブ金融負債	18	26	7	51
	2018年			
	レベル1 百万米ドル	レベル2 百万米ドル	レベル3 百万米ドル	合計 百万米ドル
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	7	317	324
デリバティブ金融資産	12	6	1	19
その他の非流動資産	29	70	22	121
	41	83	340	464
デリバティブ金融負債	7	10	4	21

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、(a)予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して公正価値が決定される持分証券に対する非上場の投資（レベル2）、および(b)重要な観察可能でないインプット（3.7%から4.1%の期待利回りを含む（2018年12月31日：4.0%から5.3%））に基づいて公正価値が決定される非上場の金融商品（レベル3）が含まれる。

デリバティブ金融資産／負債の公正価値は、適宜、活発な市場における相場価格（レベル1）、または予想金利による割引キャッシュ・フロー分析に基づくインカム・アプローチを使用して（レベル2）算定されている。

その他の非流動資産にはミューチュアル・ファンド及びインスティテューショナル・ファンドが含まれる、適宜、活発な市場における相場価格により評価されている（レベル1）か、投資の1株当たり純資産価値から算出されている（レベル3）。保険契約は、基礎となる有価証券の市場相場価格に基づく日々の資産のユニット・バリューを使用して解約返戻金で評価され、レベル2に分類されている。

2019年12月31日終了年度において、公正価値測定のレベル1とレベル2の間の振替はなく、また、公正価値測定のレベル3への振替、またはレベル3からの振替はなかった。

感応度分析

レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションを含む評価技法を使用して決定される。公正価値の決定には、インプット（人民元リスクフリー金利、LIBORおよび特に金融資産および金融負債に関連する特定のインプット等）を参照した特定の評価技法が使用される。

レベル3の評価で使用する観察可能でないインプットを合理的で代替的な仮定に変更しても、当社グループの純損益に重大な影響を及ぼさない。

レベル3における公正価値測定の変動

当事業年度中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りである。

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産 百万米ドル	デリバティブ 金融商品 百万米ドル	その他の 非流動資産 百万米ドル
2018年1月1日現在	-	-	23
その他の利得（損失）に含まれる、純損益に認識された利得(損失)合計	15	(3)	(1)
購入	951	-	-
処分	(626)	-	-
為替換算差額	(23)	-	-
2018年12月31日現在	317	(3)	22
その他の利得（損失）に含まれる、純損益に認識された利得(損失)合計	24	(2)	4
その他の包括利益に認識される損失合計	-	(- +)	-
購入	920	-	-
処分	(810)	- +	-
為替換算差額	(4)	-	-
2019年12月31日現在	447	(5)	26

+ 1百万米ドル未満

公正価値測定および評価プロセス

当社グループの一部の資産および負債は、財務報告目的上、公正価値で測定されている。

資産および負債の公正価値の見積りにあたり、当社グループは入手可能な範囲で市場で観察可能なデータを使用している。レベル1のインプットが入手できない場合、当社グループは第三者の資格を有する評価会社に評価の実施を依頼する。当社の経営者は、この外部の資格を有する評価会社と緊密に協力して、適切な評価技法およびモデルへのインプットを設定している。

相殺する強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

下表の開示情報には、以下が含まれている。

- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺される金融資産および金融負債
- ・ 当社グループの連結財政状態計算書上相殺されるか否かにかかわらず、強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の金融商品を扱う類似の契約の対象となる金融資産および金融負債

当社グループは、デリバティブ金融商品を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつこれらの残高を純額で決済する意図を有している。

2019年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状態 計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	71	(16)	55	-	53	108

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状態 計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	16	(16)	-	-	-	-

2018年12月31日現在

	認識した 金融資産の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	受け取った 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	12	(7)	5	-	9	14

	認識した 金融負債の総 額	連結財政状態 計算書で相殺 する認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない 関連する金額		純額
				金融担保	差し入れた 現金担保	
	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル	百万 米ドル
デリバティブ	7	(7)	-	-	-	-

40. 株式インセンティブ制度

(a) 2010年株式報酬制度

当社の株式報酬制度(「2010年株式報酬制度」)は、2010年11月26日付けの当社の全株主による書面決議(「当該決議」)に従って導入された。当該決議において記載および承認されている再編策が2013年12月26日に完了した結果、2010年株式報酬制度に従って、当社、その子会社および被投資企業の上級経営者のために、当社の当時の発行済株式の6%に相当する当社株式631,580,000株(「インセンティブ株式」)が、当社の株主の一社であるシャインDホールディング・リミテッドからチャン・ユンホールディングス・リミテッド(「チャン・ユン」)に譲渡された。当該決議では、当社が2010年株式報酬制度に関する受託サービスの提供を卓佳專業商務有限公司(Tricor Services Limited)に依頼することも承認しており、同社は2010年株式報酬制度の受託会社(「当該受託会社」)としてテーロイ・リミテッド(Teeroy Limited)を指名している。チャン・ユンが保有するインセンティブ株式に関する議決権は、当社の株主の一社であるヒロイック・ゾーンの指示に従って行使される。

2010年株式報酬制度の終了日に、チャン・ユンが2010年株式報酬制度の条件に従って当社の特定の従業員の利益のために確保されていないインセンティブ株式を保有している場合、または未利用の資金を留保している場合、当該受託会社はその時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量によりこれを取り扱う。2010年株式報酬制度の終了時に、特定の従業員に暫定的に付与されたすべてのインセンティブ株式およびその他の分配のうち、2010年株式報酬制度の条件に従って権利が確定していないものについては、当該特定の従業員に関して権利確定し、2010年株式報酬制度の条件に従って権利確定していないかまたは失効したインセンティブ株式については、その時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量により取り扱われるものとする。これにより、チャン・ユンは当社の特別目的事業体としてみなされたため、当社グループに連結された。

2010年株式報酬制度は、2012年2月9日付けの全取締役による書面決議に従って改定され、インセンティブ株式の権利確定のための評価期間は2012年から2014年までに設定された。

2010年株式報酬制度の詳細は、以下の通りである。

株式数	631,580,000株 (5年のロックアップ期間があり、その後、議決権は当社の直接の持株会社であるヒロイック・ゾーンによって留保される。)
付与日	2012年12月26日
権利確定条件	2012年から2014年までの各年の業績目標

当社の経営者は、業績目標に関する権利確定条件が達成され、最終的にはすべてのインセンティブ株式が当該受託会社から譲渡されると考えている。付与日現在のインセンティブ株式の見積公正価値128百万米ドルは、権利確定期間に純損益に認識されており、これは付与日においてJLLのマーケット・アプローチにより決定された。

2010年株式報酬制度に基づくすべての株式は、2019年12月31日に終了する年度において特定の従業員に譲渡された。2010年株式報酬制度は、取締役会の決定により2019年12月23日に終了した。

(b) 2013年株式報酬制度

当社は、2013年10月の当社の全株主による書面決議に従って、一定の従業員の貢献に対する表彰および報奨の授与ならびに当社グループの成長と発展を目的とする別の株式報酬制度（「2013年株式報酬制度」）を導入した。当該制度の対象となる株式は、2013年株式報酬制度に基づく発行時における当社の発行済株式の3.0%に相当し、ハイ・ゼニス・リミテッド（「ハイ・ゼニス」）によって保有された。同決議では、当社が2013年株式報酬制度に関する受託サービスの提供を当該受託会社に依頼することも承認した。ハイ・ゼニスが保有する株式に関する議決権は、ヒロイック・ゾーンの指示に従って行使される。

2013年株式報酬制度の終了日に、ハイ・ゼニスが2013年株式報酬制度の条件に従って当社の特定の従業員の利益のために確保されていない株式を保有している場合、または未利用の資金を留保している場合、当該受託会社はその時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量によりこれを取り扱う。2013年株式報酬制度の終了時に、特定の従業員に暫定的に付与されたすべての株式およびその他の分配のうち、2013年株式報酬制度の条件に従って権利が確定していないものについては、当該特定の従業員に関して権利確定し、2013年株式報酬制度の条件に従って権利確定していないかまたは失効した株式については、その時の適用法令に従って当社の取締役会の自由裁量により取り扱われるものとする。これにより、ハイ・ゼニスは当社グループの特別目的事業体として見なされた。

2013年10月23日に、上述の2013年株式報酬制度に従って、1株当たり0.0001米ドルの株式350,877,333株がハイ・ゼニスに割り当てられた。

関連する報酬通知に記載されている条件および2013年株式報酬制度（「報酬」）の規則に従って、Mr. Wan Longに対し、2017年4月28日に350,877,333株（「株式報酬」）が付与された。

経営者は、2017年の財務目標の到達に係る権利確定条件は達成されたと考えている。付与日の株式報酬の見積公正価値278百万米ドルは、2017年12月31日終了年度の純損益に認識された。この株式報酬の公正価値は付与日においてJLLのマーケット・アプローチにより決定された。

2013年株式報酬制度に基づくすべての株式は、2019年12月31日に終了する年度においてMr. Wan Longに譲渡された。2013年株式報酬制度は、取締役会の決定により2019年6月28日に終了した。

(c) IPO前株式オプション

2014年1月21日に当社の株主が可決した書面決議に従って、IPO前株式オプション制度が採択され、2014年4月4日に修正された。当制度は、当社または子会社の取締役および従業員を含む当制度の適格な参加者に対し、当社および／または子会社への貢献または貢献見込みに対するインセンティブおよび報奨を与えることを目的としている。

2014年7月、IPO前株式オプション制度に基づき付与されたオプションに関する株式数は584,795,555株であり、行使価格は1株当たり6.20香港ドルであった。これは、証券取引所への上場完了時における当社の発行済株式資本の5%以下に相当していた。IPO前株式オプションの付与に関して、被付与者から対価は支払われなかった。

二項オプション価格モデルを使用した、付与されたIPO前株式オプションの公正価値は1,883百万香港ドル（約243百万米ドルに相当）であった。これは、JLLにより評価された。

当該モデルに投入された重要なインプットは以下の通りであった。

株価	6.66香港ドル
行使価格	6.20香港ドル
オプション期間	10年
予想ボラティリティ	42%
リスクフリー金利	2.06%

予想ボラティリティは、同一業界の特定の同等企業の過去のボラティリティを使用して算定された。

以下の表は、IPO前株式オプション制度に基づく当社グループの株式オプション残高の詳細および期中の増減を開示したものである。

オプションの種類	2018年1月1日					2018年12月31日					2019年12月31日現在
	付与日	日現在	行使	取消	満期消滅	日現在	行使	取消	満期消滅		
IPO前株式オプション制度	2014年										
	7月10日	530,605,576	11,255,000	405,183	268,507	518,676,886	45,265,647	4,867,646	5,638,324	462,905,269	
年度末日現在で行使可能なオプション						355,831,075				462,905,269	

当年度に行使された株式オプションに関する行使日現在の加重平均株価は7.60香港ドル（2018年：7.23香港ドル）である。

2019年12月31日終了年度において、当社グループは、IPO前株式オプション制度に関連して、8百万米ドル（2018年：21百万米ドル）の株式に基づく報酬費用を認識した。

41. コミットメント

(a) 報告期間の末日現在において当社グループが有する資本コミットメントは、以下の通りである。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
契約済だが未支出：		
共同支配企業への資本拠出	165	125
有形固定資産の取得	66	94
開発中の不動産	14	-

(b) 2018年12月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメント

当社グループは、借手として解約不能オペレーティング・リースの下で、以下のように期限が到来する将来の最低リース料総額の支払いを確約していた。

	百万米ドル
1年以内	96
2年から5年以内	164
5年超	134
	394

リースは、3年から50年のリース期間について交渉されていた。当社グループは、リース期間の終了時にリース資産を購入する選択権を有していない。

[次へ](#)

42．資産の担保提供

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
担保提供預金	45	58

2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループの重要な米国の子会社は、一定の銀行ファシリティに基づく債務につき、主たる債務者として連帯責任を負う。

当社グループの完全所有子会社であるスミスフィールド・レシーバブルズ・ファンディング・エルエルシーは、2021年11月に満期が到来する証券化ファシリティを有している。取り決めの一部として、一部の売掛金は、「倒産隔離された」完全所有特別目的ビークル（「SPV」）に売却される。SPVは当該売掛金を借入金および信用状の担保として差し入れている。SPVは当社グループの連結財務諸表に含められる。ただし、SPVが所有する売掛金は、その他の資産から分別されており、スミスフィールドが支払不能になった場合でもスミスフィールドのその他の債権者が使用することはできない。2019年12月31日現在、SPVは、売掛金651百万米ドル（2018年：835百万米ドル）を保有しており、証券化ファシリティに83百万米ドル（2018年：237百万米ドル）の借入残高がある。2019年12月31日および2018年12月31日現在、当社グループが当該SPVに対して提供した財務的支援またはその他の支援はなかった。

43．偶発負債

当社グループは、管轄区域の政府機関が施行する様々な法規制に従っている。当社グループは、これまでに時折、当社グループが各法規制を遵守していないと主張する通知および照会を規制当局等から受けている。これらは訴訟に発展する場合があります。個人が当社グループに対する訴訟を開始する場合もある。

ノースカロライナ州における生活妨害訴訟

2014年8月、9月および10月に、当社グループの完全所有子会社であるマーフィー・ブラウン・エルエルシー（「マーフィー・ブラウン」）に対し、515名の個人の原告によって、生活妨害および関連する請求を訴因として主張する25通の訴状が米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所で提出された。当該訴状は、以前にウェイク郡の上級裁判所に提出された生活妨害訴訟に端を発している。最初の訴状提出後、数名の原告が訴状に加わり、これに対してマーフィー・ブラウンは答弁書を提出して積極的抗弁を行った。裁判所の命令に従ってすべての訴状が修正され、一部の原告は開示手続中に請求を取り下げた。2017年12月31日現在、出願中の26通の訴状は、511名の原告を代表した請求を含み、約14の直営飼育場および75の契約飼育場に関連している。26通の訴状すべてに、一時的な生活妨害および過失に関する訴因が含まれており、不特定金額の補償的損害賠償、特別損害賠償および懲罰的損害賠償の回収を求めている。

2017年12月、米国ノースカロライナ州東部地区の地方裁判所が命令を発し、最初の公判期日が2018年4月2日に設定され、その後のすべての公判のプロトコルが定められた。これらの公判は26通の訴状のうち、5通に関連したものであり、関係する原告の数は82名に上る。

2018年4月26日には、最初の公判の原告10名に有利な判決が下された。陪審は、原告1名につき補償的損害賠償を75,000米ドル、懲罰的損害賠償を5百万米ドル支払うことを命じた。ノースカロライナ州法では、懲罰的損害賠償は補償的損害賠償の3倍または250,000米ドルのいずれか大きい方とすることが定められているため、裁判所は陪審が認定した原告1名当たりの懲罰的損害賠償額を250,000米ドルに減額した。この結果、10名の原告に支払われる損害賠償の総額は3.25百万米ドルとなった。当社グループは、最初の公判の判決について、米国の第4巡回区控訴裁判所に上訴した。

2018年6月29日には、2回目の公判の原告2名に有利な判決が下された。陪審は、原告1名につき補償的損害賠償を65,000米ドル、懲罰的損害賠償を12.5百万米ドル支払うことを命じた。懲罰的損害賠償額の制限に基づき、裁判所は陪審が原告への支払いを命じた懲罰的損害賠償を250,000米ドルに減額したため、原告2名に対する支払額は合計630,000米ドルとなった。当社グループは、2回目の公判の判決について、米国の第4巡回区控訴裁判所に上訴した。

2018年8月3日には、3回目の公判の原告6名に有利な判決が下された。陪審は、原告1名につき補償的損害賠償を約3.9百万米ドル、懲罰的損害賠償を75百万米ドル支払うことを命じた。懲罰的損害賠償額の制限を受けて、裁判所は陪審が原告への支払いを命じた懲罰的損害賠償を11.75百万米ドルに減額したため、原告6名に対する支払額は合計94百万米ドルとなった。当社グループは、3回目の公判の判決について、米国の第4巡回区控訴裁判所に上訴する予定である。

2018年12月13日には、4回目の公判の原告8名に有利な判決が下された。しかし、過去のすべての公判と異なり、この公判で支払いが命じられた損害賠償は補償的損害賠償のみに制限され、金額も原告によって異なった。補償的損害賠償の支払額は合計102,400米ドルとなり、内訳は原告4名に対する支払額が各100米ドル、原告2名に対する支払額が各1,000米ドル、原告1名に対する支払額が25,000米ドル、そして残りの原告1名に対する支払額が75,000米ドルであった。裁判所は法律問題として、原告の懲罰的損害賠償請求を退けた。

2019年3月7日には、5回目の公判の原告10名に有利な判決が下された。陪審は、原告10名のうち2名については補償的損害賠償を33,000米ドル、懲罰的損害賠償を67,000米ドル、7名については補償的損害賠償を10,000米ドル、懲罰的損害賠償を20,000米ドル、1名については補償的損害賠償を3,000米ドル、懲罰的損害賠償7,000米ドル支払うことを命じた。当社グループは、公判後に賠償額の減額を求める申し立てを行う予定であり、認められなかった場合には、5回目の公判の判決について、米国の第4巡回区控訴裁判所に上訴する予定である。

2019年6月3日に、米国ノースカロライナ州東部地区地方裁判所は、マーフィー・ブラウンの最初の公判の判決に対する第4巡回区裁判所への上訴の解決を待つため、ノースカロライナでの訴訟全体を保留するよう命じた。

マーフィー・ブラウンの最初の公判の判決に対する第4巡回区裁判所への上訴の口頭弁論が2020年1月31日に開かれた。当連結財務諸表の発行承認日時点で、控訴裁判所は未だ上訴に対する判決を下していない。

当社グループは引き続き、原告の請求には根拠がないと信じており、積極的に抗弁している。

偶発負債に係る引当金の設定および開示に関する当社グループの方針は、連結財務諸表注記3に記載されている。当社グループは、これらの請求および類似した潜在的請求に対する抗弁のための見積費用に対する引当金を計上し、その後、それらは再評価された。

このため、これらの請求に関連した費用およびその他の負債は、引当金額が不十分または過剰であると判明しない限り、将来の期間の当社グループの純損益に影響を及ぼさない。一方、これらの請求に関する当社グループの抗弁において発生する訴訟費用、ならびに不利な判決または別の理由による原告へのあらゆる支払いは、当社グループのキャッシュ・フローおよび流動性ポジションにマイナスの影響を及ぼす。当社の取締役は、事実および状況が変化した際には、必要に応じて、引当金を引き続き評価および調整していく予定である。

44. 関連当事者との取引

(a) 当社グループは、両年度において、関連会社 / 共同支配企業と以下の重要な取引を有していた。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
関連会社に対する財の販売	6	6
共同支配企業に対する財の販売	15	12
関連会社からの財の購入	40	61
共同支配企業からの財の購入	20	22

(b) 両年度の末日現在の関連会社 / 共同支配企業との残高

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
以下を含む：		
売掛金および受取手形	- +	1
前払金、その他の債権およびその他の資産	18	-
買掛金	- +	1
未払費用およびその他の債務	15	31

注： 前払金、その他の債権およびその他の資産に含まれる関連会社 / 共同支配企業に対する債権 / 債務の額はLIBOR + 4 % の有利子である。残額は、無担保、無利息であり、要求に応じて支払われる。

(c) 当社グループの経営幹部の報酬

現在レビュー中の、当期に支払った / 支払うべき経営幹部の報酬（当社取締役および当社グループ上級経営者の報酬）は、以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
取締役報酬	- +	- +
基本給および諸手当	9	9
業績連動賞与	26	4
退職給付制度の掛金	- +	- +
株式に基づく報酬	4	11
経営幹部に支払われる報酬合計	39	24

+ 1 百万米ドル未満

45. 当社の財政状態計算書

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
非流動資産		
非上場の子会社に対する持分	5,145	5,141
流動資産		
子会社に対する債権	127	122
前払金、その他の債権およびその他の資産	- +	1
銀行預金および現金	2	- +
	129	123
流動負債		
子会社に対する債務	337	364
その他の債務	2	2
	339	366
正味流動負債	(210)	(243)
流動負債控除後資産合計	4,935	4,898
純資産	4,935	4,898
資本金および剰余金		
株式資本（注記38）	1	1
株式払込剰余金	2,982	2,934
為替換算剰余金	61	61
その他の剰余金	231	1,213
利益剰余金	1,660	689
資本合計	4,935	4,898

+ 1百万米ドル未満

当社の剰余金の変動

	株式資本	株式払込剰余金	為替換算剰余金	その他の剰余金	利益剰余金	合計
				百万米ドル		
				(注)		
2018年1月1日現在	1	2,921	61	1,196	702	4,881
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	-	492	492
配当金（注記13）	-	-	-	-	(505)	(505)
株式に基づく報酬	-	-	-	21	-	21
株式オプションの行使による株式の発行	- +	13	-	(4)	-	9
	- +	13	-	17	(13)	17
2018年12月31日現在および2019年1月1日	1	2,934	61	1,213	689	4,898
当期純利益および包括利益合計	-	-	-	-	373	373
配当金（注記13）	-	-	-	-	(375)	(375)
株式に基づく報酬	-	-	-	8	-	8
株式報酬制度の終了	-	-	-	(973)	973	-
株式オプションの行使による株式の発行	- +	48	-	(17)	-	31
	- +	48	-	(982)	971	37
2019年12月31日現在	1	2,982	61	231	1,660	4,935

注： その他の剰余金は、未だ行使されていない株式オプションの公正価値から構成されている。その金額は、当該オプションが行使された際に株式資本に振り替えられ、また、当該オプションが失効または失権した際に利益剰余金に振り替えられる。

+ 1百万米ドル未満

46．重要な非支配持分を有する非完全所有子会社

以下の表は、報告期間の末日現在、重要な非支配持分を有する当社グループの非完全所有子会社の詳細を示している。

子会社名	法人設立した 国および主要 な事業所の 所在地	非支配持分が保有す る所有持分および 議決権の割合		非支配持分に 配分される利益		非支配持分累計	
		2019年	2018年	2019年 百万 米ドル	2018年 百万 米ドル	2019年 百万 米ドル	2018年 百万 米ドル
河南双匯投資發展股份有限公司 (Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd.) (「双匯ディベロップメント」)	中国	26.59%	26.75%	220	209	755	654
非支配持分を有する個別に重要でない子会社				10	1	13	18
				230	210	768	672

重要な非支配持分を有する双匯ディベロップメントに関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報はグループ間の相殺消去前の金額を表している。

	12月31日現在	
	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
非流動資産	1,774	1,833
流動資産	2,342	1,424
流動負債	(1,619)	(1,186)
非流動負債	(46)	(32)
双匯ディベロップメントの所有者に帰属する資本	(2,365)	(1,889)
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分	86	150
双匯ディベロップメントの非支配持分	669	504
	755	654
	12月31日終了年度	
	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
収益	8,693	7,390
費用合計	(7,879)	(6,623)
当期純利益	814	767
その他の包括利益	- +	- +
当期包括利益合計	814	767
当社の所有者に帰属する利益	594	558
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分に帰属する利益	5	10
双匯ディベロップメントの非支配持分に帰属する利益	215	199
	814	767
双匯ディベロップメントの子会社の非支配持分への配当金支払額	18	17
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	631	785
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(198)	(340)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(337)	(960)
正味キャッシュ・インフロー（アウトフロー）	96	(515)

+ 1百万米ドル未満

47. その他の包括損失

その他の剰余金には、株式オプション、株式報酬の公正価値、確定給付年金制度の再測定による積立不足額および当社グループに帰属するキャッシュ・フロー・ヘッジにおける公正価値の超過額が含まれていた。

	2019年 百万米ドル	2018年 百万米ドル
その他の包括損失の内訳：		
その後に純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付年金制度に係る再測定	(192)	(7)
確定給付年金制度に関連する税効果	49	1
	(143)	(6)
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算により生じた為替差額	(51)	(198)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額	29	8
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する税効果	(14)	(2)
	(37)	(192)
その他の包括損失（税効果考慮後）	(179)	(198)

48. 報告期間の末日後の事象

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生により、すべての業種がかつてない困難に直面している。当社の第一の責務は、従業員の健康を守り、製品の品質を確保することであり、そのために清掃や消毒の促進、個人用保護具の強化、不要不急の来訪者の制限等の幅広い対策を実施している。COVID-19の混乱による通常の営業活動への影響を最小限に抑え、事業の継続性を確保するため、当社は生産活動の一新、販売チャネルの再構成、および製品構成の調整も実施した。豚肉製品は生活必需品であることから、当社はCOVID-19の影響は現在の評価においては管理可能と考えている。しかしながら、パンデミックの最新の動向と今後の影響について、当社は極めて慎重である。

49. 主要な子会社

2019年12月31日および2018年12月31日現在の当社の主要な子会社の詳細は、以下の通りである。

子会社名	法人設立 地 / 設立 地 / 営業地	発行済および全額払込済 株式資本 / 登録資本	当社が間接的に保有する 発行済 / 登録資本 の帰属割合		主要な事業内容
			2019年	2018年	
ロータリー・ボルテックス・リミテッド (Rotary Vortex Limited)	香港	普通株式-33,883,520,411 香港ドル(2018年： 33,883,520,411香港ドル)	100%	100%	投資保有および売買
双匯ディベロップメント（注1）	中国	株式- 3,319,282,190人民元(2018 年：3,299,558,284人民元)	73.41%	73.25%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、包装材料および食肉製 品の製造および販売
スミスフィールド (Smithfield)	米国	注2	100%	100%	投資保有、家畜の生産飼育、 と畜、食肉製品の製造および 販売

注1： 同社は深圳証券取引所のA株市場に上場し、中華人民共和国の法律に準拠して有限責任会社として登録されている。

注2： この子会社の普通株式の額面はゼロである。

上表は、当社の主要な子会社を記載している。取締役の見解では、当該子会社は、主に当年度の業績に影響を及ぼすか、または連結純資産の相当部分を形成している。当社取締役は、すべての子会社の詳細を記載すると、明細が過剰に長くなると考えている。

[次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended December 31, 2019

	Notes	2019			2018		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
Revenue	5	24,103	—	24,103	22,605	—	22,605
Cost of sales		(19,209)	338	(18,871)	(18,103)	196	(17,907)
Gross profit		4,894	338	5,232	4,502	196	4,698
Distribution and selling expenses		(2,059)	—	(2,059)	(2,139)	—	(2,139)
Administrative expenses		(811)	—	(811)	(732)	—	(732)
Loss arising from agricultural produce at fair value less costs to sell at the point of harvest		—	(208)	(208)	—	(209)	(209)
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets		—	(22)	(22)	—	(130)	(130)
Other income	6	59	—	59	98	—	98
Other gains and (losses)	7	53	—	53	(21)	—	(21)
Other expenses	8	(63)	—	(63)	(74)	—	(74)
Finance costs	9	(144)	—	(144)	(115)	—	(115)
Share of profits of associates		4	—	4	8	—	8
Share of profits of joint ventures		13	(2)	11	23	4	27
PROFIT BEFORE TAX	10	1,946	106	2,052	1,550	(139)	1,411
Taxation	12	(336)	(21)	(357)	(293)	35	(258)
PROFIT FOR THE YEAR		1,610	85	1,695	1,257	(104)	1,153
Other comprehensive expense for the year	47						
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:							
— remeasurement on defined benefit pension plans				(143)			(6)
				(143)			(6)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:							
— exchange differences arising on translation of foreign operations				(51)			(198)
— fair value change in cash flow hedge, net of tax				15			6
				(36)			(192)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income (Continued)

For the year ended December 31, 2019

	Note	2019			2018		
		Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million	Results before biological fair value adjustments US\$ million	Biological fair value adjustments US\$ million	Total US\$ million
Other comprehensive expense for the year, net of tax				(179)			(198)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR				1,516			955
Profit for the year attributable to							
— owners of the Company				1,465			943
— non-controlling interests				230			210
				1,695			1,153
Total comprehensive income for the year attributable to							
— owners of the Company				1,305			783
— non-controlling interests				211			172
				1,516			955
EARNINGS PER SHARE	14						
— Basic (US cents)				9.96			6.43
— Diluted (US cents)				9.90			6.40

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At December 31, 2019

	Notes	2019 US\$ million	2018 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	15	5,406	5,300
Right-of-use assets	17(b)	646	—
Prepaid lease payments	17(a)	—	175
Biological assets	18	137	147
Goodwill	19	1,955	1,847
Intangible assets	20	1,712	1,734
Interests in associates	21	42	150
Interests in joint ventures	22	305	202
Other receivables	25	54	40
Financial assets at fair value through profit or loss	26	10	7
Pledged bank deposits	28	4	4
Deferred tax assets	33	66	57
Other non-current assets		238	175
Total non-current assets		10,575	9,838
CURRENT ASSETS			
Properties under development	16	102	30
Prepaid lease payments	17(a)	—	5
Biological assets	18	1,107	947
Inventories	23	2,903	2,022
Trade and bills receivables	24	1,047	1,135
Prepayments, other receivables and other assets	25	508	358
Taxation recoverable		—	67
Financial assets at fair value through profit or loss	26	447	317
Pledged/restricted bank deposits	28	41	54
Bank balances and cash	28	552	525
Total current assets		6,707	5,460
CURRENT LIABILITIES			
Trade payables	29	1,074	977
Accrued expenses and other payables	30	1,686	1,428
Lease liabilities/obligations under finance leases	17(c)/31	108	2
Taxation payable		96	61
Borrowings	32	905	819
Bank overdrafts	32	—	41
Total current liabilities		3,869	3,328
NET CURRENT ASSETS		2,838	2,132
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		13,413	11,970

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

At December 31, 2019

	Notes	2019 US\$ million	2018 US\$ million
NON-CURRENT LIABILITIES			
Other payables	30	189	214
Lease liabilities/obligations under finance leases	17(c)/31	357	23
Borrowings	32	2,187	2,259
Deferred tax liabilities	33	660	598
Deferred revenue	34	10	10
Pension liability and other retirement benefits	35	558	448
Total non-current liabilities		3,961	3,552
NET ASSETS		9,452	8,418
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	38	1	1
Reserves		8,683	7,745
Equity attributable to owners of the Company		8,684	7,746
Non-controlling interests		768	672
TOTAL EQUITY		9,452	8,418

The consolidated financial statements on pages 63 to 193 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on March 24, 2020 and are signed on its behalf by:

Mr. Wan Long
Director

Mr. Guo Lijun
Director

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2019

	Attributable to owners of the Company									
	Share capital US\$ million	Share premium US\$ million	Capital reserve US\$ million (Note 43)	Translation reserve US\$ million	Other reserve US\$ million (Note 47)	Statutory surplus reserve US\$ million (Note 51)	Retained profit US\$ million	Total US\$ million	Non-controlling interests US\$ million	Total equity US\$ million
At January 1, 2018	1	2,923	(59)	(30)	904	238	3,430	7,445	777	8,222
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	943	943	210	1,153
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	(160)	—	—	—	(96)	(38)	(134)
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	89	—	—	89	—	89
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	6	—	—	6	—	6
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	(160)	—*	—	943	783	172	955
Acquisition of additional interests in subsidiaries	—	—	(5)	—	—	—	—	(5)	—*	(5)
Deemed partial disposal of a subsidiary	—	—	(5)	—	—	—	—	(5)	3	—
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	(281)	(281)
Dividend (Note 33)	—	—	—	—	—	—	(505)	(505)	—	(505)
Share-based payments	—	—	—	—	20	—	—	20	1	21
Issue of shares upon exercise of share options	—*	13	—	—	(4)	—	—	9	—	9
Transfers	—	—	1	—	—	30	(35)	—	—	—
	—*	13	(5)	—	20	30	(540)	(482)	(277)	(759)
At December 31, 2018	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,883	7,745	672	8,418
At December 31, 2018	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,883	7,746	672	8,418
Effect of adoption of IFRS 23	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)	—	(10)
At January 1, 2019 (restated)	1	2,934	(74)	(190)	924	268	3,873	7,736	672	8,406
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	1,465	1,465	200	1,665
Exchange differences arising on translation of foreign operations	—	—	—	(30)	—	—	—	(30)	(19)	(49)
Remeasurement on defined benefit pension plans	—	—	—	—	(143)	—	—	(143)	—	(143)
Fair value change in cash flow hedge	—	—	—	—	15	—	—	15	—	15
Total comprehensive income (expense) for the year	—	—	—	(30)	(128)	—	1,465	1,365	211	1,516
Acquisition of additional interests in subsidiaries	—	—	(20)	—	—	—	—	(20)	(30)	(50)
Capital contribution from non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
Dividend paid to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	—	(29)	(29)
Dividend (Note 33)	—	—	—	—	—	—	(375)	(375)	—	(375)
Share-based payments	—	—	—	—	7	—	—	7	1	8
Termination of share award plan (Note 40)	—	—	—	—	(973)	—	973	—	—	—
Issue of shares upon exercise of share options	—*	40	—	—	(17)	—	—	23	—	21
	—*	40	(20)	—	(966)	—	500	(457)	(115)	(472)
At December 31, 2019	1	2,972	(94)	(220)	(157)	268	5,936	8,684	763	9,447

Notes:

a. Capital reserve

Capital reserve represents the difference between the amounts by which the non-controlling interests are adjusted for the change in the Group's ownership interests in existing subsidiaries and the fair value of the consideration paid or received.

b. Statutory surplus reserve

Pursuant to the relevant regulations in Mainland China and the articles of association of the Group's subsidiaries registered in Mainland China, each of them is required to transfer 10% of its profit, as determined under the China accounting regulations, to the statutory surplus reserve until the reserve aggregates to 50% of its registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserve shall only be used to make up previous year's losses or to increase the relevant company's capital. Upon approval by a resolution of shareholders' general meeting, each of the relevant companies may convert its statutory surplus reserve into capital, provided the balance of the reserve after such issue is not less than 25% of the registered capital.

* Less than US\$1 million.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2019

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	2,052	1,411
Adjustments for:		
Interest income	(14)	(12)
Finance costs	144	115
Share of profits of associates	(4)	(8)
Share of profits of joint ventures	(11)	(27)
Depreciation of property, plant and equipment	442	428
(Gain) loss on disposal of property, plant and equipment	(1)	2
Amortisation of intangible assets	9	9
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(24)	(15)
Depreciation of right-of-use assets/release of prepaid lease payments	130	4
Write-down of inventories	53	106
Loss arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	22	130
Impairment loss on property, plant and equipment	18	4
Impairment loss on intangible assets	8	—
Impairment loss on right-of-use assets	5	—
(Reversal of) allowances on trade receivables	(1)	2
Impairment loss on other non-current assets	—	12
Share-based payments	8	21
Gain on contribution of assets to a joint venture	(42)	—
Gain on disposal of an associate	(15)	—
Gain on insurance recovery	(10)	(4)
	2,769	2,178
Increase in biological assets	(177)	(66)
Increase in inventories	(941)	(258)
Increase in trade, bills and other receivables	(3)	(247)
Increase in properties under development	(72)	(25)
Increase in trade and other payables	263	26
	CASH GENERATED FROM OPERATIONS	1,608
Taxation paid	(233)	(234)
Interest paid	(143)	(119)
	Net cash flows from operating activities	1,255

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended December 31, 2019

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
INVESTING ACTIVITIES		
Purchase of property, plant and equipment	(680)	(811)
Additions of right-of-use assets	(23)	—
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss	810	626
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss	(920)	(951)
Placement of pledged/restricted bank deposits	(38)	(56)
Withdrawal of pledged/restricted bank deposits	49	70
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	113	20
Interest received	6	6
Dividends received from associates	—*	4
Dividends received from joint ventures	—	1
Net cash outflow on acquisition of subsidiaries	(115)	(59)
Acquisition of equity interests in joint ventures	(25)	(15)
Proceeds from disposal of an associate	38	—
Settlement of contingent consideration in respect of acquisition of a subsidiary	(2)	(7)
Insurance claims on property, plant and equipment	7	3
Purchase of other non-current assets	(33)	(21)
Proceeds from sales and leaseback of assets	47	—
Construction of assets to be sold	(30)	(27)
Net cash flows used in investing activities	(796)	(1,217)
FINANCING ACTIVITIES		
Proceeds from borrowings, net of transaction costs	2,457	8,658
Repayment of borrowings	(2,454)	(8,654)
Dividend paid to non-controlling interests	(89)	(290)
Dividend paid	(375)	(505)
Net cash outflow on acquisition of additional interests in subsidiaries	(50)	(3)
Proceeds from issue of shares	31	9
Capital contributed by non-controlling interests	3	—
Lease payments/repayment of obligation under finance leases	(116)	(5)
Net cash flows used in financing activities	(593)	(790)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	74	(752)
Effect of foreign exchange rate changes	(6)	(43)
Cash and cash equivalents at beginning of year	484	1,279
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	552	484
ANALYSIS OF THE BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS		
Bank balances and cash	552	525
Bank overdrafts	—	(41)
	552	484

* Less than US\$1 million.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2019

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

WH Group Limited (the "Company") was incorporated and registered as an exempted company with limited liability in the Cayman Islands under the Companies Law of the Cayman Islands. The Company's shares were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange") on August 5, 2014.

The address of the registered office of the Company and the address of its principal place of business are disclosed in the section headed "Corporate Information" in the annual report.

The Company acts as an investment holding company. The consolidated financial statements of the Company for the year ended December 31, 2019 comprise the Company and its entities (including structured entities, controlled by the Group) (collectively referred to as the "Group") and the Group's interests in associates and interests in joint ventures. The Group is primarily involved in the production and sales of packaged meats and fresh pork as well as hog production. The principal activities of its principal subsidiaries are set out in note 49 to the financial statements.

The functional currency of the Company is the United States Dollar ("US\$").

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, except for biological assets, financial assets at fair value through profit or loss, certain non-current assets and derivative financial assets and liabilities which have been measured at fair value. These financial statements are presented in US\$, and all values are rounded to the nearest million ("US\$million") except when otherwise indicated.

2.2 BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its entities (including structured entities, controlled by the Group) during the year ended December 31, 2019. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if, and only if, the Group has:

- (a) power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- (b) exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the ability to use its power over the investee to affect its returns.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.2 BASIS OF CONSOLIDATION (Continued)

Generally, there is a presumption that a majority of voting rights results in control. To support this presumption and when the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement(s) with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated financial statements from the date that the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Changes in the Group's ownership interests in existing subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's relevant components of equity including reserves and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted after re-attribution of the relevant equity component, and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the carrying amounts of the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary attributable to the owners of the Company. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e., reclassified to profit or loss or transferred directly to retained earnings). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IFRS 9 *Financial Instruments* or, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has applied the following new and revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to IFRS 9	<i>Prepayment Features with Negative Compensation</i>
IFRS 16	<i>Leases</i>
Amendments to IAS 19	<i>Plan Amendment, Curtailment or Settlement</i>
Amendments to IAS 28	<i>Long-term Interests in Associates and Joint Ventures</i>
IFRIC 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>
Annual Improvements to IFRSs 2015–2017 Cycle	<i>Amendments to IFRS 3, IFRS 11, IAS 12 and IAS 23</i>

Other than as explained below regarding the impact of IFRS 16 and IFRIC 23, the adoption of the above amendments has had no significant financial effect on these financial statements.

IFRS 16 Leases

IFRS 16 replaces IAS 17 *Leases*, IFRIC 4 *Determining whether an Arrangement contains a Lease*, SIC-15 *Operating Leases-Incentives* and SIC-27 *Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease*. The standard sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases and requires lessees to account for all leases under a single on-balance sheet model to recognise and measure right-of-use assets and lease liabilities, except for certain recognition exemptions. Lessor accounting under IFRS 16 is substantially unchanged under IAS 17. Lessors will continue to classify leases as either operating or finance leases using similar principles as in IAS 17.

The Group adopted IFRS 16 using the modified retrospective method of adoption with the date of initial application of January 1, 2019. Under this method, the standard is applied retrospectively with the cumulative effect of initial adoption recognised as an adjustment to the opening balances at January 1, 2019, and the comparative information for 2018 was not restated and continued to be reported under IAS 17 and related interpretations.

New definition of a lease

Under IFRS 16, a contract is, or contains, a lease if the contract conveys a right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Control is conveyed where the customer has both the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset. The Group elected to use the transition practical expedient allowing the standard to be applied only to contracts that were previously identified as leases applying IAS 17 and IFRIC 4 at the date of initial application. Contracts that were not identified as leases under IAS 17 and IFRIC 4 were not reassessed. Therefore, the definition of a lease under IFRS 16 has been applied only to contracts entered into or changed on or after January 1, 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (Continued)**IFRS 16 Leases (Continued)****As a lessee — Leases previously classified as operating leases***Nature of the effect of adoption of IFRS 16*

The Group has lease contracts for various items of land, buildings, machinery, motor vehicles and contract farms. As a lessee, the Group previously classified leases as either finance leases or operating leases based on the assessment of whether the lease transferred substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group. Under IFRS 16, the Group applies a single approach to recognise and measure right-of-use assets and lease liabilities for all leases, except for exemption for leases with a lease term of 12 months or less ("short-term leases") (elected by class of underlying asset). Instead of recognising rental expenses under operating leases on a straight-line basis over the lease term commencing from January 1, 2019, the Group recognises depreciation (and impairment, if any) of the right-of-use assets and interest accrued on the outstanding lease liabilities (as finance costs).

Impacts on transition

Lease liabilities at January 1, 2019 were recognised based on the present value of the remaining lease payments, discounted using the incremental borrowing rate at January 1, 2019 and were separately disclosed in the consolidated statement of financial position.

The right-of-use assets amounting to US\$344 million were recognised on January 1, 2019 based on the carrying amount as if the standard had always been applied, except for the incremental borrowing rate where the Group applied the incremental borrowing rate at January 1, 2019.

The remaining right-of-use assets amounting to US\$19 million were recognised and measured at the amount of the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to the lease recognised in the statement of financial position immediately before January 1, 2019.

Prepaid lease payments of US\$180 million previously identified as operating leases and certain property, plant and equipment of US\$25 million recognised previously under finance leases were reclassified to right-of-use assets at January 1, 2019. All these assets were assessed for any impairment based on IAS 36 on that date and presented under "Right-of-use assets" in the consolidated statement of financial position.

The Group has used the following elective practical expedients when applying IFRS 16 at January 1, 2019:

- Used a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics
- Applied the short-term leases exemptions to leases with lease term that ends within 12 months at the date of initial application
- Excluded the initial direct costs from the measurement of the right-of-use asset at the date of initial application
- Used hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (Continued)

IFRS 16 Leases (Continued)

As a lessee — Leases previously classified as finance leases

The Group did not change the initial carrying amounts of recognised assets and liabilities at the date of initial application for leases previously classified as finance leases. Accordingly, the carrying amounts of the right-of-use assets and the lease liabilities at January 1, 2019 were the carrying amounts of the recognised assets and liabilities (i.e., finance lease payables) measured under IAS 17.

Financial impact at January 1, 2019

The effect of adoption IFRS 16 as at January 1, 2019 is as follows:

	Increase/ (decrease) US\$ million
Assets	
Right-of-use assets	568
Prepaid lease payments	(180)
Property, plant and equipment	(25)
Prepayment, other receivables and other assets	(4)
Total assets	359
Liabilities	
Lease liabilities/obligations under finance leases	361
Accrued expenses and other payables	(2)
Total liabilities	359

The lease liabilities as at January 1, 2019 reconciled to the operating lease commitments as at December 31, 2018 are as follows:

	US\$ million
Operating lease commitments as at December 31, 2018 (Note 41(b))	394
Weighted average incremental borrowing rate as at January 1, 2019	4.0%
Discounted operating lease commitments at January 1, 2019	361
Add:	
Present value of lease payments relating to leases previously classified as finance leases (Note 17(c))	25
Lease liabilities as at January 1, 2019	386

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.3 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (Continued)**IFRIC 23 Uncertainty over Income Tax Treatments**

IFRIC 23 addresses the accounting for income taxes (current and deferred) when tax treatments involve uncertainty that affects the application of IAS 12 (often referred to as "uncertain tax positions"). The interpretation does not apply to taxes or levies outside the scope of IAS 12, nor does it specifically include requirements relating to interest and penalties associated with uncertain tax treatments. The interpretation specifically addresses (i) whether an entity considers uncertain tax treatments separately; (ii) the assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities; (iii) how an entity determines taxable profits or tax losses, tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates; and (iv) how an entity considers changes in facts and circumstances. The Group adopted the interpretation from January 1, 2019 retrospectively. Upon adoption of IFRIC 23, the Group has recognised tax payables of US\$10 million with a corresponding decrease in retained profits as at January 1, 2019.

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to IFRS 3	<i>Definition of a Business</i> ¹
Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i> ¹
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> ³
IFRS 17	<i>Insurance Contracts</i> ²
Amendments to IAS 1 and IAS 8	<i>Definition of Material</i> ³

¹ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2020

² Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2021

³ No mandatory effective date determined but available for early adoption

Further information about those IFRSs that are expected to have an impact on the Group upon adoption is described below. Whilst management has performed an assessment of the estimated impacts of these standards, that assessment is based on the information currently available to the Group. The actual impacts upon adoption could be different to those below, depending on additional reasonable and supportable information being made available to the Group at the time of applying the standards.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

2.4 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

(Continued)

Amendments to IFRS 3 Definition of a Business

Amendments to IFRS 3 clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create output. A business can exist without including all of the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and acquired substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The Group expects to adopt the amendments prospectively from January 1, 2020. Since the amendments apply prospectively to transactions or other events that occur on or after the date of first application, the Group will not be affected by these amendments on the date of transition.

Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Interest Rate Benchmark Reform

Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 address the effects of interbank offered rate reform on financial reporting. The amendments provide temporary reliefs which enable hedge accounting to continue during the period of uncertainty before the replacement of an existing interest rate benchmark. In addition, the amendments require companies to provide additional information to investors about their hedging relationships which are directly affected by these uncertainties. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2020. Early application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively.

Amendments to IAS 1 and IAS 8 Definition of Material

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of material. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. The amendments clarify that materiality will depend on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users. The Group expects to adopt the amendments prospectively from January 1, 2020. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**Business combinations and goodwill**

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair values of the assets transferred by the Group, liabilities incurred by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are recognised in profit or loss as incurred.

At the acquisition date, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are recognised at their fair value, except that:

- deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognised and measured in accordance with IAS 12 *Income Taxes* and IAS 19 *Employee Benefits* respectively;
- liabilities or equity instruments related to share-based payment arrangements of the acquiree or share-based payment arrangements of the Group entered into to replace share-based payment arrangements of the acquiree are measured in accordance with IFRS 2 *Share-based Payment* at the acquisition date (see the accounting policy below); and
- assets (or disposal groups) that are classified as held for sale in accordance with IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* are measured in accordance with that standard.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net amount of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed as at acquisition date. If, after re-assessment, the net amount of the identifiable assets acquired and liabilities assumed exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the acquirer's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in profit or loss as a bargain purchase gain.

Non-controlling interests that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the relevant subsidiary's net assets in the event of liquidation are initially measured either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill arising on an acquisition of a business is carried at cost as established at the date of acquisition of the business (see the accounting policy above) less any accumulated impairment losses, if any.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGUs") (or group of CGUs), that is expected to benefit from the synergies of the combination, which represent the lowest level at which the goodwill is monitored for internal management purposes and not larger than an operating segment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Business combinations and goodwill (Continued)

A CGU (or group of CGUs) to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually, or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. For goodwill arising on an acquisition in a reporting period, the CGU (or group of CGUs) to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount is less than its carrying amount, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill and then to the other assets on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit (or group of CGUs).

On disposal of the relevant CGU, the attributable amount of goodwill is included in the determination of the amount of profit or loss on disposal.

Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 — based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly; and
- Level 3 — based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Related parties**

A party is considered to be related to the Group if:

(a) the party is a person or a close member of that person's family and that person

(i) has control or joint control over the Group;

(ii) has significant influence over the Group; or

(iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

(b) the party is an entity where any of the following conditions applies:

(i) the entity and the Group are members of the same group;

(ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);

(iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;

(iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;

(v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;

(vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);

(vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and

(viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Interests in associates and joint ventures

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of associates and joint ventures are incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist. The financial statements of associates or joint ventures used for equity method accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Under the equity method, an investment in an associate or a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of losses of an associate or joint venture exceeds the Group's interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for using the equity method from the date on which the investee becomes an associate or a joint venture. On acquisition of the investment in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

Any excess of the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition, after reassessment, is recognised immediately in profit or loss in the period in which the investment is acquired.

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in an associate or a joint venture may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 *Impairment of Assets* as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment loss recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment loss is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Interests in associates and joint ventures (Continued)**

When the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in the investee with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. In other cases, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. The difference between the carrying amount of the associate or joint venture and the fair value of any retained interest and any proceeds from disposing the relevant interest in the associate or joint venture is included in the determination of the gain or loss on disposal of the associate or joint venture. In addition, the Group accounts for all amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that associate or joint venture on the same basis as would be required if that associate or joint venture had directly disposed of the related assets or liabilities. Therefore, if a gain or loss previously recognised in other comprehensive income by that associate or joint venture would be reclassified to profit or loss on the disposal of the related assets or liabilities, the Group reclassifies the gain or loss from equity to profit or loss (as a reclassification adjustment) when the equity method is discontinued.

When a group entity transacts with an associate or joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the associate or joint venture are recognised in the consolidated financial statements only to the extent of interests in the associate that are not related to the Group.

Revenue recognition**Revenue from contracts with customers**

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

Control of the goods or services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates or enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation relative to the total expected efforts or inputs.

Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, the control of the goods or services may be transferred over time or at a point in time.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Revenue recognition (Continued)

Revenue from contracts with customers (Continued)

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Revenue from the sale of meat and related products is recognised at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery of the meat and related products.

Payment is generally due within 30 to 90 days from delivery, except for new customers, where payment in advance is normally required. Some contracts for the sales of meat and related products provide customers with a right of return and rebates which give rise to variable consideration subject to constraint.

Service income is recognised over time when services are rendered because the customer simultaneously receives and consumes the benefit provided by the Group.

Revenue from other sources

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Contract assets**

A contract asset is the right to consideration in exchange for goods or services transferred to the customer. If the Group performs by transferring goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

Contract costs

Other than the costs which are capitalised as inventories, properties under development, property, plant and equipment and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) the costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify;
- (b) the costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future; and
- (c) the costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the pattern of the revenue to which the asset related is recognised. Other contract costs are expensed as incurred.

Right-of-return assets

A right-of-return asset is recognised for the right to recover the goods expected to be returned by customers. The asset is measured at the former carrying amount of the goods to be returned, less any expected costs to recover the goods and any potential decreases in the value of the returned goods. The Group updates the measurement of the asset for any revisions to the expected level of returns and any additional decreases in the value of the returned goods.

Refund liabilities

A refund liability is recognised for the obligation to refund some or all of the consideration received (or receivable) from a customer and is measured at the amount the Group ultimately expects it will have to return to the customer. The Group updates its estimates of refund liabilities (and the corresponding change in the transaction price) at the end of each reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Leases (applicable from January 1, 2019)**

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

(a) Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Leasehold land	more than 1 year to 47 years
Buildings	more than 1 year to 24 years
Motor vehicles	more than 1 year to 6 years
Plant, machinery and equipment	more than 1 year to 15 years
Contract farms	more than 1 year to 15 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

When the right-of-use assets relates to interests in leasehold land held as properties under development, they are subsequently measured at the lower of cost and net realisable value in accordance with the Group's policy for "Properties under development".

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Leases (applicable from January 1, 2019) (Continued)****Group as a lessee (Continued)***(b) Lease liabilities*

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

The Group's lease liabilities are separately disclosed in the consolidated statement of financial position.

(c) Short-term leases

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of buildings, plant, machinery and equipment and motor vehicles, (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). Lease payments on short-term leases are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is recognised in "Other income" in profit or loss. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Leases (applicable before January 1, 2019)

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

Group as a lessee

Assets held under finance leases are recognised as assets of the Group at their fair value at the inception of the lease or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in the consolidated statement of financial position as a finance lease obligation.

Lease payments are apportioned between finance expenses and reduction of the lease obligation so as to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are recognised immediately in profit or loss as finance costs, unless they are directly attributable to qualifying assets, in which case they are capitalised in accordance with the Group's general policy on borrowing costs (see the accounting policy below).

Operating lease payments are recognised as an operating expense on a straight-line basis over the lease term, except where another systematic basis is more representative of the time pattern in which economic benefits from the leased asset are consumed.

Group as a lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment, including buildings held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes other than properties under construction, as described below, are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment losses, if any.

Freehold land is not depreciated.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of items of property, plant and equipment other than freehold land and properties under construction less their residual values over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on the following basis:

Buildings	10 to 40 years
Motor vehicles	3 to 10 years
Plant, machinery and equipment	5 to 25 years

Construction in progress for production, supply or administrative purposes are carried at cost, less any recognised impairment loss. Costs include professional fees and, for qualifying assets, borrowing costs capitalised in accordance with the Group's accounting policy. Such assets are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets commences when the assets are ready for their intended use.

Assets held under finance leases (before January 1, 2019) are depreciated over their expected useful lives on the same basis as the Group's own assets. However, when there is no reasonable certainty that ownership will be obtained by the end of the lease term, assets are depreciated over the shorter of the lease term and their useful lives.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the derecognition of an item of property, plant and equipment determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Properties under development

Properties under development are stated at the lower of cost and net realisable value and comprise land costs, construction costs, borrowing costs, professional fees and other costs directly attributable to such properties incurred during the development period.

Properties under development are classified as current assets unless the construction period of the relevant property development project is expected to complete beyond the normal operating cycle. On completion, the properties are transferred to completed properties held for sale.

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

Biological assets

Biological assets represent live hogs and poultry, which fall into five categories: suckling hogs, nursery hogs, finisher hogs, broilers and breeding stock (hogs and poultry). They are measured on initial recognition and at the end of each reporting period at their fair value less costs to sell. A gain or loss arising on initial recognition of biological asset at fair value less costs to sell and from a change in fair value less costs to sell of a biological asset is included in profit or loss for the period in which it arises.

The agricultural produce (i.e. carcass) harvested from the biological assets is measured at its fair value less costs to sell at the point of harvest. Such measurement is the cost at that date when applying IAS 2 *Inventories* upon initial recognition. A gain or loss arising from agricultural produce at the point of harvest at fair value less costs to sell is included in profit or loss for the period in which it arises.

Intangible assets

Intangible assets acquired in a business combination

Intangible assets acquired in a business combination and recognised separately from goodwill are initially recognised at their fair value at the acquisition date (which is regarded as their cost).

Subsequent to initial recognition, intangible assets acquired in a business combination with finite useful lives are reported at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses, on the same basis as intangible assets that are acquired separately. Alternatively, intangible assets acquired in a business combination with indefinite useful lives are carried at cost less accumulated impairment losses (see the accounting policy in respect of impairment losses on tangible and intangible assets below).

Intangible assets acquired separately

Intangible assets with finite useful lives that are acquired separately are carried at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is recognised on a straight-line basis over their estimated useful lives. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Intangible assets (Continued)****Internally-generated intangible assets — Research and development expenditure**

Expenditure on research activities is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

An internally-generated intangible asset arising from development activities (or from the development phase of an internal project) is recognised if, and only if, all of the following have been demonstrated:

- the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale;
- the intention to complete and its ability and intention to use or sell the asset;
- how the intangible asset will generate probable future economic benefits;
- the availability of adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the intangible asset; and
- the ability to measure reliably the expenditure attributable to the intangible asset during its development.

The amount initially recognised for internally-generated intangible assets is the sum of the expenditure incurred from the date when the intangible asset first meets the recognition criteria listed above. Where no internally-generated intangible asset can be recognised, development expenditure is recognised in profit or loss in the period in which it is incurred.

Derecognition of intangible assets

An intangible asset is derecognised on disposal, or when no future economic benefits are expected from use or disposal. Gains and losses arising from derecognition of an intangible asset, measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset, are recognised in profit or loss when the asset is derecognised.

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Cost is calculated using the weighted-average method.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Impairment on tangible and intangible assets other than goodwill (see the accounting policy in respect of goodwill above)

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets with finite useful lives to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual CGUs, or otherwise they are allocated to the smallest group of CGUs for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Intangible assets with indefinite useful lives and intangible assets not yet available for use are tested for impairment at least annually, and whenever there is an indication that they may be impaired.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or a CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or a CGU) is reduced to its recoverable amount. In allocating the impairment loss, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill (if applicable) and then to the other assets on a pro-rata basis based on the carrying amount of each asset in the unit. The carrying amount of an asset is not reduced below the highest of its fair value less costs of disposal (if measurable), its value in use (if determinable) and zero. The amount of the impairment loss that would otherwise have been allocated to the asset is allocated pro rata to the other assets of the unit. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or a CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss ("FVPL")) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVPL are recognised immediately in profit or loss.

Financial assets*Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), and FVPL.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" above.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

The Group's financial assets at amortised cost includes trade, bills and other receivables, pledged/restricted bank deposits and bank balances and cash are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Financial assets at FVPL

Financial assets at FVPL are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative and unquoted equity instruments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVOCI. Dividends on equity investments classified as financial assets at FVPL are also recognised as other income in profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Financial assets (Continued)***Subsequent measurement (Continued)**Impairment of financial assets*

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at FVPL. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

Financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- | | |
|---------|--|
| Stage 1 | — Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs |
| Stage 2 | — Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | — Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Financial assets (Continued)

Subsequent measurement (Continued)

Impairment of financial assets (Continued)

Simplified approach

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

For trade receivables that contain a significant financing component, the Group chooses as its accounting policy to adopt the simplified approach in calculating ECLs with policies as described above.

Financial liabilities and equity instruments

Debt and equity instruments issued by a group entity are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities, including borrowings, bank overdrafts, and trade and other payables, are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial liability and of allocating interest expense during the year. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial liability, or, where appropriate, a shorter period to the net carrying amount on initial recognition. Interest expense is recognised on an effective interest basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Financial instruments (Continued)****Offsetting of financial instruments**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value at the date when derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedging instruments for fair value hedges and cash flow hedges.

At the inception of a hedging relationship, the Group documents the relationship between the hedging instrument and the hedged item, along with its risk management objectives and its strategy for undertaking various hedge transactions. Furthermore, at the inception of the hedge and on an ongoing basis, the Group documents whether the hedging instrument is highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of the hedged item attributable to the hedge risk.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss immediately, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The change in the fair value of the hedging instrument and the change in the hedged item attributable to the hedged risk are recognised in profit or loss in the line item relating to the hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. The fair value adjustment to the carrying amount of the hedged item arising from the hedged risk is recognised to profit or loss from that date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Financial instruments (Continued)

Derivative financial instruments (Continued)

Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in other reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss and is included in the "Other gains and (losses)" line item.

Amounts previously recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (other reserve) are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss, in the same line of the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as the recognised hedged item.

Hedge accounting is discontinued when the Group revokes the hedging relationship, when the hedging instrument expires or is sold, terminated, or exercised, or when it no longer qualifies for hedge accounting. Any gain or loss recognised in other comprehensive income and accumulated in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the gain or loss accumulated in equity is recognised immediately in profit or loss.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged or cancelled, or expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Share-based payment arrangements****Awarded shares/share options granted to employees**

For grants of shares/share options that are conditional upon satisfying specified vesting conditions, the fair value of services received is determined by reference to the fair value of shares/share options granted at the date of grant and is expensed on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding increase in equity (other reserve). For grants of shares/share options that vest immediately at the date of grant, the fair value of the awarded shares is recognised immediately in profit or loss.

At the end of the reporting period, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to ultimately vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to other reserve.

When share options are exercised, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in other reserve will be transferred to retained profits.

Dividends

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in the notes to the financial statements.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from "profit before tax" as reported in profit or loss because of income or expense that is taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences that can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered. Unrecognised deferred tax assets are re-assessed at each reporting date and are recognised to the extent that it has become probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Current or deferred tax is recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Foreign currencies**

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting these consolidated financial statements, the foreign currencies denominated assets and liabilities of the Group are translated into the presentation currency of the Group (US\$) using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates for the year. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the translation reserve (attributed to non-controlling interest as appropriate).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

On the disposal of a foreign operation, all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

Government grants

Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the Group will comply with the conditions attaching to them and that the grants will be received.

Government grants are recognised in profit or loss on a systematic basis over the periods in which the Group recognises as expenses the related costs for which the grants are intended to compensate. Specifically, government grants whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets are recognised as deferred revenue in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government grants that are receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Group with no future related costs are recognised in profit or loss in the period in which they become receivable.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

Retirement benefit costs and termination benefits

For defined benefit retirement benefit plans, the cost of providing benefits is determined using the projected unit credit method, with actuarial valuations being carried out at the end of the reporting period.

Defined benefit costs are categorised as follows:

- service cost (including current service cost, past service cost, as well as gains and losses on curtailments and settlements);
- net interest expense or income; and
- remeasurement.

The Group presents the first two components of defined benefit costs in profit or loss as employee benefit expense. Curtailment gains and losses are accounted for as past service costs. Past service cost is recognised in profit or loss in the period of a plan amendment. Net interest is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in retained profits and will not be reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**Retirement benefit costs and termination benefits (Continued)**

The retirement benefit obligation recognised in the consolidated statement of financial position represents the deficit or surplus in the Group's defined benefit plans. Any surplus resulting from this calculation is limited to the present value of any economic benefits available in the form of refunds and reductions in future contributions to the plans.

The employees of the Group in China and Hong Kong are members of state-managed retirement benefit schemes and members of the Mandatory Provident Fund Scheme ("MPF") respectively, the obligations of the Group under which are equivalent to those arising in a defined contribution retirement benefit plan. Contributions to state-managed retirement benefit schemes and MPF are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

Payments to defined contribution retirement benefit plans are recognised as an expense when employees have rendered services entitling them to the contributions.

A liability for a termination benefit is recognised at the earlier of when the Group entity can no longer withdraw the offer of the termination benefit and when it recognises any related restructuring costs.

4. KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

The following are the key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Fair value measurement of live hogs included in biological assets

The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations at the end of each reporting period, the fair values less costs to sell are determined based on the price of hogs in the actively traded market, subtracting the breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell, with reference to the latest budgets approved by management. This determination involved the use of significant judgements and estimates. If the actual results differ to the original estimates made by management, such differences from the original estimates will impact the fair value change recognised in profit or loss in the reporting period. The carrying amount of live hogs was US\$1,101 million as at December 31, 2019 (2018: US\$942 million) (see note 18).

Goodwill

Determining whether goodwill is impaired requires an estimation of the recoverable amount of the CGUs to which goodwill has been allocated, which is the higher of the value in use or fair value less costs of disposal. The value-in-use calculation requires the management of the Group to estimate the future cash flows expected to arise from the CGUs and a suitable discount rate in order to calculate the present value. Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise.

The carrying amount of goodwill was US\$1,955 million as at December 31, 2019 (2018: US\$1,847 million). Details of the recoverable amount calculation are disclosed in note 19.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

4. KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (Continued)

Intangible assets

In accounting for intangible assets, management of the Group considers the potential impairment based on the recoverable amount. Intangible assets with finite useful lives are reviewed for impairment when events or circumstances indicate the carrying value may not be recoverable; intangible assets with indefinite useful lives are reviewed for impairment annually, irrespective of whether there is any indication that it may be impaired. Factors that would indicate potential impairment may include, but are not limited to, the significant change in technology and operating losses associated with the intangible assets.

Determining whether intangible assets are impaired requires an estimation of the recoverable amount of the CGUs to which intangible assets has been allocated. The recoverable amount of CGUs at the end of each reporting period is based on the higher of the fair value less cost of disposal and value in use. The value-in-use calculation requires the management of the Group to estimate the future cash flows expected to arise from the CGUs and a suitable discount rate in order to calculate the present value. Where the actual future cash flows are less than expected, a material impairment loss may arise.

The carrying amount of intangible assets was US\$1,712 million as at December 31, 2019 (2018: US\$1,734 million) (see note 20).

Inventories

Inventories are stated at the lower of cost or the deemed cost for agriculture produce harvested from biological assets and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the estimated costs of completion and selling expenses.

Management of the Group periodically reviews inventories for slow-moving inventories, obsolescence or declines in market value. This review requires them to estimate the net realisable value based upon assumptions about future demand and market conditions. If the estimate of net realisable value is below the cost of inventories, the Group will record a write-down of inventories for the difference between cost and net realisable value, which will result in a corresponding increase in cost of sales. If the net realisable value is less than the carrying amount, write-down on inventories may be required. The carrying amount of inventories was US\$2,903 million as at December 31, 2019 (2018: US\$2,022 million) (see note 23).

Valuation of the obligation in respect of defined benefit plans

In determining the obligation in respect of defined benefit plans, the Group has engaged an actuarial expert to perform the actuarial valuation of plan assets and the present value of the defined benefit obligations, and the key assumptions used including discount rates, expected salary increases and mortality rates. The discount rates assumptions are determined by reference to yields on high-quality corporate bonds and government bonds yields of appropriate duration and currency at the end of the reporting period. The expected returns on plan assets are determined on the historical returns and asset allocations by considering the future market and economic conditions. The expected rate of salary increase is referenced by the salary scale projected by management and the mortality rates are referenced by demographic market data.

During the year ended December 31, 2019, remeasurement losses after tax effect amounting to US\$143 million were recognised directly in equity in the period in which they occurred (2018: US\$6 million). The Group's obligation in respect of net pension liability as at December 31, 2019 amounted to US\$566 million (2018: US\$446 million) (see note 35).

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

An analysis of revenue is as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Packaged meats	12,331	12,147
Fresh pork	10,078	9,136
Hog production	937	688
Others	757	634
	24,103	22,605

More than 99% (2018: more than 99%) of the Group's revenue was recognised at a point in time.

Set out below is the amount of revenue recognised from:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Amounts included in contract liabilities at the beginning of the year	148	98

The remaining performance obligations (unsatisfied or partially unsatisfied) as at December 31, 2019 and December 31, 2018 regarding the sale of meat and related products and service income are expected to be recognised as revenue within one year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information

The Group determines its operating segments based on the reports reviewed by the executive directors of the Company who are also the chief operating decision makers that are used to make strategic decisions. The Group's reportable segments, which are also the operating segments, are classified based on their locations including China, U.S. and Europe and the nature of operations as (i) packaged meats, (ii) fresh pork, (iii) hog production and (iv) others.

The details of the Group's business activities are as follows:

- | | |
|----------------------|--|
| (i) Packaged meats | — represents production, wholesale and retail sales of low temperature and high temperature meat products. |
| (ii) Fresh pork | — represents slaughtering, wholesale and retail sales of fresh and frozen meat. |
| (iii) Hog production | — represents hog farming. |
| (iv) Others | — represents slaughtering and sales of poultry, sales of ancillary products and services such as provision of logistics, sales of flavouring ingredients and internally-produced packaging materials, as well as operating finance companies, retail business and biopharmaceuticals, retail of meat related products, and corporate expenses incurred by the Group. |

Each reportable segment derives its revenue from the sales of products and provision of services based on the location of operations. They are managed separately because each segment requires different production and marketing strategies.

Segment results represent the profit earned by each segment before biological fair value adjustments without allocation of other income not attributed to the respective segment, other gains and losses, finance costs and share of profits of associates and joint ventures. This is the measure reported to the chief operating decision makers for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance.

Inter-segment revenue were charged at cost plus margin basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

The following is an analysis of the Group's revenue and results by reportable segments:

	For the year ended December 31, 2019				
	Packaged meats US\$'million	Fresh pork US\$'million	Hog production US\$'million	Others US\$'million	Total US\$'million
China					
Gross segment revenue	3,615	5,671	20	756	10,062
Less: Inter-segment revenue	—	(946)	(18)	(342)	(1,306)
Revenue	3,615	4,725	2	414	8,756
Reportable segment profit (loss)	673	262	(13)	35	957
United States					
Gross segment revenue	7,817	7,567	3,282	1	18,667
Less: Inter-segment revenue	(3)	(3,100)	(2,405)	—	(5,508)
Revenue	7,814	4,467	877	1	13,159
Reportable segment profit (loss)	847	150	83	(148)	932
Europe					
Gross segment revenue	943	1,339	723	415	3,420
Less: Inter-segment revenue	(41)	(453)	(665)	(73)	(1,232)
Revenue	902	886	58	342	2,188
Reportable segment profit (loss)	54	(9)	97	—	142
Total					
Gross segment revenue	12,375	14,577	4,025	1,172	32,149
Less: Inter-segment revenue	(44)	(4,499)	(3,088)	(415)	(8,046)
Revenue	12,331	10,078	937	757	24,103
Reportable segment profit (loss)	1,574	403	167	(113)	2,031
Net unallocated income					42
Biological fair value adjustments					106
Finance costs					(144)
Share of profits of associates					4
Share of profits of joint ventures					13
Profit before tax					2,052

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)

Segment information (Continued)

	Packaged meats US\$ million	For the year ended December 31, 2018 Fresh pork US\$ million	Hog production US\$ million	Others US\$ million	Total US\$ million
China					
Gross segment revenue	3,458	4,355	59	545	8,417
Less: Inter-segment revenue	—	(771)	(51)	(267)	(1,089)
Revenue	3,458	3,584	8	278	7,328
Reportable segment profit	712	179	5	26	922
United States					
Gross segment revenue	7,777	7,333	2,761	—*	17,871
Less: Inter-segment revenue	(4)	(2,543)	(2,142)	—	(4,689)
Revenue	7,773	4,790	619	—*	13,182
Reportable segment profit (loss)	785	48	(147)	(71)	615
Europe					
Gross segment revenue	957	1,273	686	461	3,377
Less: Inter-segment revenue	(41)	(511)	(625)	(105)	(1,282)
Revenue	916	762	61	356	2,095
Reportable segment profit	50	19	29	15	113
Total					
Gross segment revenue	12,192	12,961	3,506	1,006	29,665
Less: Inter-segment revenue	(45)	(3,825)	(2,818)	(372)	(7,060)
Revenue	12,147	9,136	688	634	22,605
Reportable segment profit (loss)	1,547	246	(113)	(30)	1,650
Net unallocated expenses					(16)
Biological fair value adjustments					(139)
Finance costs					(115)
Share of profits of associates					8
Share of profits of joint ventures					23
Profit before tax					1,411

No segment assets and liabilities are disclosed as they are not regularly provided to the chief operating decision makers.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

5. REVENUE AND SEGMENT INFORMATION (Continued)**Geographical information**

Information about the Group's revenue presented above is based on the geographical locations of operation.

Information about the Group's non-current assets is presented below based on the geographical locations of operation.

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Non-current assets		
China	2,347	2,421
U.S.	6,110	5,649
Europe	1,843	1,539
	10,300	9,609

6. OTHER INCOME

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Government subsidy	28	43
Bank interest income	14	12
Income on sales of raw materials	10	8
Others	7	35
	59	98

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

7. OTHER GAINS AND (LOSSES)

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Gain (loss) on non-qualified retirement plan assets	14	(6)
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	24	15
Gain (loss) on disposal of property, plant and equipment	1	(2)
Gain on contribution of assets to a joint venture	42	—
Gain on disposal of an associate	15	—
Impairment loss on other non-current assets	—	(12)
Impairment loss recognised in respect of property, plant and equipment	(18)	(4)
Impairment loss recognised in respect of intangible assets	(9)	—
Impairment loss recognised in respect of right-of-use assets	(5)	—
Net exchange losses	(9)	(15)
Gain on insurance recovery	10	4
Others	(12)	(1)
	53	(21)

8. OTHER EXPENSES

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Share-based payments	(8)	(21)
Others	(55)	(53)
	(63)	(74)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

9. FINANCE COSTS

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Amortisation of transaction costs	(5)	(5)
Interests on senior unsecured notes	(76)	(61)
Interests on medium-term unsecured notes	—	(4)
Interests on bank and other loans	(48)	(55)
Interests on lease liabilities	(18)	—
Less: Amounts capitalised in the cost of qualifying assets	3	10
	(144)	(115)

10. PROFIT BEFORE TAX

Profit before tax has been arrived at after charging (crediting):

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Auditor's remuneration		
Audit services	4	4
Non-audit services	1	—*
Depreciation of property, plant and equipment	442	428
Depreciation of right-of-use assets	130	—
Release of prepaid lease payments	—	4
Amortisation of intangible assets included in administrative expenses	9	9
Write-down of inventories included in cost of sales	53	106
Net allowance on trade receivables	(1)	2
Minimum lease payments under operating leases	—	223
Lease payments not included in the measurement of lease liabilities	87	—
Research and development expenses	134	131
Staff costs (excluding directors' remuneration)	3,628	3,501

The cost of sales represented the cost of inventories and services provided recognised in profit or loss during both years.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

11. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's remuneration for the year, disclosed pursuant to the applicable Rules Governing the Listing of Securities on the Hong Kong Stock Exchange and the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Share-based payments US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2019 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS						
Mr. Wan Long	—	2	—*	2	—*	4
Mr. Wan Hongjian	—	—*	—*	—	—*	1
Mr. Guo Lijun	—	1	—*	1	—*	2
Mr. Sullivan Kenneth Marc	—	1	13	—*	—*	14
Mr. Ma Xiangjie	—	1	—*	—*	—*	1
Sub-total	—	5	14	3	—*	22
The executive directors' emoluments shown above were paid for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.						
B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR						
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—
Sub-total	—	—	—	—	—	—
No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.						
C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS						
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—*
Mr. Lee Conway Kong Wai	—*	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—*
Sub-total	—*	—	—	—	—	—*
The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid for their services as directors of the Company.						
Total for the year ended December 31, 2019						22

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

11. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

Name of director	Fees US\$ million	Basic salaries and allowances US\$ million	Performance bonus US\$ million (Note (i))	Share-based payments US\$ million	Retirement benefit scheme contributions US\$ million	2018 Total US\$ million
A) EXECUTIVE DIRECTORS						
Mr. Wan Long	—	2	—	6	—*	8
Mr. Wan Hongjian	—	—*	—	—	—*	—*
Mr. Guo Lijun	—	1	—	2	—*	3
Mr. Sullivan Kenneth Marc	—	1	2	1	—*	4
Mr. Ma Xiangjie	—	—*	—	—*	—*	1
Mr. Zhang Tsai	—	—*	—	1	—*	1
Mr. You Mu	—	—*	—	—*	—*	—*
Sub-total	—	5	2	10	—*	17

The executive directors' emoluments shown above were paid for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group.

B) NON-EXECUTIVE DIRECTOR						
Mr. Jiao Shuge	—	—	—	—	—	—
Sub-total	—	—	—	—	—	—

No emoluments was paid to the non-executive director shown above for his service as director of the Company or its subsidiaries.

C) INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS						
Mr. Huang Ming	—*	—	—	—	—	—*
Mr. Lee Conway	—*	—	—	—	—	—*
Kong Wai	—*	—	—	—	—	—*
Mr. Lau, Jin Tin Don	—*	—	—	—	—	—*
Sub-total	—*	—	—	—	—	—*

The independent non-executive directors' emoluments shown above were paid for their services as directors of the Company.

Total for the year ended December 31, 2018	17
---	----

Notes:

- (i) Performance related incentive payments are recommended by the remuneration committee of the Company and are approved by the board of directors, with reference to the Group's operating results, individual performance and comparable market statistics.
- (ii) No director nor the chief executive waived any emoluments in respect of the years ended December 31, 2019 and December 31, 2018.
- (iii) Mr. Wan Long is also the Chief Executive for the years ended December 31, 2019 and December 31, 2018.
- * Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

11. DIRECTORS' AND EMPLOYEES' EMOLUMENTS (Continued)

The five highest paid individuals for the year ended December 31, 2019 included two directors of the Company (2018: three), details of whose emoluments are set out above. The emoluments of the remaining three (2018: two) non-director highest paid individuals during the year were as follows:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Employees		
Basic salaries and allowances	3	2
Performance bonus	15	4
Share-based payments	—*	—*
Retirement benefit scheme contributions	—*	—*
	18	7

The emoluments of the remaining non-director highest paid individuals were within the following bands:

	Number of employees	
	2019	2018
HK\$21,500,001 to HK\$22,000,000	—	1
HK\$28,500,001 to HK\$29,000,000	1	—
HK\$32,500,001 to HK\$33,000,000	—	1
HK\$49,500,001 to HK\$50,000,000	1	—
HK\$63,500,001 to HK\$64,000,000	1	—

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2018: Nil).

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

12. TAXATION

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
China income tax	(176)	(196)
U.S. income tax	(56)	(51)
Other income taxes	(35)	(16)
Withholding tax	(13)	(33)
Deferred taxation	(77)	38
	(357)	(258)

Under the China law on Enterprise Income Tax (the "EIT Law") and the Implementation Regulation of the EIT Law, the tax rate of the China subsidiaries is 25% except for the following:

- (i) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and the EIT exemptions regulation set out in the Circular of the Ministry of Finance and the State Administration on Releasing the Primary Processing Ranges of Agricultural Products Entitled to Preferential Policies on Enterprise Income Tax (Trial Implementation) (Cai Shui [2008] No. 149) and the requirements of Article 86 of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in primary processing for agricultural products are exempted from EIT.
- (ii) Pursuant to the related regulations in respect of the Implementation Regulation of the EIT Law, the income from various China subsidiaries of the Company engaging in projects of animal-husbandry and poultry feeding are entitled to exemption from EIT during both years.
- (iii) Pursuant to the related regulations in respect of the Notice of Certain Tax Policies for Implementation of Exploration and Development of Western Region (Cai Shui [2012] No. 58) jointly issued by the Ministry of Finance, the General Administration of Customs and the State Administration of Taxation, various China subsidiaries of the Company are entitled to a preferential income tax rate of 15% during both years.
- (iv) According to the Implementation Regulation of the EIT Law and Circular of State Administration of Taxation on Issues Concerning Implementation of Preferential Income Tax Enjoyed by High-and-new-tech Enterprises (Guo Shui Han [2009] No. 203), high-and-new-tech enterprises are levied enterprise income tax at 15%. Various China subsidiaries of the Company are classified as high-and-new-tech enterprises and are entitled to enjoy a preferential income tax rate at 15% during both years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

12. TAXATION (Continued)

According to Articles 3 and 27 of the EIT Law and Article 91 of its Implementation Rules, dividends distributed to foreign investors out of the profit generated by China subsidiaries are subject to EIT at 10% or reduced tax rate if a tax treaty or arrangement applies. Under the relevant tax arrangement, the withholding tax rate on dividend distribution to the qualifying Hong Kong resident companies is 5%. Deferred tax liabilities on the undistributed profits earned by the China subsidiaries have been accrued at the tax rate of 5% and 10% for the year ended December 31, 2018 and at the tax rate of 5% for the year ended December 31, 2019.

The U.S. corporate tax rate is 21% for the year ended December 31, 2018 and December 31, 2019.

Other overseas taxation is calculated at the rates prevailing in the respective jurisdictions.

The taxation charge for both years is reconciled to the profit before tax as follows:

	2019		2018	
	US\$ million	%	US\$ million	%
Profit before tax	2,052		1,411	
Tax at the applicable rates (Note)	(494)	(24.1)	(353)	(25.0)
Tax effect of share of profits of associates and joint ventures	3	0.1	7	0.5
Tax effect of income that is not taxable in determining current year taxable profit	23	1.1	9	0.6
Tax effect of expenses that are not deductible in determining current year taxable profit	(21)	(1.0)	(14)	(1.0)
Tax effect of tax losses not recognised	(4)	(0.2)	(—*)	—
Utilisation of tax losses previously not recognised	—*	—	1	0.1
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to China subsidiaries	82	4.0	54	3.8
Effect of tax exemptions and preferential tax rates granted to U.S. subsidiaries	39	1.9	12	0.9
U.S. Tax Reform — transition tax	—	—	(13)	(0.9)
Withholding tax on undistributed earnings of subsidiaries	(35)	(1.7)	(10)	(0.7)
Recognition of deferred tax arising from tax loss previously not recognised	9	0.4	—	—
Overprovision in prior years	6	0.3	15	1.1
Tax effect of tax losses recognised on intra-group transactions	35	1.7	34	2.4
Tax charge and effective tax rate for the year	(357)	(17.4)	(258)	(18.3)

Note: As the Group's revenue is generated in several jurisdictions, the directors of the Company consider that it is more meaningful to aggregate the separate reconciliations prepared using the domestic rate in each individual jurisdiction.

Details of recognised and unprovided deferred taxation are set out in note 33.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

13. DIVIDENDS

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Dividend recognised as distribution during the year:		
2018 final dividend of HK 15 cents per share (2017: HK 22 cents)	282	411
2019 interim dividend of HK 5 cents per share (2018: HK 5 cents)	93	94
	375	505

The final dividend of HK 26.5 cents per share in respect of the year ended December 31, 2019 has been proposed by the directors and is subject to approval at the forthcoming annual general meeting.

14. EARNINGS PER SHARE

The calculation of the basic and diluted earnings per share attributable to owners of the Company is based on the following data:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Earnings		
Profit for the year attributable to owners of the Company for the purpose of basic and diluted earnings per share	1,465	943
	million	million
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share	14,702.71	14,674.83
Effect of dilutive potential ordinary shares: share options	88.51	65.06
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	14,791.22	14,739.89

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Freehold land US\$ million	Buildings US\$ million	Motor vehicles US\$ million	Plant, machinery and equipment US\$ million	Construction in progress US\$ million	Total US\$ million
Cost:						
At January 1, 2018	539	2,389	145	3,409	443	6,925
Currency realignment	(4)	(76)	(9)	(98)	(4)	(191)
Additions	—	—*	14	16	788	818
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	1	20	4	10	1	36
Transfer	8	190	5	463	(666)	—
Disposal	(4)	(4)	(16)	(38)	—	(62)
At December 31, 2018	540	2,519	143	3,762	562	7,526
Effect of adoption of IFRS 16	—	(25)	(4)	(1)	—	(30)
At January 1, 2019 (restated)	540	2,494	139	3,761	562	7,496
Currency realignment	(3)	(24)	(1)	(31)	(35)	(94)
Additions	—	4	4	25	636	669
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	3	49	—*	52	4	108
Transfer	17	281	6	517	(821)	—
Disposal	(15)	(83)	(9)	(55)	—*	(162)
At December 31, 2019	542	2,721	139	4,269	346	8,017
Depreciation and impairment:						
At January 1, 2018	—	534	80	1,274	—	1,888
Currency realignment	—	(18)	(1)	(35)	—	(54)
Provided for the year	—	110	13	305	—	428
Impairment loss recognised in profit or loss	—	1	—*	3	—	4
Disposal	—	(3)	(13)	(24)	—	(40)
At December 31, 2018	—	624	79	1,523	—	2,226
Effect of adoption of IFRS 16	—	(4)	(1)	—*	—	(5)
At January 1, 2019 (restated)	—	620	78	1,523	—	2,221
Currency realignment	—	(6)	—*	(14)	—	(20)
Provided for the year	—	113	11	318	—	442
Impairment loss recognised in profit or loss	—	6	—*	12	—	18
Disposal	—	(4)	(8)	(38)	—	(50)
At December 31, 2019	—	729	81	1,801	—	2,611
Carrying values:						
At December 31, 2019	542	1,992	58	2,468	346	5,406
At December 31, 2018	540	1,895	64	2,239	562	5,300
At January 1, 2019 (restated)	540	1,874	61	2,238	562	5,275

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

Certain of the Group's buildings of US\$856 million as at December 31, 2019 (2018: US\$902 million) are erected on land held in China while the rest are erected on freehold land situated in the U.S. and Europe.

As at December 31, 2019, the application for obtaining the ownership certificates of buildings in China with an aggregate carrying value of approximately US\$187 million (2018: US\$169 million) was still in progress.

Included in the carrying value of property, plant and equipment as at December 31, 2018 was an amount of US\$25 million in respect of assets held under finance leases.

Property, plant and equipment with a carrying amount of approximately US\$18 million (2018: US\$4 million) have been fully impaired and recognised in profit or loss for the year ended December 31, 2019.

16. PROPERTIES UNDER DEVELOPMENT

Properties under development expected to be completed:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Within normal operating cycle included under current assets	102	30

Properties under development expected to be completed within normal operating cycle and recovered:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Within one year	19	—
After one year	83	30
	102	30

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

17. LEASES

(a) Prepaid lease payments (before January 1, 2019)

	2018 US\$ million
Cost:	
At January 1	248
Currency realignment	(12)
Additions	—
Transfer to properties under development	(5)
Disposal	(3)
At December 31	228
Amortisation:	
At January 1	46
Currency realignment	(2)
Charge for the year	4
Disposal	—
At December 31	48
Carrying value:	
At December 31	180
Analysed for reporting purposes as:	
Current	5
Non-current	175
	180

The amount as at December 31, 2018 mainly represented the prepayment of rentals for land use rights situated in China with unexpired lease periods of 10 to 48 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

17. LEASES (Continued)

(b) Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings US\$ million	Land US\$ million	Plant, machinery and equipment US\$ million	Motor vehicles US\$ million	Contract farms US\$ million	Total US\$ million
At January 1, 2019	170	198	16	52	132	568
Currency realignment	(—)*	(—)*	(—)*	(—)*	(—)*	(—)*
Additions	81	23	21	23	65	213
Depreciation	(36)	(10)	(9)	(23)	(52)	(130)
Impairment loss recognised in profit or loss	(5)	—	—	—	—	(5)
At December 31, 2019	210	211	28	52	145	646

(c) Lease liabilities

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	2019 Lease liabilities US\$ million	2018 Obligations under finance leases US\$ million
As at January 1	386	28
New leases	180	—
Interest expenses	18	—
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	3	—
Payments	(116)	(5)
Exchange realignment	(6)	2
As at December 31	465	25
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	108	2
Non-current liabilities	357	23
	465	25

The maturity analysis of lease liabilities (2018: obligations under finance leases) is disclosed in note 39 to the financial statements.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

17. LEASES (Continued)

(d) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	2019 US\$ million
Interest on lease liabilities	18
Depreciation charge of right-of-use assets	130
Expenses relating to short-term leases with remaining lease terms ended on or before December 31, 2019	75
Variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities	12
Gain (loss) on sale and leaseback transactions	(—*)
Impairment of right-of-use assets	5
	240

(e) Extension and termination options

The Group has leases containing remaining lease terms ranging from more than 1 year to 37 years. The leases containing extension and termination options are managed locally and vary in terms. The Group has included extension or termination options in the measurement of the lease obligations when it is reasonably certain to exercise the options.

(f) Variable lease payments

The Group has leases containing variable lease payment terms not depending on an index of rate for hog raising facilities, buildings, motor vehicles, machinery and equipment. Management are responsible for negotiating the lease terms and each term may vary depending on the underlying asset and reportable segment. Variable lease payments terms are based on a multiple of factors including the overall usage of the underlying asset, maintenance and repair services, property taxes and insurance.

The Group expects the overall financial impact for future years to be consistent with the variable lease payments that were incurred during 2019.

(g) Sales and leaseback transactions

On August 27, 2019, the Group sold a cold storage facility located in Maryland, the U.S. for US\$81 million, net of transaction costs. In September 2019, the Group executed a 20-year lease agreement, in which the buyer agreed to lease the cold storage facility back to the Group. In addition to the 20-year term, the lease contains two 10-year renewal periods that would begin at the sole discretion of the Group with no penalty for a failure to renew the lease.

In addition, in 2019, the Group sold 23 contract farms for an aggregate price of US\$47 million while retaining ownership of the underlying land. Subsequent to each sale, the Group leased the farms back for a non-cancellable term of approximately 15 years with renewal options.

(h) The total cash outflow for leases and future cash outflows relating to leases that have not yet commenced are disclosed in notes 37, 39 and 41, respectively, to the financial statements.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS**Nature of the Group's agricultural activities**

The biological assets of the Group are live hogs and poultry at various stages of development, including suckling hogs, nursery hogs and finishing hogs and broilers which are classified as current assets. Biological assets also include breeding stock (hogs and poultry), which are used to produce future live hogs and broilers, are classified as non-current assets of the Group. The quantities of live hogs, broilers and breeding stock owned by the Group at the end of each reporting period are as follows:

	2019 Head '000	2018 Head '000
Live hogs		
— suckling	1,826	1,757
— nursery	2,136	2,122
— finishing	8,296	8,010
	12,258	11,889
Breeding stock (hogs)	1,084	1,120
	13,342	13,009
Broilers	4,860	3,990
Breeding stock (poultry)	625	525
	5,485	4,515

Hogs

In general, once a sow is inseminated, it will gestate for a period of 114 days. New born hogs are classified as "suckling". The suckling hogs will stay with their mother for three to four weeks at which time they will be weaned. Once the suckling hogs are weaned, at approximately 1 to 8 kilograms, they are transferred to the "nursery".

The nursery facilities are designed to meet the needs of newly weaned pigs. They are fed with a series of specially formulated diets to meet their changing nutritional needs. The pigs will stay in the nursery for approximately 6 weeks where they will grow to approximately 7 to 45 kilograms and then be transferred to the "finishing" farm.

Finishing hogs typically stay in this phase for 13 to 19 weeks. During that time, they will grow to approximately 23 to 132 kilograms and be considered as a live hog with market value. Once the hog reaches the ideal weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Nature of the Group's agricultural activities (Continued)

Poultry

In general, once a pullet lays eggs, the eggs will be sent to the hatchery and it will take approximately 21 days to be hatched. The hatched chicks are then sent to the broiler farm.

The chicks are fed with a series of specially formulated diets to meet their nutrition needs. The chicks will stay in the broiler farm for approximately 38 to 42 days where they will grow to approximately 2.1 kilograms and then be considered as a broiler with market value.

Once the broiler reaches the market weight, they are loaded onto specially designed trucks for transport to the processing facility.

The Group is exposed to a number of risks related to its biological assets. The Group is exposed to the following operating risks:

(i) Regulatory and environmental risks

The Group is subject to laws and regulations in the location in which it operates breeding of hogs and poultry. The Group has established environmental policies and procedures aiming at complying with local environmental and other laws. Management performs regular reviews to identify environmental risks and to ensure that the systems in place are adequate to manage these risks.

(ii) Climate, disease and other natural risks

The Group's biological assets are exposed to the risk of damage from climatic changes, diseases and other natural forces. The Group has extensive processes in place aiming at monitoring and mitigating those risks, including regular inspections, disease controls and insurance.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Carrying value of the Group's biological assets

	Live hogs		Breeding stock (hogs)		Broilers		Breeding stock (poultry)		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
Carrying value at January 1	942	985	145	177	5	5	2	4	1,094	1,171
Currency realignment	(5)	(11)	(2)	(3)	(—)*	(—)*	(—)*	(—)*	(8)	(14)
Add: Breeding costs	7,882	7,141	179	124	144	140	9	9	7,994	7,414
Gain (loss) arising from changes in fair value less costs to sell of biological assets	40	(71)	(57)	(55)	(1)	(1)	(4)	(3)	(22)	(130)
Transfer to inventories at the point of harvest	(7,346)	(6,912)	(83)	(64)	(119)	(116)	(4)	(6)	(7,562)	(7,098)
Decrease due to culling	(191)	(190)	(37)	(34)	(23)	(23)	(1)	(2)	(252)	(249)
Carrying value at December 31	1,101	942	135	145	6	5	2	2	1,244	1,094

Analysed for reporting purposes as:

	2019	2018
	US\$ million	US\$ million
Current	1,107	947
Non-current	137	147
	1,244	1,094

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Biological assets:		
Live hogs	1,101	942
Breeding stock (hogs)	135	145
Broilers	6	5
Breeding stock (poultry)	2	2
	1,244	1,094

The fair values of breeding stock (hogs and poultry) are determined based on the average of the historical selling price of hog and poultry of similar breed and genetic merit less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will significantly increase when there is a slight increase in the average historical selling price, and vice versa.

The fair values of live hogs and broilers are mainly determined based on the price of hogs and broilers in the actively traded market, subtracting the breeding costs required to raise the live hogs and broilers to be slaughtered and the margins that would be required by a raiser and less costs to sell (Level 3). The estimated fair value will increase when there is an increase in the market price of hogs and broilers or decrease in the breeding cost required to raise the live hogs and broilers, and vice versa.

Changes in fair value less costs to sell of biological assets include changes in the fair value of the hogs and poultry at the end of both years. The Group's biological assets were valued by the independent qualified valuer, Jones Lang LaSalle Corporate Appraisal and Advisory Limited ("JLL") situated at 7/F, One Taikoo Place, 979 King's Road, Hong Kong.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)**Fair value measurement — Level 3 (Continued)**

Set forth below are the key assumptions and inputs adopted in the valuation process of biological assets:

	2019 RMB	2018 RMB
China		
Breeding stock (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	1,901	2,127
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	139	86
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	3,332	1,260
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁴⁾	85	68
Breeding stock (poultry)		
Per head market price ⁽³⁾	25	25
Broilers		
Per head market price ⁽³⁾	19	19
Per head average breeding costs required to raise to broilers ⁽⁴⁾	18	16

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

18. BIOLOGICAL ASSETS (Continued)

Fair value measurement — Level 3 (Continued)

	2019 US\$	2018 US\$
U.S.		
Breeding stock — Sow (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	125	127
Breeding stock — Boar (hogs)		
Per head market price ⁽¹⁾	46	56
Suckling hogs		
Per head cost ⁽²⁾	32	32
Finishing hogs		
Per head market price ⁽³⁾	153	131
Per head weekly average breeding costs required to raise to finishing hogs ⁽⁴⁾	5.7	5.7

Notes:

1. Market prices of breeding stock
Breeding stock is assumed to be sellable to the market as at the corresponding stock valuation date. The prices adopted refer to the average historical selling prices transacted to local slaughter house. As the Group never sells its breeding stock before the end of its useful life, no historical actual sales figures are available.
2. Costs of suckling hogs
As there is insignificant biological transformation that takes place between the birth of these animals until they become finishing hogs, the cost approach was adopted. As the suckling hogs are only 4 weeks' old at most, the recent cost incurred approximates the replacement cost.
3. Market prices of finishing hogs/broilers
The adopted selling prices of finishing hogs/broilers (which are finishing hogs/broilers that are old enough to be sold to the market) are determined using their market price at the actively traded local spot and/or future market as reference. The prices used in the valuation are in line with the actual prices recorded.
4. Costs required
The costs to complete used as an assumption in valuation are based to complete on the historical average feeding cost, medication and vaccination, grower payment, production housing, production overhead, the freight-to-slaughter and selling costs that would be incurred for sales. The estimated profits that would be required by a raiser are also applied in the valuation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

19. GOODWILL

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Cost:		
At January 1	1,847	1,838
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	111	28
Currency realignment	(3)	(19)
At December 31	1,955	1,847
Accumulated impairment losses:		
At January 1 and December 31	—	—
Carrying value:		
At December 31	1,955	1,847

Impairment testing on goodwill

Based on the Group's business units, goodwill has been allocated for impairment testing purpose to the following CGUs:

- Fresh pork
- Packaged meats

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

19. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

The carrying amount of goodwill allocated to CGUs is as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Allocated to		
Fresh pork — China	48	48
Packaged meats — China	137	138
Fresh pork — U.S.	31	31
Packaged meats — U.S.	1,510	1,510
Fresh pork and packaged meats — Europe	229	120
	1,955	1,847

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections performed by the management for both years ended December 31, 2019 and December 31, 2018.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projection and the recoverable amounts of these CGUs are calculated by using pre-tax cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budget approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of fresh pork in China/the U.S., covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2019 %	2018 %	2019 %	2018 %
Revenue growth rate (Note i)	(23.8)–46.6	6.0–22.2	2.0–12.6	2.0–8.8
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	11	13	7	8

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

19. GOODWILL (Continued)

Impairment testing on goodwill (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of packaged meats in China/the U.S. covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2019	2018	2019	2018
	%	%	%	%
Revenue growth rate (Note i)	7.2-14.1	10.9-15.4	2.1-4.7	2.1-3.1
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	11	13	7	8

Key assumptions used in the cash flow projection of fresh pork and packaged meats in other locations outside China and the U.S. covering a 5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	2019	2018
	%	%
Revenue growth rate (Note i)	3.0-7.4	2.0-3.0
Long-term growth rate (Note ii)	3	3
Discount rate (Note iii)	8	9

Notes:

- i. The management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the CGUs.

No impairment loss is recognised at the end of both years based on the impairment assessment performed. The management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the CGUs to exceed the aggregate recoverable amount of the CGUs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

20. INTANGIBLE ASSETS

	Trademarks US\$ million	Distribution network US\$ million	Patents US\$ million	Customer relations US\$ million	Contract farm relations US\$ million	Rights and permits US\$ million	Total US\$ million
Cost:							
At January 1, 2018	1,666	5	1	55	40	6	1,773
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	25	—	—	1	—	—	26
Currency realignment	(24)	—	—	(1)	—	—	(25)
At December 31, 2018 and January 1, 2019	1,667	5	1	55	40	6	1,774
Currency realignment	(5)	—	—	(—)*	—	—	(5)
At December 31, 2019	1,662	5	1	55	40	6	1,769
Amortisation and impairment:							
At January 1, 2018	—	—	1	22	8	—*	31
Currency realignment	—	—	—	—*	—	—*	—*
Provided for the year	—	—	—	6	2	1	9
At December 31, 2018 and January 1, 2019	—	—	1	28	10	1	40
Currency realignment	—	—	—	—*	—	—	—*
Provided for the year	9	—	—	6	2	—*	17
At December 31, 2019	9	—	1	34	12	1	57
Carrying values:							
At December 31, 2019	1,653	5	—*	21	28	5	1,712
At December 31, 2018	1,667	5	—*	27	30	5	1,734

Patents, customer relations, contract farm relations and rights and permits are amortised over their estimated useful lives of 5 to 25 years.

Trademarks and distribution network acquired in the business combinations are identified and recognised as intangible assets with indefinite useful lives and carried at historical cost without amortisation for the following reasons:

- they are capable of being renewed indefinitely at insignificant cost;
- there is no foreseeable limit to the period over which the asset is expected to generate net cash flows, based on an analysis of all of the relevant factors.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

20. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

Impairment testing on intangible assets

Based on the Group's business units, trademarks and distribution network have been allocated for impairment testing purpose to the following CGUs:

- Fresh pork
- Packaged meats

The carrying amount of trademarks and distribution network was allocated to CGUs as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Allocated to		
Fresh pork — China	47	48
Packaged meats — China	282	286
Fresh pork — U.S.	234	243
Packaged meats — U.S.	983	983
Fresh pork and packaged meats — Europe	112	112
	1,658	1,672

An impairment review of these CGUs is undertaken annually or when events or circumstances indicate that the carrying amounts of CGUs may not be recoverable. The recoverable amounts of these CGUs have been determined by the value in use method using cash flow projections by management for the years ended December 31, 2019 and December 31, 2018.

For the purpose of impairment testing, the Group prepares cash flow projections based on a 3-year/5-year financial budgets approved by management and extrapolation of cash flows beyond the 3-year/5-year budget period.

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of fresh pork covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flows beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2019 %	2018 %	2019 %	2018 %
Revenue growth rate (Note i)	(23.8)–46.6	6.0–22.2	2.0–12.6	2.0–8.8
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	14	16	7	8

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

20. INTANGIBLE ASSETS (Continued)

Impairment testing on intangible assets (Continued)

Key assumptions used in the cash flow projections of trademarks and distribution network of packaged meats covering a 3-year/5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	China		U.S.	
	2019	2018	2019	2018
	%	%	%	%
Revenue growth rate (Note i)	7.2-14.1	10.9-15.4	2.1-4.7	2.1-3.1
Long-term growth rate (Note ii)	2	2	2	2
Discount rate (Note iii)	14	16	7	8

Key assumptions used in the cash flow projection of trademarks and distribution network of fresh pork and packaged meats in other locations outside China and U.S. covering a 5-year budget period and extrapolated cash flow beyond the budget period are as follows:

	2019	2018
	%	%
Revenue growth rate (Note i)	3.0-7.4	2.0-3.0
Long-term growth rate (Note ii)	3	3
Discount rate (Note iii)	8	9

Notes:

- i. The management determined the revenue growth rate over a 3-year/5-year budget period with reference to the past performance and its expectations for the market development.
- ii. The long-term growth rate used does not exceed the long-term growth rate for the meat production business in which it operates.
- iii. The discount rate used is the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections which reflects specific risks relating to the trademarks and distribution network.

The Group has recognised an impairment loss of US\$9 million for the year ended December 31, 2019 (2018: nil) based on the impairment assessment performed. The management believes that any reasonably possible change in any of these assumptions would not cause the aggregate carrying amount of the trademarks and distribution network to exceed the aggregate recoverable amount of these assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

21. INTERESTS IN ASSOCIATES

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Share of net assets	42	150

All the Group's associates are not considered as individually material as at December 31, 2019 and December 31, 2018. The aggregate amounts of its share of these associates are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of associates that are not individually material is set out below:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
The Group's share of profits and total comprehensive income for the year from these associates	4	8
Dividends received from these associates during the year	—*	4

22. INTERESTS IN JOINT VENTURES

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Share of net assets	305	202

All the Group's joint ventures are not considered as individually material as at December 31, 2019 and 2018. The aggregate amounts of its share of these joint ventures are set out in the consolidated financial statements.

Aggregate information of joint ventures that are not individually material is set out below:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
The Group's share of profits and total comprehensive income for the year from these joint ventures	11	27
Dividends received from these joint ventures during the year	—	1

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

23. INVENTORIES

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Raw materials	904	733
Work in progress	97	99
Finished goods	1,902	1,190
	2,903	2,022

24. TRADE AND BILLS RECEIVABLES

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Trade receivables	1,049	1,137
Impairment	(11)	(12)
	1,038	1,125
Bills receivable	9	10
	1,047	1,135

The general credit term allowed by the Group to its customers is within 30 days in China operations while the credit terms vary depending on the sales channel and customers for the U.S. and other countries' operations. The following is an aging analysis of the trade and bills receivables net of loss allowance presented based on the date of delivery of goods which approximated the respective dates on which revenue was recognised:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Current to 30 days	879	957
31 to 90 days	167	178
91 to 180 days	1	—*
	1,047	1,135

Before accepting any new customers, the Group uses past experience to assess the potential customers' credit quality and defines credit limits for the customers. Limits attributed to customers are reviewed regularly.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

24. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

In determining the recoverability of the trade receivables, the Group monitors the change in the credit quality of the trade receivables since the credit was granted and up to the reporting date. The directors of the Company considered that the concentration of credit risk is limited due to the customer base being large and unrelated.

No interest is charged on trade receivables. Loss allowances are made based on the estimated irrecoverable amounts from the sales of goods by reference to past default experience and objective evidences of impairment determined by the difference between the carrying amount and the present value of the estimate future cash flows discounted at the original effective interest rate.

Movement in loss allowance for impairment of trade receivables:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
At January 1	(12)	(10)
Reversal of (impairment losses), net	1	(2)
Currency realignment	—*	—*
At December 31	(11)	(12)

Impairment

An impairment analysis is performed at each reporting date using a provision matrix to measure expected credit losses. The provision rates are based on days past due for groupings of various customer segments with similar loss patterns (i.e., by geographical region, product type, customer type and rating, and coverage by letters of credit or other forms of credit insurance). The calculation reflects the probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. Generally, trade receivables are written off if past due for more than one year and are not subject to enforcement activity.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

24. TRADE AND BILLS RECEIVABLES (Continued)

Impairment (Continued)

Set out below is the information about the credit risk exposure on the Group's trade receivables using a provision matrix:

December 31, 2019

	Current	More than 90 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	1.00%	0.25%–3.60%	5.30%	1.06%
Gross carrying amount (US\$million)	1,049	—*	—*	1,049
Loss allowance provision (US\$million)	11	—*	—*	11

December 31, 2018

	Current	More than 90 days past due	More than 180 days past due	Total
Expected loss rate	1.02%	3.00%	5.14%	1.02%
Gross carrying amount (US\$million)	1,137	—*	—*	1,137
Loss allowance provision (US\$million)	12	—*	—*	12

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

25. PREPAYMENTS, OTHER RECEIVABLES AND OTHER ASSETS

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Loans receivables	86	65
Deposits paid to suppliers	59	20
Deposits placed with financial institutions	53	9
Receivables from financial institutions	14	66
Derivative financial instruments (Note 27)	74	12
Value-added tax recoverable	118	96
Prepayments	84	63
Others	74	67
	562	398
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	508	358
Non-current assets	54	40
	562	398

26. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Financial assets at fair value through profit or loss		
Unlisted investments:		
Financial products	447	317
Equity investments	10	7
	457	324
Analysed for reporting purposes as:		
Current assets	447	317
Non-current assets	10	7
	457	324

The investments classified as current at December 31, 2019 and December 31, 2018 are mainly wealth management products issued by banks in China. They were mandatorily classified as financial assets at fair value through profit or loss as their contractual cash flows are not solely payments of principal and interest. The above non-current equity investments were measured at FVPL as the Group has not elected to recognise the fair value gain or loss through other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivatives under hedge accounting

	2019		2018	
	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million	Assets US\$ million	Liabilities US\$ million
Fair value hedges				
Grain contracts	1	—*	1	—*
Livestock contracts	2	—	1	—*
Cash flow hedges				
Foreign currency forward	1	2	—*	—
Grain contracts	—*	22	2	12
Livestock contracts	78	6	10	2
Interest rate contracts	—	—	—	—*
	82	30	14	14

Fair value hedges

The Group entered into derivative instruments (primarily forward contracts) to minimise its exposure to fair value changes of its commitments to transit grains and livestock. The directors of the Company consider that those derivative instruments are highly effective hedging instruments. Major terms of the derivative instruments are set out below:

At December 31, 2019

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Grains					—*
— Soybeans	10,000	525,000	Bushels	Up to November 2020	
— Corn	1,465,000	5,820,000	Bushels	Up to March 2021	
Lean hogs	63,000,000	128,920,000	Pounds	Up to December 2020	7

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value hedges (Continued)

At December 31, 2018

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Grains					4
— Soybeans	—	415,000	Bushels	Up to November 2019	
— Corn	1,615,000	56,460,000	Bushels	Up to December 2019	
Lean hogs	—	90,440,000	Pounds	Up to December 2020	2

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

The commodities contracts as at December 31, 2019 and December 31, 2018 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Cash flow hedges

At December 31, 2019 and December 31, 2018, the Group had the following foreign exchange forward contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's foreign currency exposure in relation to foreign currency forecast sales and purchases.

The Group entered into derivative instruments, such as futures, swaps and option contracts designated as highly effective hedging instruments in order to manage the Group's exposure to the variability in expected future cash flows attributable to commodity price risk associated with the forecasted sale of live hogs, fresh pork, and the forecasted purchase of corn and soybean meal, cash flow interest rate risk associated with floating rate borrowings as well as foreign currency risk associated with fluctuating foreign currency rates. The terms of the derivative instruments have been negotiated to match the terms of the respective designated hedged items. The major terms of these contracts are as follows:

At December 31, 2019

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$*million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts:					
Lean hogs	133,040,000	1,987,320,000	Pounds	Up to March 2021	469
Grains					(32)
— Corn	110,857,129	178,230,000	Bushels	Up to December 2021	
— Soybean meal	665,600	1,170,600	Tons	Up to March 2021	
Foreign currency forward contracts	63,000	61,022,670	Various currencies	Up to December 2020	—*

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Cash flow hedges (Continued)

At December 31, 2018

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
	Minimum	Maximum			
Commodities contracts					
Lean hogs	39,840,000	902,160,000	Pounds	Up to December 2019	130
Grains					(3)
— Corn	157,900,000	216,485,000	Busheles	Up to March 2021	
— Soybean meal	1,067,600	1,634,800	Tons	Up to January 2021	
Interest rate contracts	18,486,729	21,057,065	US\$	Up to November 2019	—*
Foreign currency forward contracts	10,361,996	52,624,265	Various currencies	Up to September 2019	—*

The hedge ineffectiveness can arise from:

- changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments
- differences in the timing of cash flows of the forecasted transactions and the hedging instruments

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Cash flow hedges (Continued)

The impact of the hedged items on the consolidated financial statements are as follows:

	Total hedging gain (loss) recognised in other comprehensive income US\$ million	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss US\$ million	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss US\$ million	Deferred net gain (loss) included in other reserve US\$ million	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year US\$ million
As at December 31, 2019					
Highly probable forecast lean hog transactions	466	445	3	32	469
Highly probable forecast grain transactions	(31)	(25)	(1)	(27)	(32)
As at December 31, 2018					
Highly probable forecast lean hog transactions	125	115	5	11	130
Highly probable forecast grain transactions	(5)	(1)	2	(21)	(3)

The commodities contracts, interest rate contracts and foreign currency forward contracts as at December 31, 2019 and December 31, 2018 are recorded in "Prepayments, other receivables and other assets" and "Accrued expenses and other payables" in the consolidated statement of financial position.

The hedge ineffectiveness for forecast lean hog and grain transactions are recognised in "Revenue" and "Cost of sales" in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives not under hedge accounting

	2019		2018	
	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million	Assets US\$'million	Liabilities US\$'million
Foreign currency forward	—*	—*	2	—*
Grain contracts	5	9	—*	1
Livestock contracts	1	1	—*	—*
Energy contracts	2	11	2	5
	8	21	5	7

Major terms of such derivatives are as follows:

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity
	Minimum	Maximum		
At December 31, 2019				
Commodities contracts				
Wheat	165,000	1,950,000	Bushels	Up to July 2020
Soybean meal	1,400	49,900	Tons	Up to August 2020
Lean hogs	10,920,000	62,160,000	Pounds	Up to December 2020
Corn	2,702,671	21,047,468	Bushels	Up to December 2021
Soybeans	30,000	3,915,000	Bushels	Up to January 2021
Live cattle	—	160,000	Pounds	Up to August 2020
Natural gas	10,760,000	17,000,000	British Thermal Units	Up to December 2021
Wind energy	—	3,300,615	Megawatt-hour	Up to September 2032
Diesel	17,136,000	21,168,000	Gallons	Up to December 2021
Foreign currency forward contracts	2,510,541	269,679,130	Various currencies	Up to April 2020

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

27. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Derivatives not under hedge accounting (Continued)

Derivative instruments	Notional volume		Metric	Maturity
	Minimum	Maximum		
At December 31, 2018				
Commodities contracts				
Wheat	65,000	1,805,000	Bushels	Up to July 2020
Soybean meal	—	6,900	Tons	Up to August 2019
Lean hogs	480,000	291,160,000	Pounds	Up to November 2019
Corn	13,535,000	32,515,000	Bushels	Up to March 2020
Soybeans	10,000	8,040,000	Bushels	Up to November 2019
Natural gas	14,660,000	18,660,000	British Thermal Units	Up to December 2021
Heating oil	—	1,680,000	Gallons	Up to April 2019
Diesel	2,100,000	18,186,000	Gallons	Up to December 2020
Foreign currency forward contracts	4,849,775	215,246,768	Various currencies	Up to April 2019

Derivative financial assets and liabilities of less than US\$1 million, US\$73 million, US\$8 million and US\$27 million (2018: US\$1 million, US\$11 million, US\$8 million and US\$6 million) are recorded as non-current assets, current assets, non-current liabilities and current liabilities, respectively.

28. PLEDGED/RESTRICTED BANK DEPOSITS AND BANK BALANCES AND CASH

At December 31, 2019, bank balances carry interest at market rates ranging from 0.01% to 4.50% (2018: 0.01% to 4.80%) per annum. The pledged and restricted bank deposits carry fixed interest rates from 0.01% to 3.91% (2018: 0.01% to 3.58%) per annum.

At December 31, 2019, pledged bank deposits represented deposits of US\$13 million (2018: US\$4 million) pledged to banks for securing banking and trading facilities such as letters of credit and bank loans granted to the Group, and US\$2 million (2018: US\$3 million) pledged for securing a loan from a third party. These pledged bank deposits will be released upon the settlement of relevant borrowings or the release of the relevant facilities.

At December 31, 2019, bank balance of US\$1 million (2018: US\$1 million) is pledged for worker's compensation insurance claims in U.S..

At December 31, 2019, a subsidiary of the Group which engaged in financial services, was governed by the law to place US\$29 million (2018: US\$40 million) of a statutory deposit in the People's Bank of China.

As at December 31, 2018, bank balance of US\$10 million is pledged for construction of a plant in Poland.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

29. TRADE PAYABLES

The average credit period on purchase of goods is about 30 days in China operations and the credit terms vary depending on the vendor for the U.S. and other countries of operations. The Group has financial risk management policies in place to ensure that all payables are paid within the credit timeframe.

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Trade payables	1,074	977

The following is an analysis of trade payables based on the invoice date:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Within 30 days	1,045	923
31 to 90 days	26	40
91 to 180 days	2	7
181 to 365 days	1	7
	1,074	977

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

30. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Accrued staff costs	491	373
Deposits received	91	104
Sales rebates payables	191	238
Payables in respect of acquisition of property, plant and equipment	89	110
Insurance payables	135	135
Interest payable	24	25
Balance of contingent consideration in respect of acquisition of subsidiaries	10	11
Growers payables	43	41
Pension liability (Note 35)	18	14
Amounts due to associates and joint ventures (Note 44(b))	15	31
Derivative financial instruments (Note 27)	35	14
Accrued professional expenses	23	64
Accrued rent and utilities	28	32
Dividend payables	18	10
Contract liabilities (Note)	234	161
Other accrued expenses	233	172
Other payables	197	107
	1,875	1,642
Analysed for reporting purposes as:		
Current liabilities	1,686	1,428
Non-current liabilities	189	214
	1,875	1,642

Note:

Contract liabilities include advances received from customers in relation to sales of meat products. The increase in contract liabilities in 2019 was driven by more advances received at the end of the reporting period due to seasonal factors and agreed payment terms. As at January 1, 2018, contract liabilities were amounted to US\$98 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

31. OBLIGATIONS UNDER FINANCE LEASES

The Group has leased certain of its buildings, machinery, vehicles and other equipment. These leases were classified as finance leases prior to IFRS 16 becoming effective on January 1, 2019 and had remaining lease term ranging from 2 to 22 years. Interest rates underlying all obligations under finance leases are variable at respective contract dates with an average rate of 2.6% per annum for the year ended December 31, 2018.

As at December 31, 2018, the total future minimum lease payments under finance leases and their present values were as follows:

	Minimum lease payments US\$'million	Present value of minimum lease payments US\$'million
Amounts payable under finance leases:		
Within one year	3	3
One to two years	3	2
Two to five years	6	4
After five years	19	16
	31	25
Less: Future finance charges	(6)	
Present value of lease obligations	25	
Less: Amounts due for settlement within one year and shown under current liabilities		(2)
Amounts due after one year		23

The Group's obligations under finance leases are secured by the lessor's charge over the leased assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

32. BORROWINGS

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Senior unsecured notes:		
2.700% senior unsecured notes due January 2020	—	399
2.650% senior unsecured notes due October 2021	399	397
3.350% senior unsecured notes due February 2022	398	397
4.250% senior unsecured notes due February 2027	595	595
5.200% senior unsecured notes due April 2029	395	—
	1,787	1,788
Commercial papers (Note i)	125	236
Bank loans (Note ii):		
Secured	38	374
Unsecured	1,139	677
Loans from third parties (Note iii):		
Secured	1	1
Unsecured	2	2
Total borrowings other than bank overdrafts	3,092	3,078
Bank overdrafts (Note iv)	—	41
The borrowings other than bank overdrafts are repayable as follows (Note v):		
Within one year	905	819
One to two years	421	451
Two to five years	773	1,211
After five years	993	597
	3,092	3,078
Less: Amounts due within one year shown under current liabilities	(905)	(819)
Amounts due after one year	2,187	2,259
Total borrowings other than bank overdrafts:		
At fixed rates	2,385	2,370
At floating rates	707	708
	3,092	3,078

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

32. BORROWINGS (Continued)

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Analysis of borrowings by currency:		
Denominated in US\$	2,273	2,458
Denominated in RMB	582	464
Denominated in PLN	144	76
Denominated in RON	41	60
Denominated in HK\$	50	18
Denominated in EUR	2	2
	3,092	3,078

Notes:

- i. In May 2018, the Group established a new commercial paper program to issue short-term notes. The program allows the Group to use the proceeds to fund operating cash requirements. Under the terms of the commercial paper agreement, the Group pays a rate of interest based on, among other factors, the maturity of the issuance and market conditions. The maturities of the issued papers may vary, but may not exceed 397 days from the date of issuance. The issuance of commercial papers has the effect of reducing available liquidity by an amount equal to the principal outstanding amount of the commercial papers. Maximum issuance capacity under the program is US\$1,750 million.
- ii. Fixed rate bank loans carry interest at fixed rates ranging from 2.25% to 5.80% (2018: 2.25% to 5.70%) and floating rates ranging from WIBOR+0.50% to the U.S. Prime+0.375% per annum per annum at December 31, 2019 (2018: WIBOR+0.5% to the U.S. Prime+0.375% per annum).
- iii. Loans from third parties carry interest at a fixed rate of 0.9% per annum at December 31, 2019 (2018: 0.9% per annum).
- iv. Bank overdrafts at December 31, 2018 carry interest at a floating rate of 3.92% per annum.
- v. The amounts due are based on scheduled repayment dates set out in the loan agreements.

The Group's borrowings contain affirmative and negative covenants that, among other things, limit or restrict the Group's ability to create liens and encumbrances, incur debt, enter into liquidation, enter into change of control transactions or change the scope of the business, or dispose of or transfer assets, in each case, subject to certain qualifications and exceptions. The Group has no material default in payment of the bank borrowings, nor did it breach any relevant finance covenants for the years ended December 31, 2019 and December 31, 2018. Details of assets pledged to secure borrowings are set out in note 42 to the financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

33. DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset. The following is the analysis of the deferred tax balances for financial reporting purposes:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Deferred tax assets	66	57
Deferred tax liabilities	(660)	(598)
	(594)	(541)

The following are the major deferred tax assets/liabilities recognised by the Group, and the movements thereon during the year:

Tax effect of deductible temporary differences:

	Impairment loss and accelerated accounting depreciation on impairment of financial assets	depreciation on property, plant and equipment	Unrealised profit in inventories	Write-down of inventories	Tax losses	Unpaid staff welfare	Fair value changes arising from biological assets	Other deductible temporary differences	Total
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
At January 1, 2018	—*	6	13	—*	74	112	—	60	265
Currency reassignment	—*	—*	—*	—*	(2)	—	—	(1)	(3)
Credited (charged) to profit or loss	—*	(1)	2	—*	(1)	13	33	12	56
Credited (charged) to equity	—	—	—	—	—	1	—	(2)	(1)
At December 31, 2018 and January 1, 2019	—*	5	15	—*	71	126	33	69	319
Currency reassignment	—*	—*	—*	—*	—*	—	—	—*	—*
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	—	—	—	—	—*	—	—	1	1
Credited (charged) to profit or loss	—*	—*	10	3	(9)	(12)	(21)	6	(23)
Credited to equity	—	—	—	—	—	49	—	—*	49
At December 31, 2019	—*	5	25	3	62	163	12	76	346

* Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

33. DEFERRED TAXATION (Continued)

Tax effect of taxable temporary differences:

	Accelerated tax depreciation US\$million	Undistributed earnings of subsidiaries US\$million	Fair value changes arising from business combination US\$million	Fair value changes arising from biological assets US\$million	Other taxable temporary differences US\$million	Total US\$million
At January 1, 2018	(384)	(27)	(427)	(5)	(3)	(846)
Currency realignment	6	—	5	—*	2	13
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	(5)	—	(4)	—	—	(7)
(Charged) credited to profit or loss	(42)	17	5	2	(2)	(20)
At December 31, 2018 and January 1, 2019	(423)	(10)	(421)	(3)	(3)	(860)
Currency realignment	2	—	—*	—*	2	4
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	(16)	—	—	—	—	(16)
(Charged) credited to profit or loss	(26)	(22)	(8)	(—*)	2	(54)
(Charged) credited to equity	(—*)	—	(—*)	—*	(14)	(14)
At December 31, 2019	(463)	(32)	(429)	(3)	(13)	(940)

At December 31, 2019, the Group had unused tax losses of US\$263 million (2018: US\$315 million) available for offsetting against future profits of which a deferred tax asset has been recognised in respect of US\$207 million (2018: US\$271 million) of such losses. No deferred tax asset has been recognised in respect of such losses of US\$56 million (2018: US\$44 million) due to unpredictability of future profit stream. There are no unrecognised tax losses at December 31, 2019 (2018: Nil) that may be carried forward indefinitely and other losses will expire on or before 2038.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

33. DEFERRED TAXATION (Continued)

The unrecognised tax losses will expire on or before 2038 as follows:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
By end of		
2019	—	6
2020	7	4
2021	3	2
2022	12	12
after 2023	34	20
	56	44

At the end of the reporting period, the aggregate amount of temporary differences associated with undistributed earnings of subsidiaries for which deferred tax liabilities have not been recognised was US\$3,201 million (2018: US\$2,730 million). No liability has been recognised in respect of these differences because the Group is in a position to control the timing of the reversal of the temporary differences and the Group has determined that this portion of profits derived from these operating subsidiaries will be retained by these subsidiaries and will not be distributed in the foreseeable future. Therefore, it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

34. DEFERRED REVENUE

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Government grant:		
Current (included in accrued expenses and other payables) (Note 30)	—*	—*
Non-current	10	10
	10	10

The deferred revenue represents government grant received in relation to construction of property, plant and equipment of the Group. As the related assets are under construction, the grant received from the government will be released to profit or loss as other income over the useful lives of the related amounts after the construction is completed.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS**Defined benefit plans**

The group entities which operate in the U.S. operate funded defined benefit scheme for all their qualified employees. Pension benefits provided by the Group are currently organised primarily through defined benefit pension plans which cover virtually all the U.S. employees and certain foreign employees of the Group. Salaried employees are provided benefits based on years of service and average salary levels. Hourly employees are provided benefits of stated amounts for each year of service.

The defined benefit plan is administered by a separate fund that is legally separated from the entity. The board of the pension fund is composed of an equal number of representatives from both employers, employees and (former) employees. The board of the pension fund is required by law and by its articles of association to act in the interest of the fund and of all relevant stakeholders in the scheme, i.e. active employees, inactive employees, retirees and employers. The board of the pension fund is responsible for the investment policy with regard to the assets of the fund.

Under the plan, the employees are entitled to retirement benefits varying between 40% and 45% of final salary on attainment of a retirement age of 65. No other post-retirement benefits are provided to these employees.

The plan in the U.S. exposes the Group to actuarial risks such as investment risk, interest rate risk, longevity risk and salary risk are as follows:

Investment risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated using a discount rate determined by reference to high quality corporate bond yields; if the return on plan asset is below this rate, it will create a plan deficit. Currently the plan has a relatively balanced investment in equity securities, debt instruments and real estates. Due to the long-term nature of the plan liability, the board of the pension fund considers it is appropriate that a reasonable portion of the plan assets should be invested in equity securities and in real estates to leverage the return generated by the fund.

Interest risk

A decrease in the interest rate of fixed income products will increase the plan liability; however, this will be partially offset by an increase in the return on the plan's debt investments.

Longevity risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the best estimate of the mortality of plan participants both during and after their employment. An increase in the life expectancy of the plan participants will increase the plan's liability.

Salary risk

The present value of the defined benefit plan liability is calculated by reference to the future salaries of plan participants. As such, an increase in the salary of the plan participants will increase the plan's liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Price risk

An increase in the market price of equity investments will increase the plan assets.

The most recent actuarial valuations of plan assets and the present value of the defined benefit obligation were carried out at December 31, 2019 by Mercer (US), Inc.. The present value of the defined benefit obligation, and the related current service cost and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The principal assumptions used for the purposes of the actuarial valuations were as follows:

	Valuation at December 31,	
	2019	2018
Discount rate	3.50%	4.50%
Expected rate of salary increase	4%	4%

The actuarial valuation showed that the market value of plan assets was US\$1,812 million (2018: US\$1,625 million).

Amounts recognised in profit or loss in respect of these defined benefit plans are as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Current service cost	69	72
Net interest expense	18	14
Total	87	86

Remeasurement of the net defined benefit liability included in other comprehensive expense is as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	141	(143)
Actuarial (losses) gains arising from change in financial assumptions	(333)	136
Deferred taxation (Note 33)	(192) 49	(7) 1
Total	(143)	(6)

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

The amount included in the consolidated statement of financial position arising from the Group's obligation in respect of its defined benefit plans is as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Present value of funded defined benefit obligations	2,378	2,071
Fair value of plan assets	(1,812)	(1,625)
Funded status and net liability arising from defined benefit obligation	566	446
Other retirement benefits, net	10	10
	576	456
Included in:		
Current liabilities (Note 30)	18	14
Non-current liabilities	558	448
Other non-current assets	—	(6)
	576	456

Movements in the present value of the defined benefit obligation in the current year were as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Defined benefit obligation at January 1	2,071	2,139
Current service cost	69	72
Interest cost	90	82
Benefits paid	(185)	(86)
Remeasurement losses (gains):		
Actuarial losses (gains) arising from change in financial assumptions	333	(136)
Defined benefit obligation at December 31	2,378	2,071

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)

Defined benefit plans (Continued)

Movements in the present value of the plan assets in the current year were as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Fair value of plan assets at January 1	1,625	1,777
Interest income	72	68
Contributions from the employers	159	9
Benefits paid	(185)	(86)
Remeasurement gains (losses):		
Return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense)	141	(143)
Fair value of plan assets at December 31	1,812	1,625

The fair values of the plan assets as at the end of the reporting period for each category are as follows:

	Fair value of plan assets at December 31,	
	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Cash and cash equivalents	142	219
Equity securities	616	426
Debt securities	877	942
Alternative investments	78	87
Limited partnerships	179	127
Total fair value	1,892	1,801
Unsettled transactions, net	(80)	(176)
Total plan assets	1,812	1,625

The fair values of the above equity and debt instruments are determined based on quoted market prices in active markets whereas the fair values of alternative investments and limited partnerships are not based on quoted market prices in active markets. As at December 31, 2019, US\$757 million, US\$956 million and US\$179 million of plan assets (2018: US\$691 million, US\$983 million and US\$127 million) are classified as Level 1, Level 2 and Level 3, respectively.

The actual return on plan assets was 5.55% (2018: 5.07%) over 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

Significant actuarial assumptions for the determination of the defined obligation are discount rate, expected salary increase and mortality. The sensitivity analyses below have been determined based on reasonably possible changes of the respective assumptions occurring at the end of the reporting period, while holding all other assumptions constant.

If the discount rate is 50 basis points higher (lower), the defined benefit obligation would decrease (increase) by US\$183 million (2018: decrease (increase) by US\$142 million).

The sensitivity analysis presented above may not be representative of the actual change in the defined benefit obligation as it is unlikely that the change in assumptions would occur in isolation of one another as some of the assumptions may be correlated.

Furthermore, in presenting the above sensitivity analysis, the present value of the defined benefit obligation has been calculated using the Projected Unit Credit Method at the end of the reporting period, which is the same as that applied in calculating the defined benefit obligation liability recognised in the consolidated statement of financial position.

Pension plan assets may be invested in cash and cash equivalents, equities securities, debt securities and alternative assets (including alternative investments, limited partnerships and insurance contracts). The investment policy for the pension plans is to balance risk and return through a diversified portfolio of high-quality equity and fixed income securities. Equity targets for the pension plans are as indicated in the following table. Maturity for fixed income securities is managed such that sufficient liquidity exists to meet near-term benefit payment obligations. The plans retain outside investment advisors to manage plan investments within parameters established by the plan trustees.

The following table presents the fair value of the qualified pension plan assets by major asset category as at the end of the reporting period. The allocation of the pension plan assets is based on the target range presented in the following table.

	At December 31, 2019		At December 31, 2018	
	US\$ million	Target range	US\$ million	Target range
Asset categories				
Cash and cash equivalents, net of unsettled transactions	62	0-4%	43	0-4%
Equity securities	616	30-50%	426	30-50%
Debt securities	877	35-55%	942	35-55%
Alternative assets	257	5-20%	214	5-20%
Total	1,812		1,625	

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)**

The Group expects to make a contribution of US\$217 million to the defined benefit plan during the next financial year.

The following are descriptions of the valuation methodologies and key inputs used to measure pension plan assets recorded at fair value:

Cash and cash equivalents

Cash equivalents include highly liquid investments with original maturities of three months or less. Due to their short-term nature, the carrying amount of these instruments approximates the estimated fair value. Actively traded money market funds are measured at their net asset values, which approximates to fair value, and classified as Level 1. The fair values of certain money market funds for which quoted prices are available but traded less frequently have been classified as Level 2.

Equity securities

When available, the fair values of equity securities are based on quoted prices in active markets and classified as Level 1. Level 1 financial instruments include highly liquid instruments with quoted prices, such as equities and mutual funds traded in active markets.

If quoted prices are not available, fair values are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these equity securities include securities for which quoted prices are available but traded less frequently, securities whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 equity securities include preferred stock and commingled funds that are not actively traded.

Debt securities

The fair values of debt securities are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 1 or Level 2. The nature of these debt securities includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 1 debt securities include corporate debt securities and government debt securities. Level 2 debt securities include commingled funds, asset-backed securities and emerging market securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

35. PENSION LIABILITY AND OTHER RETIREMENT BENEFITS (Continued)**Defined benefit plans (Continued)****Alternative investments**

The fair values of alternative investments are obtained from pricing services, broker quotes or other model-based valuation techniques with observable inputs and classified as Level 2. The nature of these alternative investments includes instruments for which quoted prices are available but traded less frequently, instruments whose fair value has been derived using a model where inputs to the model are directly observable in the market, or can be derived principally from or corroborated by observable market data and securities that are valued using other financial instruments, the parameters of which can be directly observed. Level 2 alternative investments include diversified investment funds.

Limited partnerships

The valuation of limited partnership investments requires the use of significant unobservable inputs due to the absence of quoted market prices, inherent lack of liquidity and long term nature of such assets and are classified as Level 3. These investments are initially valued at cost with quarterly valuations performed utilising available market data to determine the fair value of these investments. Such market data consists primarily of the observations of trading multiples of public companies considered comparable to the investments, with adjustments for investment-specific issues, the lack of liquidity and other items.

Defined contribution plans

The Group's qualifying employees in Hong Kong participate in MPF in Hong Kong. The assets of the MPF are held separately from those of the Group in fund under the control of trustee. Under the MPF scheme in Hong Kong, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at 5% of the employees' relevant income, subject to a cap of monthly relevant income of HK\$30,000. Contributions to the scheme are vested immediately.

The employees of the Group's China subsidiaries are members of the state-managed retirement benefits scheme operated by the China government. The subsidiaries are required to contribute a certain percentage of their payroll to the retirement benefits scheme to fund the benefits. The only obligation of the Group with respect to the retirement benefits scheme is to make the required contributions under the scheme.

The Group has defined contribution plans (401(K) plans) covering substantially all U.S. employees. The Group's contributions to the plans are primarily based on each contribution and cannot exceed the maximum allowable for tax purposes.

The amount charged to profit or loss of approximately US\$96 million during the year ended December 31, 2019 (2018: US\$98 million) represents contributions paid or payable to the plans by the Group at rates specified in the rules of the plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

36. BUSINESS COMBINATIONS**For the year ended December 31, 2019****Step acquisition of Pini Polonia sp. z o.o.**

On May 28, 2019, the Group satisfied all conditions precedent under the share purchase agreement for the acquisition of 66.5% equity interest of Pini Polonia sp. z o.o. ("Pini Polonia"). Along with the 33.5% equity interest acquired on July 28, 2017, Pini Polonia became a wholly-owned subsidiary of the Group. The results of Pini Polonia are consolidated into the Group's financial statements commencing from the acquisition date (i.e., May 28, 2019).

The Group accordingly remeasured the fair value of its pre-existing interest in Pini Polonia at the date of acquisition and recognised the resulting loss of less than US\$1 million on the remeasurement of the Group's pre-existing interest in Pini Polonia to the acquisition date fair value.

Details of the carrying value and fair value of the Group's pre-existing interest in Pini Polonia at the date of acquisition are summarised as follows:

	US\$ million
Share of net assets	84
Less: Fair value of pre-existing interest	(84)
Loss on remeasurement	—*

As at the date of approval for issuance of the consolidated financial statements, the fair value assessments of identifiable assets and liabilities arising from the above acquisition have not been finalised and thus, the assets and liabilities recognised at the date of acquisition (see below) have been determined provisionally. Upon finalisation of the valuation, goodwill arising on acquisition may change accordingly. The directors of the Company expect the valuation will be finalised within one year from the completion date of the acquisition.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

36. BUSINESS COMBINATIONS (Continued)**For the year ended December 31, 2019 (Continued)****Step acquisition of Pini Polonia sp. z o.o. (Continued)**

The fair values of the identifiable assets and liabilities of the acquisition as at the date of acquisition (determined on a provisional basis) were as follows:

	Fair value recognised on acquisition US\$'million
Property, plant and equipment	105
Inventories	9
Trade and bills receivables	72
Prepayments, other receivables and other assets	—*
Bank balances and cash	1
Other non-current assets	44
Trade payables	(65)
Accrued expenses and other payables	(2)
Borrowings and other loans	(13)
Lease liabilities	(3)
Deferred tax liabilities	(15)
Other liabilities	(48)
Total identifiable net assets at fair value	85
Goodwill	111
	196
Satisfied by:	
Cash	112
Fair value of pre-existing interest	84
	196

The Group incurred transaction costs of US\$2 million for the acquisition. These transaction costs have been expensed and are included in other expenses in profit or loss.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

36. BUSINESS COMBINATIONS (Continued)**For the year ended December 31, 2019 (Continued)****Step acquisition of Pini Polonia sp. z o.o. (Continued)**

An analysis of the cash flows in respect of the acquisition of the above subsidiaries is as follows:

	US\$ million
Cash consideration	(112)
Bank balances and cash acquired	1
Net outflow of cash and cash equivalents included in cash flows used in investing activities	(111)
Transaction costs paid during the year included in cash flows from operating activities	(2)
	(113)

Since the completion of acquisition, Pini Polonia contributed US\$167 million to the Group's revenue and US\$6 million loss to the consolidated profit before tax for the year ended December 31, 2019.

Had the acquisition of Pini Polonia taken place at the beginning of the year, the revenue and the consolidated profit before tax of the Group would have been US\$24,307 million and US\$2,048 million, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

36. BUSINESS COMBINATIONS (Continued)**For the year ended December 31, 2018****Acquisition of Elit S.R.L. and Vericom 2001 S.R.L.**

On January 9, 2018, the Group acquired from an independent third party the entire equity interest in two Romanian companies, Elit S.R.L. and Vericom 2001 S.R.L. ("Elit and Vericom"). The acquisition was made as part of the Group's strategy to increase profitability in branded packaged meats and strengthen their leading position in the packaged meats market in Romania.

The fair values of the identifiable assets and liabilities of the acquisition as at the date of acquisition were as follows:

	Fair value recognised on acquisition US\$ million
Property, plant and equipment	36
Intangible assets	26
Inventories	5
Trade and bills receivables	8
Prepayments, other receivables and other assets	—*
Bank balances and cash	7
Trade payables	(3)
Accrued expenses and other payables	(3)
Deferred tax liabilities	(7)
Other liabilities	(13)
Total identifiable net assets at fair value	56
Goodwill	28
Satisfied by cash	84

The Group incurred transaction costs of US\$1 million for the acquisition. These transaction costs have been expensed and are included in other expenses in profit or loss.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

36. BUSINESS COMBINATIONS (Continued)**For the year ended December 31, 2018 (Continued)****Acquisition of Elit S.R.L. and Vericom 2001 S.R.L.**

An analysis of the cash flows in respect of the acquisition of the above subsidiaries is as follows:

	US\$ million
Cash consideration	(84)
Bank balances and cash acquired	7
Outstanding consideration at the end of the reporting period	18
Net outflow of cash and cash equivalents included in cash flows used in investing activities	(59)
Transaction costs paid during the year included in cash flows from operating activities	(1)
	(60)

Since the acquisition, Elit and Vericom contributed US\$117 million to the Group's revenue and US\$9 million to the consolidated profit before tax for year ended December 31, 2018.

The revenue and profit of the Group for the year ended December 31, 2018 would remain unchanged as the acquisition of Elit and Vericom had taken place at the beginning of the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

37. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) Major non-cash transactions

During the year, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of US\$190 million and US\$180 million, respectively (2018: Nil).

On December 30, 2019, the Group contributed certain biogas operations to its joint venture, Align RNG, LLC ("Align"). The transaction resulted in a gain of US\$42 million, which represented the difference between the fair value of the equity interests received from Align and the net book value of the biogas operations contributed.

(b) Changes in liabilities arising from financing activities

	Dividend payables US\$ million	Obligations under finance leases/ lease liabilities US\$ million	Borrowings and other loans US\$ million
At January 1, 2018	13	28	3,106
Changes from financing cash flows	(795)	(5)	4
Interest expense and amortisation of transaction costs	—	—	5
Dividends declared	786	—	—
Currency realignment	6	2	(37)
At December 31, 2018	10	25	3,078
Effect of adoption of IFRS 16	—	361	—
At January 1, 2019 (restated)	10	386	3,078
Changes from financing cash flows	(464)	(116)	3
New leases	—	180	—
Interest expense	—	18	—*
Acquisition of subsidiaries (Note 36)	—	3	13
Dividends declared	472	—	—
Currency realignment	(—*)	(6)	(2)
At December 31, 2019	18	465	3,092

(c) Total cash outflow for leases

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2019 US\$ million
Within operating activities	87
Within investing activities	(24)
Within financing activities	116
	179

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

38. SHARE CAPITAL

	Number of shares million	Amount US\$ million
Ordinary shares of US\$0.0001 each:		
Authorised:		
At January 1, 2018, December 31, 2018, January 1, 2019, and December 31, 2019	50,000.00	5
Issued and fully paid:		
At January 1, 2018	14,664.23	1
Issue of shares on exercise of share options (Note)	11.25	—*
At December 31, 2018 and January 1, 2019	14,675.48	1
Issue of shares on exercise of share options (Note)	45.27	—*
At December 31, 2019	14,720.75	1

Note:

The share options exercised during the years are under the pre-IPO share option scheme.

All the shares issued during the year rank pari passu with the then existing shares in all respects.

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximising the return to owners through the optimisation of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged during the years.

The capital structure of the Group consists of net debt, which includes the borrowings disclosed in note 32, net of cash and cash equivalents and equity attributable to owners of the Company, comprising issued share capital, reserves and retained profits. As at December 31, 2019, the Group's net debt to equity ratio was 26.9% (2018: 30.8%)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments

Financial assets

As at December 31, 2019

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$'million	Financial assets at amortised cost US\$'million	Total US\$'million
Unlisted equity investments	10	—	10
Unlisted financial products	447	—	447
Derivative financial assets	74	—	74
Other non-current assets	145	—	145
Trade, bills and other receivables and other assets	15	1,202	1,217
Pledged/restricted bank deposits	—	45	45
Bank balances and cash	—	552	552
Total	691	1,799	2,490

As at December 31, 2018

Asset categories	Financial assets at fair value through profit or loss* US\$'million	Financial assets at amortised cost US\$'million	Total US\$'million
Unlisted equity investments	7	—	7
Unlisted financial products	317	—	317
Derivative financial assets	19	—	19
Other non-current assets	121	—	121
Trade, bills and other receivables and other assets	—	1,268	1,268
Pledged/restricted bank deposits	—	58	58
Bank balances and cash	—	525	525
Total	464	1,851	2,315

* The financial assets at fair value through profit or loss are mandatorily measured at FVPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Categories of financial instruments (Continued)

Financial liabilities

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
At amortised costs:		
Trade and other payables	1,462	1,329
Lease liabilities/obligations under finance leases	465	25
Borrowings (fixed and floating rates)	3,092	3,078
Bank overdrafts	—	41
	5,019	4,473
At fair value through profit or loss:		
Derivative financial liabilities	35	21

Financial risk management objectives and policies

The Group's major financial instruments include pledged bank deposits, bank balances and cash, financial assets at FVPL, derivative financial instruments, trade, bills and other receivables, other non-current assets, trade and other payables, lease liabilities, obligation under finance leases, borrowings and bank overdrafts. Details of the financial instruments are disclosed in respective notes. The risks associated with these financial instruments include market risk (currency risk and interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The policies on how to mitigate these risks are set out below. Management of the Group manages and monitors these exposures to ensure that appropriate measures are implemented in a timely and effective manner.

Market risk

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures the risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Foreign currency risk management

Certain group entities have certain foreign currency sales, purchases, bank balances and cash and borrowings denominated in US\$, EUR, HK\$, RMB and JPY, which expose the Group to foreign currency risk at these individual group entities level. In order to mitigate the foreign currency risks, foreign currency forward contracts are entered into by the Group for certain material foreign currency transactions. The critical terms of these foreign currency forward contracts are similar to those of the hedged payments and receipts denominated in foreign currencies. These foreign currency forward contracts are designated as hedging instruments and hedge accounting is applied as the contracts are considered highly effective hedging items. The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities at the end of the reporting period are as follows:

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Assets		
US\$		
Bank balances and cash	36	2
Trade, bills and other receivables	19	5
EUR		
Bank balances and cash	3	3
Trade, bills and other receivables	32	7
RMB		
Trade, bills and other receivables	101	1
JPY		
Trade, bills and other receivables	60	31
Liabilities		
US\$		
Trade and other payables	39	—*
Borrowings	1	97
EUR		
Trade and other payables	26	4
Borrowings	2	2
HK\$		
Borrowings	50	18
RMB		
Trade and other payables	15	—
Borrowings	—	24

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Foreign currency risk management (Continued)****Sensitivity analysis**

The Group is mainly exposed to the effect of US\$ against the functional currencies of respective group entities, except for HK\$ as it is pegged to the US\$. The directors of the Company consider that the risks exposed to the effect of EUR and RMB are not material.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% (2018: 5%) increase and decrease in US\$ against functional currencies of respective group entities which represent management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation to the functional currencies of respective group entities at year end for a 5% (2018: 5%) change in foreign currency rates. A positive (negative) number below indicates an increase (decrease) in post-tax profit where US\$ strengthens 5% (2018: 5%) against the relevant currency.

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
US\$ impact	6	(3)

In management's opinion, the sensitivity analysis is unrepresentative of the inherent foreign exchange risk as the year end exposure does not reflect the exposure during the respective year.

Interest rate risk management

The Group's fair value interest rate risk relates primarily to its financial assets at FVPL, fixed-rate borrowings and finance leases (see notes 17, 26, 31 and 32 respectively for details). The Group currently does not enter into any derivative contracts to hedge its exposure to changes in fair values of financial assets at FVPL, fixed-rate borrowings and finance leases. However, the management of the Group will consider hedging significant interest rate exposure should the need arise.

The Group's cash flow interest rate risk relates primarily to floating rates bank balances, borrowings and bank overdrafts (see notes 28 and 32 respectively for details). The Group's exposures to interest rates on financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Interest rate risk management (Continued)****Sensitivity analysis**

The sensitivity analysis below has been determined based on the exposure to interest rates for non-derivative instruments at the end of the reporting period. For floating rates borrowings, bank overdrafts and bank balances, the analysis is prepared assuming the amount of asset and liability outstanding at the end of the reporting period was outstanding for the whole year. A 25 basis points increase or decrease is used for sensitivity analysis which represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

If interest rates decreased by 25 basis points and all other variables were held constant, the potential effect on post-tax profit is as follows:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Increase (decrease) in post-tax profit	—*	—*

There would be an equal and opposite impact on the post-tax profit where the interest rates increased 25 basis points and all other variables were held constant.

Credit risk management

The Group's credit risk is primarily attributable to its trade, bills and other receivables, bank balances and pledged bank deposits. At the end of the reporting period, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to failure to discharge an obligation by the counterparties and arising from the carrying amount of the respective recognised financial assets stated in the consolidated statement of financial position.

In order to minimise the credit risk, management of the Group has delegated a team responsible for the determination of credit limits, credit approvals and other monitoring procedures to ensure that follow-up action is taken to recover overdue debts. In addition, the Group reviews the recoverable amount of each individual debt at the end of each reporting period to ensure that adequate impairment losses are made for irrecoverable amounts. In this regard, the management of the Group considers that the Group's credit risk is significantly reduced.

The Group has no significant concentration of credit risk on trade, bills and other receivables, with exposure spread over a large number of counterparties and customers.

Information about credit risk exposure on the Group's trade receivables using provision matrix is disclosed in note 24 to the consolidated financial statements. As at December 31, 2019 and December 31, 2018, the loss allowance provision for pledged/restricted bank deposits, bank balances and cash, bills receivable and financial assets included in prepayments, other receivables and other assets was not material.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Credit risk management (Continued)

The ECLs for financial assets included in prepayments, other receivables and other assets are based on assumptions about probability of default and expected loss rates. The Group uses judgement in making these assumptions and selecting inputs to the ECLs calculations, based on the Group's historical loss record, current conditions as well as forward-looking information.

Maximum exposure and year-end staging

The tables below shows the credit quality and the maximum exposure to credit risk based on the Group's credit policy, which is mainly based on past due information unless other information is available without undue cost or effort, and year-end staging classification as at December 31. The amounts presented are gross carrying amounts for financial assets and the exposure to credit risk for the financial guarantee contracts.

As at December 31, 2019

	12-month ECLs		Lifetime ECLs		Total US\$'million
	Stage 1 US\$'million	Stage 2 US\$'million	Stage 3 US\$'million	Simplified approach US\$'million	
Trade and bills receivables	9	—	—	1,038	1,047
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	155	—	—	—	155
Pledged deposits	45	—	—	—	45
Cash and cash equivalents	552	—	—	—	552
	761	—	—	1,038	1,799

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Credit risk management (Continued)****Maximum exposure and year-end staging (Continued)**

As at December 31, 2018

	12-month ECLs		Lifetime ECLs		Total US\$ million
	Stage 1 US\$ million	Stage 2 US\$ million	Stage 3 US\$ million	Simplified approach US\$ million	
Trade and bills receivables	10	—	—	1,125	1,135
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	133	—	—	—	133
Pledged deposits	58	—	—	—	58
Cash and cash equivalents	525	—	—	—	525
	726	—	—	1,125	1,851

Liquidity risk management

The ultimate responsibility for liquidity risk management rests with management, which has built an appropriate liquidity risk management framework for the management of the companies comprising the Group's short, medium and long-term funding and liquidity management requirements. The Group manages liquidity risk by maintaining adequate reserves and borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows and matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

As at December 31, 2019, the Group has available unutilised banking facilities of approximately US\$2,874 million (2018: US\$2,893 million).

The following table details the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities. The table has been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The table includes both interest and principal cash flows. To the extent that interest rates are floating, the undiscounted amount is derived from interest rate at the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Liquidity risk management (Continued)

In addition, the following table also details the Group's analysis of its derivative financial instruments that settle on a net basis, based on their fair value recorded in liabilities as at the end of the reporting period.

	On demand and 6 months or less US\$'million	6 to 12 months US\$'million	1 to 2 years US\$'million	2 to 5 years US\$'million	More than 5 years US\$'million	Total US\$'million
At December 31, 2019						
Trade payables	1,072	2	—	—	—	1,074
Other payables	329	—	59	—	—	388
Lease liabilities	63	61	145	80	210	559
Fixed-rate borrowings	610	38	477	496	1,188	2,809
Floating-rate borrowings	244	75	30	359	—	708
	2,312	176	711	935	1,398	5,538
Derivative financial liabilities, net	27	—	8	—	—	35
At December 31, 2018						
Trade payables	970	7	—	—	—	977
Other payables	302	—	50	—	—	352
Obligations under finance leases	1	2	3	6	19	31
Bank overdrafts	41	—	—	—	—	41
Fixed-rate borrowings	162	451	457	883	706	2,659
Floating-rate borrowings	236	42	46	408	—	732
	1,712	502	556	1,297	725	4,792
Derivative financial liabilities, net	6	—	8	—	—	14

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Fair value measurement**

The directors of the Company consider that the carrying amounts of current financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the consolidated financial statements approximate to their fair values due to the short term maturities of these instruments.

The fair values of non-current financial assets and financial liabilities have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities and management has assessed that the fair values of non-current financial assets and financial liabilities approximate to their carrying amounts. The Group's own non-performance risk for non-current financial liabilities as at December 31, 2019 and December 31, 2018 were assessed to be insignificant.

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

	2019			Total US\$'million
	Level 1 US\$'million	Level 2 US\$'million	Level 3 US\$'million	
Financial assets at fair value through profit or loss	—	10	447	457
Derivative financial assets	71	17	2	90
Other non-current assets	31	88	26	145
Financial assets included in prepayments, other receivables and other assets	—	15	—	15
	102	130	475	707
Derivative financial liabilities	18	26	7	51

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)

	2018			Total US\$million
	Level 1 US\$million	Level 2 US\$million	Level 3 US\$million	
Financial assets at fair value through profit or loss	—	7	317	324
Derivative financial assets	12	6	1	19
Other non-current assets	29	70	22	121
	41	83	340	464
Derivative financial liabilities	7	10	4	21

Financial assets at FVPL included (a) unlisted investments in equity securities whose fair values are determined by income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), and (b) unlisted financial products whose fair values are determined based on significant unobservable inputs (Level 3) including expected rate of return of 3.7% to 4.1% (December 31, 2018: 4.0% to 5.3%).

The fair values of derivative financial assets/liabilities are determined by quoted prices in active markets (Level 1) or using the income approach based on discounted cash flow analysis on the expected interest rates (Level 2), as appropriate.

Other non-current assets include mutual funds and institutional funds which are valued based on its quoted prices in active market (Level 1) or derived from the net asset value per share of the investment (Level 3), as appropriate, and insurance contracts which are valued at their cash surrender value using the daily asset unit value which is based on the quoted market price of the underlying securities and classified within Level 2.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements during the year, and no transfers into or out of Level 3 fair value measurements during the year ended December 31, 2019.

Sensitivity analysis

The fair value of financial assets and financial liabilities that are classified as Level 3 is determined by using valuation techniques including Monte Carlo simulation. In determining the fair value, specific valuation techniques are used with reference to inputs such as RMB risk-free interest rate, LIBOR and other specific input relevant to those particular financial assets and financial liabilities.

Changing unobservable inputs used in Level 3 valuation to reasonable alternative assumptions would not have significant impact to the Group's profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)**Fair value measurements recognised in the consolidated statement of financial position (Continued)****Movements in fair value measurement within Level 3**

The movements in fair value measurements within Level 3 during the years are as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss US\$'million	Derivative financial instruments US\$'million	Other non-current assets US\$'million
At January 1, 2018	—	—	23
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in other gains and (losses)	15	(3)	(1)
Purchases	951	—	—
Disposals	(626)	—	—
Currency realignment	(23)	—	—
At December 31, 2018	317	(3)	22
Total gain (loss) recognised in profit or loss included in other gains and (losses)	24	(2)	4
Total loss recognised in other comprehensive income	—	(—*)	—
Purchases	920	—	—
Disposals	(810)	—*	—
Currency realignment	(4)	—	—
At December 31, 2019	447	(5)	26

Fair value measurements and valuation processes

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes.

In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group engages third party qualified valuers to perform the valuation. The management of the Company works closely with the qualified external valuers to establish the appropriate valuation techniques and inputs to the model.

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements

The disclosure set out in the tables below includes financial assets and financial liabilities that:

- are offset in the Group's consolidated statement of financial position; or
- are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement that covers similar financial instruments, irrespective of whether they are offset in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group currently has a legally enforceable right to set off the derivative financial instruments and the Group intends to settle these balances on a net basis.

As at December 31, 2019

	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position		Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
	Gross amounts of recognised financial assets US\$'million	US\$'million		Financial collateral US\$'million	Cash collateral received US\$'million	
Derivatives	71	(16)	55	—	53	108

	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position		Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
	Gross amounts of recognised financial liabilities US\$'million	US\$'million		Financial collateral US\$'million	Cash collateral pledged US\$'million	
Derivatives	16	(16)	—	—	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

39. CAPITAL RISK MANAGEMENT AND FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Financial assets and financial liabilities subject to offsetting enforceable master netting arrangements and similar agreements (Continued)

As at December 31, 2018

Gross amounts of financial assets US\$million	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial assets presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount US\$million
			Financial collateral US\$million	Cash collateral received US\$million	
Derivatives	12	(7)	5	—	9

Gross amounts of financial liabilities US\$million	Gross amounts of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position US\$million	Net amounts of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position US\$million	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount US\$million
			Financial collateral US\$million	Cash collateral pledged US\$million	
Derivatives	7	(7)	—	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

40. SHARE INCENTIVE SCHEMES

(a) 2010 Share Award Plan

The Company's share award plan (the "2010 Share Award Plan") was adopted pursuant to a resolution in writing of all shareholders of the Company dated November 26, 2010 (the "Resolutions"). As a result of the completion of the reorganisation steps as described and approved in the Resolutions on December 26, 2013, 631,580,000 shares of the Company (the "Incentive Shares"), representing 6% of the then issued shares of the Company were transferred from Shine D Holding Limited, one of the shareholders of the Company, to Chang Yun Holdings Limited ("Chang Yun") for the senior management of the Company and its subsidiaries and invested entities pursuant to the 2010 Share Award Plan. The Resolutions also approved the engagement of Tricor Services Limited by the Company to provide trustee services for the 2010 Share Award Plan and Teeroy Limited has been designated by Tricor Services Limited to act as trustee for the 2010 Share Award Plan (the "Trustee"). The voting rights in respect of the Incentive Shares held by Chang Yun will be exercised in accordance with the direction to be given by Heroic Zone, one of the shareholders of the Company.

If, at the date of termination of the 2010 Share Award Plan, Chang Yun holds any Incentive Shares which have not been set aside pursuant to the terms of the 2010 Share Award Plan in favour of any selected employee of the Company or retains any unutilised funds, the Trustee shall handle at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. Upon termination of the 2010 Share Award Plan, all the Incentive Shares and other distributions provisionally awarded to a selected employee to the extent not already vested pursuant to the terms of the 2010 Share Award Plan, shall become vested on such selected employee and any Incentive Shares which are not vested in accordance with the terms of the 2010 Share Award Plan or are forfeited in accordance with the terms thereunder, shall be handled at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. Chang Yun was hereby regarded as a special purpose entity of the Company and consolidated to the Group accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

40. SHARE INCENTIVE SCHEMES (Continued)**(a) 2010 Share Award Plan (Continued)**

The 2010 Share Award Plan was amended pursuant to a resolution in writing of all directors dated February 9, 2012 and the assessment period for vesting the Incentive Shares were set to be 2012 to 2014.

Details of the 2010 Share Award Plan are as follows:

Number of shares	631,580,000 (subject to the lock-up period of 5 years and voting right shall be retained by Heroic Zone, the immediate holding company of the Company, thereafter)
Grant date	December 26, 2012
Vesting condition	Performance target for each year from 2012 to 2014

The management of the Company considers that the vesting condition on performance target is achieved and all Incentive Shares would be transferred from the Trustee ultimately. The estimated fair value of the Incentive Shares as at grant date amounting to US\$128 million had been recognised in profit or loss during the vesting period. It was determined by market approach by JLL at the grant date.

All shares under the 2010 Share Award Plan have been transferred to selected employees during the year ended December 31, 2019. The 2010 Share Award Plan was terminated on December 23, 2019 upon determination by the board of directors.

(b) 2013 Share Award Plan

The Company had adopted another share award plan (the "2013 Share Award Plan") pursuant to a written resolution of all the Company's shareholders in October 2013, representing 3.0% of the then issued shares of the Company at the time of issuance pursuant to the 2013 Share Award Plan held by High Zenith Limited ("High Zenith") for the recognition and reward to the contribution of certain employees and the growth and development of the Group. The resolution also approved the Trustee by the Company to provide trustee services for the 2013 Share Award Plan. The voting rights in respect of the shares held by High Zenith will be exercised in accordance with the direction to be given by Heroic Zone.

If, at the date of termination of the 2013 Share Award Plan, High Zenith holds any shares which have not been set aside pursuant to the terms of the 2013 Share Award Plan in favour of any selected employees of the Company or retains any unutilised funds, the Trustee shall handle at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. Upon termination of the 2013 Share Award Plan, all the shares and other distributions provisionally awarded to a selected employee to the extent not already vested pursuant to the terms of the 2013 Share Award Plan, shall become vested on such selected employee and any shares which are not vested in accordance with the terms of the 2013 Share Award Plan or are forfeited in accordance with the terms thereunder, shall be handled at the discretion of the board of directors of the Company according to the then applicable laws and regulations. High Zenith was hereby regarded as a special purpose entity of the Group accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

40. SHARE INCENTIVE SCHEMES (Continued)

(b) 2013 Share Award Plan (Continued)

On October 23, 2013, 350,877,333 newly issued shares of US\$0.0001 each were allotted to High Zenith pursuant to the 2013 Share Award Plan as set out above.

Mr. Wan Long was granted 350,877,333 shares (the "Awarded Shares") under the 2013 Share Award Plan on April 28, 2017, subject to the terms and conditions set out in the relevant award notice and under the rules of the 2013 Share Award Plan (the "Award").

The management of the Company considers that the vesting condition on the attainment of financial target for 2017 has been achieved. The estimated fair value of the Awarded Shares as at the grant date amounting to US\$278 million was recognised in profit or loss for the year ended December 31, 2017. The fair value of the Awarded Shares was determined by the market approach by JLL at the grant date.

All shares under the 2013 Share Award Plan have been transferred to Mr. Wan Long during the year ended December 31, 2019. The 2013 Share Award Plan was terminated on June 28, 2019 upon determination by the board of directors.

(c) Pre-IPO share option

The pre-IPO share option scheme was adopted pursuant to a written resolution passed by the shareholders of the Company on January 21, 2014 as amended on April 4, 2014, the purpose of which is to incentivise and reward eligible participants of the scheme, including directors and employees of the Company or its subsidiaries by reason of their contribution or potential contribution to the Company and/or any of its subsidiaries.

In July 2014, the number of shares in respect of which options had been granted under the pre-IPO share option scheme was 584,795,555, with an exercise price of HK\$6.20 per share, representing no more than 5% of the then issued share capital of the Company upon completion of the listing on the Stock Exchange. No consideration was paid by the grantees for the grant of the pre-IPO share options.

The fair value of the pre-IPO share options granted using the Binomial Option Pricing Model was HK\$1,883 million (equivalent to approximately US\$243 million), which was measured by JLL.

The key inputs into the model were as follows:

Share price	HK\$6.66
Exercise price	HK\$6.20
Option life	10 years
Expected volatility	42%
Risk-free rate	2.06%

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

40. SHARE INCENTIVE SCHEMES (Continued)

(c) Pre-IPO share option (Continued)

The expected volatility was determined by using the historical volatility of the selected comparable companies in the same industry.

The following table discloses details of the Group's outstanding share options under the pre-IPO share option scheme and their movements during the year:

Option type	Date of grant	As at January 1, 2018			As at December 31, 2018			As at December 31, 2019		
		Exercised	Cancelled	Lapsed	Exercised	Cancelled	Lapsed	Exercised	Cancelled	Lapsed
Pre-IPO share option scheme	July 10, 2014	530,605,576	11,256,000	405,183	262,507	513,676,898	45,266,647	4,867,646	5,638,324	462,905,269
Exercisable at the end of the year					396,831,075					462,905,269

In respect of the share options exercised during the year, the weighted average share price at the dates of exercise is HK\$7.60 (2018: HK\$7.23).

For the year ended December 31, 2019, the Group recognised a share-based payment expense of US\$8 million (2018: US\$21 million) in relation to the pre-IPO share option scheme.

41. COMMITMENTS

(a) The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Contracted, but not provided for:		
Capital contribution to a joint venture	165	125
Acquisition of property, plant and equipment	66	94
Properties under development	14	—

(b) Operating lease commitments as at December 31, 2018

The Group as lessee was committed to make the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	US\$ million
Within one year	96
In the second to fifth year inclusive	164
After five years	134
	394

Leases were negotiated for a lease term of 3 to 50 years. The Group did not have an option to purchase the leased assets upon the expiry of the lease periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

42. PLEDGE OF ASSETS

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Pledged bank balances	45	58

As at December 31, 2019 and December 31, 2018, the Group's material U.S. subsidiaries are jointly and severally liable for, as primary obligors, the obligations under certain banking facilities.

Smithfield Receivables Funding, LLC, a wholly-owned subsidiary of the Group, has a securitisation facility that matures in November 2021. As part of the arrangement, certain trade receivables are sold to a wholly-owned "bankruptcy remote" special purpose vehicle ("SPV"). The SPV pledges the receivables as security for loans and letters of credit. The SPV is included in the consolidated financial statements of financial position of the Group. However, the trade receivables owned by the SPV are separate and distinct from the other assets and are not available to other creditors of Smithfield if Smithfield was to become insolvent. As at December 31, 2019, the SPV held US\$651 million (2018: US\$835 million) of trade receivables and had outstanding borrowings of US\$83 million (2018: US\$237 million) on the securitisation facility. No financial or other support to this SPV was provided by the Group as at December 31, 2019 and December 31, 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

43. CONTINGENT LIABILITIES

The Group is subject to various laws and regulations administered by jurisdictional government entities. The Group had notices and inquiries from regulatory authorities and others asserting from time to time that the Group is not in compliance with the respective laws and regulations. In some instances, litigation ensues and individuals may initiate litigation against the Group.

North Carolina Nuisance Litigation

In August, September and October 2014, 25 complaints were filed in the United States District Court for the Eastern District of North Carolina by 515 individual plaintiffs against the Group's wholly owned subsidiary, Murphy-Brown LLC ("Murphy-Brown"), alleging causes of action for nuisance and related claims. The complaints stemmed from the nuisance cases previously filed in the Superior Court of Wake County. Subsequent to this initial filing, certain plaintiffs joined the complaints and in response Murphy Brown has filed its answers and affirmative defense, all the complaints were amended pursuant to the Court's order and some plaintiffs dismissed their claims during the process of discovery. As of December 31, 2017, there were 26 currently pending complaints which included claims on behalf of 511 plaintiffs and relate to approximately 14 company-owned and 75 contract farms. All 26 complaints include causes of action for temporary nuisance and negligence and seek recovery of an unspecified amount of compensatory, special and punitive damages.

In December 2017, an order was issued by the United States District Court for the Eastern District of North Carolina setting a date for the first trial, April 2, 2018, and establishing the protocol for all subsequent trials. These trials related to 5 of the 26 complaints and a total of 82 plaintiffs.

On April 26, 2018, a verdict was reached in favor of ten plaintiffs in the first trial. For each plaintiff, the jury awarded US\$75,000 in compensatory damages and US\$5 million in punitive damages. As North Carolina law limits punitive damages to the greater of three times compensatory damages or US\$250,000, the court reduced the amount the jury awarded to each plaintiff for punitive damages to US\$250,000, resulting in a total award of US\$3.25 million for the ten plaintiffs combined. The Group has appealed the verdict of the first trial to the United States Court of Appeals for the Fourth Circuit.

On June 29, 2018, a verdict was reached in favor of two plaintiffs in the second trial. For each plaintiff, the jury awarded US\$65,000 in compensatory damages and US\$12.5 million in punitive damages. As a result of the limit on punitive damages, the court reduced the amount the jury awarded to each plaintiff for punitive damages to US\$250,000, resulting in a total award of US\$630,000 for the two plaintiffs combined. The Group has appealed the verdict of the second trial to the United States Court of Appeals for the Fourth Circuit.

On August 3, 2018, a verdict was reached in favor of six plaintiffs in the third trial. For each plaintiff, the jury awarded approximately US\$3.9 million in compensatory damages and US\$75 million in punitive damages. As a result of the limit on punitive damages, the court reduced the amount the jury awarded to each plaintiff for punitive damages to US\$11.75 million, resulting in a total award of US\$94 million for the six plaintiffs combined. The Group will appeal the verdict of the third trial to the United States Court of Appeals for the Fourth Circuit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

43. CONTINGENT LIABILITIES (Continued)

North Carolina Nuisance Litigation (Continued)

On December 13, 2018 a verdict was reached in favor of eight plaintiffs in the fourth trial. However, unlike all the previous trials, the damages awarded in this trial were limited to compensatory damages only and varied per plaintiff. In total, compensatory damages awarded were US\$102,400, which was comprised of US\$100 awards for four of the plaintiffs, US\$1,000 each to two plaintiffs, US\$25,000 to one plaintiff and US\$75,000 to the last plaintiff. The court denied, as a matter of law, the plaintiffs' claim for punitive damages.

On March 7, 2019 a verdict was reached in favor of ten plaintiffs in the fifth trial. The jury awarded US\$33,000 in compensatory damages and US\$67,000 in punitive damages to two of the ten plaintiffs, US\$10,000 in compensatory damages and US\$20,000 in punitive damages to seven of the plaintiffs, and US\$3,000 in compensatory damages and US\$7,000 in punitive damages to one plaintiff. The Group will file a post-trial motion seeking a reduction in the award and if denied, will appeal the verdict of the fifth trial to the United States Court of Appeals for the Fourth Circuit.

On June 3, 2019, the United States District Court for the Eastern District of North Carolina issued an order staying the North Carolina litigation in its entirety pending the resolution of Murphy-Brown's Fourth Circuit appeal of the verdict in the first trial.

Oral argument on Murphy-Brown's Fourth Circuit appeal of the verdict in the first trial was held on January 31, 2020. As of the date of approval for the issuance of these consolidated financial statements, the appellate court has not announced its ruling on the appeal.

The Group continues to believe that the claims of the plaintiffs are unfounded and is defending these suits vigorously.

The Group's policy for establishing accruals and disclosures for contingent liabilities is set out in note 3 to the consolidated financial statement. The Group established a reserve for the estimated expenses to defend against these and similar potential claims, which was subsequently re-evaluated.

Expenses and other liabilities associated with these claims will not affect the Group's profits or losses in future periods unless the provision proves to be insufficient or excessive. However, legal expenses incurred in the Group's defense of these claims and any payments made to plaintiffs through unfavorable verdicts or otherwise will negatively impact its cash flows and its liquidity position. The directors of the Company will continue to evaluate and adjust the provision as necessary upon changes in facts and circumstances.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

44. RELATED PARTY TRANSACTIONS**(a)** The Group had the following significant transactions with associates/joint ventures during the years:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Sales of goods to associates	6	6
Sales of goods to joint ventures	15	12
Purchase of goods from associates	40	61
Purchase of goods from joint ventures	20	22

(b) Balances with associates/joint ventures at the end of the reporting period:

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Included in:		
Trade and bills receivables	—*	1
Prepayments, other receivables and other assets	18	—
Trade payables	—*	1
Accrued expenses and other payables	15	31

Note:

The amounts due from/to associates/joint ventures included in prepayments, other receivables and other assets are interest-bearing at LIBOR +4%. The remaining amounts are unsecured, interest-free and repayable on demand.

(c) Compensation of key management personnel of the Group

The remuneration of key management personnel, representing emoluments of directors of the Company and senior management of the Group paid/payable during the period under review is set out below:

	Year ended December 31,	
	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Director fees	—*	—*
Basic salaries and allowances	9	9
Performance bonuses	26	4
Retirement benefit scheme contributions	—*	—*
Share-based payments	4	11
Total compensation paid to key management personnel	39	24

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

45. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	2019 US\$ million	2018 US\$ million
NON-CURRENT ASSETS		
Interests in unlisted subsidiaries	5,145	5,141
CURRENT ASSETS		
Amounts due from subsidiaries	127	122
Prepayments, other receivables and other assets	—*	1
Bank balances and cash	2	—*
	129	123
CURRENT LIABILITIES		
Amounts due to subsidiaries	337	364
Other payables	2	2
	339	366
NET CURRENT LIABILITIES	(210)	(243)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	4,935	4,898
NET ASSETS	4,935	4,898
CAPITAL AND RESERVES		
Share capital (Note 38)	1	1
Share premium	2,982	2,934
Translation reserve	61	61
Other reserve	231	1,213
Retained profits	1,660	689
TOTAL EQUITY	4,935	4,898

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

45. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (Continued)

Movements in the Company's reserves

	Share capital	Share premium	Translation reserve	Other reserve	Retained profits	Total
	US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million (note)	US\$ million	US\$ million
At January 1, 2018	1	2,921	61	1,196	702	4,881
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	—	492	492
Dividend (Note 13)	—	—	—	—	(505)	(505)
Share-based payments	—	—	—	21	—	21
Issue of shares upon exercise of share options	—*	13	—	(4)	—	9
	—*	13	—	17	(13)	17
At December 31, 2018 and January 1, 2019	1	2,934	61	1,213	689	4,898
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	—	373	373
Dividend (Note 13)	—	—	—	—	(375)	(375)
Share-based payments	—	—	—	8	—	8
Termination of share award plan	—	—	—	(973)	973	—
Issue of shares upon exercise of share options	—*	48	—	(17)	—	31
	—*	48	—	(982)	971	37
At December 31, 2019	1	2,982	61	231	1,660	4,935

Note:

Other reserve comprises the fair value of share options granted which are yet to be exercised. The amount will either be transferred to share capital when the related options are exercised, or be transferred to retained profits should the related options expire or be forfeited.

* Less than US\$1 million

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

46. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS

The table below shows the details of non-wholly-owned subsidiaries of the Group that have material non-controlling interests at the end of the reporting period:

Name of subsidiary	Country of incorporation and principal place of business	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		2019	2018	2019	2018	2019	2018
				US\$ million	US\$ million	US\$ million	US\$ million
河南雙滙投資發展股份有限公司 Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd. ("Shuanghui Development")	China	26.59%	26.75%	220	209	755	654
Individually immaterial subsidiaries with non-controlling interests				10	1	13	18
				230	210	768	672

Summarised financial information in respect of Shuanghui Development that has material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents the amounts before intragroup eliminations.

	As at December 31,	
	2019 US\$ million	2018 US\$ million
Non-current assets	1,774	1,833
Current assets	2,342	1,424
Current liabilities	(1,619)	(1,186)
Non-current liabilities	(46)	(32)
Equity attributable to owners of Shuanghui Development	(2,365)	(1,889)
Non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	86	150
Non-controlling interests of Shuanghui Development	669	504
	755	654

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

46. NON-WHOLLY-OWNED SUBSIDIARIES THAT HAVE MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS
(Continued)

	Year ended December 31,	
	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Revenue	8,693	7,390
Total expenses	(7,879)	(6,623)
Profit for the year	814	767
Other comprehensive income	—*	—*
Total comprehensive income for the year	814	767
Profit attributable to owners of the Company	594	558
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	5	10
Profit attributable to the non-controlling interests of Shuanghui Development	215	199
	814	767
Dividends paid to non-controlling interests of Shuanghui Development's subsidiaries	18	17
Net cash inflow from operating activities	631	785
Net cash outflow from investing activities	(198)	(340)
Net cash outflow from financing activities	(337)	(960)
Net cash inflow (outflow)	96	(515)

* Less than US\$1 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

47. OTHER COMPREHENSIVE EXPENSE

Other reserve included the fair value of the share options, share awards, remeasurement deficit of the defined benefit pension plans and fair value surplus in cash flow hedge attributable to the Group.

	2019 US\$'million	2018 US\$'million
Other comprehensive expense includes:		
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Remeasurement on defined benefit pension plans	(192)	(7)
Income tax relating to defined benefit pension plans	49	1
	(143)	(6)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Exchange differences arising on translation of foreign operations	(51)	(198)
Fair value change in cash flow hedge	29	8
Income tax relating to cash flow hedge	(14)	(2)
	(37)	(192)
Other comprehensive expense, net of income tax	(179)	(198)

48. EVENTS AFTER THE END OF THE REPORTING PERIOD

The outbreak of coronavirus disease 2019 ("COVID-19") is bringing unprecedented challenges to all industries. As the first imperative of the Company is to safeguard the health of its employees and to ensure the quality of its products, a wide range of measures such as enhanced cleaning and disinfection, boosted personal protective equipment and restricting nonessential visitors were implemented. In order to minimize the disruptions of COVID-19 on its ordinary operation and to assure the continuity of its business, the Company also reshuffled its production activities, reorganised its sales channels and adjusted its product mix. As pork products are consumer staples, the Company believe that the impact of COVID-19 is manageable under current assessment. Yet the Company is highly cautious about the latest development and the later implications of the pandemic.

Notes to the Consolidated Financial Statements (Continued)

For the year ended December 31, 2019

49. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's principal subsidiaries at December 31, 2019 and December 31, 2018 are as follows:

Name of subsidiary	Place of incorporation/ establishment/operation	Issued and fully paid share capital/registered capital	Attributable proportion of issued/registered capital held by the Company indirectly		Principal activities
			2019	2018	
Rotary Vortex Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$33,883,520,411 (2018: HK\$33,883,520,411)	100%	100%	Investment holding and trading
Shuanghui Development (Note 1)	China	Shares RMB3,319,282,190 (2018: RMB3,299,556,284)	73.41%	73.25%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sales of packaging materials and meat products
Smithfield	U.S.	Note 2	100%	100%	Investment holding, livestock breeding, livestock slaughtering, manufacture and sales of meat products

Note 1: This company is listed on the A-Shares Market of the Shenzhen Stock Exchange and registered as a limited liability company under People's Republic of China Law.

Note 2: The par value of the common shares of this subsidiary is zero.

The above table lists the principal subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors of the Company, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the consolidated net assets. To give details of all the subsidiaries would, in the opinion of the directors of the Company, result in particulars of excessive length.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「48. 報告期間の末日後の事象」を参照のこと。

(2) 法的手続

「第6 - 1 財務書類 (5) 連結財務諸表に対する注記」の「43. 偶発負債」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(「IFRS」)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(「IAS」)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(「実務対応報告第18号」)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理等)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社および指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社

の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（「SPE」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」と定義される）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- ・ 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- ・ 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- ・ 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- ・ 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、取得関連コストは移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融資産の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVPL」）のいずれかに分類しなければならない。

- ・ 金融資産の管理に関する企業の事業モデル
- ・ 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてIFRS第9号の適用対象外である。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。

(7) 金融負債の測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。

日本では、金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合等、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

(8) 公正価値測定の範囲

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。

資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分ではない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する場合がある。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。また、取引慣行が成熟しない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(9) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産および金融負債について以下のように分類および測定することを認めている。

(a) 金融資産

企業は、会計上のミスマッチが生じている場合のみ、当初認識時に公正価値オプションを適用し、金融資産をFVPLに分類することができる。

(b) 金融負債

企業は、一定の要件を満たす場合には、公正価値オプションを適用できる。ただし、公正価値変動のうち、自己の信用リスクに起因する部分は、それにより会計上のミスマッチが生まれるまたは増幅される場合を除き、OCIに計上する。なお、当該OCIの純損益への振替は禁止される。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性

- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(12) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する開示は、現時点では要求されていない。

(13) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」の減損要件である「予想信用損失（ECL）モデル」に基づき、減損損失を認識する。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。

一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうちこう12ヶ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。

各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

また、IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入は認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12ヶ月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入が行われる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(14) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(15) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達等の財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(16) 退職後給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益(長期期待運用収益)

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する(期待運用収益の概念廃止)。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(17) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。

- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(18) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(19) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（「JICPA」）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(20) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- ・ 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり定期的に純損益に認識する方法
- ・ 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(21) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIFRS第9号「金融商品」に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(22) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、基本原則に基づいて収益が測定され、認識される。その基本原則は、顧客への財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額により収益を認識するというものである。

IFRS第15号の基本原則は、次の5つのステップから構成されるモデルを用いて適用される。

1. 顧客との契約を特定する
2. 契約における履行義務を識別する
3. 取引価格を決定する
4. 取引価格を契約における各履行義務に配分する
5. 各履行義務が充足された時点で（または充足されるにつれて）収益を認識する

顧客との契約に当該モデルを適用するにあたり、各ステップにおいて、関連するすべての事実および状況を考慮し、判断することが求められる。IFRS第15号は、当該5つのステップから構成されるモデルに加え、契約獲得の増分コストおよび契約履行に直接関連するコストの会計処理についても定めている。

IFRS第15号には、知的財産のライセンス、製品保証、返品権、本人か代理人かの検討、追加の財またはサービスに対する選択権、顧客の権利不行使といった特定の一般的な契約に同基準の規定を適用する際の適用ガイダンスが定められている。

日本では、企業会計原則の損益計算書原則に、「売上高は実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限る。」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていなかった。企業会計基準委員会（ASBJ）は、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用される。ただし、早期適用が可能である。

(23) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依拠して分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(24) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」において、法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」の認識及び測定の要求事項をどのように適用すべきかを明確化している。そのような状況において、企業は当期税金資産・負債又は繰延税金資産・負債の認識及び測定を、IFRIC第23号を適用して決定した課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び税率に基づいて、IAS第12号の要求事項を適用して行わなければならない。

日本では、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関して、特段の規定はない。

(25) リース取引

(a) リースの分類及び当初測定

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手は、リース料の支払義務であるリース負債と、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産を当初認識する。リース負債は、リース期間にわたり支払われるリース料総額の現在価値に基づいて測定される。使用権資産は、前払リース料、受領したリース・インセンティブ、借手の初期直接コスト及び解体、撤去ならびに原状回復の見積コストを調整したリース負債の金額で当初測定される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースと同様の通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。

(b) 事後測定

IFRSでは、借手は、一定の事象（例：リース期間の変更、指数又はレートに応じて決まる変動リース料の変更）が発生した時点でリース負債を再測定し、通常は使用権資産を調整する。

日本では、再測定に関する特段の規定はない。

(26) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(27) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(28) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(29) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(30) 生物資産の測定

IFRSでは、IAS第41号「農業」に基づき、生物資産は、公正価値が信頼性をもって測定できない場合を除き、その売却コスト控除後の公正価値により測定される。その公正価値の変動は発生した期の損益として報告される。

日本では、生物資産の会計処理を定めた基準はない。実務上、棚卸資産として取得原価（収益性の低下による簿価切り下げを実施）または有形固定資産として減価償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価により測定される。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は当社株式の取扱い、議決権の行使方法その他関連事項の概要である。

1【株式の募集に伴う株式事務】

当社株式の購入者（以下「当社株式購入者」という。）は、その取得の窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）に、当該当社株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および当社株式にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

当社株式の保管・登録

当社株式は、窓口金融商品取引業者の香港の保管機関またはブローカー（以下「当社株式保管機関」という。）を通じて保有される。当社株式保管機関は、香港の決済機関であるHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）が運営するCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）の参加者である。当社株式保管機関は当社株式に係る株券を当社株式購入者に交付せず、CCASSに預託する。預託されたこれらの当社株式は、HKSCCのノミニーであるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。CCASSに基づくあらゆる行為は随時効力を有するCCASSの一般規則およびCCASSの業務手続に従う。

当社株式の譲渡に関する手続

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者が応じうる場合に限り、窓口金融商品取引業者所定の手続を経たうえで、当社株式の保管を他の金融商品取引業者の当社株式保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該当社株式購入者と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内で当該当社株式購入者が指定する外貨による。

当社株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式保管機関を通じて各窓口金融商品取引業者に送付される。窓口金融商品取引業者はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、当社株式購入者の閲覧に供する。ただし、当社株式購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口金融商品取引業者は、当該当社株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

当社株式購入者の議決権行使に関する手続

当社株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口金融商品取引業者に指示を行うことができる。当社株式購入者が窓口金融商品取引業者にかかる指示を行った場合には、当社株式保管機関は、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

当社株式購入者が窓口金融商品取引業者に対して指示を行わない場合には、当社株式保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口金融商品取引業者が当社株式保管機関を通じて当社株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じて当社株式購入者に支払う。この際窓口金融商品取引業者が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、当社株式保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、当社株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口金融商品取引業者はかかる追加当社株式を当社株式購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満の当社株式は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、当社株式購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加当社株式を当社株式保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じて当社株式購入者に支払われる。

2【当社株式購入者に対する株式事務】

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦には当社株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

当社株式に関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

当社株式購入者は、窓口金融商品取引業者に取引口座を開設する際に、当該窓口金融商品取引業者の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

当社株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（ケイマン諸島および香港における当該配当の支払いの際にこれらの地域またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税および復興特別所得税 15.315%	所得税および復興特別所得税 15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には配当金額の多寡に関係なく、確定申告しないことを選択できる。この場合、当該配当金額は、確定申告の対象となる所得金額から除外される。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等（一定の公社債等を含む。）の譲渡損失を一定の要件のもとで控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。ケイマン諸島および香港において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

1) 譲渡所得は、原則として所得税の対象となり、譲渡損失は、他の譲渡損失から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の譲渡損失については、当社株式およびその他の上場株式等（一定の公社債等を含む）の配当所得または利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。控除しきれなかった損失は、一定の制限のもとで、3年間の繰越控除が可能である。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、ケイマン諸島で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

ケイマン諸島および香港における税制については、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、下記の書類を提出している。

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1．有価証券報告書 | 令和元年6月27日関東財務局長に提出 |
| 2．半期報告書 | 令和元年9月27日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of WH Group Limited
(*Incorporated in the Cayman Islands with limited liability*)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of WH Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries (collectively referred to as the “Group”) set out on pages 63 to 193, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the “Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to

address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter

How our audit addressed the key audit matter

Fair value measurement of live hogs included in biological assets

The carrying value of the Group's live hogs included in biological assets amounted to US\$1,101 million, representing 6.4% of the Group's total assets as at 31 December 2019. The carrying value of live hogs was measured at fair value less costs to sell, which was determined based on the price of hogs in the actively traded market, reduced by the breeding costs required to raise the hogs to be slaughtered, the estimated margins that would be required by a raiser, and costs to sell with reference to the latest budgets approved by the management. The Group engaged an independent qualified valuer to perform the live hog valuations. We identified the fair value measurement of these live hogs as a key audit matter because of the significant degree of judgement involved in the valuations to determine the fair value less costs to sell of live hogs.

Disclosures of determination of the fair value less costs to sell and the key assumptions involved are included in notes 4 and 18 to the consolidated financial statements.

Our procedures in relation to assessing the fair value measurement of live hogs included in biological assets included:

Understanding how the management determined the fair value measurement of live hogs included in biological assets, including the involvement of the independent valuer;

Evaluating the competence, capabilities, independence and objectivity of the independent valuer;

Reviewing the valuation model prepared by the independent valuer in determining the fair value less costs to sell of live hogs;

Evaluating the market price of live hogs to the available market data, on a sample basis; and

Evaluating the estimates of breeding costs required to raise the live hogs and estimated margins that would be required by a raiser and costs to sell against the historical performance and budgets approved by the management.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and

are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including

any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Ms. CHIU, Caroline Su Yuen.

Ernst & Young

Certified Public Accountants

22/F, CITIC Tower

1 Tim Mei Avenue

Central, Hong Kong

24March 2020

[次へ](#)

独立監査人の報告書

WHグループ・リミテッド（ケイマン諸島において設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

私たちは、63ページから193ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されているWHグループ・リミテッド（「会社」）およびその子会社（総称して「会社グループ」）の連結財務諸表、すなわち、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日に終了した年度の連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して、会社グループの2019年12月31日現在の連結財政状態、ならびに同日をもって終了する年度の連結財務成績および連結キャッシュ・フローの真実かつ適正な概観を与え、香港の「会社条例」の開示に関する要求事項を遵守して適切に作成されていた。

意見の基礎

私たちは、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が発行した香港監査基準（「HKSA」）に準拠して監査を実施した。当基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに記載されている。私たちは、HKICPAの職業会計士の倫理規定（「倫理規定」）に準拠して会社グループから独立しており、倫理規定に準拠して私たちのその他の倫理上の責任を満たしている。私たちは、入手した監査証拠は監査意見の基礎の形成に十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務諸表の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対処されているが、各事項に個別の意見を表明しない。以下では、上述した内容をもとにし、各事項について私たちがどのように対応したかについて記載している。

私たちはこれらの事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には、連結財務諸表における重要な虚偽表示のリスク評価に対応するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施した手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務諸表に関する私たちの監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な事項	私たちが監査上の主要な事項にどのように対処したか
生物資産に含まれる生豚の公正価値測定	

<p>2019年12月31日現在、会社グループの生物資産に含まれる生豚の帳簿価額は1,101百万ドルであり、会社グループ資産総額の6.4%を占めている。生豚の帳簿価額は、売却コスト控除後の公正価値によって決定される。売却コスト控除後の公正価値とは、経営者によって承認された最新の予算を参照することにより、活発に取引されている市場における豚の価格から、豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用、飼育者が要求するマージンの見積額、および売却コストを減額した金額に基づき決定される。会社グループは、生豚の評価を実施するため、独立の資格を有する鑑定会社と契約を締結している。私たちは、生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定するには重要な判断が伴うため、生物資産に含まれる生豚の公正価値測定を監査上の主要な事項として識別した。</p> <p>売却コスト控除後の公正価値決定および関連する主要な仮定に関する開示については、連結財務諸表注記4および18に記載の通りである。</p>	<p>生物資産に含まれる生豚の公正価値測定の評価に関連する私たちの検討には、以下の手順が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資産に含まれる生豚の公正価値測定（独立の鑑定会社の関与を含む。）を経営者がどのように決定したかの理解。 ・独立の鑑定会社の適性、能力、独立性および客観性の検討。 ・生豚の売却コスト控除後の公正価値を決定する際に独立の鑑定会社が作成した評価モデルの適切性の検討。 ・豚の市場価格をサンプルベースで入手可能な市場データに対して追跡することによる、生豚の市場価格の合理性の検討。 ・過去の実績および経営者によって承認された最新の予算を参照することによる、生豚が食肉処理されるまでの飼育に要した飼育費用の見積り、飼育者が要求するマージンおよび売却コストの見積りの合理性の検討。
---	---

その他の情報

会社の取締役は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、年次報告書に含まれる情報からなるが、連結財務諸表および私たちの監査報告書は含まれない。

連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表の監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を読み、その際にその他の情報と連結財務諸表または私たちが監査上入手した知識との間に重要な不一致があるか、またはその他の重要な虚偽表示がないかを検討することである。私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、私たちはその事実を報告する必要がある。この点に関して私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港の会社条例の開示に関する要求事項に準拠して、真実かつ適正な概観を与える連結財務諸表を作成すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要であると判断する内部統制にある。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての会社グループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、会社の取締役が会社グループを清算もしくは業務を停止する意思を有する場合、またはそうする他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

会社の取締役は、会社グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含めた監査報告書を一体として会社に対してのみ発行することにあり、その他の目的はない。私たちは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対しても責任を引き受けておらず、また責任を負ってもいない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施した監査は、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案および実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高いが、これは、不正には共謀、偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化を伴う場合があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社グループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行うものではない。
- ・使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業の前提により会計処理を実施することの適切性について判断し、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私たちは監査報告書において、連結財務諸表における関連した開示への注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表が基礎となる取引および事象を適正に表しているか否かについて評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、監査意見に対して単独で責任を負う。

私たちは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して、監査委員会とコミュニケーションを行う。

また、私たちは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する要求事項を遵守している旨を記載した陳述書を交付し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて監査委員会とコミュニケーションを行うことが求められる。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項から、私たちは、当事業年度の連結財務諸表の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。ただし、法令により当該事項の公表が禁止されている場合、または極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合はこの限りでない。

当独立監査人の報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、趙素顯(Ms. CHIU, Caroline Su Yuen)である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港 セントラル

ティム メイ アベニュー 1

CITICタワー 22F

2020年3月24日